

二 安息香酸及安息香酸「ナトリウム」ヲ別ニ定ムル所ノ天然果實汁及天然果實蜜類中安息香酸試験法ニ適合スル範圍内ニ於テ天然果實汁及天然果實蜜類ノ製造又ハ貯藏ニ使用スルコト但シ此ノ場合ニ於テハ其ノ容器又ハ被包ニ安息香酸又ハ安息香酸「ナトリウム」ヲ含有スル旨明記スベシ

● 飲食物中亞硫酸試験法並天然果實汁及天然果實蜜類中安息香酸試験法

昭和三年六月十五日 内務省令第二十四號

昭和三年六月内務省令第二十三號ニ依ル飲食物中亞硫酸試験法並天然果實汁及天然果實蜜類中安息香酸試験法左ノ通定ム

飲食物中亞硫酸試験法

内容約七百五十立方センチメートルノ圓底硝子壺ヲ取り之ニ二孔ヲ有スル栓ヲ施シ其一孔ニハ殆ド壺底ニ達スル硝子管(甲)他ノ一孔ニハ壺頸ニ終ル硝子管(乙)ヲ挿入シ乙管ヲ「リ」ビヒ冷却器ニ連結シ冷却器ニハ有孔栓及接續管(下端ノ内徑約五ミリメートル)ヲ有スルモノ)ニヨリ球附U字管(兩

側ノ球約二百立方センチメートル底部ノ球約五十立方センチメートル)ノ内容ヲ有スル「ペリゴ」管)ヲ附シ甲管ヨリ炭酸瓦斯(過マンガン酸カリウム溶液ヲ以テ洗滌セルモノ)ヲ通ジテ装置内ノ空氣ヲ全ク驅除シタル後ペリゴ管ニ澱粉糊液五十立方センチメートル)ヲ容レ「ヨ」ドカリウム一グラム)ヲ添加シ「ビウレット」ヨリ五十分定規「ヨ」ド液一乃至二滴ヲ加ヘタル後炭酸瓦斯ヲ通ジツ硝子壺ヲ攪カニ開栓シ檢體二十五グラム(固形ノ檢體ニ在リテハ細割セルモノ)ヲ容レ一旦煮沸シタル水百八十立方センチメートル)ヲ以テ之ヲ洗入シ「タンニン酸」〇・二グラム及二十五プロセント)ノ炭酸二十五立方センチメートル)ヲ加ヘ再ヒ栓ヲ施シ絶ヘズ炭酸瓦斯ヲ通ジツ十五分時間經過シタル後注意シテ加熱シ一分時間四十乃至五十滴ノ備出速度ニ於テ蒸餾シ「ペリゴ」管中ノ溶液脱色セントスルトキハ更ニ「ビウレット」ヨリ「ヨ」ド液ヲ滴加シツツ絶ヘズ淡藍色又ハ淡紫藍色ヲ呈セシメ蒸餾液備出シ始メテヨリ正確ニ一時間蒸餾スルニ茲ニ消費シタル五十分定規「ヨ」ド液(「ヨ」ド液一滴ニヨル「ヨ」ド澱粉ノ藍色乃至藍紫色一分時間以上持續スルヲ要ス)ハ乾杏果ニ在リテハ三十九・一立方センチメートル)「セラチン」ニ在リテハ十九・五立方センチメートル)糖蜜ニ在リテハ十一・七立方センチ

メートル葡萄酒ニ在リテハ七・八立方センチメートル其他ノ飲食物ニ在リテハ一・二立方センチメートル)ヲ過グベカラズ(五十分定規「ヨ」ド液一立方センチメートル)ハ無水亞硫酸〇・六四ミリグラム)ニ相當ス)

乾果類ニ在リテハ其細割セルモノ二十五グラム)ヲ乳鉢内ニ取り六プロセント)ノ「ナ」トロン濾液三十立方センチメートル)ヲ加ヘ善ク研和シテ糜粥狀トナシ三十分時間放置シタル後之ヲ蒸餾壺ニ容レ試験スベシ

澱粉糊液製法 馬鈴薯澱粉〇・二グラム)ヲ少量ノ水中ニ混攪シ之ヲ沸湯二百立方センチメートル)中ニ注加シ攪拌シツツ一乃至二分時間加熱シタル後茲ニ得タル糊液ヲ乾燥濾紙ヲ用ヒ温ニ乗ジテ濾過シ冷後之ヲ使用スベシ本液ハ用ニ臨ミテ製スベシ

天然果實汁及天然果實蜜類中安息香酸試験法

檢體百グラム)ヲ内容二百立方センチメートル)ノ割度硝子壺ニ取り飽和食鹽溶液ヲ加ヘテ約百五十立方センチメートル)トナシ次ニ食鹽ノ粉末ヲ加ヘテ溶解セシメ飽和スルニ至リ十プロセント)ノ「ナ」トロン濾液ヲ以テ「アルカリ」性トナシ飽和食鹽溶液ヲ加ヘテ全量ヲ二百立方センチメートル)トナシ時々振盪シツツ二時間以上放置シ上液澄明トナルニ至リ

乾燥濾紙ヲ用ヒテ之ヲ濾過シ濾液百立方センチメートル(檢體五十グラム)ニ相當ス)ヲ圓筒形分液漏斗ニ容レ稀鹽酸(十)ヲ以テ中和シ更ニ同鹽酸五立方センチメートル)ヲ追加シ注意シテ四回各エーテル及石油エーテル(沸騰點六十度以下ノモノ)同容量混液五十立方センチメートル)ヲ振盪シ「エ」ーテル振盪液ヲ合シ三回各水五立方センチメートル)ヲ以テ振盪洗滌シタル後無水硫酸ナトリウム適量ヲ加ヘ時々振盪シツツ三十分時間乾燥シ次ニ乾燥濾紙ヲ用ヒテ之ヲ小エールンマイエル硝子壺ニ濾入シ少量ノ無水エーテル)ヲ以テ分液漏斗及濾紙ヲ善ク洗滌シ重湯煎上ニテ六十度以下ノ温ニ於テ蒸餾シ残留液約五立方センチメートル)トナルニ至リ之ヲ重湯煎上ヨリ去リ乾燥空氣ヲ通ジテ「エ」ーテル分ヲ揮散サシメ残留物ヲ再ビ少量ノ無水エーテル)ニ溶解シ之ヲ内徑一・五乃至一・八センチメートル)高サ十五乃至十六センチメートル)ノ試験管ニ移シ少量ノ無水エーテル)ヲ以テ硝子壺ヲ善ク洗滌シ「クロール」カルチウム管ヲ通過セシメタル空氣ヲ通ジツツ三十度以下ノ温ニ於テ徐々ニ蒸發乾燥セシメ次ニ直徑三・五センチメートル)高サ七センチメートル)ヲ有スル秤量壺ニ流動パラフィン)ヲ四センチメートル)ノ高サマテ滿タシ二孔ヲ有スル石綿板ヲ以テ覆蓋シ其一孔ニ寒暖計他ノ一孔ニ前上ノ

試験管ヲ挿入シ其下端ヨリ約四センチメートルノ處マデ「パ
ラフィン」中ニ没入セシメ百八十乃至百九十度ニ於テ約一時間
熱シタル後注意シテ昇華物ノ附著セル處ヨリ約一センチメー
トルノ下方ニ鏽傷ヲ附シ熾灼シタル硝子棒ヲ以テ試験管ヲ
切斷シ硫酸除濕器内ニ容レ一時間乾燥ノ後昇華物ヲ少量ノ
「アルコホル」(フェノールフタレイン)ニ對シ中性ナルヲ要ス
ニ溶解シ試験管ヲ善ク洗滌シ「フェノールフタレイン」ヲ標示
薬トナシ二十分定規ナトロン液ヲ以テ測定スルニ該液ヲ費ス
コト四・九立方センチメートルヲ過グベカラズ(二十分定規
ナトロン液一立方センチメートル)ハ安息香酸六・一〇四ミグ
リラムニ相當ス)

〔七〕

●酒類防腐劑又ハ清澄劑ノ取扱
方ニ關スル件

昭和五年七月八日
内務省藏衛第二號

(内務省衛生局長ヨリ
各地方長官宛通牒)

酒類防腐劑又ハ清澄劑ノ取扱方ニ關スル件
酒類ニ使用スル防腐劑又ハ清澄劑ニシテ從來地方廳ノ許可セ
シモノノ内務官廳ニ於テ税法上之ヲ酒類ニ使用セシメ難キ
モノ相當多數有之趣ヲ以テ大藏省ヨリ照會ノ次第モ有之防腐
劑ノ許可申請ノ取扱方ニ關シ大藏省ト左記ノ通り協定致シ置
候ニ付右御了承可然御處理相成度
追テ昭和三年六月十八日付衛第一六號飲食物防腐劑、漂白
劑取締規則施行ニ關スル通牒ニ依リ當局へ御打合ノ場合ハ
所轄稅務監督局ニ於テ其ノ使用ヲ認メタルモノナルコトヲ
附記相成度

地方廳へ酒類ニ使用スル防腐劑又ハ清澄劑ノ發賣許可申請
ヲ爲スモノアルトキハ申請人ヲシテ先ツ所轄稅務監督局ニ
就キ酒類ニ使用ヲ認メラルルモノナリヤ否ヲ確メシメタル
上其ノ使用ヲ認メラレタルモノニ限り右ノ申請ヲ受理スル
コト

●清酒ノ製造又ハ貯藏ニ關シ
「サリチール」酸使用ノ件

大正三年十二月二十四日
内務省令第二十九號

沿革 昭和三年六月内務省令第二五號 改正

清酒ノ製造又ハ貯藏ニ關シ別ニ定ムル所ノ清酒中「サリチ
ール」酸試験法ニ適合スル程度以内ニ於テ「サリチール」酸ヲ
使用スル場合及之ヲ使用シタル清酒ヲ販賣陳列又ハ貯藏スル
場合ニ付テハ當分ノ内昭和三年六月内務省令第二十二號飲食物
防腐劑、漂白劑取締規則ヲ適用セス

●清酒ノ防腐ニ「サリチール」酸
使用許可ノ件

大正十三年十二月
發衛第二二六號

(各地方長官宛
衛生局長通牒)

今般内務省令第二十九號ヲ以テ當分ノ内清酒ノ防腐ニ「サ
リチール」酸使用許可スルコトニ相成候是固ヨリ止テ得サル
ニ出テシ處置ニシテ可成速ニ衛生上危害ノ虞アル「サリチ
ール」酸使用ノ禁止ヲ期待セル義ニ有之候間自今一層當業者ヲ

管轄シ清酒ノ醸造貯藏ノ改善ヲ圖ラシムルト同時ニ「サリチール」酸ニ代ハルヘキ防腐劑ニ付テモ充分調査研究ノ上目的ヲ達スル様御配慮相成度

●清酒中「サリチール」酸ノ試験法

明治三十六年九月二十八日
内務省令第十一號

君章 昭和三年六月内務省令第二六號 改正

大正三年十二月内務省令第二十八號ニ依ル清酒中「サリチール」酸試験法左ノ通定ム

清酒中「サリチール」酸ノ試験法

清酒二立方「センチメートル」ニ蒸餾水ヲ和シテ百立方「センチメートル」トナシ其ノ五立方「センチメートル」ヲ内容約五十立方「センチメートル」ノ分液漏斗ニ取り之ニ稀硫酸（十「プロセント」）三滴及揮發石油（攝氏六十乃至百二十度ニ於テ蒸餾スルモノ）十五立方「センチメートル」ヲ注加シ五分間強ク振盪シテ靜置シ下層ノ水溶液ヲ除去シ殘留シタル揮發石油ヲ蒸餾水十立方「センチメートル」ト共ニ強ク振盪シテ靜置シ茲ニ分離析出スル下層ノ水溶液ヲ内徑約一、五「セ

ンチメートル」ノ無色試験管ニ取り之ニ過「クロール」酸液（約一「プロセント」）一滴ヲ和シ直ニ白紙上ニ於テ上面ヨリ視スルニ呈色スヘカラス

●清酒中「サリチール」酸含有量適合ニ關スル件

明治三十七年十月
衛發第三三一號

（各地方長官宛
衛生局長通牒）

容年九月省令第十一號飲食物防腐劑取締規則ト同時ニ發布セラレタル清酒中「サリチール」酸試験法ハ清酒一石中約十匁以下ノ「サリチール」酸ヲ含有スルモノニ對シ適合スル該ニ有之候條爲念此段及通牒候也

●洋酒ノ取締ニ關スル件

大正十年九月九日
衛發第一一三八號

福岡縣知事照會 大正十年八月二十三日
衛發第六七三五號

〔衛七〕

〔衛三〕

管内ニ清酒ノ滓引ト稱シ清酒醸造後樽底ニ分解沈澱セルモノニシテ一見濁酒ノ如ク混濁セルモノヲ販賣スル者有之收去試験スルニ「サリチール」酸ヲ含有致居候處該酒ハ清酒ト確認ニヨリ明治三十六年九月内務省令第十號飲食物防腐劑取締規則第二條ニ概觸スルモノト思料仕候得共若シ前段規則第二條ヲ適用シ能ハサル場合ニハ止ヲ得ス此儘販賣セシムルコト、ナリ聊カ穩當ナラサル様思考セラレ候條何分ノ御意見差當リ承知致度此段及照會候也

大正十年九月九日
衛生局長回答 衛發第一一三八號

標記ノ件ニ關シ八月二十三日附衛收第六七三五號ヲ以テ御照會ノ趣了承右ハ御意見ノ通明治三十六年九月省令第十號飲食物防腐劑取締規則第二條ニ概觸スルモノト被存候

●「サリチール」酸代用品「ベタ、オキシ、ナフトイツ」酸ノ件

明治三十九年五月
衛直第一七號ノ内

（衛生局長
通牒）

飲食物防腐劑ノ義ニ付別紙甲號ノ通り醸造試験所ヨリ照會ニ

第五類 保健 第四章 飲食物其他ノ物品 第七節 飲食物防腐劑

付乙號ノ通り回答候條爲念此段及通牒候

醸造試験所照會 無號 明治三十九年三月

明治三十六年内務省令第十號飲食物防腐劑取締規則ニ於ケル撒里矢爾酸許可量ニ於テハ數々危險ヲ感スル由ヲ訴フル者有之哉ニ聞及候ニ付不反敢本所ニ於テモ撒里矢爾酸代用品ニ付收究セシメ候處「ベタ、オキシ、ナフトイツ」酸ハ撒里矢爾酸ニ比較シ約五倍ノ效力ヲ有シ且ツ撒里矢爾酸ニ比シ多少健康上ニ於ケル害毒モ渺ナキカトモ存セラレ候得共疑惑モ有之ニ付一應貴局ノ御意見承知致度此段及照會候也

衛生局長回答 明治三十九年五月
衛直第一七號

三月十二日付ヲ以テ「サリチール」酸代用品「ベタ、オキシ、ナフトイツ」酸ノ義ニ關シ御照會ノ處右生理的作用ニ關シテハ不明ニ候得共「ベタ、ナフトール」ノ誘導體ナルヲ以テ健康上有害ナルモノト被存候條右様御了知相成度此段及回答候也

●食醋中「サリチール」酸含有取締方

明治四十二年一月
衛阪第五九七號

(各地方長官宛
衛生局長通牒)

防腐劑「サリチール」酸ヲ含有スル食醋取締方ノ義ニ付伺
出ノ向モ有之候處清酒ニ「サリチール」酸ノ使用ヲ認容セル以
上ハ別紙東京衛生試験所試験成績書ノ通食醋中多少ノ「サリ
チール」酸ヲ含有スルハ止ヲ得サル者ト被認候ニ付テハ食醋
中含有スル「サリチール」酸ノ量其ノ一石中三匁以下ナルトキ
ハ清酒ヨリ移行シタル者ト見做御取扱相成可然之ニ反シ三匁
以上ニ及フ者ハ故意ニ防腐劑ヲ加ヘタル疑有之候ニ付事實御
調査ノ上相當御措置相成様致度此段及通牒候也
(別紙略ス)

●防腐劑「フォルムアルデヒド」
「ド」變性後ノ清酒販賣方許否
ノ件

大正五年一月十九日
衛青第八號

青森縣知事照會 大正五年一月十日
衛收發第三八三九號

防腐劑「フォルムアルデヒド」含有ノ故ヲ以テ廢棄處分ヲ

受ケタル清酒ヨリ左記脫除方法ニ依リ普通清酒トシテ販賣
タキ旨出願スル者有之候處右ハ衛生上其儘許可スヘカラサル
モノト思料セラレ候ヘ共一應御意見承知致度此段及照會候也
左記

清酒中ノ「ホルマリソ」脫除法

本法ノ根據ハ「ホルムアルデヒド」カ石灰乳ニ依リテ濃縮
シ「フォルモーゼ」ナル糖類ニ變化スル反應シタルモノニシ
テ「フォルモーセ」ト共ニ抱水炭素化合物ニ屬ス
此方法ヲ實際ニ施サントスルトキハ當該清酒中ニ含マル、酸
量ニ基キ先ツ所要苛性石灰ノ概量ヲ算出シ是ニ依リテ可成新
鮮ナル煨性石灰ヲ用意シ水ヲ注キ充分消化セシム其程度ハ粉
末狀トナルヲ以テ足ル次ニ右苛性石灰ハ之ヲ當該清酒中ニ投
入シテ充分攪拌シ強度ノアルカリ性トシタル後密封シテ放
置ス爾後三四週間ヲ經ハ一部ヲ探助シ稀硫酸ヲ滴下シテ酸性
トナシ蒸餾シ此餾液ニ就キ「フォルムアルデヒド」反應ヲ
試シ之ヲ檢出セサルニ至レハ現酒ノアルカリ性ヲ測定シ之ニ
對シ所要ノ酒石酸又ハ乳酸ノ概量ヲ算出シ可成濃厚ナル水溶
液トナシ現酒ヲ攪拌シツ、注意シテ之ヲ添加シ中性若ハ極微
弱ノ「アルカリ」性トナシ密封ノ上生スル沈澱ヲ沈著セシメ
上清ヲ分別シ沈澱ハ之ヲ布片ニテ濾過シ濾液ヲ上清液ニ混和

〔衛三〕

〔衛三〕

左記

一 フォルムアルデヒド含有清酒ニ對シ煨製石灰ヲ以テ無
害トナシタキ旨(明治四十四年大藏省醸造試験所報告第
四十一號ニ依ル)申請アリタル場合ハ之ヲ衛生上危害ヲ
生スル虞ナキ有效ナル方法トシテ認メ得ヘキヤ否ヤ
二 前項ノ方法ヲ以テ許可差支ナキモノトセハ醬製石灰投入
ノ分量並其ノ放置期間如何
三 前項ノ方法ヲ以テ行ヒ尙「フォルムアルデヒド」ノ含
有シアル場合ニ於テハ除去不可能ノモノト認メ差支ナキ
ヤ
四 第一項ノ方法以外ニ有效ナル「フォルムアルデヒド」
除去方法アリヤ否ヤ

●フォルムアルデヒド含
有清酒ノ除害方法ノ件

大正五年四月二十七日
衛茨第六七號

茨城縣知事照會 大正五年四月十八日
衛發第六三號
防腐劑取締上必要有之候條左記事項ニ對シ至急 御回答相煩
度此段及照會候也

衛生局長回答 大正五年四月二十七日
衛茨第六七號

本件ニ關シ本月十八日附衛發第六三號ヲ以テ御照會之趣了承
右ハ左記ノ通ニ有之候

左記

一 適量ニ煨製石灰ヲ使用シ操作方法宜シキヲ得ルニ於テハ
本法ハ理論上有效ニシテ又衛生上危害ヲ生スルノ虞ナキ
モノト認メ得ヘシ

- 二 本法ハ「フォルムアルデヒド」ノ含量ニ對シ 定ノ比 例ニ煨製石灰ヲ附加スルノ必要アルカ如シ然レトモ其比 例及放置ノ期間ニ關シテハ尙詳細ナル研究ヲ缺ク
- 三 完全ニ本法ヲ施行シタル場合ニ於テハ「フォルムアルデヒド」ヲ殘存セサル筈ニシテ其除去必スシモ不可能ニ アラサルヘシ
- 四 本法ノ外有效ナル方法未タ確定セルヲ開カス

●清酒中ニ「フォルムアルデヒド」ヲ含有スルモノ措置方ニ關スル件

明治四十二年七月六日
衛奈第五〇號

奈良縣知事照會 明治四十二年六月十九日
坤警第四九二〇號

販賣ノ用ニ供スル清酒中ニ「フォルムアルデヒド」ヲ含有スルモノハ之ヲ如何ナル程度迄稀釋セハ衛生上無害トナルヘキモノニ有之候哉又酒精ニテ「フォルムアルデヒド」含有ノ清酒ヲ濾過セハ「フォルムアルデヒド」存在ノ反應ヲ呈セサルモノノ由果

シテ然ラハ右反應ナキ清酒ハ衛生上無害ト認メ得ヘキモノニ有之候哉目下差懸リタル事件有之候ニ付併セテ何分ノ御意見承リ度此段及御照會候也

衛生局長回答 明治四十二年七月六日
衛奈第五〇號

販賣ノ用ニ供スル清酒中ニ「フォルムアルデヒド」ヲ含有スルモノノ措置方ノ義ニ付客月十九日附坤警第四九二〇號ヲ以テ御照會ノ處「フォルムアルデヒド」含有スル清酒ハ酒精ヲ以テ濾過スルモ到底該反應ヲ認メサルニ至リ難ク尙又「フォルムアルデヒド」ヲ含有スル清酒ノ處分トシテ其反應ヲ呈セサル程度迄稀釋セシムルハ萬止ムヲ得サル場合ノ外不可然ト存候此段及回答候也

●清酒防腐劑製造販賣許否ニ關スル件

明治四十二年九月十四日
衛石第一〇四號

清酒防腐劑製造販賣ノ義ニ付石川縣ト照覆ノ結果左記ノ

(各地方長官(東京府、石川縣ヲ除ク)宛衛生局長通牒)

〔衛三〕

通り決定候條爲念此段及通牒候也

石川縣知事照會 明治四十二年八月二十六日
敦衛第二八二三號

清酒等防腐ノ目的ヲ以テ左記ノ藥品ヲ調合シ賣藥部外品トシテ製造營業出願者有之候處右ハ防腐劑取締規則第一條規定ノ藥品外ナルモ果シテ許可シ差支ナキモノニ有之候哉何分ノ御回示相煩度候也

左記

- 一名 稱 ヒヲターズ
- 二調 合 材料

(イ) 「タンニツクアシット」二五〇、グラム
(ロ) 「ビオクタニン」 五〇、グラム

但獨逸國「ミルク」製藥會社製造ノ尋常藥

三 製 法

右(ロ)ヲ乳鉢内ニ入レ之ニ少量ノ(イ)ヲ混和シ充分注意シテ研和スルコトヲ數回漸次全部ノ(イ)ヲ(ロ)ニ均密ニ混淆スルニアリ

四 使用法

本品二五〇「グラム」ヲ清酒ノ火入貯藏ノトキ樽卸移出ノトキ變味ノ兆候ヲ認メタルトキ潤濁ヲ生シタルトキ又ハ

第五類 保健 第四章 飲食物其他ノ物品 第七節 飲食防腐劑

〔衛〕

●清酒醬油防腐劑許否ニ關スル件

大正八年六月二十七日
衛和第八一號

(各地方長官宛
衛生局長通牒)

清酒醬油防腐劑許否ノ義ニ關シ和歌山縣ヨリノ照會ニ對シ別紙ノ通り回答致置候條爲念及通牒候也

和歌山縣知事照會 大正八年六月五日
衛第三三八五號

清酒醬油等防腐ノ目的ヲ以テ左記ノ藥品ヲ調合シ賣藥部外品トシテ製造致度旨ノ出願者有之候處右ハ取締以外ノ藥品ナル

モ許否ニ付疑義相生シ候間何分ノ御回示相成度候也
追テ明治四十二年九月十四日附ヲ以テ石川縣ノ照會ニ對ス
ル御回答ノ次第モ有之候ヘ共「ビオクタニ」「タンニン」
酸ノ何レニ對スル不許可ノ御意見ニ候哉了解致兼候間本照
會ニ對シ若シ不許可ノ御意見トスレハ其ノ何レナルヤ又分
量ノ如何ニ關スルトキハ其ノ旨各別ニ舉示相煩度申添候
記

一 防腐液

唐カラシ 五匁 タンニン酸 五匁
石水一升ニ溶解シタルモノ
使用分量

醬油一石ニ對シ本液一合ヲ加フ
衛生局長回答 大正八年六月二十七日
衛和第八一號

本月五日附衛第三三八五號ヲ以テ標記ノ件許可ノ義ニ關シ御
照會ノ趣了承右ハ許可相成可然ト被存候

● 清酒防腐劑トシテ鹽化アルミ
ニウム使用ニ關スル件

大正五年七月二十五日
衛兵第三一三號

(各地方長官宛
衛生局長通牒)

清酒防腐劑トシテ鹽化アルミニウム使用方許否ノ義ニ關スル
兵庫縣ヨリノ照會ニ對シ左記ノ通り回答致置候條爲御參考及
通牒候也

大正五年七月十四日
兵庫縣知事照會 衛收第六七三二號ノ一

鹽化アルミニウムヲ清酒防腐劑トシテ使用致度旨酒造業者ヨ
リ申出タル趣ヲ以テ別紙寫ノ通豐岡稅務署長ヨリ照會有之候
處右ハ飲食物防腐劑取締規則第一條規定外ノモノナルモ衛生
上支障アルモノト被認候ニ付之カ使用ヲ承認セサル方可然ト
存候ヘ共一應貴局ノ御意見承知致度此段及照會候也
(別紙略ス)

衛生局長回答 大正五年七月二十五日
衛兵第三一三號

本件ニ關シ本月十四日附衛收第六七三二號ヲ以テ御照會ノ處
右御見込ノ通り御取扱相成可然ト被存候

● 清酒ノ除酸目的ニ「アンモニ
ア」ヲ加入スルノ許否ニ關ス

(衛)

(衛四)

ル件

明治四十年四月
衛井第三九號

(各地方長官宛
衛生局長通牒)

清酒ヲ酸味ヲ帶フル場合ニ於テ除酸ノ目的ヲ以テ「アンモニ
ア」ヲ混和スルノ許否ニ關シ福井縣ト照覆ノ結果左記ノ通り
決定候條爲念此段及御通牒候也

福井縣知事照會 明治四十年四月十一日
四衛第一六三號

清酒ニ酸味ヲ帶フル場合ニ於テ除酸ノ目的ヲ以テ「アンモニ
ア」ヲ混和致シ度出願スル者有之右ハ衛生上差支ナキモノト
被存候モ之レカ許否ニ關シ貴省ノ御意見承知致度候條至急御
回答相成候條此段及御問合候也

衛生局長回答 明治四十年四月
衛井第三九號

清酒ニ酸味ヲ帶フル場合ニ於テ除酸ノ目的ヲ以テ「アンモニ
ア」ヲ混和スル許否ノ義ニ付本月十一日付四衛第一六三號ヲ
以テ御問合ノ處右ハ衛生上穩當ナラサルモノト被存候條許可
不相成候條致度此段及回答候也

● 清酒防腐器販賣許否ノ件

大正六年七月二十七日
五衛阪第一號

(各地方長官宛
衛生局長通牒)

本件ニ關シ大阪府知事ト別紙寫ノ通照覆致候條御承知相成度
追テ本件防腐器ハ固ヨリ清酒ニ限リ其ノ使用ヲ認メタル義
ニ有之又大藏省ノ回答省略致候條爲念申添候

大阪府知事照會 大正四年十二月二十八日
衛第一〇一九二號

清酒防腐器販賣方何出ノ者有之候處着鉛鹽類ヲ防腐劑トシテ
使用セシムルハ衛生上危害ノ虞アルモノト被認候ニ付販賣セ
シメサリシ方可ナリト思料候ヘ共該品ハ既ニ特許局ニ於テ特
許セルモノナレハ之カ取扱上疑義相生シ候條何分ノ御回示相
煩度此段及照會候也

衛生局長回答 大正六年七月二十三日
五衛阪第一號

本件ニ關シ大正四年十二月二十八日衛第一〇一九二號ヲ以テ
テ照會ノ趣了承右ニ付大藏省ノ意見ヲ徵シ候處別紙ノ通回答
有之該器使用後着鉛ノ清酒中ニ溶解スル量ハ極テ僅微ニシテ

衛生上殆ト無害ト被認候條之ヲ販賣スルモ支障ナシト被存候

●「フオルマリン」ヲ酒造業者ニ購賣セシメサル件

大正六年十二月二十日 五衛省第九一二號

主稅局長照會 大正五年九月十三日 往第九一五五號

「フオルマリン」ヲ酒造業者ニ購賣セシメサル方針ノ件ニ關シ本年八月八日付衛省第七三三號ヲ以テ御回答ノ趣了承右ハ明治三十九年貴局御申牒ノ趣旨ト同一ノ理由ニ依リ今回各地方廳へ通牒相成候趣ニ候處當貴時局カ當局ニ對シ御照會相成候處ハ單ニ「フオルマリン」ヲ酒液貯藏桶ノ消毒ニ使用スル場合ノ問題ニ限ラレタルモノニシテ即チ右「フオルマリン」ヲ貯藏桶ノ消毒ニ使用スルトキハ往々「フオルムアルデヒット」ノ清酒ニ移行スル虞アルヲ以テ酒桶ノ消毒ニ「フオルマリン」ヲ使用セシメサコトニ致度トノ希望ニ有之從テ當局ニ於テモ爾後酒桶ノ消毒ハ成ルヘク之ヲ避ケシムルコトトシ若シ已ラ

得ス之ヲ使用セムトスル者アルトキハ其ノ消毒後ノ處理ヲ十分ナラシメ防腐劑取締規則ニ牴觸セサル様特ニ注意ヲ加ヘ居候次第ニシテ今後ト雖此ノ方針ニ依リ取扱フヘク候得共元來酒造家カ「フオルマリン」ヲ購入スルハ糞ニモ縷々申進置候通り單ニ貯藏桶ノ消毒ノミナラス主トシテ其ノ製糖場就中製麴室醱酵室及貯藏庫等ノ消毒殺菌用トシテ使用スルモノニ有之候條今回各地方廳ニ對シ御通牒相成候如ク酒造業者ヲシテ全然「フオルマリン」ノ購入ヲ爲サシメサルコトト相成候テハ酒類製造上最モ重大ノ關係ヲ有スル製造場ノ殺菌消毒ヲ行フニ由ナク從テ釀造ノ安全ヲ期スルコトヲ得ス腐造ハ愈增加スルニ立至リ其ノ影響スル所甚大ナルモノ有之候斯ノ如ク本件ハ今回御答ノ如キ單ニ貯藏桶消毒ノミノ問題ニ無之全ク酒造家ノ安否ニ關スル重大事項ニ有之候間右各地方廳ニ對スル御通牒ニ就テハ是非此際御考慮相成候様致度殊ニ今ヤ漸ク本年ノ酒造期ニ入ラムトスルニ際シ差懸リタル儀ニ有之候條至急何分ノ御回示相煩度此段重テ及照會也

衛生局長回答 大正六年十二月二十日 五衛省第九一二號

本件ニ關シ客年九月十三日往第九一五五號ヲ以テ照會ノ趣了承酒造業者ノ行フ可キ消毒方法ニ付キテハ強チ「フオルマリ

〔衛四〕

〔衛〕

明治四十三年六月二十一日 衛省第九一號

〔各地方長官宛 衛生局長通牒〕

ン」ニノミニ依ルヲ要セス他ニ適當ナル方法モ有之ノミナラス之ヲ酒造業者ノ手ニ委ヌルトキハ如何ニ之カ使用ヲ爲スヤハ素ヨリ豫知スルコトヲ得ス依テ生スヘキ衛生上ノ危害不撓儀ト被存候ニ付右御了知ノ上再考相成度此段及回答候也

主稅局長照會 大正七年一月三十一日 往第八六七號

客年十二月二十日付衛省第九一二號ヲ以テ「フオルマリン」ヲ酒造業者ニ購賣セシメサル件ニ付酒造業者ノ行フヘキ消毒方法ニ付テ強チ「フオルマリン」ニノミ依ルヲ要セス他ニ適當ナル方法アル趣御申越相成候處右適當ナル他ノ方法爲參考承知致度候條御回示相成度此段及照會候也

衛生局長回答 大正七年三月一日 衛省第一四二號

本件ニ關シ一月三十一日往第八六七號ヲ以テ照會ノ趣了承右ハ桶ニ對シテハ從來ノ消毒方法即チ蒸氣殺菌、熱湯洗滌、日光乾燥、サリチール酸含有ノ酒精又ニ燒酎塗布、倉庫等ハ内部ノ清掃、熱湯清拭等ヲ適當ト被存候

●醬油防腐劑發賣許可ノ義ニ關スル件

醬油防腐劑使用許可ノ義ニ付熊本縣照會ニ對シ左記ノ通り回答候條爲念此段及通牒候也
熊本縣知事照會 明治四十三年六月七日 衛省第五五九號
醬油防腐劑トシテ左記ノ藥品ヲ配伍シ發賣許可出願者有之候處右ハ飲食物防腐劑取締規則第一條ニ掲ル防腐劑品目以外ノモノ有之候ヘ共之カ許否ニ關シテハ聊カ疑義相生シ候ニ付一應貴局ノ御意見承知致度此段及照會候也

藥味分量

芥子 貳拾匁 胡椒 貳拾五匁
純苛性ナトリウム七匁五分 芳香丁幾 二匁
カラメル少許 蒸溜水百三十匁

製法

蒸溜水百三十匁ヲ鐵鍋ニ容レ胡椒二十五匁ヲ加ヘ數分間沸騰セシメ微温トナル迄放置シ芥子二十匁ヲ加ヘ攪拌シ後密木綿ニテ濾過シ此液ニ苛性ナトリウム七匁五分及芳香丁幾二分ヲ

加へ「カラメル」ヲ以テ赤褐色ヲ呈スル迄少許ヲ加へ全量ヲ百二十分トナシ製ス

用法用量

醬油ニ混シテ用ユ用量ハ前記百二十分ヲ五石量ニ加フ

效能

夏期醬油ノ白濁ヲ防クヲ目的トス

衛生局長回答 明治四十三年六月二十一日

衛熊第九一號

本月七日附衛第五九號ヲ以テ醬油防腐劑使用許否ノ義ニ付御照會ノ趣了承右ハ衛生上有害ニ付許可不相成方可然ト存候

此段及回答候也

● 緋草酸ヲ醬油防腐劑ト爲ス許

否ノ件

大正十一年十二月十五日
衛保第二四八號

大正十一年六月十七日
衛保第四五七七號

左記製法、用法、效能ニ依リ賣藥部外品ノ免許ヲ出願セル者有之候處右ハ防腐劑取締規則以外ノモノナルモ之カ許否ニ關

シ疑義相生シ候條貴局ノ御意見承知致度候

製法

緋草酸 一五、〇瓦 水 四三五、〇瓦

右二味ヲ混シ四五〇、〇瓦トス

用法

右四五〇、〇ノ液ヲ醬油五石中ニ混ス

效能

衛生局長回答 大正十一年十二月十五日
衛保第二四八號

標記ノ件ニ關シ六月十七日付衛第四五七七號ヲ以テ御照會ノ趣了承東京衛生試驗所試驗報告ニ依レハ右ハ防腐劑トシテ效力有之モノト難認候條可然御取計相成度

追テ別紙東京衛生試驗所試驗報告寫御參考ノ爲及送付候

(試驗報告ハ略ス)

● 醬油防腐劑トシテ藥品イソユ

ーゲノール等配伍許否ノ件

〔衛〕

大正六年十月十二日
衛山第二九〇號

(各地方長官宛
衛生局長通牒)

醬油防腐劑ニ關スル山口縣ヨリノ照會ニ對シ別紙ノ通回答致置候條爲念及通牒候也

山口縣知事照會 大正六年九月十七日
衛第四三六二號

一、醬油微止劑(スキルチン)

一、藥品分量

イソユゲノール 三〇、〇%

アセトユゲノール 五、〇%

アルコホル 六九、五%

一、製法

イソユゲノール及アセトユゲノールヲ右分量ヲアル

コホルニ溶解セシメ茶褐色瓶ニ入レ一瓶ヲ五石量トシテ

一、用法

右溶液五勺五才(即一瓶量)ヲ製成醬油五石ニ混入シ攪拌

シ用フヘシ

一、效能

〔衛〕

右ヲ使用スルトキハ上等醬油ニシテ二十日間下等醬油ニシテ十日間微ヲ防止スル效能アリ
右製劑賣藥部外品トシテ願出候處之カ許否ニ關シ聊カ疑義相生シ候ニ付貴局ノ御意見承知致度此段及照會候也
衛生局長回答 大正六年十月十二日
衛山第二九〇號
本件ニ關シ客月十七日付衛第四三六二號ヲ以テ御照會ノ處右ハ許可スヘキモノニ無之ト被存候

● 醬油防腐劑取締ニ關スル件

大正十四年五月五日
十三衛保第四五八號

(各地方長官宛
衛生局長通牒)

標記ノ件ニ關シ別紙ノ通新潟縣ト照覆致候條爲念御了知相成度

新潟縣知事照會 大正十三年八月二十二日
衛發第六六一九號

肉桂酸ナトリウムヲ配合セル醬油防腐劑發賣許否ニ關シ廣島

縣照會ニ對シ大正十年六月衛廣第七九號ヲ以テ御回答ノ次

第モ有之當業者ニ對シ之カ使用セシメサル様取締居候處今回

縣下蒲原郡小須戸町井須合名會社ニ於テ醬油一石六斗ニ左記該當製劑ヲ混入發賣セルヲ發見シ直ニ混入ヲ差止め候得共飲食物防腐劑取締規則第一條規定ノ品目ニ該當セサルタメ混入醬油ノ處分ニ關シ聊カ疑義ヲ生シ候條何分ノ御指示相仰度此段及照會候也

名 稱 モールダン

京都市下京區本町通十五丁目東福寺北門三一化學研究所製造

大阪市西區靱上通二丁目今野商店發賣

衛理局長回答 大正十三年十二月九日 衛保第四五八號

標記ノ件ニ關シ八月二十二日衛發第六六一九號ヲ以テ御照會ノ趣了承右現品ニ付テハ現在處分スヘキ法規無之ノミナラス防腐劑取締規則トノ關係モ有之カ販賣ノ禁止ハ隱當ナラサル嫌有之候條本件取締ニ關シ追テ何分ノ決定ヲ爲ス迄ハ大正十年六月衛第三二九七號廣島縣知事ニ對スル回答ノ趣旨ニ鑑ミ注意其他適當ノ方法ニ依リ當業者ニ於テ該製劑ヲ使用セサル様御取 相成候様致度

「チノゾール」配伍ノ飲食物防腐劑販賣許否ノ件

明治三十九年六月七日 衛阪第三七九號ノ内

(各地方長官宛 衛生局長通牒)

飲食物防腐劑「チノゾール」許否ノ義ニ關シ別紙乙號ノ通り大阪府ヨリ照會ニ付甲號ノ通り回答相成候條爲念此段及通牒候也

大阪府知事照會 明治三十九年五月二十一日 衛第一二六九號

「チノゾール」ヲ主藥トセル飲食物防腐劑ノ販賣營業願出候者有之候處右ハ當該ノ規則中ニ於テ禁止セサル藥品ニ付許可差支ナク思料候ヘ共其性質藥効等ニ於テハ禁止藥ト略ホ同様ノモノナルヲ以テ之カ處分上多少ノ疑義相生シ候條右許否ニ關シ一應御省ノ御意見承知致度此段及照會候也

衛生局長回答 明治三十九年六月七日 衛阪第三七九號ノ内

客月二十一日付衛第一二六九號ヲ以テ飲食物防腐劑「チノゾール」許否之義ニ付御照會ノ處右ハ善否不明ナルモノニ付許

〔衛〕

可不相成方可然ト被存候條右様御了知相成度此段及回答候也

●飲食物防腐劑(ウレミン)販賣許否ノ件

大正九年三月三日 衛阪第一一五號

(各地方長官宛(東京府、大 阪府ヲ除ク) 衛生局長通牒)

標記ノ件ニ關シ大阪府照會ニ對シ左記ノ通回答致候條爲念通牒候也

大阪府知事照會 大正九年二月二十一日 衛第一二〇一號

酒醬油酢其他ノ防腐劑トシテ別紙寫ノ通免許申請ノモノ有之候處許可シ差支無之哉何分御回示相煩度

別紙

一 方 名 「ウレミン」

一 藥味分量並製法

稀鹽酸及結尿素ノ各一分子量ヲ蒸發皿ニ取り之ヲ重盪煎上ニ蒸發品セシメテ製ス

一 用法用量 酒、醬油、酢等ノ液體ニハ其一石量ニ對シテ「ウ

〔衛〕

レミン)ノ一磅量ヲ混和セシメ米、麥、豆等ノ穀類、野菜、魚鳥、獸肉ニ對シテハ〇、五乃至一%量ヲ混和炊爨ニ供ス 一効能 諸種ノ飲食物ノ防腐ノ目的ニ對シテ衛生上無害ニシテ有效ナリ

衛生局長回答 大正九年三月三日 衛阪第一一五號

客月二十一日付衛第一二〇一號ヲ以テ標記ノ件ニ關シ御照會ノ趣了承右ハ許可スヘキモノニ無之ト被存候

●防腐劑(沃度カルチウム)ノ許否ニ關スル件

大正十年一月十九日 衛廣第三四〇號

廣島縣知事照會 大正九年十二月二十三日 衛第七九六號

左記製法ニ依ル沃度「カルチウム」ヲ清酒ニ防腐劑トシテ出願セル者有之候處右ハ防腐劑取締規則以外ノモノナレトモ衛生上有害ナリト認ムルヲ以テ許可スヘカラサルモノト被存候得共貴局ノ御意見承知致度候也

製法 石灰水一〇〇〇、〇ヲ沸騰セシメ乾燥食鹽一〇、〇

ヲ投入シ溶解セル後沃度四、〇ヲ加ヘ無色トナルニ

至ル迄振盪シ冷後濾過シテ製ス

用法 清酒一升ニ對シ二瓦乃至六瓦トス

衛生局長回答 大正十年一月十九日
衛廣第三四〇號

本件ニ關シ客年十二月二十三日附衛第七九五六號ヲ以テ御照會ノ趣了承右ハ御意見ノ通ニ有之候

●魚類防腐劑枯礬末販賣許否ノ件

大正十年四月十九日
衛醫第四〇一號

大阪府知事照會 大正十年三月二十八日
衛第二九九一號

枯礬末一〇〇、〇瓦ヲ清水一斗ニ溶解シ魚類防腐劑トシテ販賣願出ノ者有之候處該品ハ古來ヨリ飲食物防腐劑トシテ使用シ來リシモノニ有之且飲食物防腐劑取締規則ニ牴觸セサルヲ以テ許可シ支障ナキヤ御意見御回示相煩度候

衛生局長回答 大正十年四月十九日
衛醫第四〇一號

客月二十八日附衛第二九九一號ヲ以テ標記ノ件ニ關シ御照會ノ趣了承右ハ許可相成可然ト存候

●桂皮酸ヲ主藥トセル防腐劑ノ取締方ニ關スル件

大正十年六月二十五日
衛醫第七七九號

廣島縣知事照會 大正十年六月十四日
衛第三二九七號

左記製法用法效能ニ依リ賣藥部外品ノ免許ヲ出願セル者有之候處右ハ防腐劑取締規則以外ノモノナルモ之カ許否ニ關シ疑義相生候條賣局ノ御意見承知致度候

製法 桂皮酸一分 カヲメル二分

右ノ割合ヲ以テ混合シ「エキス」トナス

用法 醬油火入レノ際加熱セルモノ十石ニ右エキスキ二千二百

瓦ヲ混和ス

效能 醬油ヲ適當ニ著色シ併テ黴ノ發生ヲ防止ス

衛生局長回答 大正十年六月二十五日
衛醫第七七九號

本件ニ關シ六月十四日附衛第三二九七號ヲ以テ御照會ノ趣了

〔衛〕

承右ハ許可スヘチモノニ無之ト被存候

●飲食物防腐劑(亞硫酸)取締ニ關スル件

明治三十九年十二月二十二日
秘丙第四九九號

(警視總監、京都、大阪)
府知事宛衛生局長通牒)

近時西洋菓子ノ原料トシテ米國ヨリ輸入スル澱粉糖舍利別(水飴)中ニハ漂白ノ爲メニ用キタル多量ノ亞硫酸ヲ含有スルモノアル趣別紙ノ通り報告有之候處右ハ衛生上取締ヲ要スルコト勿論ニ有之候得共之カ爲近時漸ク發達ノ緒ニ就カントスル西洋菓子製造業ハ急激ナル打撃ヲ與フルカ如キコト無之様致度候ニ付先以此際當業者ニ警告ヲ與ヘ至急改良ノ方法ヲ講セシムル等相當御措置相成度此段及通牒候也

(別紙試驗所ノ報告略ス)

明治三十九年十二月二十二日
秘丙第四九九號

(各地方長官(三府ヲ除ク)宛衛生局長通牒)

西洋菓子ノ原料タル澱粉糖舍利別中ニ亞硫酸ヲ包含スルコトニ關シ別紙ノ通り三府ニ對シ通牒致置候ニ付若シ貴縣(廳)ニ於テモ是等ノ事實ニ逢著セハ通牒之通り御取計相成度此段及通牒候也

●外國ヨリ輸入ノ防腐劑含有飲食物ニ關スル件

大正二年十月三十日
衛阪第二二三號ノ内

(各地方長官、通商局長、海軍)
省醫務局長宛衛生局長通牒)

本件ニ關シ大阪府知事ノ照會ニ對シ左記ノ通回答候條記承知相成度

大阪府知事照會 大正二年九月十一日
衛第四七五一號

外國ヨリ輸入ノ左記飲食物ニシテ防腐劑安息香酸曹達「ベンツオアトオフソーダ」ヲ含有(含有量ニ多少アリト雖大約〇、二%内外トス)セルヲ販賣スルモノアリ此種ノ物品ニハ商標ニ含有物及其量ヲ明記シ米國ニ於テハ其販賣ヲ認容セラレタ

〔衛〕

〔別紙前掲〕

〔衛〕

〔衛〕

〔衛〕

ルモノナラムモ我國ニ輸入シ之ヲ一般飯食物トシテ販賣スルニ於テハ當然取締規則ヲ適用スヘキモノト相認メ候ニ就テハ當廳管内ノ現在品中輸入濟月日ヲ經過セスシテ未タ包裝ヲ解セス稅關ニ保管中ニ屬スルモノノ如キハ輸入者ヲシテ適當ノ措置ヲ爲サシメ其ノ他各販賣店ニ散在セルモノニ對シテハ飲食物防腐劑取締規則第四條ノ命スル處ニ從ヒ相當處分スヘキ意見ニ有之候ヘ共事體外國トノ貿易ニ影響スルノミナラス將來ノ取締向ニモ相關シ候義ニ付一應貴局ノ御意見承知致度此段及照會候也

名 稱

製 造 所

- チ エ リ ー 米國サンフランシスコ、フレシ
- トマトケチャップ 米國ビツチパーク、エツチ、ゼツ
- カツチングカチャップ トハイソツ會社
- チ エ リ ー 米國サンフランシスコ、カツチ
- マラスキーノチエリ 米國(製造場不明)
- 衛生局長回答 大正二年十月三十日 米國(製造場不明)
- 本件ニ關シ本月十一日付衛第四七五一號ヲ以テ御照會之趣了

承右ハ御意見ノ通御取扱相成差支ナシト被存候

●米國製「トマトー、キヤツチツプ」及「マラスキ」ノ酒漬櫻實販賣禁止ノ件

大正二年十二月十八日 衛第六八七八號

外務次官照會 大正二年十一月 通送第五四五號

本件ニ關シ在本邦米國大使ヨリ別紙寫ノ通申越ノ次第モ有之候ニ付右茲ニ及御送付候條何分ノ義御回報相成度此段及照會候也

(別紙)

肅啓陳者在神戸亞米利加領事ヨリ「ウイトコウスキ」會社ノ陳情書ヲ送付シ來リ候ニ付爰ニ其要領ヲ閣下ニ致スノ光榮ヲ有シ候會社ハ合衆國ニ於テ製造ノ「トマトー、キヤツチツプ」及「マラスキ」ノ酒漬櫻實販賣ノ代理店ニ有之候處今同大阪官憲ハ其販賣スル食料品ハ安息香酸鹽ヲ含有スルトノ理由ヲ以テ帝國飲食物取締規則ニ違反スルモノトシテ之カ販賣ヲ禁止致候然ルニ此等食料品ハ多年日本ノ市場

〔衛〕

●燻製肉中ニ含有スル「フォルムアルデヒド」取締ニ關スル件

大正七年十二月十八日 六神衛第一七一號

(各地方長官(除神奈川縣)宛衛生局長通牒)

一般ニ販賣セララルル數種燻製肉ニ就キ「フォルムアルデヒド」含有ノ調査ヲ遂ケタル東京衛生試驗所ノ報告書別冊ノ通ニ付御參照相成度就テハ燻製肉中ニハ製造多少ノ「フォルムアルデヒド」ヲ含有スルヲ奇貨置クヘシト爲シ故意ニ之カ使アルニ出ツル者無キヲ保セス候條不自然ニ含有ヲ檢出スル部分又ハ含有ノ分量等ニ依リ不斷注意ヲ拂ハレ犯則者御取締相成候様致度此段及通牒候也

(東京衛生試驗所報告書略ス)

神奈川縣知事照會 大正六年十一月九日 已警衛第六一七號

神奈川縣鎌倉郡玉繩村岡本二百十一番地

「ハム」製造者 岡 周 藏

一〇五

ニ於テ販賣致來リタルモノニ有之候處今突然禁止ノ處分ヲ受ケタル義ニ候趣尙同會社ハ此等食料品中ニ防腐劑トシテ〇、〇ニパーセントノ安息香酸鹽ヲ含有スルモ衛生上無害ナリトノ相當資格アル化學者ノ證明狀ヲ添ヘ申出候右ニ付亞米利加ノ前記食料品製造家ニ御注意致度存候條防腐劑トシテ安息香酸鹽ヲ(Benzoate of Soda)含有スル食料品ノ輸入ハ果シテ禁止セララルル義ニ候哉御示致相煩度候

小官ハ此機會ヲ利用シテ重テ閣下ニ敬意ヲ表シ候敬具

内務次官回答 大正二年十二月十八日 衛第六八七八號

本件ニ關シ客月四日通送第五四五號ヲ以テ御照會之趣了承安息香酸鹽ヲ含有スル飲食物ハ其含有量ノ多少ヲ問ハス之ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ陳列シ若ハ貯藏スルコトヲ得サル義ニ有之候條御承相成度

追テ本件ト同一事件ニ關シ衛生局長ト大阪府知事ト照覆ノ結果本年十月三十日阪第二二三號ノ内ヲ以テ貴省通商局長ヘ通牒濟ニ付御聞取相成度尙特ニ爲參考別紙飲食物防腐劑取締規則寫一通付添致候

(別紙寫略ス)

右ノ者製造ニ係ル食料品「ハム」輸出検査申請有之候ニ付是レカ検査ヲ遂クルニ該「ハム」中ヨリ飲食物防腐劑タル「フォルムアルデヒド」ヲ検出セリ而シテ外表部ハ其ノ反應著シク其ノ内心部ニ至ルニ從ヒ僅微トナリ或ハ全ク反應ヲ呈セサルモノアリ要スルニ「ハム」製品ハ何レモ其ノ外表面部中「フォルムアルデヒド」ヲ含有スルコトハ否定スヘカラサルコトト被認候而シテ之カ原因ヲ調査スルニ製造作業中ノ銀屑燻蒸ニ由リ自然ニ「フォルムアルデヒド」瓦斯ヲ發散シ「ハム」ノ外表面部ニ浸潤スルモノニシテ現在ニ於ケル製造方法トシテ到底止ムヲ得サル次第ト存セラレ候而シテ明治三十六年九月内務省令第十號飲食物防腐劑取締規則第二條第一項ニ依レハ販賣ノ用ニ供スル飲食物ノ製造又ハ貯藏ニ防腐劑ヲ使用スルコトヲ得ス又同條第二項ニ依レハ防腐劑ヲ使用シタル飲食物ハ云々ト記載シ何レモ防腐劑ノ使用ヲ前提トセルヲ以テ本件ノ如キ製造ニ伴フ自然ノ發生ニ依ル含有ハ法ノ豫期シタルモノニ無之從テ本件ノ如キハ當然同法適用ノ範圍内ニ在リトモ認メラレス候得共其公衆衛生上ニ關係ヲ有スルト同時ニ他方「ハム」生産上ニ至大ノ影響ヲ及ホス義ニ有之候條右ニ關シ何分ノ御意見承知致度此段及照會候也

衛生局長通牒 人正七年十二月十八日
六神衛第一七一號
客年十一月九日付已警衛發第六一七號ヲ以テ標記ノ件伺出ラレ候處右ハ御見解ノ通り飲食物防腐劑取締規則適用ノ範圍外ト御承知相成可然依命此段及通牒候也
追テ一般ニ販賣セララルル數種燻製肉ニ就キ「フォルムアルデヒド」含有ノ調査ヲ遂ケタル東京衛生試驗所ノ報告書別冊ノ通ニ付御參照相成度而シテ燻製肉中ニハ製造上多少ノ「フォルムアルデヒド」ヲ含有スルヲ寄貨置クヘシト爲シ故意ニ之カ使用ニ出ツル者無キヲ保セス候條不自然ニ含有ヲ檢出スリ部分又ハ含有ノ分量等ニ依リ不斷注意ヲ加ヘラレ犯則者御取締相成候様度致申添候
(東京衛生試驗所報告書略ス)

第八節 飲食物用器具

●飲食物用器具取締規則

明治三十三年十二月十七日
内務省令第五十號

沿章 明治三十九年六月内務省令第一一號、四二年一二月二四號 改正

飲食物用器具取締規則左ノ通定ム

- 第一條 本則ニ於テ飲食物用器具ト稱スルハ飲食物、割烹具其ノ他飲食物ノ調理器、容器、貯藏器又ハ量器ヲ謂フ
- 第二條 營業者ハ飲食物用器具ヲ鉛又ハ百分中鉛十分以上ヲ含ム合金ヲ以テ製造シ又ハ修繕スルコトヲ得ス
- 第三條 營業者ハ食飲物器具ノ飲食物ニ接觸スル部分ヲ百分中鉛二十分ヲ含ム合金ヲ以テ鑲著シ又ハ百分中鉛五分以上ヲ含ム錫合金ヲ以テ鑲布スルコトヲ得ス
- 鑲詰用ノ鑲ニ在テハ營業者ハ外部ノ鑲著及鑲受ノ鑲著ニ百分中鉛五十分以上ヲ含ム合金ヲ使用スルコトヲ得ス

第五類 保健 第四章 飲食物其他ノ物品 第八節 飲食物用器具

〔備〕

〔備〕

- 第四條 營業者ハ珞珈又ハ釉藥ヲ施シタル飲食物用器具ニシテ之ニ百分中醋酸四分ヲ含ム水ヲ容レ三十分時間煮沸スルニ其ノ液中ニ砒素又ハ鉛ヲ溶出スルモノヲ製造スルコトヲ得ス修繕ニ關シテ亦同シ
- 第五條 營業者ハ哺乳器具ヲ鉛又ハ亞鉛ヲ含ム護膜ヲ以テ製造スルコトヲ得ス
- 第五條ノ二 營業者ハ其ノ製造又ハ輸入スル金屬性飲食物用器具ニ極印其ノ他容易ニ剝落セサル方法ヲ以テ自己ノ製造又ハ輸入ニ係ルコトヲ證スルニ足ルヘキ商號其ノ他ノ符號ヲ附スヘシ
- 輸入業者ニ在リテハ當分ノ内自己ノ輸入ニ係ルコトヲ證スルニ足ルヘキ商號其ノ他ノ符號ヲ記載シタル票紙ヲ貼付シテ前項ノ符號ニ代フルコトヲ得
- 第六條 第二條乃至第五條ニ違背シテ製造若ハ修繕シタル飲食物用器具ハ之ヲ販賣シ販賣ノ目的ヲ以テ貯藏若ハ陳列シ又ハ營業上ニ使用スルコトヲ得ス
- 第五條ノ二ニ定ムル符號ナキ金屬性飲食物用器具ハ之ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ貯藏若ハ陳列スルコトヲ得ス
- 第七條 銅又ハ其ノ合金ヲ以テ製造シ又ハ修繕シタル飲食物用器具ノ飲食物ニ接觸スル部分ニシテ鍍金屬ノ剝脱シタル

モノ又ハ固有ノ光澤ヲ有セサルモノハ營業上ニ使用スルコトヲ得ス

第八條 地方長官ハ第二條乃至第五條ニ違背シテ製造又ハ修繕シタル飲食物用器具若ハ之ヲ用ヒタル飲食物又ハ第七條ノ飲食物用器具若ハ之ヲ用ヒタル飲食物ニ關シテハ明治三十三年二月法律第十五號第一條ニ依リ處分スルコトヲ得本則ニ違背シタル營業者ニ關シテ亦同シ

第九條 地方長官ハ本則ノ執行ニ關シ明治三十三年二月法律第十五號第二條ノ職權ヲ行フコトヲ得

第十條 第二條乃至第七條ニ違背シタル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

第十一條 營業者カ未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本則ニ依リ之ヲ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

營業者ハ其ノ代理人、戸主、實族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免カルコトヲ得ス
法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタル場合ニ於テハ本則ニ規定シタル罰則ヲ

法人ニ適用ス
法人ヲ罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス

附 則

第十二條 本則ハ明治三十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
第十三條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ行フ

●飲食物用器具取締ニ關スル件

大正十二年二月二十七日
內務省愛衛第三四號

(各地方長官宛
衛生局長通牒)

標記ノ件今回愛知縣知事ノ照會ニ對シ別紙ノ通回答致シ候條御了知相成度
別 紙

愛知縣知事照會 大正十一年八月二十一日
衛發第一三四號

飲食物用器具取締規則ニ依ル該用器具中何等ノ被覆ナキ鋼製
庖丁類及珫瑯ヲ施サ、ル鐵製飲食物用器具例ハハ鐵瓶、鍋

(衛)

(衛)

蓋ノ如キ何等危害ヲ生スル虞ナキモノニ付テハ之レニ極印若クハ商標又ハ記號ノ貼付ヲ要セサル様ニモ被認右ニ關シテハ他ノ金屬製器具ト同シク之ヲ勵行シ居ル向モ有之取締上ニ統一ヲ缺キ聊カ疑義相生シ候條御意見承知致度此段照會候也
衛生局長回答 大正十二年二月二十七日
內務省愛衛第三四號

標記ノ件ニ關シ八月二十一日衛發第一三四號ヲ以テ御照會ノ趣了承飲食物用器具取締規則第二條及第三條ノ規定ニ牴觸スル虞ナシト認メラルル御來示ノ金屬性飲食物用器具ニ對シテハ同規則ニ依ル處分ハ御見合相成候様致度

●飲食物用器具取締方等ニ關スル件

明治四十二年五月六日
四一東已第三八號

(各地方長官宛
衛生局長通牒)

飲食物用器具取締規則施行ニ關シテハ夫々方針ヲ定メテ御實行相成居候事ト存候得共左記事項ニ關シテハ將來一層御配意相煩度尙他ノ物品例ヘハ有害性著色料取締規則ノ範圍ニ屬ス

第五類 保健 第四章 飲食物其他ノ物品 第八節 飲食物用器具

- ル玩具、防腐劑取締規則ノ範圍ニ屬スル清酒等ニ關シテハ各其物質ニ應シ事情ノ許ス限リ同様ノ方針ニ依リ御取扱相成度依命此段及通牒候也
- 一 小賣業者ノ外ニ製造業者者卸賣商輸入商アル場合ニハ可成其製造者卸賣商輸入商ニ就キ物品ヲ收去檢査スルコト
- 二 販賣者ノ陳列貯藏スル物品ニ關シ試驗ノ結果不良ト認メタルトキハ其旨製造者所在府縣ヘ通知スルコト
- 三 前項若シ良否ノ判定カ程度問題ニ屬シ少シニテモ手心ニ依リ差異ヲ生スル如キ疑アルトキハ製造者所在府縣ニ打合セノ上處分スルコト
- 四 製造元所在府縣ハ右通知又ハ打合アルトキハ速ニ處置回答スルコト

●飲食物用器具取締規則第五條ノ二追加ニ關スル件

明治四十三年十一月
衛島第五一號

(鳥取縣知事照會)

第五類 保健 第四章 飲食物其他ノ物品 第八節 飲食物用器具

明治四十二年十一月内務省令第二十四號ヲ以テ明治三十三年十二月同省令第五十號飲食物用器具取締規則中ニ第五條ノ二ヲ追加相成候處規則第一條ニ依ルトキハ物質ノ如何ヲ問ハス總テノ飲食物用器具ヲ包含スルモノト認メラル、ニ就テハ當業者ハ第五條ノ二ニ依リ其製造又ハ輸入スル金屬性飲食物用器具ニハ總テ極印其他商號ヲ附スヘキ義ト被存候モ又鑄鐵製銅釜ノ如キ何等ノ危害ヲ生スル虞ナキモノニ付テハ極印等ヲ要セサル様ニモ被認聊カ疑義ヲ生シ候條御意見承知致度此段及照會候也

衛生局長回答 明治四十三年十一月 衛甲第五一號

右規則第五條ノ二ノ金屬性飲食物用器具ニハ鑄鐵製銅釜等ヲモ含ム義ト御承知相成度此段及回答候也

●飲食物用器具取締ニ關スル件

大正七年十二月二十五日 阪衛第四二二號

(各地方長官宛 衛生局長依命通牒)

飲食物用器具取締規則第五條ノ二、第六條號二項ノ規定ハ從

前規違則反ノ物品ヲ發見スルモ其ノ製造者ノ誰タルヤヲ知ル能ハサル爲自然販賣者ノミヲ處罰シ製造者ヲ取締ルコト能ハサリシ不備ヲ補フ爲明治四十二年十二月省令第二十四號ヲ以テ追加セラレ候次第ニ有之原來是ニ則リ夫々御取締ノコト、被存候處這般日本金物同業組合聯合長ヨリ取締規則中改正方請願アリ其ノ陳述ニ依レハ輸出ノ目的ヲ以テ製造シタル瑯鐵器ニシテ大正六年九月農商務省令第二十六號輸出瑯鐵器取締規則所定ノ検査ニ不合格ノモノハ内地ニ於テ之ヲ販賣スルノ他方法無之ト爲シ而シテ當該製造品ニハ極印記號等無キヲ以テ製造人ヲ證明スル證紙ヲ貼付シテ販賣シツ、アルモノノ如ク又當業者ハ取締規則ハ輸出品ニハ適用セラレサルヲ以テ從テ輸出ノ目的ヲ以テ製造スル器具ニハ極印其ノ他ノ記號ヲ附スルノ要ナシト誤信シ居ル様ニ有之候因是觀之規則第五條ノ二ノ規定ニ違反セル器具ニシテ各地ニ散在セルモノ尠カラサルヘク相察被致候ノミナラス省令ノ趣旨ハ内地向タルト輸出向タルト問ハス廣ク製品ヲ取締ルノ意味ナルニ製造者ニ於テ省令發布後十年ヲ經過セル今日尙ホ法規ヲ誤解シツ、アルカ如キハ頗ル遺憾トスル處ニ有之候就テハ此際周ク瑯鐵器ニ付嚴重取締ヲ加ヘラルト同時ニ一面當業者ニ對シ誤解ノ匡正方ニ關シ可然御取計相成候様致度

(衛)

●飲食物用器具取締規則疑義ニ關スル件

明治三十四年二月 衛甲第五號

- 一 瑯鐵又釉藥ヲ施シタル飲食物容器ニシテ規則第四條ノ規定ニ依リ試驗シ砒素又ハ鉛ヲ溶出セサルモノハ該器具ノ外部ニ對シ同一ノ方法ヲ以テ試驗スル場合ニ於テ砒素又ハ鉛ヲ溶出スルコトアルモ第四條違背ノ器具ト認ムヘキ限リニアラサルヤ
- 二 瑯鐵又ハ釉藥ヲ施シタル器具ニシテ其使用上煮沸スルモノト否ラサルモノトアリ例ヘハ茶碗、皿、鉢等ノ如キ時トシテ熱物ヲ容ルコトアルモ其熱物ハ暫時ニシテ冷却シ數十分時間同一ノ熱度ヲ保持スルモノニ非ス故ニ其器具中多少ノ鉛又ハ砒素ヲ含有スルモ通常ノ使用上ニ於テハ或ハ全ク之ヲ溶出セス或ハ溶出スルモ極メテ少量ニ過キサハルヘシ殊ニ菓子器ノ如キニ至リテハ固ヨリ熱物ヲ容ルヘキモノニ非ラス其他猶之ニ類スルモノ少ナカラス然ルニ

第五類 保健 第四章 飲食物其他ノ物品 第八節 飲食物用器具

此等ノ器具ニ對シテ規則第四條ニ依リ鹽酸水煮沸ノ試驗法ヲ以テ砒素又ハ鉛ノ總無ヲ期スルハ稽察ニ過キ第二、第三ノ規定ニ於テ鉛ノ總無ヲ期セサルモノト權衡ヲ得サルノ感ナシトセス就イテハ斯ノ如ク使用ノ目的煮沸用ニ供セサル器具ニ關シテハ第四條ノ規定ヲ適用スルニ限リニアラサルカ將タ用法ノ如何ニ拘ハラヌ又溶出分量ノ多寡ヲ問ハス必ス第四條ノ規定ヲ適用スヘキ義ナルヤ

規則第六條ニ第二條乃至第五條ニ違背シテ云々トアルハ第二條乃至第五條ノ規定ニ適合セサル器具ト云フ旨意ニシテ本則施行前ノ製造又ハ修繕ニ係ル器具ヲ包含スルヤ又ハ本則ノ施行後ニ於テ第十條ニ該當スル違背ノ行爲ニ依リテ製造又ハ修繕シタル器具ノミヲ指シタル旨意ナルヤ

衛生局長回答 明治三十四年二月 衛甲第五號

右者左記ノ通ニ有之候條御了知相成度經伺ノ上及御回答候也

第一項 御意見之通り

第二項、第三項 前段御意見之通り

●瑯鐵若ハ釉藥ヲ施シタル飲食

物器具取締ニ關スル件

明治四十三年二月
阪第五〇三號

(大阪府知事照會) 明治四十三年二月
衛生局長宛

飲食用器具取締規則第四條ハ珙珙若ハ釉藥ヲ施シタル飲食
物用器具ニシテ鉛又ハ砒素ヲ含有スルヤ否ヤノ試驗方法ヲ規
定セラレタル義ト被認候處等シク珙珙若ハ釉藥ヲ施シタル飲
食物用器具ニシテ茶碗、皿、鉢、(淡路燒又ハ)ノ如キ非煮沸
用ノモノニ對シ同條ノ試驗方法ニ依ラシテ冷時四%醋酸水
ヲ注加シ數時間放置スルトキハ其ノ醋酸水中ニ鉛ヲ溶出スル
モノニ有之此等ノ飲食物用器具ハ同則第二條ニ牴觸スルモノ
ト解釋シ相當取締ヲ要スル義ト被存候得共明治三十四年二月
衛甲第五號島根縣知事ノ問合ニ對シ貴官ヨリ御回答ノ次第モ
有之候處前記物品ニシテ冷時浸出法ニ依リ鉛ヲ溶出シタルト
キハ如何ニ處置スヘキ御意見ニ候哉差懸リタル義有之候條至
急何分ノ御回答相成度此段及照會候也

衛生局長回答 明治四十三年二月
阪第五〇三號ノ内

右物品ニ對シテハ規則ニヨル處分ハ當分見合セ先以テ營業
者ニ警告ヲ與ヘ製造法改良セシムル方可然ト被存候此段及
回答候也

●非煮沸飲食物用器具ニ關スル件

大正六年六月二十六日
衛德第一五三號
德島縣知事照會 大正六年五月二十八日
衛第四〇九七號

珙珙若ハ釉藥ヲ施シタル飲食物用器具ノ内茶碗、皿、鉢ノ如
キ非煮沸用ノモノニ對シテハ規則ニ依ル處分ハ當分見合セ營
業者ニ製造方法ヲ改良セシムヘキ旨四十四年二月阪第五〇三
號ノ内ヲ以テ大阪府ト照覆ノ次第御通牒相成候處兵庫縣三原
郡淡路株式會社ノ製作ニ係ルモノハ今尙製造方法ヲ改良セサ
ルモノト見ヘ現ニ之等ノ器物ニ冷時四%ノ醋酸水ヲ注加シニ
十分間放置シテ鉛ヲ溶出セルモノヲ販賣スルモノ往々有之右
ハ畢竟營業者ニ於テ製造上ノ改良ニ意ヲ用ヒサル結果斯ル程
惡品ヲ製作スルニ至リシモノト認メラレ衛生上看過スヘカ
サルヲ以テ斷然規則第四條ノ違反者トシテ處置スヘキ要アリ

〔衛〕

〔衛〕

ト被存候得共本件ニ關シテハ曩ニ大阪府知事ニ對シ御回答ノ
次第モ有之候ニ付一應貴官ノ御意見承知致度此段及照會候
也

追テ從業來之ニ該當スル鉛溶出ノ器具ヲ販賣スル者アルト
キハ其時々説諭ヲ加ヘ製造元ヘ返却セシメ來リシ處今回ハ
製造元ヨリ販賣者ニ對シ別紙寫ノ通りノ書面ヲ送り來リ之
等ノ器物ハ規則違反ニアラサルヲ以テ販賣差支ナキ旨ヲ獎
勵シ隨テ販賣者ニ於テモ之ヲ製造元ニ返却スルコトヲ好マ
サル狀況モ有之候條御參考迄ニ申添候也

(別紙略ス)

衛生局長回答 大正六年六月二十六日
衛德第一五三號

本件ニ關シ客月二十八日衛第四〇九七號ヲ以テ照會ノ趣了承
右ハ兵庫縣知事ニ對シ營業者戒告方通牒致置候條今一應販賣
業者ニ對シ嚴重説諭ヲ加ヘ現品ヲ製造元ヘ返却セシムル様致
度

衛生局長通牒兵庫縣知事宛 大正六年六月廿六日
衛德第一五三號

珙珙又ハ釉藥ヲ施シタル飲食物用器具ノ内茶碗、皿、鉢ノ如キ
非煮沸用ノモノニ對シテハ規則ニ依ル處分ハ當分見合セ營業
者ニ對シ製造方法ヲ改良セシムヘキ旨四十四年二月阪第五〇

三號ノ内ヲ以テ及通牒置候處御管下三原郡淡路株式會社ノ製
造ニ係ルモノハ今尙規則ニ違反スルモノ有之製造元ヘ返却方
販賣業者ニ警告スルモ製造元ニ於テハ右等器具ハ鉛ヲ溶出ス
ルモ規則違反ニアラストナシ販賣ヲ獎勵スル傾向アル旨德島
縣知事ヨリ申出ノ次第モ有之甚タ以テ不心得ノ義ト被存候條
嚴重御戒告相成様致度

●衛生上相當法令ニ依リ取締ルヘキ物品中特許ヲ受ケタルモノニ對シ取締ノ件

明治三十五年四月五日
衛甲第二〇號

(各地方長官宛)
衛生局長通牒

近來各地方ニ於テ衛生上相當法律令ニ依リ取締ルヘキ物品中
特許法ニ依リ特許ヲ受ケタルモノニ對シ其ノ取扱方區々ニ涉
リ候右ハ縦ヒ特許ヲ受ケタル物品ト雖モ之カ製造販賣等ニ就
キテハ相當法令ノ範圍ニ於テ取締ルヘキハ勿論ノ義ニ有之候
條御了知相成度爲念依命此段及通牒候也

第九節 メチールアルコホル

●メチールアルコホル(木精)取締規則

明治四十五年五月二十八日
内務省令第八號

メチールアルコホル(木精)取締規則左ノ通定ム

メチールアルコホル(木精)取締規則

第一條 メチールアルコホル(木精)ヲ含有スル飲食物ハ之ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ製造、陳列若ハ貯藏スルコトヲ得ス

第二條 メチールアルコホル(木精)又ハメチールアルコホル(本精)ヲ混和シタル物品ニハ其ノ容器ニ「メチールアルコホル(木精)又ハ「メチールアルコホル(木精)混和」ノ文字ヲ明記スルニアラサレハ之ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ陳列若ハ貯藏スルコトヲ得ス

第三條 メチールアルコホル(木精)ノ製造者、輸入者又ハ販賣者ハ帳簿ヲ作製シ其ノ製造高、受入高、讓渡高、仲凡高受入先、讓渡先其ノ年月日及讓渡先使用ノ目的ヲ記入スヘシ

地方長官ハ當該吏員ヲシテ前項ノ帳簿ヲ檢閲セシムルコトヲ得

第四條 前項ノ帳簿ハ十年間之ヲ保存スヘシ

第五條 メチールアルコホル(木精)ヲ含有スル飲食物及其ノ營業者ニ關シテハ地方長官ハ明治三十三年二月法律第十號第一條ニ依リ處分スルコトヲ得

第六條 地方長官ハ本則ノ執行ニ關シ明治三十三年二月法律第十五號第二條ノ職權ヲ行フコトヲ得

第七條 第一條又ハ第二條ニ違背シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ懲役ニ處ス

第八條 第三條第一項又ハ第四條ニ違背シタル者若ハ第三條第二項ノ檢閲ヲ拒ミタル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第九條 營業者カ未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本則ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

〔衛〕

〔衛〕

營業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免カルコトヲ得ス
法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタル場合ニ於テハ本則ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用ス
法人ヲ罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス

附 則

東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ行フ

●清酒葡萄酒「ブランデー」及「ウキスキー」等ノ類ニ於ケル「メチールアルコホル」試験方法

明治四十五年六月五日
内務省訓令第七號

廳 府 縣

メチールアルコホル「木精」取締規則中清酒及葡萄酒ノ類並酒

第五類 保健 第四章 飲食物其他ノ物品 第九節 メチールアルコホル

精燒附ブランデー及ウキスキーノ類ニ於ケル「メチールアルコホル」試験方法左ノ通定ム

一 清酒及葡萄酒ノ類ニ在リテハ檢體二百立方「センチメートル」ヲ内容約五百立方「センチメートル」ノ硝子壺ニ取り之ニ炭酸石灰約三「グラム」加ヘ左圖ノ如キ割温蒸餾管ヲ用ヒ八十度ヲ超ヘサル温ニ於テ約二時間ニ蒸餾シテ得タル「アルコホル」ヲ以テ左ノ試験ヲ行フヘシ

前項ノ「アルコホル」一立方センチメートルヲ試験管ニ取り之ニ「プロセント」ノ過マンガン酸カリウム溶液五立方「センチメートル」及硫酸〇・二立方「センチメートル」ヲ加ヘ二乃至三分時間ノ後八「プロセント」ノ蓆酸溶液一立方「センチメートル」ヲ以テ脱色シ試験管内ノ混液黄色ヲ呈スルニ至レハ更ニ硫酸一立方「センチメートル」ヲ加ヘテ振盪シ全ク脱色シタル後之ニ「フクシン」亞硫酸液五立方「センチメートル」ヲ加ヘ試験管ヲ栓塞シ輕ク搖盪シタル後一時間放置スヘシ

フクシン亞硫酸製法

結晶「フクシン」ノ粉末トナセルモノ約〇・一「グラム」ヲ内容百立方「センチメートル」ノ共栓硝子壺ニ取り蒸餾水八十八立方「センチメートル」及重亞硫酸

ナトリウム(白色ノ結晶性粉末)約〇・七「グラム」ヲ加ヘテ溶解シ一時間ノ後之ニ鹽酸二十五滴ヲ加ヘテ密栓シ光ヲ遮リ冷處ニ貯フヘシ

本品ハ無色或ハ微黃色ノ液ナリ

本品五立方「センチメートル」ヲ試験管ニ取り之ニ十萬分中一分ノ「フェオルムアルデヒド」(CH₂O)ヲ含有スル水溶液五立方「センチメートル」及硫酸一立方「センチメートル」ヲ加ヘテ栓塞シ輕ク搖盪シ一時間放置スルニ紫紅色ヲ呈セサル可ラス

前項ノ試験ニ於テ呈色シタルトキハ更ニ左ノ試験ヲ行フヘシ

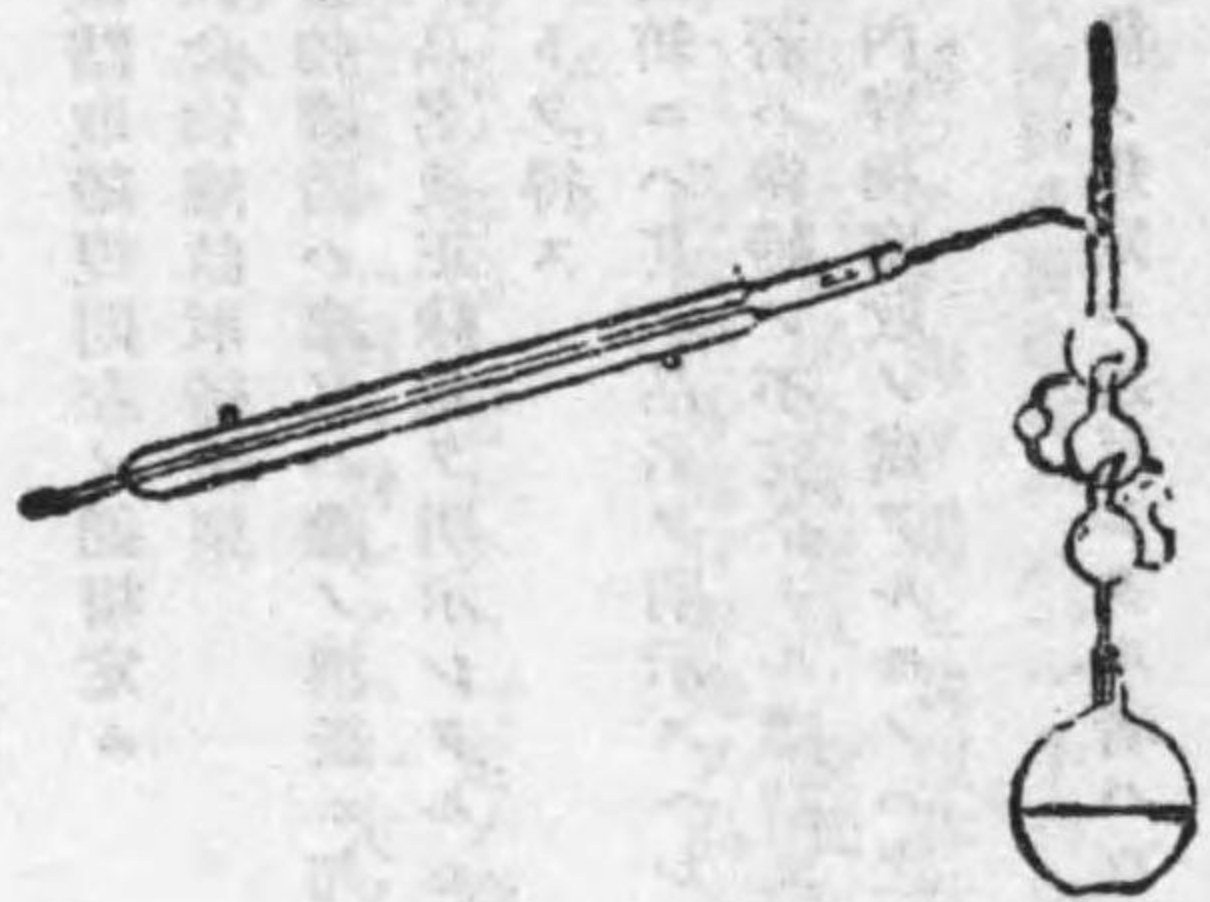
前試験殊餘ノ「アルコール」ヲ成ルヘク低温ニ於テ蒸餾シ十立方「センチメートル」ヲ取り之ニ「プロセント」ノ過マンガン酸カリウム溶液二百五十立方「センチメートル」及硫酸十立方「センチメートル」ヲ加ヘテ振盪シ二乃至三分時間ノ後ハ「プロセント」ノ蓷酸溶液ヲ以テ脱色シ蒸餾スヘシ蒸餾中ハ時々餾液約五立方「センチメートル」ヲ取り之ニ鹽酸フェニールヒドラチン約〇・〇三グラム、二・五「プロセント」ノ「ニトロプルシットナトリウム」溶液四滴及「プロセント」ノ「ナトリオン」液

一立方「センチメートル」ヲ加フルニ初メハ暗色ヲ呈スルモ後ニ蒸餾シ來タルモノハ類藍色ノ反應ヲ呈スルニ至ルヲ以テ此場合ニハ受器ヲ取換ヘ可檢體含有ノ餾液ヲ成ルヘク多量ニ採集スルノ目的ヲ以テ同上ノ試験法ニ依リ藍色ヲ呈色セサルニ至ル迄蒸餾ヲ持續スヘシ茲ニ得タル餾液ニ過剰ノ「アムモニア」水ヲ注キ八十度ヲ超ヘサル温ニ於テ蒸發シ濃厚トナシ(游離アムモニア揮散ノ後)殆ト無色ノ濃厚液二滴ヲ物體硝子上ニ取り之ニ昇汞溶液一滴ヲ加ヘテ鏡檢スルニ三放線及多放線狀ノ星狀結晶ヲ認ムルトキハ「メチールアルコール」ノ存在ヲ徴ス

二 酒精、燒酎、「ブランデー」並「ウイスキー」ノ類ニ在リテハアルコール含有量ノ多少ニ從ヒ之ニ相當量ノ水ヲ加ヘテ約十八容量「プロセント」トナシタルモノ二百立方「センチメートル」ヲ取り酒精及葡萄酒ノ類ニ於ケル「メチールアルコール」試験法ニ從ヒ試験スヘシ

〔備〕

割温蒸餾管



大阪府知事照會 大正二年七月十八日 衛第三七九號

〔備四〕

「メチールアルコール」ハ毒物劇物營業取締規則ニ依リ劇物ト指定セラレタルモ其混和物ニ付テハ何等規定ノ存在セサル爲メ故意ニ他物ト混和シ取締規則ノ範圍ヲ脱セムトスルモノアリ之ニ對シテハ全然取締規則外ノモノト見ルヘキヤ將又混和量ニ依リ適當ノ範圍ヲ定ムヘキモノナルヤ一應貴局ノ御意見承知致度此段及照會候也

大正二年九月三十日 衛生局長回答 衛阪第一七〇號

本件ニ關シ本件七月十八日附衛第三七九號ヲ以テ御照會ノ趣了承右ハ客年五月省令第八號メチールアルコール(木精)取締規則ニヨリ御取締相成度候

●「メチールアルコール」ニ他物ヲ混和シタルモノ、取締方ニ關スル件

大正二年九月三十日 衛阪第一七〇號

第十節 飲食物輸出入其他

●輸出飲食物罐詰取締規則

大正五年一月十三日
農商務省令第一號

輸出飲食物罐詰取締規則左ノ通相定ム

輸出飲食物罐詰取締規則

第一條 飲食物罐詰ハ罐又ハ罐ノ標紙ニ邦語又ハ外國語ヲ以テ内容物ノ品名及正味量ヲ明示シタルモノニ非サレハ之ヲ輸出スルコトヲ得ス

罐詰ノ包装箱ニハ其ノ品名ヲ明示スヘシ

第二條 罐附若ハ卷締ノ不完全ナル罐詰又ハ罐ノ膨脹シタルモノニシテ内容物腐敗ノ虞アルモノハ之ヲ輸出スルコトヲ得ス

第三條 前二條ノ規定ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

前項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

附 則

本則大正五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
本則施行前製造シタル飲食物罐詰ニシテ正味量ヲ明示セサルモノハ本則施行後二年ヲ限り地方長官ノ許可ヲ受ケ之ヲ輸出スルコトヲ得

●米國及其領内ニ輸出スル罐詰
類検査證明ニ關スル件

明治四十二年九月
四一外甲第一一九號

(内務、農商務)
兩次官通牒

米國純良食品條例施行ノ結果米國竝ニ米領ニ輸入セラルル肉類及同製品ニハ輸出國官憲ノ検査證明書ヲ要スル事ト相成候ニ就テハ管下ノ狀況ニ依リ必要ト認メラルルトキハ貴廳ノ検査證明書ヲ願出ツルモノニ對シ左ノ方法ニ依リ證明書ヲ附與セラレ可然尙獸肉以外ノ罐詰其他之ニ類スルモノモ亦之ニ準シ御取扱相成可然此段及通牒候也

一 輸出用獸肉罐詰其他肉製品ノ検査證明方願出ツル者アルトキハ隨時警察官及相當技術員ヲシテ之カ製造場所

大正五年一月十三日

〔附四〕

一 地方廳ニ於テ前記製品中若シ一箇ニテモ不純良品ヲ發見シタルトキハ其ノ全部ヲ廢棄セラルルモ異議ナキ旨ノ請書ヲ徵シ置キ相當技術員ヲシテ抜き検査ヲ施サシムルコト

一 相當技術員及警察官ハ(一)牛肉中ニ馬肉ヲ混シ又ハ牛肉ト稱シテ馬肉ヲ用ヒ其他詐欺的行爲アラサルヤ(二)屠場ニ於テ屠畜検査員ノ検査シタル證明アル獸肉ナリヤ(三)防腐劑其他有害物ヲ混スルコトナキヤ否ヲ検査スルコト

一 純良製品ノ各箇ニ對シテハ一定ノ検査濟證ヲ貼付シ又同種類製品ノ一團ニ對シテハ一定ノ検査證明書ヲ附與スルコト

●食肉輸移入取締規則

昭和二年一月二十日
內務省令第四號

食肉輸移入取締規則左ノ通定ム

食肉輸移入取締規則

第一條 本令ニ於テ食肉ト稱スルハ食用ニ供スル牛、綿羊、

第五類 保健 第四章 飲食物其他ノ物品 第十節 飲食物輸出入其他

●食肉輸移入取締規則第二條ニ

山羊、豚及馬ノ生肉ニシテ販賣ノ用ニ供スルモノヲ謂フ

第二條 食肉ハ屠畜検査ヲ經タルコトヲ證スル輸出官憲(支那ニ在リテハ在支帝國官憲)又ハ移出地官憲ノ證明書並肉面ニ獸種及屠殺年月日ヲ明示シタル屠畜検査員ノ檢印アルモノニシテ別ニ指定スル海港ニ於テ地方長官ノ検査ニ合格シタルモノニ非サレハ輸入又ハ移入スルコトヲ得ス

第三條 前條ノ規定ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四條 食肉ヲ輸入又ハ移入スル者カ未成年者、禁治產者又ハ法人ナルトキハ本令ノ罰則ハ之ヲ其ノ法定代理人又ハ法人ノ代表者ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第五條 食肉ヲ輸入又ハ移入スル者ハ其ノ代理人、雇人、其他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ第二條ノ規定ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故チ以テ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

附 則

本令ハ昭和二年五月一日ヨリ之ヲ施行ス

依ル海港指定

昭和二年一月二十日
内務省告示第五百九十九號

食肉輸移入取締規則第二條ノ規定ニ依リ左記海港ヲ指定ス
大阪 横濱 神戸 長崎 嚴原 敦賀 下關 門司

昭和二年八月十二日
内務省告示第四百五號

食肉輸移入取締規則第二條ノ規定ニ依リ左記海港ヲ指定シ昭和二年九月十一日ヨリ施行ス
廣島縣下 宇品

●人造「バター」表示ニ關スル件

大正三年五月二日
農商務省令第十二號

沿革 大正三年九月農商務省令第一三號
人造「バター」表示ニ關スル件左ノ通定ム

第一條 人造「バター」ノ製造營業者ハ製造後遲滯ナク其ノ容器又ハ包裝ニ人造「バター」ナル文字ヲ明瞭ニ表示スヘシ

但シ輸出スルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス
人造「バター」ノ輸入、移入又ハ販賣ノ營業者カ前項ノ表示ノナキモノ又ハ其ノ表示ノ明瞭ナラサルモノヲ取得シタルトキ亦同シ

第二條 前條ノ營業者ハ其ノ所持スル人造「バター」ニ爲シタル前條ノ表示カ消滅シタルトキ、明瞭ナラサルニ至リタルトキ又ハ其ノ表示アル容器若ハ包裝ヲ變更シタルトキハ更ニ前條ノ表示ヲ爲スヘシ

附 則

第三條 前二條ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス
本令ハ大正三年十月一日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行ノ際第一條ノ營業者カ所持スル人造「バター」ハ之ヲ本令施行ノ日ニ製造、輸入、移入又ハ取得シタルモノト看做ス

●茶業取締ニ關スル件

大正十三年八月一日
農商務省令第十七號

沿革 大正一四年一月農林省令第二八號 改正

明治四十四年農商務省令第二十號ヲ左ノ通改正シ公布ノ日ヨ

ヲ之ヲ施行ス

第一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル製茶ハ之ヲ販賣ノ目的ヲ以テ製造シ若ハ讓受又ハ賣渡スコトヲ得ス但シ刑法第十九條

第一號又ハ第三號ニ該當セサルモノニシテ地方長官ノ認可ヲ經テ茶素ノ原料ニ供スル爲賣渡シ又ハ讓受タルコトハ此ノ限ニ在ラス

一 粘質物ヲ用キテ製造シタルモノ（茶粉ト海藻類ヨリ製出シタル無害ナル粘質物トヲ以テ製造シタルモノヲ除ク）又ハ之ヲ他ノ茶ニ混シタルモノ
二 物料ヲ用キテ色澤ヲ附シタルモノ又ハ之ヲ他ノ茶ニ混シタルモノ
三 腐敗シタルモノ又ハ之ヲ他ノ茶ニ混シタルモノ
四 土砂其ノ他ノ不純物料ヲ混シタルモノ

第二條 前條ノ規定ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス
前項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第五章 屠場及屠畜

●屠場法

明治三十九年四月十一日
法律第三十二號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル屠場法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

屠場法

第一條 本法ニ於テ屠場ト稱スルハ食用ニ供スル目的ヲ以テ獸畜ヲ屠殺スル屠場ヲ謂フ
本法ニ於テ獸畜ト稱スルハ牛、羊、豚及馬ヲ謂フ

第二條 屠場ヲ設立セムトスル者ハ地方長官（東京府ニ於テハ警視總監）ノ許可ヲ受クヘシ

第三條 屠場以外ニ於テハ食用ニ供スル目的ヲ以テ獸畜ヲ屠殺解體スルコトヲ得ス但シ自家用其ノ他特別ノ事情アル場合ハ命令ノ定ムル所ニ依ル

第四條 屠場ニ於テハ屠畜検査員ノ検査ヲ經サル獸畜ヲ屠殺解體スルコトヲ得ス

屠肉、内臟其ノ他食用ニ供スル部分ハ屠畜検査員ノ検査ヲ
經ルニ非サレハ屠場外ニ搬出シ又ハ製造ノ用ニ供シ若ハ貯
藏スルコトヲ得ス

第五條 屠場ニハ屠畜検査ノ爲必要ナル設備ヲ爲スヘシ

第六條 市町村ニ於テ屠場ヲ設立スルトキハ地方長官（東京
府ニ於テハ警視總監）ハ必要ト認ムル地區内ニ於ケル私設
屠場ノ廢止ヲ命スルコトヲ得

第七條 屠場ヲ設立スル市町村ハ廢場ヲ命セラレタル私設屠
場主ニ對シ屠場ノ使用廢止ノ爲受クヘキ損失ヲ補償スヘ
シ

前項ニ依リ補償スヘキ金額ハ協議ニ依リ之ヲ定ム協議調ハ
サルトキハ鑑定人ノ意見ヲ徵シ地方長官之ヲ決定ス其ノ決
定ニ不服アル者ハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得

第八條 内務大臣ハ必要ト認ムルトキハ屠場ノ設置ヲ市町村
ニ命スルコトヲ得

第九條 市町村ハ地方長官（東京府ニ於テハ警視總監）ノ認
可ヲ得ルニ非サレハ屠場ヲ廢止スルコトヲ得ス

第十條 市町村立屠場ノ用地ニ必要ナル國有ノ土地ハ之ヲ市
町村ニ讓與シ又ハ無償ニテ使用セシムルコトヲ得

第十一條 衛生上危害ヲ生シ其ノ他公益ヲ害スルノ虞アリト

認ムルトキハ地方長官（東京府ニ於テハ警視總監）ハ屠場
ノ廢止ヲ命シ又ハ其ノ使用ヲ停止スルコトヲ得

第十二條 地方長官（東京府ニ於テハ警視總監）ハ必要ト認
ムルトキハ屠場設備ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第十三條 第三條、第四條ニ違背シタル者又ハ第十一條ノ停
止ヲ犯シタル者ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十四條 屠畜ニ關スル營業者カ未成年者又ハ禁治產者ナル
トキハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リ之ニ
適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ
關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限
ニ在ラス

第十五條 屠畜ニ關スル營業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、
同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法又
ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮
ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免カルコトヲ得ス

第十六條 法人ノ代表者又ハ其ノ雇人、其ノ他ノ從業者法人
ノ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタ
ル場合ニ於テハ各法規ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用ス
法人ヲ罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人ト
ス

〔舊六〕

〔舊一〕

附 則

第十七條 本法施行ノ際現ニ存スル屠場ハ本法施行後三箇年
間ハ本法ノ許可ヲ受ケタルモノト看做ス但シ本法施行ノ日
ヨリ起算シ許可期間三箇年以内ナルトキハ其ノ期間ニ依
ル

前項ノ期間終了後ハ本法ニ依リ許可ヲ受クヘシ

第十八條 本法中市町村ニ關スル規定ハ北海道ノ區、一級町
村、二級町村及沖繩縣ノ區其ノ他市町村ニ準スヘキ地ニ適
用ス

第十九條 本法ハ明治三十九年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

●屠場法施行規則

明治三十九年六月二十二日
内務省令第十六號

沿革 大正一〇年七月内務省令第一九號、昭和三年五月
第一八號 改正

屠場法施行規則左ノ通定

屠場施行規則

第一條 屠場法第二條ニ依リ地方長官（東京府ニ於テハ警視
總監以下ニ做フ）ニ於テ屠場ノ設立ヲ私人ニ許可スルトキ

第五類 保健 第五章 屠場

1113

ハ一定ノ期限ヲ附スルコトヲ要ス

第二條 屠場主ノ名義ヲ變更シタルトキハ十日以内ニ地方長
官ニ届出ツヘシ

第三條 左ニ掲ケル場合ニ於テハ屠場法第三條ノ制限ニ依ラ
サルコトヲ得

一 獸肉販賣業者、旅店、飲食店又ハ料理店ニ非スシテ積
（一年未滿）、羊、豚ヲ自家用ニ供スル場合

二 不慮ノ災害ニ依リ負傷シ若ハ救フヘカラサル状態ニ陥
リ又ハ難産、産褥麻痺若ハ急性鼓脹症ニ因リ切迫屠殺
ヲ必要トスル場合但シ此ノ場合ニ於テハ屠場以外ニ於
テ解體スルコトヲ得ス

三 遠洋航路ヲ航行スル日本船舶又ハ外國船舶内ニ於テ船
員、船客ノ食用ニ供スル爲獸畜ヲ屠殺解體スル場合

四 前各號ノ外土地ノ狀況ニ依リ地方長官ノ認可シタル場
合

第四條 屠場使用料及屠殺料ハ其ノ額ヲ定メ地方長官ノ認可
ヲ受クヘシ之ヲ増減スルトキ亦同シ

第五條 屠場主又ハ屠畜業者ハ定額以外ノ料金ヲ受ケ又ハ正
當ノ事由ナクシテ屠場ノ使用若ハ屠殺ヲ拒ムコトヲ得ス

第六條 屠場ハ獸畜ノ屠殺解體ノ外他ノ目的ニ使用スルコト

ヲ得ス但シ警察署長ノ許可ヲ得タル場合ハ此ノ限ニ在ラ

ル者ニ對シ醫師ヲ指定シテ健康診斷書ノ提出ヲ命スルコト

第七條 屠場ハ常ニ清潔ナラシムヘク屠室、繫留所、生體檢

第九條 生體検査ノ際検査員ニ於テ獸畜カ疾病ニ罹リ食用ニ

汚物及汚水ハ検査員ノ指示ニ從ヒ之ヲ處置スヘシ

供スヘカラスト認メタルトキハ屠殺ヲ禁シ角又ハ前蹄若ハ

第七條ノ二 支那、西伯利亞ヨリ輸入スル牛羊ノ屠殺解體ヲ

腎部ニ禁字ヲ烙印スヘシ其ノ傳染病ナル場合ハ直チニ隔離

爲ス場合及支那、西伯利亞以外ノ地方ヨリ輸入若ハ移入ス

セシメ病毒ニ汚染シタル場所、物件ニ對シ消毒方法、清潔

ル牛羊ニシテ検査期間滿了前解放セラレタルモノノ屠殺解

方法ヲ施行セシムベシ

體ヲ爲ス場合ハ屠殺解體終了後直ニ屠室、繫留所、生體檢

前項ノ烙印ハ検査員ノ認可ヲ經ルニ非サレハ之ヲ消除スル

查所、通路及業務上使用スル物件並生皮、内臓、血液、胃

コトヲ得ス

腸内容物其ノ他検査員ノ特ニ必要ト認ムル場所、物件ニ對

第十條 病畜ハ生體検査ニ於テ食用ニ供スルモ衛生上危害ノ

シ検査員ノ指示ニ從ヒ消毒方法ヲ施行スヘシ

スルコトヲ得ス但シ検査員ノ認可ヲ得タル場合ハ此ノ限ニ

前項ノ屠殺解體ニ從事シタル者ハ其ノ終了後検査員ノ指示

在ラス

ニ從ヒ手足及被服ニ對シ消毒方法ヲ施行シ且入浴スヘシ

第十一條 屠殺解體ヲ終リタルトキハ検査員ハ屠肉、内臓其

第八條 屠場主又ハ屠畜業者ハ結核、癩、梅毒又ハ傳染性皮

ノ他食用ニ供スル部分ニ烙印ヲ爲スヘシ

膚病ニ罹レル者ヲシテ獸畜ノ屠殺解體ヲ爲サシムルコトヲ

第十二條 屠殺解體後検査員ニ於テ獸畜カ傳染病ニ罹レルコ

得ス

トヲ發見シタルトキハ屠室其ノ他病毒ニ汚染シタル場所、

屠畜業者ニシテ前項ノ疾病ニ罹レルトキハ獸畜ノ屠殺解體

第十三條 地方長官ハ食用ニ供スヘカラスト認メタル屠肉、

ヲ爲スコトヲ得ス

内臓其ノ他ノ部分ニ關シ明治三十三年法律第十五號第一條

警察署長必要アリト認ムルトキハ獸畜ノ屠殺解體ニ從事ス

ノ處分ヲ爲スコトヲ得

〔衛二〕

〔衛三〕

屠場ノ構造設備標準

明治三十九年六月二十七日
内務省令第十七號

屠場ノ構造設備標準左ノ通定ム

屠場ノ構造設備標準

- 屠場ノ位置ハ獸畜ノ搬入屠肉ノ搬出及給水並排水ニ便ニシテ左ノ各號ノ地域外タルコトヲ要ス
- 一 離宮、御用邸又ハ御陵墓ヨリ五町以内ノ地
- 二 社寺、學校、病院、公園又ハ水道水源ヨリ二町以内ノ地
- 三 前各號ノ外地方長官（東京府ニ於テハ警視總監）於テ風教上若ハ公衆及獸畜ノ衛生上不適ト認メタル地

第五類 保健 第五章 屠場

一二五

屠場ニハ繫留所、生體検査所、屠室、検査室、血液溜、汚水溜、汚物溜、消毒所及隔離所ヲ設ケ其ノ構造及設備ハ左ノ各號ニ依ルヘシ

- 一 繫留所ハ地盤ヲ石、「コンクリート」又ハ煉瓦（止ムヲ得サルトキハ漆喰又ハ厚板）ニテ築造シ後方ニ汚水溜ヲ設ケ牛、馬ハ一頭毎ニ噴、羊、豚ハ適宜ニ區劃ヲナシ各區ニ番號ヲ附記スルコト
- 二 生體検査所ハ地盤ヲ石、「コンクリート」又ハ煉瓦（止ムヲ得サルトキハ漆喰又ハ厚板）ニテ築造シ體量及體尺ノ計測並獸體保定ニ關スル設備ヲナスコト
- 三 屠室ハ屠室、（牛馬屠室、犢羊屠室、豚屠室、病畜屠室）内臓取扱室及外皮取扱室ニ區劃シ生體、屠肉、内臓等ノ搬出入口ヲ各別ニ設ケ地盤ハ石又ハ「コンクリート」又ハ不透透質ノ材料ヲ以テ築造シ血液、汚水ヲ排除スヘキ溝ヲ設ケ勾配ヲ付シ内壁ニハ（石又ハ煉瓦造ノ場合ヲ除ク）金屬又ハ石板ヲ以テ四尺以上ノ腰張ヲナシ採光換氣ノ爲窓ヲ設ケ分臟検査臺、屠肉懸吊器屠肉秤量器ヲ備フルコト
- 四 検査室ニハ顯微鏡其ノ他検査ニ必要ナル器具、藥品ヲ備フルコト

- 検査室ニハ検査員詰所ヲ附屬セシムルコト
- 五 血液溜、汚水溜、汚物溜ハ居室ヨリ三間以上ノ距離ヲ有シ不渗透質ノ材料ヲ以テ築造シ其ノ周壁ハ地盤ヨリ五寸以上ヲ高メ且ツ雨水ヲ防クヘキ装置ヲナスコト
 - 六 消毒所ハ場内適當ナル場所ニ之ヲ設ケ消毒上必要ナル装置ヲナスコト
 - 七 隔離所ハ適當ナル場所ニ之ヲ設ケ地盤ハ繋留所ニ準シ築造スルコト
- 屠場ノ周圍ニハ見透ササル様塔塚ヲ設ケ之ニ閉鎖シ得ヘキ門戸ヲ附クヘシ
- 前各項ノ構造設備ハ土地ノ狀況ニ應シ之カ省略ヲ許可スルコトヲ得
- 専ラ羊、豚ノ屠殺ヲ目的トスル屠場ニ關シテ亦同シ

●屠場ノ新設許可等爾今内議ニ及ハサル件

明治三十九年八月二十七日
秘甲第一一六號

(各地方長官宛
衛生局長通牒)

本年三月三十日付秘甲第四二號ヲ以テ屠場ノ新設若ハ繼續許可ヲ爲サントスル場合ニハ一應御内議可有之旨依命及通牒置候處右ハ勿論屠場法ノ施行後ニハ其義ニ及ハサル筋ニ有之候得共爲念此段及通牒候也

●屠場法施行後ノ屠場新設出願ニ關スル件

明治三十九年七月四日
秘甲第九七號

(各地方長官宛
衛生局長通牒)

屠場法施行後屠場ノ新設出願スルモノアル場合ニハ大都會ノ市ヲ除クノ外通常一郡一市ニ一箇所以上ヲ許可セサルコト〔及屠場法施行規則第十一條規定ノ檢印ハ畜種ニ應シ少ナクモ左ノ各部ニ押捺スルコト〕ニ御取計相成度依命此段及通牒候也

(左記ハ消滅ニ付略ス)

〔衛三〕

●屠場設置ニ關スル報告方ノ件

昭和五年五月十日
衛乙發第一七號

(内務省衛生局長ヨリ
廳府縣長官宛通牒)

屠場設置ニ關スル報告方ノ件

(衛六)

必要有之候ニ付爾今貴官ニ於テ屠場ノ設置ヲ許可セラレタル場合ハ其ノ都別列表ニ依リ建物ノ配置平面圖ヲ添付ノ上報告相成度尙現存ノ屠場ニ付テハ此際之ニ準シ來ル六月末日迄ニ報告相成度

追而右報告事項ニ變更アリタル場合ハ其ノ都度變更ノ要旨ヲ具シ報告相成度

(美濃紙型)

第 號	屠場名	所在地	所在場所ノ地勢ノ概要	許可年月	事業開始年月	敷地總面積
		市郡				
		村町				
	屠場主	最寄屠場距離		許可期間		アール 建物地平面積ト敷地總面積(共ニ平方米數)トノ比
						牛 馬 豚 羊 一 豚 一 病 畜 室
						検査室 消毒所 隔離所

備考	屠場供給ノ主ナル區域	屠場使用料 (二頭當普通料金)		創設敷地買收	屠殺能力(一日當リ)	給水設備(上水道又ハ井水ノ別)		各設備ノ容積		建物														
		牛	猪			牛	馬	血液溜	汚水溜	汚物溜	夜間照明	總床面積	屋蓋材料及階層	木造石造又ハ鐵筋コンクリート造等ノ別										
				圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓

注意 一、該當事項ナキモノハ斜線ヲ引クコト
二、備考欄ニハ各事項ニ關シ説明スル點ヲ記入スルコト

〔衛六〕

●屠場新設出願ニ關スル件

大正十年四月一日衛
保第二〇一號
大阪府知事照會 大正十年三月二十五日
衛第三六八四號

屠場法施行後屠場ノ新設ヲ出願スル者アル場合ニ於ケル取扱方ニ關シテハ明治三十九年七月内務省祕甲第七十九號通牒ノ次第モ有之候處既ニ十數年ヲ経過シ其状態ノ變遷モ亦甚シク且食糧問題ニ關シ各方面ニ於テ種々論議セラレ、今日ニ於テモ尙前記通牒ノ制限ニ準據スヘキモノナリヤ將又右制限ニ據ラス之ヲ許可シ以テ肉食供給ノ調節ヲ圖リ支障ナキ義ナリヤ處理上差迫リタル義有之候ニ付至急何分ノ御意見承知致度及照會候也

大正十年四月一日
衛生局長回答 衛保第二〇一號
標記ノ件ニ關シ三月二十五日衛第三六八四號ヲ以テ御照會ノ趣了承右ハ明治三十九年七月内務省祕甲第七十九號通牒ニ依リ御取扱相成度

追テ地方ノ狀況ニ依リ特ニ本文制限以上ノ屠場設置ヲ必要トスル場合ハ當該地方ニ於ケル食肉供給ノ關係其他狀況詳

第五類 保健 第五章 屠場

●屠場新設ニ關スル件

大正七年九月二十三日
衛宮第七九號
宮崎縣知事照會 大正七年九月十八日
警第一五一九號

具ノ上本省ノ指揮ヲ受ケラレ候様致度申添候
本縣南那珂郡ハ縣ノ南端ニ位シ東西七里南北十一里面積五十四里ニシテ東ハ海ニ面シ西北ハ山嶽重疊交通不便ノ土地ニ有之候同郡内ニハ郡ノ西北ニ瀕セル吾田村ニ既設ノ屠場一ヶ所ヲ有スルモ同村ヨリ南端福島村ハ陸路八里ニシテ同村ニ接續セル北方大東、東城、都井、高木ノ五ヶ村ヨリ之等ノ各村ニ於ケル獸肉需用供給上屠場増設スルノ必要有之候處今同郡福島村々屠場設置申請候ニ付許可ノ見込ニ有之候然ルニ屠場新設ニ就テハ明治三十九年七月四日祕甲第七九號御通牒ノ次第モ有之候ニ付貴官ノ御意見御回示相煩度候

大正七年九月二十三日
衛生局長回答 衛宮第七九號
標記ノ件ニ關シ本月十八日付警第一五一九號ヲ以テ御照會ノ趣了承右ハ既設屠場ノ維持上差支無之且濫設ノ端ヲ啓クノ虞

ナキ御見込ナルニ於テハ御許可相成可然ト存候

●特種屠場ノ設置許可ニ關スル件

大正十一年六月十六日
衛保第二二八號

鹿兒島縣知事照會 大正十一年六月三日
衛發第一六六八號

屠場法施行後屠場ノ新設ヲ出願スル者アル場合ニ於ケル取扱方ニ關シテハ明治三十九年七月内務省秘甲第七九號通牒ノ次第モ有之候處本縣ニ於ケル熊毛大島郡ノ如キハ各數個ノ島嶼ヲ以テ一部ヲ形成セルヲ以テ交通關係極メテ不便且ツ道路險惡ニシテ車馬ノ便ナク隣村ノ往來モ容易ナラサル狀況ニ有之候殊ニ大島郡ノ如キハ文化ノ程度一層低ク殺伐ノ氣風尙去ラス加フルニ好ンテ肉食ヲナシ爲ニ例年約壹萬頭ニ及フ犢羊豚ノ自家用屠殺隨所ニ行ハル、結果殘忍性ヲ增長セシムルノ傾向有之哉ニモ被存風教及衛生上詢ニ遺憾ニ存候就テハ向後自家用ト雖モ可成一定ノ場所ニ於テ營業者ヲシテ屠殺セシムルハ最モ有意義ニ被存候ニ付明治三十九年六月内務省令第十七號屠場ノ構造設備標準ノ末項ニ準シ前記通牒ノ制限ニ據ラ

ス各離島ニ限り濫設ニ互ラサル範圍ニ於テ特種屠場ヲ許可致度目下處理上差迫リタル儀モ有之候ニ付至急何分ノ御意見承知致度及照會候也

衛生局長回答 大正十一年六月十六日
衛保第二二八號

標記ノ件ニ關シ衛發第一六六八號ヲ以テ照會ノ趣了承右ハ濫設ニ陥リ衛生上支障ヲ生スル虞ナキ御見込ニ於テハ新設御許可相成可然ト存候

●學校校舍内ニ屠場設置ノ件

大正十四年十一月十四日
富衛第七一號

(廳府縣長官宛
衛生局長通牒)

標記ノ件ニ關シ富山縣知事ニ對シ別紙ノ通回答致候條爲念及通牒候也

富山縣知事照會 大正十四年十月十四日
衛四四九七號

學校校舍内ニ屠場設置ノ件
明治三十九年内務省令第十七號屠場構造設備標準ニ依レハ社寺、學校、病院公園又ハ水道、水源ヨリ二町以内ノ地ニハ屠

〔衛〕

〔衛〕

場ヲ設置スルヲ得サル旨規程有之候處農學校又ハ畜産學校等ニシテ獸畜屠殺又ハ獸肉加工實習ノ爲メ學校ニ屠場ヲ設置スルヲモ許サ、ル義ニ有之候哉至急貴官ノ御意見承知致度此段及照會候也

衛生局長回答 大正十四年十一月十四日
富衛第七一號

學校校舍内ニ屠場設置ノ件

標記ノ件ニ關シ十月十四日衛第四四九七號ヲ以テ御照會ノ趣了承右ハ屠場法ノ所謂屠場ニ非スト思料セラレ從テ御來示ノ規定ハ之ニ對シ當然ニ適用セラルヘキモノニ無之ト被存

●屠畜検査心得

大正二年五月十四日
内務省訓令第十三號

廳府縣 東京府
ヲ除ク

沿革 大正一〇年七月内務省訓令第一〇號、一二年三月第五號 改正

屠畜検査心得左ノ通定ム

第一條 生體検査ハ左記各號ニ據リ之ヲ行フヘシ

(一) 検査ハ屠殺ノ當日之ヲ行フヘシ

第五類 保健 第五章 屠場

第二條

(一) 屠殺後ノ検査ハ左記各號ニ據リ之ヲ行フヘシ
検査員ハ検査ノ際必ス二箇以上ノ肉刀ヲ携帯シ病毒又ハ病的變性物ニ接觸シタル肉刀ハ直チニ消毒スヘシ

(二) 検査員ハ左ノ順序ニ依リ獸體ヲ檢スヘシ
血液

(三) 牛馬ノ検査ハ保定設備アル場所ニ於テ之ヲ行フヘシ
(四) 獸畜ハ清潔ニシ草鞋、不必要ナル繩索等ヲ去リ正シク繋留セシムヘシ
(五) 獸畜ノ體重ヲ場内設備ノ秤量器ニ依リ量定スヘシ
検査員ハ先ツ望診ヲ行ヒ更ニ角根又ハ耳根ニ於テ驗温シ而シテ眼瞼、鼻腔、口腔ヲ開檢シ獸畜ノ一方ノ側面ニ於テ頸部、軀幹、前肢ヲ觸診シ後方ニ廻リ生殖器、後肢ヲ檢シ而シテ他方ノ側面ニ於テモ同一方法ヲ行ヒ若シ異狀ヲ認ムル症狀ニ依リ精密ナル診斷法ヲ行フヘシ
(六) 前號ノ検査ヲ了シタルトキハ其ノ結果ニ依リ屠場法施行規則第九條第一項及第十條ニ照シテ處分スヘシ
(七) 屠殺ノ許可ヲ與ヘタルトキハ内臟ト屠肉トノ合符ヲ交附スヘシ

第五類 保健 第五章 屠場

頭、舌、咽喉、頸及其ノ附近ノ諸腺

肺臟、肺臟根淋巴腺、縱膈膜

心臟、心囊(必ス兩心室ヲ動脈ニ沿フテ切開スヘシ)

横膈膜

肝臟、肝門及其ノ附近ノ淋巴腺

胃、腸、腸間膜淋巴腺網膜

脾臟

膀胱

腎臟、其ノ附近ノ淋巴腺及膀胱

辜丸、陰莖、卵巢、子宮、膈及外陰

屠肉

(三) 獸種ノ異ナルニ從ヒ特ニ左ノ方法ニ依リ検査ヲ行フヘシ

(イ) 牛ニアリテハ内外咬筋特ニ外咬筋ヲ下顎ト併行シテ切斷シ肝臟ハ輸胆管及スピゲル葉ヲ横斷シ又腎臟ハ脂肪ヲ成ルヘク分離シ子宮ハ切開スヘシ

(ロ) 犢ニアリテハ臍及關節ヲ檢スヘシ

(ハ) 馬ニアリテハ頭ヲ縱斷シテ鼻中隔ヲ切除シ鼻中隔、鼻腔並其ノ粘膜炎ヲ檢スヘシ

(ニ) 豚ニアリテハ腹筋、模膈膜、頸、心臟、舌、咽喉、

頭部ヲ切斷シ且肉片ヲ採取シテ鏡檢スヘシ

(ホ) 羊ニアリテハ、肝臟、肺臟、心臟ヲ切斷シ又頭蓋ヲ開キテ檢スヘシ

(四) 検査員ハ前二號ノ検査ヲ行フニ當リ必要アルトキハ肉、臟器等ヲ截切シテ精檢スヘシ但必要ノ程度ヲ超ヘサル様注意スヘシ

検査ニ依リ異狀ヲ發見シ必要ヲ認メタルトキハ進ンテ機宜ノ検査ヲ行フヘシ

(五) 獸體ノ局部食用ニ供スヘカラサルモノ左ノ如シ化膿性又ハ壞疽性皮膚炎アル部分外傷ノ部分

結締組織、腱、臟器ノ炎症アル部分

著シキ畸形ノ部分

炎性産物ニヨリ汚染シタル部分

腫瘍ノ部分

石灰變性ノ部分

放線菌腫、葡萄黴腫ノ部分

疾病ノ爲メ筋肉又ハ臟器ノ萎縮セル部分

寄生蟲及寄生蟲ヲ分離シ能ハサル部分

(六) 左記ノ諸症ニ罹レル獸體ハ其ノ全部食用ニ供スヘカ

〔衛〕

ラサルモノトス

法定獸疫(但シ牛ノ傳染性流産及馬、羊ノ疥癬ヲ除ク)

膿毒症、敗血症

尿毒症

強直症

高度ノ黄疸

高度ノ水腫

腫瘍(筋、骨、淋巴腺ニ多數發生セルトキ)

旋毛蟲病

中毒諸症(人體ニ有害ノ虞アルモノ)

(七) 結核病ニ罹レルモノハ畜牛結核豫防施行規則第二十一條ニ依リ處置スヘシ

第三條 屠場法施行規則第九條ニ規定ノ烙印ハ別記雛形第一號ニ據ルヘシ

第四條 屠場法施行規則第十一條ニ規定ノ烙印ハ別記雛形第二號ニ據ルヘシ但シ支那、西伯利亞ヨリ輸入スル牛ニ付テハ別記雛形第三號ニ據ルヘシ

前項ノ烙印ハ獸種ニ應シ少ナクモ左ノ各部ニ押捺スヘシ
牛、馬(屠肉) 頸側、肩、胸内外部

第五類 保健 第五章 屠場

〔衛〕

背、前、中(腎臟ノ部位)、後ノ内外部

前後肢、又外後側、腹、内外部

頭、舌、尾

(内臟)心臟、肺臟、肝臟、胃

頸、肩、胸、内外部、前後、肢上下内外側

背、内外部(腎臟ノ部位)、頭、舌

但シ犢ニシテ剥皮セサル場合ハ捺印スヘキ部分ニ於テ適宜ニ剥皮シ捺印スルコト

羊、山羊、頸、肩、背内外部(腎臟ノ部位)

腹、内外部、前後肢、内外部、頭

豚 頭、肩、背、内外部、腹、内外部

前後肢上、下内外側、頭

第五條 食用ニ供スヘカラストシテ廢棄ヲ命シタルモノハ之ヲ細斷シテ一時間以上攝氏百度以上ノ熱ヲ加ヘ又ハ獸疫豫

防法ニ定ムル消毒藥若クハ粗製強酸類ヲ以テ消毒ヲ行ハシムヘシ

食用ニ供スヘカラスト認メタルモノト雖モ角蹄、皮骨

(牛ノ傳染性流産及馬、羊ノ疥癬以外)ハ化製工業用ニ脂肪

(ノ法定獸疫ニ罹リタルモノヲ除ク)ハ化製工業用ニ脂肪

ハ攝氏百度以上ノ熱ヲ加ヘ融解シタル後工業用ニ使用セシ

ムルコトヲ得

本條第一項ノ處置及第二項脂肪ノ融解ハ必ス屠場内ニ於テ之ヲ爲サシムヘシ

第六條 検査員ハ前條ノ處置ヲ終ル迄退場スヘカラス

第六條ノ二 屠場法施行規則第七條ノ二第九條第一項及第十

二條ノ消毒方法ハ左ノ各號ニ據リ之ヲ施行セシムヘシ

一 居室ニハ「クレゾール」水（「クレゾール」石鹼液）、又

ハ防疫用石炭酸水（防疫用石炭酸三分、普通）ヲ撒布浸

潤セシメ一時間以上ヲ經過シタル後常水ヲ以テ十分ニ

之ヲ洗滌スルコト

二 繋留所、生體検査所、通路其ノ他ノ場所ニハ昇汞水

（昇汞一分、普通食）、燬製石灰、石灰乳（燬製石灰一分、

鹽一分、常水千分）ヲ以テ其ノ部ヲ洗滌スルコト

「クロール」石灰又ハ「クロール」石灰水（「クロール」石

九十）ノ多量ヲ撒布スルコト但シ昇汞水ヲ撒布シタル

場合ハ一時間以上ヲ經過シタル後硫化「カリウム」水

（硫化「カリウム」二）ヲ以テ其ノ部ヲ洗滌スルコト

三 業務上使用スル物件ハ攝氏百度以上ノ濕熱ニ一時間以

上觸レシムルコト

前項ノ方法ニ據リ難キ場合ハ「クレゾール」水（「レゾ

ール」石鹼液三分）、防疫用石炭酸水（防疫用石炭酸三

分、常水四十七分）ヲ盛リタル

水槽中ニ投入シ十分ニ浸潤セシメタル後温湯及石鹼ヲ

以テ洗滌スルコト

四 生皮ハ「クレゾール」水（「クレゾール」石鹼液）防疫用

石炭酸水（防疫用石炭酸三分、普通）、昇汞水（昇汞一

通食鹽一分、常水千分）又ハ「フォルマリン」水（「フォルマリン」

常水千分）ヲ以テ濕シタル布片又ハ刷毛ニテ反覆擦拭シタル

後成ルヘク懸垂シテ日光ニ曝露スルコト

五 内臓、血液、角、蹄、骨ハ散逸ヲ防キ一定ノ場所ニ收

集シ内臓及骨ハ之ヲ適當ノ大サニ切斷シ總テ攝氏百度

以上ニ於テ一時間以上ヲ煮沸スルコト

六 胃腸内容物ハ一定ノ場所ニ收集シ燬製石灰、石灰乳

〔畜〕

〔畜〕

（燬製石灰一分）、「クロール」石灰又ハ「クロール」

石灰水（「クロール」石灰五分）ノ多量ヲ加ヘ十分攪拌スル

コト

七 屠殺解體ニ從事シタル者ノ手足ハ昇汞水（昇汞一分、普

常水）、「クレゾール」水（「クレゾール」石鹼液）又ハ防

疫用石炭酸水（防疫用石炭酸三分、普通）ヲ用キ刷毛ニ

テ擦拭シ更ニ温湯及石鹼ヲ用キテ洗滌スルコト

第七條 検査員ハ左記各號ニ注意シ嚴重ニ監督スヘシ

（一）慘酷ナル方法ニテ獸畜ヲ屠殺セサルヲ旨トシ其ノ頭骨

堅キモノハ銃殺其ノ他適當ノ方法ニ依ラシムルコト

（二）汚物汚水ヲ場内ニ停滞セシメサルコト

（三）屠肉、内臓等ノ運搬用器ハ常ニ清潔ニシ運搬ノ途中塵

埃等ニ依ル汚染ヲ防キ且汚水ヲ漏洩セシメサルコト

（四）屠肉ノ洗滌、屠場ノ清潔ニ要スル熱湯及冷水ノ供給ヲ

充分ナラシムルコト

（五）血液ハ成ルヘク受血器ニ採リ必ス毎日場外ニ搬出セシ

ムヘシ若シ場内又ハ其ノ附近ニ於テ之ニ加工スル場合

第一號 烙印印



（腎部層）
徑二寸四分

ニハ惡臭ヲ發セシメサル方法ヲ執ラシムルコト

第八條 検査員ハ帳簿ヲ備ヘ屠殺ノ禁止又ハ食用ニ供スヘカ

ラサルモノノ處分ニ關シ其ノ理由ヲ詳記シ又病的變性物ハ

適宜之ヲ保存スヘシ

附 則

本令ハ大正二年六月十五日ヨリ之ヲ施行ス

（別記雛形）



(角又ハ前蹄用)
徑 八 分



橫徑二寸
縱徑一寸二分

印 檢 號 二 第

●切迫屠殺竝自家用屠殺ニ關スル件

大正十四年四月十六日
衛保第一四六號

熊本縣知事照會 大正十四年三月四日
衛第二一八六號

標記之件ニ關シ左記事項疑義有之候條何分ノ御指示相成度此段及照會候也

一、屠場法施行規則第三條第二項中急性鼓脹性トアルハ狹義的ニ牛ノ同症ノミト解釋スヘキモノナルヤ或ハ馬ノ急性風氣症ヲモ右ニ準シ適用可然モノナルヤ

二、大正十一年六月一日内務省靜衛第四二號ヲ以テ通牒有之候自家用屠殺ノ件第二項一數名又ハ數十名共同出資シテ犢羊豚ヲ買入レ若クハ飼育シ出資者ノ自家用ノ目的ヲ以テ屠殺解體シ出資額ノ多寡ニ應シ屠肉ヲ分配食用ニ供スル……以下略……ニ關シ若自家ノ生産飼育セルモノヲ屠殺解體シ出資額ニ應スル分配ノ意味ヲ含マスシテ厚意的ニ該屠肉ヲ他ノ數名ニ分與シ或ハ又自家ニ婚儀其ノ他多數ノ者ヲ招待シ饗應ノ目的ヲ以テ屠殺解體スル場合ハ自家

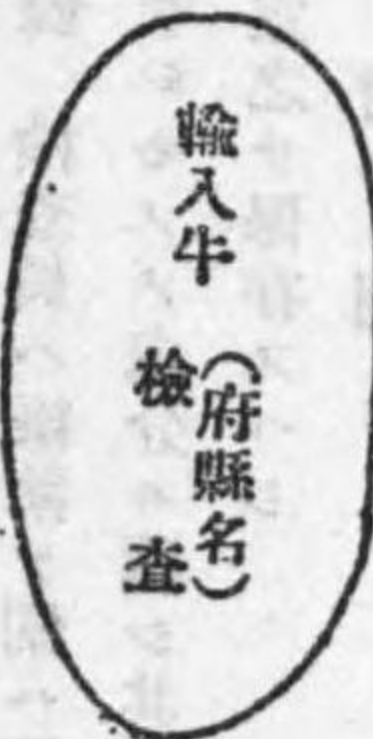
第五類 保健 第五章 屠場

犢 羊

徑 一 寸 二 分



橫 一 寸
縱 一 寸 五 分



橫 徑 一 寸 二 分
縱 徑 二 寸

印 檢 號 三 第

用屠殺ト看做シ差支ナキモノナルヤ

衛生局長回答 大正十四年四月十六日
衛保第二四六號

客月四日附衛第二一八六號ヲ以テ御照會相成候標記ノ件了承右之内第一號ハ牛ノ急性鼓脹症ノミヲ指稱シ第二號ハ御意見之通自家用屠殺ト解シ可然儀ト存候條御了知相成度

●自家用屠殺ニ關スル件

大正十一年六月一日
内務省靜衛第四二號

(各地方長官宛
衛生局長通牒)

標記ノ件ニ關シ靜岡縣照會ニ對シ別紙ノ通回答致置候條爲念此段通牒候也

靜岡縣知事照會 大正十一年四月十九日
衛第二〇五五號

獸肉販賣者、旅店、飲食店又ハ料理店ニ非ラスシテ自家用ノ爲犢、羊豚ヲ屠殺解體スル場合ニ關シ左記ノ件疑義有之候條何分ノ御指示相成度此段及照會候也

一、學校會社又ハ青年會等ノ會合ニ際シ犢羊豚ヲ團體員ニ於テ屠殺解體シ食用ニ供スル場合ハ屠場法施行規則第三條

第一號ノ自家用屠殺ト看做シ差支ヘナキヤ
 二、數名又ハ數十名共同出資シテ犢羊豚ヲ買入レ若クハ飼育シ出資者自家用ノ目的ヲ以テ屠殺解體シ出資額ノ多寡ニ應シ屠肉ヲ分配食用ニ供スル場合ニ前號同様自家用ト見做シ差支ヘナキヤ
 三、會社工場等ニ於テ多數職工ヲ寄宿セシムル場合（寄宿料ヲ徵スルト否トヲ問ハス）犢羊豚ヲ屠殺解體食用ニ供スルモ自家用ト看做シ差支ヘナキヤ
 衛生局長回答 大正十一年六月一日
 內務省警衛第四二號
 大正十一年四月十九日衛第二〇五五號ヲ以テ御照會ノ件ハ屠場法施行規則第三條第一號ニ規定セル自家用屠殺ト見做スヘキモノニ非スト思料セラレ候條右御承知相成度

宮崎縣知事照會 大正十三年十一月十四日
 警收第一〇八八九號

首題ノ件ニ關シテハ大正十一年六月一日內務省警衛第四二號御通牒ノ次第モ有之右趣旨ニ基キ取締勵行中ノ所本年七月管內高岡町須崎重一外八名連署ノ上自家用トシテ豚一頭屠殺致度旨届出ニ接シ所轄警察長ハ同通牒ノ趣旨ヲ示達シ之レヲ

認メ難キ旨諭示シタル處同人等ハ其諭示ヲ背セス該豚ヲ密ニ屠殺シ其肉ヲ出資ノ額ニ應シ分配シ自家食用ニ供シタル事實有之本件ハ屠場法第三條違反トシテ檢舉有罪意見ヲ附シ一件記録ハ所轄檢事ニ送致候處「罪トナラス」トシテ不起訴處分決定ノ旨通知有之候尤モ本件送致當初警察署長ヨリ衛生局長通牒ノ次第ヲ所轄檢事ニ通知シ斷罪ノ參考ニ供シタルモ木件事案ハ共同出資シテ自家用ノ目的ニテ屠殺解體シタルモノニシテ屠場法施行規則第三條第一號ノ自家用屠殺ト看做可然從而本件事案ハ罪トナラトス處分決定有之候尙ホ本件ニ關シテハ別紙ノ通宮崎地方裁判所檢事正ヨリ通知ノ次第モ有之將來取締上齟齬ヲ來シ支障不尠相當考究ヲ要スル問題ト思料候ニ付テハ今後ノ取締ニ付キ何分ノ御指示相成度此段及照會候也

別紙

宮崎地方裁判所 大正十三年十一月一日
 檢事正通牒 宮崎地方裁判所檢事局 乙第六〇六四號

數名共同出資シテ豚等ヲ買入レ屠場外ニ於テ屠殺解體シ出資ニ應シテ肉ヲ分配シ自家ノ食用ニ供スルカ如キ自家用ト解スヘク從テ違法行爲ニアラスト認メ候條御了知相成度爲念此段申進候也

〔審〕

〔審〕

衛生局長回答 大正十四年四月二十日
 一三衛保第五七一號

客年十一月十四日附警收第一〇八八號ヲ以テ御照會相成候標記ノ件了承現行法令ニ對スル本省ノ解釋ハ前通牒ノ通ニ有之偶々司法官憲力之ト異ナル解釋ヲ採ルコトアルハ現在ノ制度上止ムヲ得サル儀ト存候條御了知相成度

陸軍ニ於テ行フ屠畜ハ屠場法ノ適用外ト認ムヘキヤ否ニ付
 照覆ノ件

大正十一年十二月十四日
 梨衛第四〇號
 山梨縣知事照會 大正十一年十月十三日
 衛發第三二三號

屠場法施行規則第三條第一項ニ關シ左記事項ハ自家用屠畜ト看做シ差支ナキ様被認候モ聊カ疑義相生何分ノ御指示相成度候條此段及照會候也

左記

- 一 陸軍ニ於テ兵食ニ供スル爲犢羊豚ヲ營内又ハ附近屠場ニ於テ屠殺解體スル場合
- 一 陸軍ニ於テ野外演習露營ノ際兵食ニ供スル爲犢羊豚ハ勿

第五類 保健 第五章 屠場

論成牛ヲ屠殺解體スル場合

衛生局長回答 大正十一年十二月十四日
 梨衛第四〇號

標記ノ件ニ關シ十月十三日付衛發第三二三號ヲ以テ御照會ノ趣了承屠場法ハ陸軍ノ行フ屠畜ニ付テハ適用ノ限リニ無之義ト御了知相成度

追テ屠場法施行規則第三條ノ自家用屠殺ハ犢羊豚ニ限ラレ牛馬ハ之ヲ含マス又屠場ニ於テ屠殺スルモノハ自家用屠殺ニ無之義ト御了知相成度本件御照會ノ内容ニ徵スルニ自家用屠殺ノ範圍等ヲ誤解シ居ラルルカ如ク被認候ニ付爲念申添候也

屠殺獸畜ニ關スル疑義ノ件

大正三年二月六日
 衛廣第二二號
 廣島縣知事照會 大正三年一月二十八日
 衛第六五三號

近來本縣下罐詰製造業者中罐詰ト爲シ牛肉ノ名稱ヲ附シ販賣スルノ目的ヲ以テ臺北臘ノ檢印ヲ押捺セル水牛肉ヲ輸入スルモノ有之候處右水牛ハ屠場法第一條第二項ノ牛ニ包含スル

義ト心得可然哉尙若シ牛、馬、羊中ニ同一種族ノ獸畜ヲ包含セセサルモノトセハ之等ノ獸畜ハ屠場ニ於テ屠殺スヘカラサルモノト心得可然哉何分ノ義至急御回報相煩度

衛生局長回答 大正三年二月六日 衛廣第二二號

本件ニ關シ客月二十八日付衛第六五三號ヲ以テ御照會ノ趣了承右ハ後段意見ノ通ト被存候條御承相成度候

岡山縣知事照會 大正六年五月十四日 衛第四九三九號

明治三十九年四月法律第三二號第一條第二項中本法ニ於テ獸畜ト稱スルハ牛羊豚及馬ヲ謂フトアリ本項ニハ水牛、山羊、驢騾ハ包含セサルモノト認ムルモ同年七月內務省秘甲第七九號中山羊ハ羊ノ中ニ含ムカ如ク解セラレ候然ラハ水牛、驢騾ノ如キモ牛馬ニ包含セラルル義ナルカ驢馬屠殺ニ關シ何出ノ向モ有之疑義ヲ生シ居候條貴局ノ御意見承相成度及照會候也

衛生局長回答 大正六年五月二十四日 衛岡第一六八號
本件ニ關シ本月十四日衛第四九三九號ヲ以テ照會ノ趣了承右ハ前段御意見ノ通ト存候

散蔓ヲ防止セムトセハ一面屠畜検査ノ正確ヲ期セサルヘカラス即チ牛疫ニ付キ比較的經驗ニ富ム検査官ヲシテ常ニ隣接屠場ニ於ケル屠殺検査ニ干與セシムルハ防疫上最緊要ノ措置ナリト認候條隣接屠場ニ於テ輸入牛ノ屠殺ヲ行フ地方ノ輸入獸類検査官ヲシテ屠殺取締ニ關スル職員ヲ兼ネシムル様可然御取計相成度此段及照會候也

內務次官回答 大正九年一月十九日 內務省農衛第一號

本月九日付農第二七四號御照會輸入獸類屠殺検査ニ關スル件ハ關係地方長官へ通牒致置候條右了知相成度

●支那山東等ヨリノ輸入獸類屠殺検査ニ關スル件

大正九年一月十九日 內務省農衛第一號

(神奈川縣 兵庫縣 長崎縣 大阪府) 福岡縣各知事宛衛生局長通牒

右ニ付農商務次官ヨリ別紙寫ノ通照會有之候ニ付相當御措置相成度

農商務次官照會 大正九年一月九日 農商務省第二七四號

肉價騰貴ニ伴ヒ支那山東牛ノ輸入益々増加ノ狀況ニ有之而シテ之カ検査ニ關シテハ特ニ検査所ニ隣接セル屠場ニ於テ屠殺スルモノニ付検査期間ヲ一週間ニ短縮シ得ル様可成便宜ノ取計ヲ認メ居候處近來輸入牛ニ頻々トシテ獸疫發生シ殊ニ牛疫ニ感染シタルモノノ輸入ヲ見タルカ如キハ洵ニ遺憾ニシテ若シ此ノ牛疫ニシテ一度内地ニ浸入センカ再ヒ往年ノ如キ大慘害ヲ畜牛界ニ及ホスヤモ測リ知ルヘカラス由來支那内地ニ流行スル牛疫ニ往々定型的症候ヲ缺クカ爲メニ屠殺解體後初メテ特異ノ變狀ヲ發見シテ牛疫ト知ル例尠ナカラス故ニ病毒ノ

(衛)

第六章 毒物、劇物

●毒物劇物營業取締規則

明治四十五年五月十日 內務省令第五號

毒物劇物取締規則左ノ通定ム

第一條 毒物劇物營業取締規則

本令ニ於テ毒物劇物ト稱スルハ醫藥以外ノ用ニ供セシムル目的ヲ以テ販賣スル毒性又ハ劇性ノ物品ニシテ別ニ指定シタルモノヲ謂フ

明治二十二年三月法律第十號藥品營業並藥品取扱規則第三十五條ニ依リ定メラレタル毒藥劇藥ノ品目ニ該當スル物品ニシテ前項ノ指定ヲ受ケサルモノハ醫藥用品(同法第二十六條但書及第二十七條但書ノ場合ヲ含ム)ノ外之ヲ貯藏、陳列、販賣又ハ讓與スルコトヲ得ス

第二條 毒物劇物營業ヲ爲サムトスル者ハ地方長官(東京府ハ警視總監

以下之)ノ許可ヲ受クヘシ

第五類 保健 第六章 毒物、劇物

藥劑師、藥種商又ハ製藥者毒劇物營業ヲ爲サムトスルトキハ地方長官ニ届出ヘシ

第三條 未成年者、瘋癲白痴者其ノ他毒劇物ノ取扱ヲ爲スニ堪ヘスト認ムヘキ者及法人ハ其ノ取扱ヲ爲サシムル爲メ地方長官ノ許可ヲ得タル營業管理人ヲ置クニ非サレハ毒劇物營業ヲ爲スコトヲ得ス

第四條 毒劇物ハ堅牢ナル容器又ハ被包ニ容レ之ヲ密閉シ其ノ容器又ハ被包ニ醫藥用外ノ四字及其ノ品名並毒物ニハ毒物ノ二字劇物ニハ劇物ノ二字ヲ明記スヘシ

前項ノ文字ハ其ノ品名ヲ除ク外毒物ニ付テハ赤地ニ白色、劇物ニ付テハ白地ニ赤色ヲ以テ記載スヘシ

第五條 毒物ハ他ノ物品ト區別シ貯藏、陳列スヘシ劇物ニ付テ亦同シ

毒物ヲ貯藏、陳列スル場所ニハ鎖鑰ヲ施シ其ノ外部ニ醫藥用外毒物ノ六字ヲ明記スヘシ

第六條 毒劇物ヲ取扱フニハ專用ノ器具ヲ備ヘ毒物又ハ劇物ノ文字ヲ其ノ器具ニ明記スヘシ

第七條 毒劇物營業者毒劇物ヲ交付スルニハ其ノ容器又ハ被包ニ其ノ營業所、氏名、法人ニ在リテハ其ノ名稱及第四條所定ノ文字ヲ明記スヘシ但毒劇物營業者ニ交付スル場合

ハ此ノ限ニ在ラス

飲食物容器ハ之ヲ前項ノ容器ニ充用スルコトヲ得ス

第八條 毒劇物營業者ハ業務上、學術上又ハ技藝上必要アリト認ムル者ヨリ左ノ各號ノ一ニ依リ其ノ從事スル業務學術若ハ技藝ヲ證明シ且ツ品名、數量、使用ノ目的、年月日、住所、氏名、法人ニ在リテハ其ノ名稱及職業ヲ記シ捺印シタル證書ヲ提出スルニ非サレハ之ヲ販賣讓與スルコトヲ得ス

一 毒劇物營業者知人ノ證明

二 官公署又ハ學校ノ證明其ノ他徵證トナルヘキ官公文書毒劇物營業者自己ノ知人ニ毒劇物ヲ販賣讓與スル場合ニ付テハ前項ノ證明ヲ要セス

家事實上必要ナル毒劇物ニシテ別ニ指定スルモノニ付テハ前二項ノ規定ヲ適用セス

前項ノ毒劇物ハ品名、數量、年月日、住所、氏名、法人ニ在リテハ其ノ名稱ヲ記シ捺印シタル證書ヲ提出スルニ非サレハ之ヲ販賣讓與スルコトヲ得ス

第一項及第四項ノ證書ハ其ノ日附ヨリ十箇年間之ヲ保存スヘシ

第九條 毒劇物營業者ハ毒劇物ノ販賣讓與ヲ受ケムトスル

〔毒〕

者前條ノ要件ヲ具備スルモ十四歳未満ノ者又ハ不安心ト認ムヘキ者ニハ之ヲ交付スルコトヲ得ス

第十條 毒劇物營業者官公署、官公立ノ學校及製造所等ニ對シ毒劇物ヲ販賣讓與スル場合ニハ第八條ノ手續ヲ要セス毒劇物營業者ノ間ニ於テ販賣讓與スル場合ニハ第八條ノ證書ヲ要セス

第十一條 卸賣用ノ毒劇物ニ付テハ其ノ容器又ハ被包ニ品名ヲ記シ若ハ錯誤ヲ來ササル文字又ハ記號ヲ使用スル限リ

第四條ノ容器又ハ被包ノ記載ニ關スル規定ヲ適用セス

前項ノ毒物ヲ貯藏スル場所ニ付テハ第五條第二項ノ規定ヲ適用セス

第十二條 地方長官ハ吏員ヲシテ毒劇物ヲ製造、貯藏造又ハ販賣スル場所ヲ巡視セシムルコトヲ得

第十三條 地方長官ハ試験ノ用ニ供スル爲メ必要ナル分量ノ毒物劇物ヲ收去スルコトヲ得

前項ニ依リ收去ヲ執行スル場合ニ於テハ明治三十三年內務省令第十號第二條第三條ノ規定ヲ準用ス

第十四條 毒劇物營業者禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルトキ又ハ其ノ業務ニ關シ不正ノ行爲アリタルトキハ地方長官ハ其ノ業務ヲ禁止シ又ハ停止スルコトヲ得

第五類 保健 第六節 毒物劇物

地方長官ハ毒劇物營業者ノ業務ヲ禁止又ハ停止ヲ解クコトヲ得

〔毒〕

第十五條 本令ノ執行ニ關シ當該吏員ノ尋問ニ對シ虚偽ノ答辯ヲ爲シ又ハ其ノ職務執行ヲ拒ミ若ハ之ヲ忌避シ又ハ之ニ支障ヲ加ヘタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

毒劇物ノ容器又ハ被包ニ虚偽ノ記載ヲナシタル者若ハ第一條第二項第八條第一項又ハ第四項ニ違背シタル者ハ罰前項ニ同シ

第十六條 第二條ノ許可ヲ受ケス若ハ其ノ届出ヲ爲サスシテ毒劇物營業ヲ爲シタル者、禁止又ハ停止中營業ヲ爲シタル者、第四條、第五條、第七條、第八條第五項、第九條ニ違背シタル者又ハ毒劇物ノ容器若ハ被包ニ誤記ヲ爲シタル者ハ五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第十七條 第六條ニ違背シタル者ハ科料ニ處ス

第十八條 毒劇物營業者カ未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本令ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十九條 毒劇物營業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本令ニ違背シタ

ルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免カルルコトヲ得ス

第二十條 法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本令ニ違背シタル場合ニ於テハ本令ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用ス

法人ヲ罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス

附 則

本令ハ明治四十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス
本令發布ノ際現ニ毒物劇物ノ營業ヲ爲ス者ハ本令施行ノ日ヨリ三箇月以内ニ地方長官ニ届出テ毒物劇物ノ營業ヲ爲スコトヲ得

●毒劇藥並毒劇物營業取締方ニ關スル件

大正十年七月十九日
内務省發衛第二〇二號

(各地方長官宛
衛生局長通牒)

毒劇藥並毒物劇物ノ販賣授與ニ付テハ當該規則ニ依リ夫々御取締ノ義務ヲ存候得共當業者中往々無證書又ハ不備ナル證ニ依リ販賣授與スル向アルヤニ有之公衆カ容易ニ購入シ得ル結果近來之ヲ惡用スル者モ不尠甚タ遺憾ノ次第二候條爾今一層當業者ニ對スル監督ヲ嚴密ニシ取締上遺漏ナキヲ期セラレ候様致度

●毒物劇物營業取締規則第一條ニ據ル毒物劇物品目指定

明治四十五年五月十日
内務省令第六號

沿 重 大正一〇年六月内務省令第一八號、一二年一月第二號 改正

明治四十五年五月内務省令第五號毒物劇物營業取締規則第一條ニ據ル毒物劇物左ノ通指定ス

本令ハ明治四十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

毒 物

チアン水素酸、チアンカリウム其ノ他チアン化合物並製劑但ペルリン藍色素、黄色血油鹽及赤色血油鹽ヲ除ク

(附一)

(附三)

鹽、硫化燐並其ノ製劑

可溶性ウラニウム鹽類並ウラニウム含有ノ著色料

フルオール水素酸

砒素、其ノ化合物並製劑及砒素含有著色料

水銀化合物及水銀含有著色料但亞クロール汞、黄色ヨード汞、

抽酸汞、白降汞、雷汞、チアン酸水銀、朱ヲ除ク

劇 物

バリウム化合物但硫酸「バリウム」ヲ除ク

パラフェニールレンジアミン、其ノ鹽類並製劑

應黃並其ノ製劑

銅化合物但雷銅ヲ除ク

硫化炭素

硫酸並其ノ含有物但十プロセント以下ヲ含有スルモノヲ除ク

カリウム

苛性カリ並其ノ製劑但五プロセント以下ヲ含有スルモノヲ除ク

苛性ナトリウム並其ノ製劑但五プロセント以上ヲ含有スルモノヲ除ク

苛性ナトリウム並其ノ製劑但五プロセント以下ヲ含有スルモノヲ除ク

苛性ナトリウム並其ノ製劑但五プロセント以下ヲ含有スルモノヲ除ク

苛性ナトリウム並其ノ製劑但五プロセント以下ヲ含有スルモノヲ除ク

苛性ナトリウム並其ノ製劑但五プロセント以下ヲ含有スルモノヲ除ク

第五類 保健 第六節 毒物劇物

銀鹽類但クロール銀、雷銀ヲ除ク

メチールアルコホル(木精)

硝酸並其ノ含有物但十プロセント以下ヲ含有スルモノヲ除ク

砒酸並其ノ製劑

重砒酸カリウム

ヒドロオキシールアミン其ノ化合物並製劑

石炭酸並其ノ含有物但五プロセント以下ヲ含有スルモノヲ除ク

スルフォナール、其ノ誘導體並製劑

錫鹽類

發烟硫酸

ニトロペンツオール

粗製フォルマリン

クロロフォルム

クロールエチール

クロール醋酸類

ブロームエチール

アンチモニウム化合物並其ノ製劑但金硫黄ヲ除ク

クロールピクリン並其ノ製劑

苗栗藤並其ノ製劑

●毒物劇物營業取締規則第八條

第三項ノ毒物劇物品目

明治四十五年五月十日
内務省令第七號

沿革 明治四十五年七月内務省令第一〇號 改正

明治四十五年五月内務省令第五號毒物劇物營業取締規則第八條第三項ノ毒物劇物ヲ左ノ通指定ス

本令ハ明治四十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

一、燐ヲ含有スル殺鼠用製劑

一、烟草製劑又ハ亞クロール汞ヲ有スル驅蟲用製劑

一、パラフェニールンヂアミンヲ含有スル染毛用製劑

一、消火器用ノ硫酸又ハ鹽酸

●局方外毒藥劇藥品目ニ關スル件

昭和三年十一月二十六日
衛醫第一、一六〇號

(内務省衛生局長ヨリ
廳府縣長官宛通牒)

局方外毒藥劇藥品目ニ關スル件

標記ノ件ニ關スル大阪府知事ノ照會ニ對シ別紙ノ通り回答致置候條爲念此段及通牒候也

(別紙)

衛第一〇、五八二號

昭和三年十月九日

大阪府知事

第五類 保健 第六章 毒物、劇物

內務省衛生局長宛

明治四十五年內務省令第二號日本藥局方外毒藥劇藥品目中之藥品又ハ製劑ニシテ一九又ハ一錠中何瓦以下含有スルモノハ除外セラレタルカ一アンプル一膠囊ナルトキモ除外例ヲ適用スベキモノナルヲ取締上聊カ疑義相生シ候ニ付一應貴局ノ御意見承知致度此段及照會候也

衛醫第一、一六〇號

昭和三年十一月二十二日

內務省衛生局長

大阪府知事宛

局方外毒藥劇藥品目ニ關スル件

標記ノ件ニ關シ十月九日付衛第一〇、五八二號ヲ以テ御照會ノ趣了承右ハ一丸一錠中何瓦以下含有スルモノヲ除クト規定セラレタルモノニ就テハ其含有量規定數量以下ナル場合ニアリテハ一アンプル一膠囊ト雖モ同様御取扱相成可然ト存候

●毒物劇物營業取締規則ニ依ル願届出方ニ關スル件

明治四十五年六月 警視廳令第二三號

(注意) 本規程ハ各府縣令ニ依ルベキモノナレバ各府縣ニヨリ多少ノ差異アリ

沿革 大正八年九月警視廳令第二四號、一二年六月第二七號、昭和四年三月第六號改正

第一條 毒物劇物營業取締規則(以下單ニ規則ト稱ス)第二條第一項ニ依リ營業ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ本籍、住所、氏名、生年月日、營業所所在地(法人ニ在リテハ其ノ名地、代表者ノ氏名ヲ記)ヲ記シ履歷書及毒物劇物營業者試驗合格證書ヲ添附シ警視廳ニ願届出テ許可ヲ受ケヘシ但シ藥劑師又ハ警視廳ニ於テ適當ト認メタル者ヲ使用シテ營業ヲ爲サムトスルトキハ前項ノ試驗合格證書寫ニ代フルニ藥劑師免狀寫又ハ履歷書ヲ添附スヘシ

第一條ノ二 毒物劇物營業者試驗ヲ受ケムトスル者ハ本籍、住所、氏名、生年月日ヲ記シ履歷書及寫眞(願書提出前五影シタル名刺型脱帽半身無蓋紙、其ノ裏)箇月以内ニ撮面ニ住所、氏名、生年月日ヲ記スルコト)ヲ添附シ試驗施行ノ前月中ニ警視廳ニ願届出ツヘシ試驗ハ毎年十月之ヲ行フ其ノ日時及場所ハ十日前之ヲ告示ス

第一條ノ三 試驗ハ筆記試驗及實地試驗ニ分チ實地試驗ハ筆記試驗及毒物劇物ニ關スル法規

第五類 保健 第六章 毒物、劇物

〔舊四〕

〔舊四〕

二 毒物劇物ノ性状、貯藏方法其ノ他取扱上ノ注意事項

三 毒物劇物ノ實物鑑定及其ノ取扱方法

第一條ノ四 試驗ニ合格シタル者ニハ合格證書ヲ下付ス

第二條 規則第二條第二項ノ届出ハ住所、氏名、營業別、營業所所在地ヲ記シタル書面ニ免狀又ハ鑑札ノ謄本ヲ添附シ提出スヘシ

第三條 規則第三條ノ營業管理人ヲ置カムトスルトキハ願書ニ管理人ト爲ルベキ者ノ履歷書ヲ添附シ提出スヘシ管理人ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

第四條 營業者其ノ支店又ハ出張所ヲ設ケムトスルトキハ其ノ所在地ヲ記シ管理人ヲ定メ其ノ履歷書ヲ添へ願届出許可ヲ受ケヘシ之ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

第四條ノ二 藥劑師又ハ警視廳ニ於テ適當ト認メタル者ニ非サル者ヲ本令第三條及第四條規定ノ管理人ト爲スコトヲ得

第四條ノ三 第一條、第三條及第四條ノ規定ニ基キ藥劑師ヲ使用シテ營業ヲ爲ス場合ニ在リテハ其ノ營業所以外ニ於テ藥劑師ノ資格ニ伴フ業務ニ従事スル者ヲ使用スルコトヲ得

第五條 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ十日以内ニ届出ヘシ但シ第三號乃至第五號ノ場合ニハ第一條ノ營業者ハ許可證ヲ返納スヘシ

第一條ノ願書又ハ第二條ノ届書ニ記載ノ事項ヲ變更シタルトキ

營業許可證ヲ失シ又ハ之ヲ發見シタルトキ

一四四ノ三

第五類 保健 第六章 毒物、劇物

ハ許可證返納ノ手續ヲ爲スヘシ
第六條 營業者ハ左ノ様式ノ標札ヲ營業所又ハ支店ノ門戸ニ掲ケヘシ

豎曲尺 二尺
横曲尺 五寸

○ 毒物劇物營業 氏名 (支店)

第七條 本令ニ依ル願届書ハ營業所所在地(支店ニ關シテハ支店所在地)所轄警察官署ヲ經由スヘシ

第八條 (削除)
第九條 第四條乃至第六條ニ違反シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第十條 法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本令ニ違反シタル場合ハ本令ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用ス
法人罰ヲスヘキ場合ハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス

附則
規則
規則附則ニ依ル願届書ノ記載事項其ノ他ノ手續ハ第一條第二條第三條ニ準據スヘシ
本令ハ昭和四年五月一日ヨリ之ヲ施行ス

●毒物劇物營業取締規則ニ依ル願届出方ニ關スル件執行心得

大分縣知事照會 大正十二年二月十六日 衛第五九七號

管内理髮業者ニシテ豫メ劇物含有ノ染毛用製劑「パラフェニール」レンヂアミン」ヲ含有スル染毛用製劑及其ノ他ノ劇物含有染毛用製劑ヲ含ム」ヲ買入レ置キモ「頭髪ヲ染色シ一定ノ料金ヲ收受スルモノ有之」等明注四十五年五月内務省令第五號毒物劇物營業取締規則制定ノ趣旨ハ主トシテ公衆衛生上危害防止ニアリト思惟セラレ候就テハ叙上ノ行爲ハ該規則ニ牴觸セサルヤ前項ノ場合毒物劇物營業者ニ於テ理髮業者ニ對シ「パラフェニール」レンヂアミン」含有染毛用製劑及其ノ他ノ劇物含有染毛用製劑ヲ販賣スルハ規則第八條第一項ニ規定ノ業務上必要ナルモノト認メテ差支ナキヤ
毒物劇物營業者ニ於テ理髮業者ニ對シ前記ノ場合「パラフェニール」レンヂアミン」含有染毛用製劑ヲ規則第八條第三項規定ノ家事上必要ナルモノト認メテ販賣差支ナキヤ
以上ノ事項實際取締上疑義相生シ候條御意見承知致度此段及照會候也

衛生局長回答 大正十二年五月二十九日 分衛第三五號

本件ニ關シ二月十六日衛第五九七號ヲ以テ御照會趣了承右ハ左記ノ通ニ有之候條御了知相成度

第五類 保健 第六章 毒物、劇物

明治四十五年六月 警視廳訓令甲第二五號

(注意) 本規程ハ各府縣ニ依リ多少差異アリ
第一條 警視廳令第二十三號(以下單ニ廳令ト書ス)第一條ノ願届アリタルトキハ願届並履歴書記載ノ事實ヲ取調取締規則第三條ニ依リ管理人ヲ要スル者ナルトキハ其ノ手續ヲ爲サシムヘシ

第二條 廳令第二條及廳令附則ニ依ル願届出アリタルトキハ願届書記載ノ事實ヲ取調免狀又ハ鑑札ノ謄本ヲ原本ト照合シ謄本ニ「原本ト照合済」ト記シ主任者之ニ認印スヘシ

第三條 廳令第三條及第四條ノ願届出アリタルトキハ願届並管理ノ履歴書記載ノ事實ヲ取調フヘシ

第四條 警察官署ハ營業者及營業管理人ノ名簿ヲ備ヘ置キ異動アル毎ニ加除訂正スヘシ

第五條 取締規則第十二條ニ依リ技術員巡視スルトキハ所轄警察官署ハ署員ヲシテ立會セシムヘシ

第六條 取締規則第十四條ニ該當スル者アルトキハ其ノ事實ヲ詳細具申スヘシ

第七條 願届ニ關シ意見アルモノハ意見ヲ附シ意見ナキモノハ願届書ニ進達年月日ヲ記シ署員ヲ捺シ進達スヘシ

●劇物含有染毛用製劑取締ニ關スル件

大正十二年五月二十九日 分衛第三五號

〔衛〕

- 一 理髮業者カ豫メ「パラフェニール」レンヂアミン」ヲ含有スル染毛用製劑又ハ其ノ他ノ劇物含有染毛用製劑ヲ買入レ置キ客ノ需メニ應シテ頭髪ヲ染毛シ一定ノ料金ヲ收受スル行爲ハ毒劇物營業取締規則ニ牴觸スルモノト認メ難シ
- 二 前記ノ製劑ハ理髮業者ノ業務上必要ナル劇物ト認メ然ルヘキモ理髮業者ニ對シテハ「パラフェニール」レンヂアミン」以外ノ劇物ヲ含有スル製劑ヲ染毛用トシテ使用セシメサル様致度
- 三 理髮業者ニ對シ「パラフェニール」レンヂアミン」ヲ含有スル染毛用製劑ヲ同規則第八條第三項及第四項ノ規定ニ依リ販賣差支ナシ

●毒物劇物品目中「アニリン」化合物ハ劇物トシテ取扱ヲ要セサル件

大正二年七月十八日 衛北第九九號

(各地方長官宛) 衛生局長通牒

第五類 保健 第六章 毒物、劇物

毒物劇物品目中「アニリン」化合物ノ義ニ付北海道廳照會ニ對シ左記ノ通回答致置候
 北海道廳長官照會 大正二年六月二十八日
 警衛第四三〇〇號
 明治四十五年內務省令第六號ヲ以テ發令相成候毒劇物營業取締規則第一條ニ據ル指定品目中「アニリン」其他ノ化合物ハ

「アニリン」直接ノ化合物(例ヘハ鹽酸「アニリン」ノ如キモノ)ヲ指定セルモノニシテ「アニリン」色素ノ如キ「アニリン」ノ誘導物ヲモ含ム儀ニハ無之ト存候ヘ共取締上左記色素類ハ劇物ノ取扱ヲナササルモ差支無之哉貴局ノ御意見承知致度此段及照會候也

左記

Auramine	オーラミン	別名 鼠粉
Aniline Grey	アニリン・グレイ	
Alizarin Blue	アリザリン・ブルー	
Bismark Brown	ビスマーク・ブロン	別名 茶粉
Brilliant Scarlet	ブリリアント・スカレット	別名 新洋紅
Congo	コンゴ	別名 コンゴレット
Ceris Prima	ツェリス・プリマ	別名 海老茶粉
Ceruleine	ツェルライン	

【註】

Coralline	コラルリン	別名 結染粉
Chicago Blue	チカゴ・ブルー	
Cotton Yellow	コットン・イエロー	
Dark Blue	ダーク・ブルー	
Eosine	エオシン	別名 洋眞
Finest Scarlet	フイネスト・スカレット	別名 スカレット
Fine Blue	フイン・ブルー	別名 紺粉
Green Crystal	グリーン・クリスタル	別名 結晶青竹
Crystal Violet	クリスタル・バイオレット	別名 結晶紫
Mothyl Violet	モチル・バイオレット	別名 紫粉
Magenata	マゲンター	別名 唐紅(フクシン)
Malachit Green	マラカイト・グリーン	別名 萌黃粉(青竹粉)
Navy Blue	ネヴィー・ブルー	

第五類 保健 第六章 毒物、劇物

Orange	オレンジ	別名 橙粉
Nair Blue	ナイル・ブルー	別名 藍靛粉
Peacock Blue	ピーコック・ブルー	
Phlo Xine	フロクシン	別名 紅粉
Paratine Scarlet	パラチン・スカレット	
Paratine Black	パラチン・ブラック	
Grey Blueinsy	グレイ・ブルアインシー	

衛生局長回答 大正二年七月十八日
衛北第九九號ノ内

本件ニ關シ客月二十八日付警衛第四三〇〇號ヲ以テ御照會之趣了承御例示ノ如キ「アニリン」色素ハ御見込之通劇物トシテ取扱ヲ要セサル義ト御承知相成度候

●鉛化合物ヲ（鉛丹ヲ少量ノア
ニリン色素フロキシシヲ配伍

ノモノノ鉛丹同様醫藥用外劇物トシテ取締ノ件

大正五年十一月六日
衛滋一五〇號

滋賀縣知事照會 大正五年十月三十日
衛發第三二六號

近時市場ニ嚙カルル染料中洋朱ト稱ヘ鮮紅色重キ粉末ニシテ一部水ニ溶解性ヲ有スル物有之候處分析ノ結果鉛丹ヲ少許ノ

〔衛〕

アニリン色素フロキシシヲ以テ染色セルモノナルコト判明候ニ付テハ鉛丹同様鉛化合物トシテ醫藥用外劇物ノ取締ヲ爲スヘキモノナルヤニ思惟セラレ候ヘ共一應貴局ノ御意見承知致度此段及照會候也

衛生局長回答 大正五年十一月六日
衛滋第一五〇號

本件ニ關シ客月三十日附衛第三二六號ヲ以テ御照會ノ趣了承右ハ御見込ノ通り御取扱相成可然ト被存候

●鉛丹取締ニ關スル件

大正十三年五月三十一日
衛保第二四四號

長野縣知事 大正十三年五月一日
收第四七一二號

鉛丹ヲ毒物劇物營業者ニ非ラサル金物商ニ於テ塗料トシテ販賣スルモノ有之右ハ當然毒物劇物營業者ニ非ラサレハ販賣不相成儀ト認メラルルモ之カ取締ニ關シ各府縣區々ニ渡ルヤニ聞及右取締上支障ヲ感シ候條一應貴局ノ御意見承知致度此段及照會候也

追テ本縣ニ於ケル取引先左記ノ通りニ有之御參考迄申添候

第五類 保健 第六章 毒物、劇物

〔取引先略〕

衛生局長回答 大正十三年五月三十一日
衛保第二四四號

標記ノ件ニ關シ收第四七一二號本年五月一日付ヲ以テ御照會ノ趣了承右ハ當然明治四十五年五月内務省令第五號毒物劇物營業取締規則ニヨリ取締ル可キモノト存候

●毒、劇物營業許可ニ關スル件

明治四十五年五月
衛第四三三九號

〔各地方長官宛
衛生局長通牒〕

本月十五日省令第五號ヲ以テ毒物、劇物營業取締規則公布セラレ候處右規則第二條ニ依ル營業ノ許可ニ付テハ履歴ヲ考査シ場合ニ依リテハ取扱上ノ試験ヲ行フ等藥品營業者ニ準シ相當ノ智識經驗アルモノニ非サレハ許可不相成候様致度尙又規則第三條ノ營業管理人ニ付テハ前同様御取扱相成度依命此段及通牒候也

●毒物劇物營業許可ノ範圍ニ關ス

ル件

大正十三年五月二十六日
内務省廣衛第四三號

(各地方長官宛
衛生局長通牒)

標記ノ件ニ關シ廣島縣知事ト左記ノ通り照覆致シ候條御承知相成度

廣島縣知事照會 大正十三年四月十六日
衛第三〇九六號

大阪市居住ノ者ニシテ本縣下ニ在ル砒石鑛區ヲ買収シ大阪鐵務署ニ亞硫酸製造ヲ出願許可ヲ得テ鑛石ヲ採掘シ同所ニ於テ製造製品ハ全部大阪市ノ住所地ニ輸送シ販賣スルモノニ有之候右ハ本縣下ニ於テ製造スルモ直接之カ販賣ヲ爲ササルカ故ニ本縣ニ於テハ免許ヲ受クル必要ナシトノ説有之候又一説ニハ以假令本縣ニ於テ販賣セサルモ販賣ノ目的ヲ以テ製造スル上ハ本縣ノ許可ヲ得ヘキモノナリトノ説有之兩説何レニ依ルヘキモノナルヤ貴局ノ御意見承知致度何分ノ御回答煩度候

(追書大阪鐵務署ヨリノ通牒略)

衛生局長回答 大正十三年五月二十六日
内務省廣衛第四三號

ヲ考査シ取扱上ノ試験ヲ行フ等藥品營業者ニ準シ相當ノ智識經驗アルモノニアラサレハ許可不相成様云々有之右ハ毒物劇物ニ對シ一般の智識ヲ要スルモノト解セラレ候處或ハ出願セシ藥品ノミニ對シテハ智識ヲ有スルモノニテモ差支ヘナキヤ

衛生局長回答 大正七年八月十二日
衛青第一六二號

本件ニ關シ客月二十五日付衛發第一一八號ヲ以テ御照會ノ趣了承右ハ左記ノ通御取扱相成度

記

- 一、毒物劇物中ノ或ル一種藥品ト雖モ毒物劇物營業取締規則ニ依リ販賣ヲ出願シタル場合ハ同規則第二條ニ依リ毒物劇物營業者トシテ許可ヲ與フルコト
- 二、前項營業ノ許否ハ毒物劇物ニ對シ一般の智識ヲ要スルコト

●毒物劇物營業取締規則中疑義之件

大正九年十一月十九日
衛阪第七二二號

大正十三年四月十六日衛第三〇九六號御照會標記ノ件ハ許可ヲ要スヘキモノト存候

●毒物劇物營業取締規則中疑義ノ件

大正七年八月十二日
衛青第一六二號

青森縣知事照會 大正七年七月二十五日
衛發第一一八號

毒物劇物營業取締規則中左記ノ點疑義相生シ候條貴局ノ御意見御回答相煩ハシ度候也

記

- 一、毒物劇物營業取締規則ニ依リ毒物劇物藥中ノ或ル一種藥品ニ限り製造販賣ヲ出願シタル場合ニ於テ之ヲ總括的ニ毒物劇物營業者トシテノ許可ヲ與フヘキモノナルヤ又其出願セシ藥品ニ限り何々製造販賣者トシテ許可スヘキヤ
- 二、明治四十五年五月三日衛第四三三九號衛生局長通牒ニ依レハ毒物劇物營業取締規則第二條ノ許否ニ就テハ履歷書

〔衛〕

大阪府知事照會 大正九年十一月六日
衛第一一七一〇號

標記ノ件ニ關シ左記疑義相生シ候條至急何分ノ意見承知致度候

記

規則第一條ニ所謂「毒性又ハ劇性」ナル用語ハ之ヲ例示ト看做指定サレタル物品ハ必スシモ毒性又ハ劇性タルコトヲ要セスト解シ支障ナキヤ假令ハ毒物劇物品目表ノ燐ハ黃燐赤燐其ノ他ノ燐ヲ包含スト解スヘキカ然ラズシテ若毒劇性ヲ有スルコトヲ前提トスト解スルナラハ右品目中ノ除外例(チアン化合物並製劑ヨリ「ベルリン」藍色素等ヲ除キタルカ如キ)ヲ設ケタル理由トハ論理ノ一貫ヲ缺クヤニモ思料サル果シテ何レヲ是トスヘキヤ

衛生局長回答 大正九年十一月九日
衛阪第七二二號

標記ノ件ニ付十一月六日衛第一一七一〇號ヲ以テ御照會ノ趣了承規則列舉ノ毒劇物ハ毒劇性ヲ有スルモノニ有之尙ホ御例示ノ燐ハ日本藥局方ノ燐同様黃燐ノミヲ指スモノト御了知相成度

〔衛四〕

●スルフオナール含有殺鼠劑取

扱方ノ件

大正二年三月五日
衛丘第六七號

福岡縣知事照會 大正二年二月二十日
衛收第一七二五號

「スルフオナール」含有ノ殺鼠劑取扱方ニ就キテハ明治四十五年六月大阪府廳ヨリ伺出ニ對シ御回答ノ次第モ有之候得共其後「スルフオナール」ハ家事用毒物劇物品目ヨリ删除セラレ且亦劇物毒物品目ニモ單ニ「スルフオナール」竝其誘導體トアルニ依リ「スルフオナール」ニ種々ナルモノヲ混シテ製シタル製劑ノ取扱ニ關シテハ明治四十三年五月熊本縣ヨリ伺出ニ對スル御指示ノ通り心得販賣セシムルモ差支ナキ儀ト心得可然乎一應御見込承知致度候也

衛生局長回答 大正二年三月五日
衛丘第六七號ノ内

本件ニ關シ客月二十日付衛收第一七二五號ヲ以テ御照會ノ趣了承右ハ御見込ノ通御取扱相成可然ト被存候

●スルフオナール製劑ノ取扱ニ

大正三年一月三十日
衛熊第一六號

熊本縣知事照會 大正三年一月二十七日
衛第六〇號

小間物店雜貨店等ニ於テ毒劇物ノ一種若ハ數種（例之染毛劑又ハ殺鼠劑）ニ限リ該營業ヲ出願スルモノアリタル場合ハ一般毒劇物ノ智識經驗ナキヲ以テ明治四十五年五月衛第四三三九號同年七月衛第一七三號御通牒ノ次第モ有之候ニ付許可スヘカラサルモノトハ被存候ヘ共聊疑義相生シ候條貴官ノ御意見承知致度此段及照會候也

追テ二三ノ府縣ニ於テハ許可ヲ與ヘタル例モ有之候條爲御参考申添候也

衛生局長回答 大正三年一月三十日
衛熊第一六號

本件ニ關シ本月二十一日付衛第六〇號ヲ以テ照會ノ趣了承右ハ御意見ノ通リト被存候條御承知相成度

●毒物砒素含有蠅取紙ヲ毒物劇物
營業取締規則ニヨリ販賣許否

關スル件

大正十二年二月一日
衛醫第五一號

廣島縣知事知會 大正十二年一月九日
衛第一四七號

明治四十三年五月衛熊第三二號ノ内御通牒竝大正二年三月衛丘第六七號ノ内ヲ以テ福岡縣ニ對スル御回答ニ依リ「スルフオナール」ヲ賣藥部外品トシテ許可致居候處大正十年六月省令第十八號ヲ以テ「スルフオナール」其ノ誘導體並製劑ト改正相成タル結果一般劇物トシテ更ニ羈束ヲ受クルコトト存候得共果シテ如何哉右ハ已ニ部外品トシテ許可シタル關係上之カ取扱方ニ付聊カ疑義相生シ候條何分ノ御回答相成度

衛生局長回答 大正十二年二月一日
衛醫第五一號

標記ノ件ニ關シ一月九日付衛第一四七號ヲ以テ御照會ノ趣了承右ハ御意見ノ通ト存候

●小間物店雜貨店ニテ毒劇物營業出願ニ付照覆ノ件

〔衛〕

ニ關スル件

〔各地方長官宛
衛生局長通牒〕

大正五年七月二十五日
四京第三〇二號

本件ニ關シ京都府知事ト別紙寫ノ通り照覆致候條御承知相成度

京都府知事照會 大正四年九月二十三日
衛第九〇二九號

藥劑師ニシテ白砒石ヲ含有セル蠅取紙ノ醫藥用外毒物トシテ其取扱ノ下ニ之カ製造發賣方届出タル者有之候處右ハ毒物劇物營業取締規則ニ據リ其裏面ニ「毒物砒素含有」ナル文字ヲ記入ノ上販賣セシムルハ差支無之様被存候モ一應貴局ノ御意見承知致度此段及照會候也

衛生局長回答 大正四年十月二十七日
衛第三〇二號

本件ニ關シ客月二十三日衛第九〇二號ヲ以テ御照會ノ趣了承右ハ家事用トシテ一般ニ販賣スヘカラサルモ毒物劇物營業取締規則第八條第一項ニ依リ業務上必要ト認ムル者ニ限リ適法ノ證明ヲ徴シ販賣讓與スルハ差支ナシト存候

●蠅取ノ目的ヲ有スル毒劇物ノ賣下ヲ受ケル者ノ業務者ノ意義ニ關スル件

大正五年八月二十四日
衛秋第一三六號

秋田縣知事照會 大正五年八月十八日
秋發衛第二六〇七號

客月二十五日付衛京第三〇二號ヲ以テ御通牒相成候礎素含有蠅取紙云々中業務上トアルハ蠅ノ驅除ヲ必要トスル業務假令菓子商、料理屋、飲食店等ヲ指サルルヤ若シ然リトセハ蠅取ノ目的ヲ達シ得ラルル毒劇物ハ業務上必要ト認メ該營業者ニ販賣差支ナキ義ト被存候得共一應貴局ノ御意見承知致度此段及照會候也

衛生局長回答 大正五年八月二十四日
衛秋第一三六號

本月十八日衛第二六〇七號照會標記ノ件ハ御意見ノ通リト存候

●殺鼠殺蠅虱殺ノ目的ヲ以テ亞

〔衛〕

砒酸雄黃等ノ配合製劑ヲ醫藥用外毒物毒シテ販賣ノ件

大正五年七月二十二日
廣第一八〇號

廣島縣知事照會 大正五年七月五日
衛第三六二〇號

殺鼠、殺蠅、虱殺ノ目的ヲ以テ亞砒酸、雄黃等ヲ配合セシ製劑ヲ醫藥用外毒物トシテ製造販賣シタキ旨何出タル者有之候處右ハ普通毒物トシテ販賣セシメ差支無之哉何分ノ儀御回答煩度候

衛生局長回答 大正五年七月二十二日
廣第一八〇號

本件ニ關シ本月五日衛第三六二〇號ヲ以テ照會ノ趣了承虱殺ノ目的ニ供スルハ不自然殺鼠ニ付テハ目下研究中ニ有之殺蠅ニ關シテハ別途通牒京都府知事トノ照覆ノ通ニ有之候條御承知相成度

●果樹ノ害蟲驅除ニ毒藥使用ノ件

〔衛〕

明治四十三年五月十七日
衛第三九五五號

(北海道廳長官宛)
衛生局長通牒

苹果樹園ノ害蟲驅除ノ爲メ毒藥青酸加里使用ノ件本日電報ヲ以テ及通牒置候處危險豫防上ノ施設ニ關シテハ充分御計畫ノ事ト被存候ヘ共尙御參考迄ニ別紙心付ノ事項及通知候條違算無之様御取計相成度此段及通牒候也

(別紙)

- 一 燻蒸用ノ容器ハ毒藥ト大書シ他ノ器物ト區別スルコト
- 一 青酸カリ及硫酸ノ取扱ハ最モ注意シ人夫ヲシテ運搬セシムルトキハ嚴重ニ包裝スルコト
- 一 青酸瓦斯發生ハ相當經驗アルモノヲシテ技術員指導ノ下ニ施行セシメ關係者以外ノモノヲシテ接近セシメサルコト
- 一 燻蒸時間中ハ當該吏員ヲシテ絶ヘス看守セシメ不時ノ出來事ニ注意セシムルコト
- 一 燻蒸ヲ終ヘ瓦斯ヲ排除スルトキハ風下相當區域内ニハ人畜ヲ接近セシメサルコト

第五類 保健 第六章 毒物、劇物

(參考)

明治四十三年五月九日 衛生局長宛
北海道廳長照會

林檎ノ木ノ害蟲驅除ノ爲メ亞砒酸十五匁ヲ水一斗ニ混和シタルモノ及青酸加里ヲ瓦斯トシテ使用致シタシ差支ナキニ於テハ明治三十七年六月衛第六〇五九號衛生局長通牒ニ準シ取締ルヘキニ付御指揮ヲ仰ク
第六〇五九號ノ内 明治三十七年六月三十日

(衛生局長ヨリ)
北海道廳長官宛通牒

野鼠驅除ノ爲メ亞砒酸使用ノ件本日訓令相成候處該藥品ノ危險多キハ申ス迄モ無之全ク其危險ヲ豫防致候事ハ實ニ不容易ノ義ト被存候就テハ右ノ施設ニ關シテハ充分御計畫被成候事ト存候得共尙御參考迄ニ左ニ心付ノ事項及御通知候條糖々御講究ノ上違算無キ様御取計相成度此段及通牒候也

追テ右實施候上ハ其成績詳細御報告相成度添テ申進候

左記

- 一 亞砒酸ノ配置又ハ拾集ハ適當ナル監督ノ下ニ當該吏員ヲシテ人夫ニ同行セシムルコト
- 二 亞砒酸配置ノ方面及其危險ニ就テハ吏員ヲ各戸ニ派遣シ之ヲ指示訓諭セシムルコト
- 三 亞砒酸ニハ誤食ヲ防ク爲メ適宜唐辛ヲ混和スルコト
- 四 亞砒酸ノ配置ハ拾集上過ヲ生セサル様一定ノ場所ヲ定メ可成雨蓋ヲ爲スコト
- 五 亞砒酸ヲ團子狀トシテ配置スルトキハ必ス容器ヲ用キ且番號ヲ付ケテ拾集ニ便ナラシムルコト
- 六 小形團子狀ナルモノハ屢鼠ノチ咬ヒ去リ其所在ヲ失フノ虞アルヲ以テ從來ベスト豫防上之ヲ使用セル際ニハ厚板ノ中央ヲ掘リ凹メ其中ニ糊様ノモノニ混和シ之ヲ詰メ込ミ置キタリ此方法ハ散逸ヲ防ク點ニ於テ大ニ效アルカ如シ
- 七 亞砒酸配置後ハ原野ニ斃死セシ動物ヲ漫ニ食セサル様嚴重ニ注意ヲ與フルコト
- 八 亞砒酸配置ノ區域ハ之ヲ標示スコト

大正七年二月二十八日
衛和第一三號

〔各地方長官宛
衛生局長通牒〕

毒劇物營業ニ關スル和歌山縣ヨリノ照會ニ對シ別記ノ通回答致置候條爲念及通牒候也

和歌山縣知事照會 大正七年一月二十二日
衛第五三五號

毒劇物營業者カ重格魯酸加里液ニ硫酸ヲ加ヘタルモノヲ點燈及呼鈴ニ使用スル電池用トシテ製造販賣方差支ナキヤノ伺出ヲ爲スモノ有之右ハ職業上必要ナルモノト廣義ニ解釋シテ普通民家ニ販賣セシメ差支ナキ様思料候モ一應貴局ノ御意見承知致度此段及照會候也

衛生局長回答 大正七年二月二十八日
衛和第一三號

本件ニ關シ客月二十二日付衛第五三五號ヲ以テ御照會ノ趣了承右ハ御見込ノ通職業上必要ナルモノト認メ販賣セシメ差支無之ト被存候

●毒劇物營業取締規則中専用器

具ノ件

●蔬菜栽培者害蟲驅除ノ爲メ毒物使用ニ關スル件

大正十三年一月二十四日
衛醫第一三九九號

大分縣知事照會 大正十三年十月十五日
衛第五六六三號

蔬菜栽培者害蟲驅除ノ爲メ砒酸鉛含有ノ毒物ヲ使用スル場合ニ於テ明治四十五年五月内務省令第五號毒物劇物營業取締規則第八條規定ノ業務上必要ナル藥物トシテ取扱可然モノト思料セララルモ蔬菜類ノ害蟲驅除ニ對シテハ衛生上有害ナルヲ以テ之ヲ許可セサルヲ穩當ト被認候ヘ共一應貴局ノ御意見ヲ承知致シ度此段及照會候也

衛生局長回答 大正十三年十一月十四日
衛醫第一三九九號

標記ノ件客月十五日附衛第五六六二號ヲ以テ御照會有之候處右ハ御意見ノ通り當業者ヲシテ使用セシメサルヲ適當ト被認候

●毒物劇物販賣ニ關スル件

〔衛〕

〔衛四〕

明治四十五年七月七日
衛長第八七號

長野縣知事照會 明治四十五年六月二十八日
警發第二三九號

本年五月十日内務省令第五號毒物劇物營業取締規則第六條ニ專用器具ヲ備フヘキ旨規定有之候處右ハ毒劇物ノ變化混交又ハ危險等ヲ防遏セララルノ趣旨ニ外ナラスト思料セララル果シテ然ラハ其ノ内秤量器ノ如キハ凡テ完全ナル被包其ノ他ノ容器ヲ納メテ使用セシムルニ於テハ同一ノ器具ヲ以テ毒劇藥ヲ秤量スルモ差支無之義ニ候哉差掛リタル儀モ有之候條至急何分ノ御回報相成度此段及照會候也

衛生局長回答 明治四十五年七月七日
衛長第八七號

毒劇物専用器具ノ義ニ付客月二十八日付警發第二三九號ヲ以テ御照會ノ趣了承右ハ御意見ノ通ニテ差支無之ト被存候條此段及回答候也

第六章ノ二 瓦斯

●壓縮瓦斯及液化瓦斯取締法

大正十一年四月十一日
法律第三十一號

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル壓縮瓦斯及液化瓦斯取締法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

壓縮瓦斯及液化瓦斯取締法

第一條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ製造、貯藏又ハ販賣ノ業ヲ爲サムトスル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ行政官廳ノ許可ヲ受クヘシ

相續又ハ法人ノ合併ニ因リ前項ノ業ヲ繼承スル場合ハ前項ノ許可ヲ受ケタルモノト看做ス

第二條 行政官廳ハ壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ製造、貯藏又ハ販賣ノ業ヲ爲ス者カ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキ又ハ安寧秩序ヲ害スルノ虞アリト認ムルトキハ其ノ許可ヲ取消シ又ハ其ノ事業ヲ停止シ若ハ制限スルコトヲ得

第三條 行政官廳ハ何時ニテモ當該官吏ヲシテ壓縮瓦斯液化

瓦斯若ハ其ノ容器ノ製造所、貯藏所其ノ他之ヲ收藏スルノ疑アル場所ニ臨檢シ又ハ壓縮瓦斯液化瓦斯及其ノ容器竝之ヲ收藏スルノ疑アル物件若ハ事業上ノ帳簿其ノ他ノ書類ヲ檢査セシムルコトヲ得

行政官廳ハ試驗ノ用ニ供スル爲必要ナル數量ニ限リ當該官吏ヲシテ壓縮瓦斯液化瓦斯又ハ其ノ容器ヲ無償ニテ收去セシムルコトヲ得

行政官廳ハ危害豫防又ハ衛生ノ爲壓縮瓦斯液化瓦斯ノ製造所、貯藏所ノ改築若ハ修繕ヲ命シ又ハ壓縮瓦斯液化瓦斯若ハ其ノ容器ニ關シ若ハ其ノ貯藏、運搬其ノ他ノ取扱ニ關シ取締上必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得

第四條 行政官廳ハ保安上必要アリト認ムルトキハ壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ授受、運搬又ハ携帶ヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ行政官廳ハ壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ假領置ヲ爲スコトヲ得

第五條 左ノ事項ニ關シ必要ナル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

- 一 本法ヲ適用セサル壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ範圍
- 二 壓縮瓦斯液化瓦斯及其ノ容器ノ製造、貯藏、販賣、授受、使用、運搬其ノ他ノ取扱

〔舊四〕

〔舊四〕

第十一條 前二條ノ場合ニ於テハ罰金、科料又ハ沒收以外ノ刑ニ處スルコトヲ得ス

第十二條 明治三十三年法律第五十二號ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依ル犯罪ニ付之ヲ準用ス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（大正十二年四月勅令第七十七號ヲ以テ同年六月一日ヨリ施行）

第六條 第一條第一項ノ規定ニ違反シ又ハ第二條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者ハ一年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第七條 第四條第一項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者ハ六月以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第八條 第三條第三項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ又ハ第三條若ハ第四條第二項ノ規定ニ依ル當該官吏ノ職務ノ執行ヲ拒ミ若ハ之ヲ妨ケタル者又ハ其ノ執行ニ際シ當該官吏ノ尋問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虛偽ノ陳述ヲ爲シタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第九條 壓縮瓦斯液化瓦斯又ハ其ノ容器ノ製造、貯藏、販賣又ハ運搬ノ業ヲ爲ス者未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十條 壓縮瓦斯液化瓦斯又ハ其ノ容器ノ製造、貯藏、販賣又ハ運搬ノ業ヲ爲ス者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者カ其ノ業ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

●壓縮瓦斯及液化瓦斯取締法施行令

大正十二年四月十二日
内務省令第十二號

沿革 大正一四年五月内務省令第一一號 改正

壓縮瓦斯及液化瓦斯取締法施行令左ノ通定△

壓縮瓦斯及液化瓦斯取締法施行令

第一條 一日ニ付三立方メートル以上ノ温度攝氏零度、氣壓七
狀態ニ換算シテ算出ス以下ノ瓦斯ヲ壓縮又ハ液化スル業ヲ爲
サトスル者ハ左ノ事項ヲ具シ製造所所轄廳府縣長官府ニ
在リテハ警視ニ申請スヘシ
總監以下倣之

- 一 住所、氏名、年齢、職業 法人ニ在リテハ其ノ名稱、事
務所ノ所在地、代表者ノ住所、
氏名以下倣之
- 二 製造ノ目的、製品ノ種類及名稱、作業ノ工程、一日内
ニ製造スヘキ數量ノ最大限
- 三 製造所ノ位置、設備及其ノ附近ノ狀況
- 四 壓縮機ノ種類、型式、能力及筒數

〔備四〕

〔備四〕

- 五 計壓器ノ型式、目盛及筒數
 - 六 瓦斯メートルノ型式及筒數
 - 七 耐壓試驗裝置ノ能力及筒數
 - 八 製品ノ貯藏方法
 - 九 容器ノ調達及貯藏方法
 - 十 原料ノ種類、貯藏方法及貯藏數量ノ最大限
 - 十一 作業主任者ノ氏名、履歷
 - 十二 職工其ノ他ノ勞務者ノ最大員數及其ノ取締ニ關スル
規定
- 第二條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ販賣ノ業ヲ爲サムトスル者
ハ左ノ事項ヲ具シ販賣所所轄廳府縣長官ニ申請スヘシ
- 一 住所、氏名、年齢、職業
 - 二 販賣スヘキ瓦斯ノ種類及名稱
 - 三 販賣所及貯藏所ノ位置、設備及其ノ附近ノ狀況
 - 四 貯藏所ニ貯藏スヘキ瓦斯ノ種類及名稱、其ノ數量ノ最
大限及貯藏方法
- 第三條 百立方メートル以上ノ壓縮瓦斯又ハ千キログラム以
上ノ液化瓦斯ノ貯藏所ヲ設置シテ貯藏ノ業ヲ爲サムトスル
者ハ左ノ事項ヲ具シ貯藏所所轄廳府縣長官ニ申請スヘシ
- 一 住所、氏名、年齢、職業

- 二 貯藏所ノ位置、設備及其ノ附近ノ狀況
- 三 貯藏所ニ貯藏スヘキ瓦斯ノ種類及名稱、其ノ數量ノ最
大限及貯藏ノ方法
- 第四條 前三條規定ノ許可申請書ニ具シタル事項ヲ變更セム
トスルトキハ許可ヲ爲シタル廳府縣長官ノ許可ヲ受クヘシ
但シ住所、氏名、職業ニ付テハ其ノ變更ノ日ヨリ七日以内
ニ届出ツヘシ
- 第五條 相續又ハ法人ノ合併ニ依リ壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ
製造、貯藏又ハ販賣ノ業ヲ繼承シタル場合ハ十日以内ニ其
ノ事業ノ許可ヲ爲シタル廳府縣長官ニ届出ツヘシ
- 第六條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ製造業者、販賣業者、貯藏
業者ハ其ノ事業ニ要スル設備ニ付検査ヲ受ケ之ニ合格スル
ニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス其ノ之ヲ變更シタルト
キ亦同シ
- 第七條 一日ニ付三立方メートル以上ノ瓦斯ヲ壓縮又ハ液化
スル製造所ニハ作業主任者トシテ化學主任者免狀ヲ有スル
者及壓縮機取扱主任者免狀ヲ有スル者ヲ置クコトヲ要ス
- 第八條 化學主任者免狀又ハ壓縮機取扱主任者免狀ハ左ノ資
格ヲ有スル者ニ就キ本人ノ申請ニ依リ廳府縣長官銓衡ノ上
之ヲ交付ス

化學主任者免狀

- 一 高等工業學校又ハ之ト同等以上ノ學校ノ卒業者ニシテ在學中化學ニ關スル學科ヲ修得シ壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ作業ニ經驗アル者
- 二 化學ニ關スル智識ヲ有シ二年以上壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ作業ニ從事シタル者
- 三 本令公布ノ際現ニ壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ作業ニ従事スル者ニシテ相當ノ技能ヲ有シ引續キ之ニ従事スル者
- 四 壓縮機取扱主任者免狀
- 一 工業學校尋常小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル修業年限五年若ハ高等小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル修業年限三年ノモノ又ハ之ト同等以上ノ學校ノ卒業者ニシテ在學中機械ニ關スル學科ヲ修得シ壓縮機取扱ニ經驗アル者
- 二 機械ニ關スル智識ヲ有シ二年以上壓縮機取扱ニ従事シタル者
- 三 本令公布ノ際現ニ壓縮機取扱ニ従事スル者ニシテ相當ノ技能ヲ有シ引續キ之ニ従事スル者

第九條 廳府縣長官ハ保安上必要ト認ムル場合ニ於テハ作業主任者ノ變更ヲ命シ又ハ其ノ免狀ノ返納ヲ命スルコトアル

- 一 原料ノ置場ハ火焰ニ對シ抵抗性ヲ有スル材料ヲ以テ平家建ニ築造シ其ノ照明裝置ハ電燈ヲ用井且外部見易キ場所ニ火氣ニ對スル警戒標示ヲ爲スコト
- 二 有毒瓦斯發散ノ虞アル作業室及置場ハ空氣ノ流通ヲ完全ニシ且發散瓦斯ノ排氣若ハ吸收裝置ヲ爲スコト
- 三 瓦斯貯槽ハ鐵材ヲ用井氣密ニ構成シ攝氏四十度ニ於ケル内容瓦斯ノ壓力ニ五割ヲ加算シタル壓力ニ耐ユヘキモノトシ安全裝置ヲ施シ可燃性瓦斯貯槽ニ在リテハ赤色ノ防錆塗料ヲ、不燃性又ハ支燃性瓦斯貯槽ニ在リテハ黑色ノ防錆塗料ヲ其ノ外部ニ塗布スルコト但シ五立方メートル以内ノ瓦斯ヲ臨時收容スルモノハ此ノ限ニ在ラス
- 四 瓦斯壓縮機ト瓦斯ヲ容器ニ充填スル場所トノ間ニハ高さ二・五メートル厚サ十センチメートル以上ノ煉瓦壁又ハ之ニ相當スル抵抗力ヲ有スル障壁ヲ設クルコト
- 五 アセチリ瓦斯ヲ發生セシメ又ハ之ヲ溶劑ニ溶解セシムル爲ニ使用スル機械器具類ノアセチリン瓦斯ニ接觸スル部分ニハ銅ヲ使用セサルコト
- 六 水ノ電氣分解ニ依ル酸素若ハ水素ノ製造ニ要スル發電機、開閉器、抵抗器其ノ他火花ヲ發シ又ハ赤熱スル虞

ハシ

- 第十條** 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ製造業者容器ニ瓦斯ヲ充填シタルトキハ其ノ各箇ニ付左ノ事項ヲ其ノ都度帳簿ニ記載スヘシ
 - 一 容器ノ番號、内容積、製造年月日及其ノ所有者ノ氏名
 - 二 耐壓試驗年月日及耐壓試驗壓力
 - 三 瓦斯ノ種類及名稱、充填ノ年月日及壓縮瓦斯ニ在リテハ充填壓力、液化瓦斯ニ在リテハ其ノ量
- 第十一條** 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ製造業者、販賣業者又ハ貯藏業者瓦斯ノ授受ヲ爲シタルトキハ左ノ事項ヲ其ノ都度帳簿ニ記載スヘシ
 - 一 瓦斯ノ種類及名稱、數量
 - 二 容器番號及容器製造所ノ名稱又ハ其ノ符號
 - 三 授受先及授受ノ年月日
- 第十二條** 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ製造所ノ構造、設備ハ左ノ制限ニ從フヘシ
 - 一 製造所ノ境界ニハ適當ナル圍墻ヲ構設シ且見易キ場所ニ製造所ノ標示ヲ爲スコト
 - 二 可燃性又ハ支燃性ノ瓦斯ヲ製造シ又ハ之ヲ壓縮、液化若ハ充填スル作業室、其ノ瓦斯及引火又ハ發火ノ虞アル器具ノ類ハ電槽室又ハ壓縮機室以外ノ場所ニ之ヲ設置シ其ノ電路ニハ電槽ニ生スル逆電流ニ依リ發電機磁極ノ逆變ヲ防クヘキ適當ノ自働裝置ヲ爲スコト
 - 三 可燃性瓦斯ノ發生室及壓縮室ニ電氣裝置ヲ爲ス場合ニハ發火ヲ誘致スルノ危險ヲ防止スルニ必要ナル設備ヲ爲スコト
 - 四 瓦斯ノ貯藏、壓縮、充填、耐壓試驗等ニ使用スル溫度器、瓦斯メートル又ハ計壓器ハ度量衡法第八條ノ規定ニ抵觸セサルモノヲ使用シ且計壓器ハ常用壓力ノ一倍半以上二倍以下ノ最大目盛アルモノヲ使用スルコト
 - 五 前項第九號ノ計壓器ノ外標準計壓器二箇以上ヲ備ヘ之ニ據リ毎月一回以上其ノ作用ヲ試驗スヘシ
- 第十三條** 瓦斯ノ壓縮又ハ液化作業ニ付テハ左ノ事項ヲ遵守スヘシ
 - 一 作業著手前分析ヲ行ヒ可燃性瓦斯中ニ酸素容量二パーセント以上、酸素瓦斯中ニ可燃性瓦斯容量二パーセント以上ヲ含有スルモノハ壓縮セサルコト
 - 二 水ノ電氣分解ニ依リ酸素又ハ水素ヲ製造スルトキハ電

〔衛四〕

〔衛四〕

第五類 保健 第六章ノ二 瓦斯

槽ヨリ出ル瓦斯又ハ精製裝置通過直後ノ瓦斯ニ就キ一時間毎ニ、貯槽ノ瓦斯ハ貯槽ノ頂部及底部ニ近キモノニ就キ一日二回以上分析ヲ行ヒ其ノ成績ハ分析者名ト共ニ記録スルコト

三 酸化性ヲ有スル瓦斯類ノ壓縮機ノ内部減摩劑ニハ油、脂肪又ハ濃厚ナルグリセリンヲ使用セサルコト

四 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ導管又ハ之ヲ充填セル容器ノ瓦斯閉閉裝置ノ凍塞ヲ融解スルニハ熱濕布又ハ攝氏四十度以下ノ溫湯ヲ以テスルコト

第十四條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ハ第十二條第一項第二號及第三號中ノ置場ニ關スル規定ニ適合スル貯藏所ニ之ヲ貯藏スヘシ但シ百立方メートル未滿ノ壓縮瓦斯又ハ千キログラム未滿ノ液化瓦斯ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十五條 一日ニ付十立方メートル以上ノ瓦斯ヲ壓縮又ハ液化スル瓦斯ノ作業室、可燃性、支燃性又ハ毒性瓦斯發散ノ虞アル五立方メートル以上ノ瓦斯貯槽及前條ノ貯藏所ニ付テハ其ノ外側ヨリ左ノ距離ヲ保有スヘシ

一 宮城、離宮、御用邸又ハ神宮へ四百メートル以上
二 皇陵、社寺、公園、學校、寄宿舎、病院、劇場其ノ他

一五六ノ八

多衆ヲ收容スヘキ建造物へ百メートル以上
三 人家へ二十メートル以上

第十六條 廳府縣長官ハ所在地又ハ設備ノ狀況ニ依リ危險ノ虞ナシト認ムルトキハ前條ニ定ムル距離ノ減少ヲ許可スルコトアルヘシ
前項ノ許可ハ狀況ノ變更ニ依リ必要アリト認ムルトキハ之ヲ取消スコトヲ得

第十七條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ヲ充填スル容器ハ左ノ各號ニ該當スルコトヲ要ス但シ容積百立方センチメートル未滿ノモノ竝アセチリン瓦斯、アンモニア瓦斯、鹽素瓦斯、亞硫酸瓦斯、フオスゲン瓦斯及油瓦斯以外ノ瓦斯ニシテ其ノ壓力攝氏三十五度ニ於テ二十氣壓未滿ノモノヲ充填スル容器ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

一 材料ニハ鋼又ハ鐵ヲ用井アセチリン瓦斯及アンモニア瓦斯ヲ充填スルモノヲ除クノ外繼目ナク製作シタルモノナルコト
二 アセチリン瓦斯以外ノ瓦斯ヲ充填スヘキ容器ハ開キ六十度及半徑十三ミリメートルノ弧ヨリ成ル圓端ヲ有スル二箇ノ楔狀物ヲ以テ其ノ兩圓端ノ距離容器壁ノ厚サノ六倍ニ至ル迄壓潰スル壓潰試驗ニ於テ龜裂ヲ生セス

〔舊四〕

〔舊四〕

アモニア瓦斯	三〇	一・八六
鹽素瓦斯	二五	〇・八
亞硫酸瓦斯	二〇	〇・八
フオスゲン瓦斯	三〇	〇・八
油瓦斯	二〇〇	二・五

且其ノ容器ニ就キ長サ二十センチメートルノ縱斷試料ヲ作リテ延伸試驗ヲ行ヒ其ノ延伸度十パーセントヲ超エタルコトノ證明書アルモノナルコト
三 アセチリン瓦斯ヲ充填スヘキ容器ハ攝氏十五度ヲ標準トセル充填壓力ノ三倍以上ノ壓力、其ノ他ノ壓縮瓦斯ヲ充填スヘキ容器ハ攝氏三十五度ヲ標準トセル充填瓦斯ノ壓力ニ其ノ三分ノ二以上ヲ加ヘタル壓力ヲ以テスル耐壓試驗ニ依ルヲ行ヒ一分間以上其ノ壓力ニ耐ヘ且其ノ壓力ニ因ル容積ノ恒久増加カ全増加ノ十分ノ一以下ニシテ膨脹均一ナルコトヲ有スルモノナルコト
四 液化瓦斯ヲ充填スヘキ容器ハ左ノ耐壓試驗壓力ニ對シ一分間以上其ノ壓力ニ耐ヘ且其ノ壓力ニ因ル容積ノ恒久増加カ全増加ノ十分ノ一以下ニシテ膨脹均一ナルコトノ外充填物ノ重量一キログラムニ對シ左ノ容積以上ヲ有スルモノナルコト

品名	耐壓試驗壓力	容積
炭酸瓦斯	二〇〇氣壓	一・三四リットル
亞酸化窒素瓦斯	二〇〇	一・三四

第五類 保健 第六章ノ二 瓦斯

一五六ノ九

五 瓦斯閉閉裝置ハ充填瓦斯ニ依リ浸蝕セラレサル材料ヲ以テ作りタルモノナルコト
六 瓦斯閉閉裝置ニハ容器ノ耐壓力ノ十分ノ八ノ壓力ニ耐ヘサル安全瓣ヲ備フルコト
七 瓦斯充填口ノ螺絲ハ可燃性瓦斯ヲ充填スヘキ容器ニ在リテハ左回轉其ノ他ノ瓦斯ヲ充填スヘキ容器ニ在リテハ右回轉タルコト
八 アセチリン瓦斯ヲ充填スヘキ容器ノ安全瓣、瓦斯閉閉裝置等瓦斯ト接觸スル部分ハ銅ヲ用井サルコト
九 容器ノ上部ニ容器番號、耐壓試驗年月日、耐壓試驗壓力若ハ瓦斯ヲ充填シ得ヘキ最高壓力、容器製造所ノ名稱又ハ其ノ符號及液化瓦斯ノ容器ニ在リテハ其ノ内容

積ヲ鮮明ニ鑲刻若ハ刻印セルモノナルコト
前項第二號ノ證明書ハ外國製ノ容器ニ付テハ當該國ニ於テ
本令ニ準スヘキ試験ニ合格シタルコトノ證明書ヲ以テ之ニ
代フルコトヲ得

第十八條 アセチリン瓦斯、アムモニア瓦斯、鹽素瓦斯、亞
硫酸瓦斯、フオスゲン瓦斯及油瓦斯以外ノ瓦斯ニシテ其ノ
壓力攝氏三十五度ニ於テ二十氣壓未滿ノモノヲ充填スル容
器ハ左ノ事項ニ該當スルモノナルコトヲ要ス

- 一 前條第一項第五號、第七號及第九號規定ノ事項
- 二 攝氏三十五度ヲ標準トセル充填瓦斯壓力ノ三倍以上ノ
壓力ヲ以テスル耐壓試験ヲ行ヒ一分間以上其ノ壓力ニ
耐ヘ且膨脹ノ均一ノモノナルコト

第十九條 第十七條第一項第二號ノ耐壓試驗及延伸試驗ハ鋼
又ハ鐵ノ同一鑄塊ヨリ製作セル容器中ヨリ任意一箇ヲ抽出
シテ之ヲ行ヒ合格シタルトキハ殘餘ノモノニ對スル試驗ヲ
省略シ合格品トシテ證明書ヲ作製スルコトヲ得若シ合格セ
ザルトキハ全部ヲ不合格品トス

第二十條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ容器製造業者ハ其ノ製造
シタル各箇ノ容器ニ付左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ
一 容器ノ種類、番號、内容積及製造年月日

二 壓潰、延伸及耐壓試驗年月日並其ノ成績
前項ノ製造業者容器ヲ讓渡シタルトキハ讓渡年月日及讓渡
先ヲ帳簿ニ記載シ且壓潰試驗及延伸試驗ノ合格證明書ヲ讓
受人ニ交付スヘシ

第二十一條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ容器販賣業者容器ノ授
受ヲ爲シタルトキハ壓潰試驗及延伸試驗ノ合格證明書若ハ
之ニ代ルヘキ證明書ヲ授受シ且各箇ノ容器ニ付左記事項ヲ
取引ノ都度帳簿ニ記載スヘシ

- 一 容器ノ種類、番號及製造所ノ名稱又ハ其ノ符號
- 二 授受先及授受ノ年月日

第二十二條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ容器ニ充填スルニハ左
ノ事項ヲ遵守スヘシ

- 一 アセチリン瓦斯以外ノ瓦斯ヲ充填スヘキ容器ニシテ外
部ニ損傷アルモノ及最近ノ耐壓試驗後三年ヲ經過セル
モノニ付テハ瓦斯充填前第十七條第三號第四號又ハ第
十八條第二號ノ規定ニ依ル試驗ヲ行ヒ之ニ合格セルモ
ノヲ使用スルコト
- 二 アセチリン瓦斯ヲ充填スヘキ容器ニシテ外部ニ損傷アル
モノノ及最近ノ耐壓試驗後四年ヲ經過セルモノニ付テ
ハ瓦斯充填前十七條第三號ノ規定ニ依ル耐壓試験ヲ行

〔衛四〕

〔衛四〕

ラス

十 瓦斯ヲ充填セル容器ニハ外面見易キ箇所ニ瓦斯ノ種類
及名稱、容器ノ重量、瓦斯閉閉裝置、帽蓋等 及内容積、
充填者ノ住所氏名、法人ニ在リテハ其ノ名、充填年月日
並液化瓦斯ニ在リテハ其ノ重量、壓縮瓦斯ニ在リテハ
其ノ攝氏三十五度ニ於テノ壓力ヲ明記シ且毒性瓦斯ニ
付テハ「毒」引火ノ虞アル瓦斯ニ付テハ「燃」ノ字ヲ朱書
スルコト

十一 瓦斯ヲ充填セル容器ヲ包裝シタルトキハ其ノ外部見
易キ箇所ニ瓦斯ノ種類及名稱ヲ明記シ且毒性瓦斯ニ
付テハ「毒」引火ノ虞アル瓦斯ニ付テハ「燃」ノ字ヲ朱
書スルコト

前項第一號又ハ第二號ノ規定ニ依ル耐壓試験ニ合格セル器
器ハ其ノ外面上部ニ耐壓試験年月日ヲ鑲刻若ハ刻印スヘシ
第二十三條 前條第二號ノ規定ニ依ル最近ノ耐壓試験後四年
ヲ經過セル容器ニ付行フ耐壓試験ハ製造年月日ヲ同タスル
モノノ中ヨリ任意一箇ヲ抽出シテ之ヲ行ヒ合格シタルトキ
ハ殘餘ノモノニ對スル試験ヲ省略シ合格品トシテ瓦斯ヲ充
填スルコトヲ得若シ合格セザルトキハ全部ニ對シ試験ヲ行

ヒ之ニ合格セルモノヲ使用スルコト

三 容器ニ鑲刻若ハ刻印セル耐壓試験壓力以上ノ壓力ヲ以
テ耐壓試験ヲ行ヒ又ハ瓦斯ヲ充填シ得ヘキ壓力以上ノ
壓力アル瓦斯ヲ充填セザルコト

四 アセチリン瓦斯ハ攝氏十五度ニ於テ十五氣壓ヲ超ユル
壓力ヲ以テ充填セザルコト

五 攝氏十五度ニ於テ二氣壓ヲ超ユル壓力ヲ以テアセチリ
ン瓦斯ヲ充填スルニハ豫メ容器内ニ多孔質ノ物料ヲ均
等ニ收容シ之ニ溶劑ヲ均等ニ浸潤セシムルコト

六 アセチリン瓦斯以外ノ瓦斯ヲ充填スヘキ容器ノ内部ハ
瓦斯充填前之ヲ照明検査シ塵埃、鐵片其ノ他ノ異物ア
ルトキハ之ヲ除去スルコト

七 酸化性ヲ有スル瓦斯ヲ充填ノ爲新ナル容器ヲ使用スルト
キハ充填前瓦斯ノ接觸スヘキ部分ノ油脂ヲ洗除スルコ
ト

八 酸素瓦斯ヲ充填スル容器ニハ可燃性緊塞材料ヲ使用セ
サルコト

第五類 保健 第六章ノ二 瓦斯

フヘシ

第二十四條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ヲ充填セル容器ノ貯藏運

搬及取扱ニ付テハ左ノ事項ヲ遵守スヘシ

- 一 危害ノ生スル虞アル場所又ハ物件ト隔離スルコト
- 二 日光ノ直射其ノ他熱源ノ直接影響ヲ避ケルコト
- 三 攝氏三十五度以上ノ場所ニ貯藏セサルコト
- 四 液化瓦斯ヲ充填シタル容器ハ其ノ溫度ヲ攝氏四十度以下ニ保ツヘキ適當ノ措置ヲ爲シテ之ヲ運搬スルニト
- 五 突出セル瓦斯閉閉裝置ニ付テハ常ニ帽蓋ヲ螺著セシメ置クコト但シ内容積五リットル未満ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス
- 六 二箇以上積ミ置ク場合ニ在リテハ動搖又ハ轉落等ノ虞ナカラシムルコト
- 七 牛馬車ニテ運搬スル場合ニ在リテハ牛馬取付ノ儘積卸ヲ爲ササルコト
- 八 投下其ノ他粗暴ノ取扱ヲ爲ササルコト

第二十五條

攝氏三十五度ニ於テ十氣壓以上ノ壓力ヲ有セサル壓縮瓦斯ニ付テハ壓縮瓦斯及液化瓦斯取締法ヲ適用セス但シ溶劑ニ溶解セルアセチレン瓦斯ニ付テハ此ノ限ニ在ラ

(大正十二年六月一日ヨリ施行)

本令施行ノ際現在スル容器ニシテ本令ノ規定ニ依ル壓潰試驗及延伸試験ノ合格證明書ナキ容器ハ本令施行ノ日ヨリ三年間、安全瓣ノ備ナキ容器ハ本令施行ノ日ヨリ一年間ヲ限リ壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ヲ充填シ又ハ讓渡スコトヲ得
廳府縣長官ハ本令公布ノ際現在スル壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ製造所又ハ貯藏所ニシテ本令ノ規定ニ適合セサルモノニ對シ本令施行ノ際ニ限リ期限及條件ヲ附シテ之ヲ許可スルコトヲ得
前項ノ製造所ニ於テハ本令施行ノ日ヨリ二月間ニ限リ本令第七條ノ規定ニ依ル作業主任者ヲ置カサルコトヲ得

壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ヲ充填シ密閉セサル容器ニ付テハ第

二十二條第一項第七號、第二十四條第一號、第六號乃至第

八號ノ規定ヲ除クノ外容器ニ關スル本令ノ規定ヲ適用セス

第二十六條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三月以下ノ懲役若

ハ拘留又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

- 一 第六條、第七條、第十二條第二項、第三項、第十三條、第十四條第一項、第二十二條ノ規定ニ違反シタル者
- 二 第九條ノ規定ニ依ル作業主任者ノ變更命令ニ違反シタル者
- 三 第十七條若ハ第十八條ノ規定ニ適合セサル容器ヲ販賣シ又ハ之ニ瓦斯ヲ充填シタル者
- 四 第十九條ノ不合格品ニ對シ合格證明書ヲ作成シ又ハ容器ニ虛偽ノ鏤刻若ハ刻印ヲ爲シタル者
- 五 第十條、第十一條、第二十條又ハ第二十一條ノ帳簿ニ虛偽ノ記載ヲ爲シタル者

第二十七條 第五條、第十條、第十一條、第二十條、第二十一條及第二十四條ノ規定ニ違反シタル者ハ五十圓以下ノ罰

金又ハ科料ニ處ス

附則

本令ハ大正十一年法律第三十一號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔附四〕

〔附四〕

第七章 精神病

●精神病者監護法

明治三十三年三月十日
法律第三十八號

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル精神病者監護法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

精神病者監護法

- 第一條 精神病者ハ其ノ後見人配偶者四親等内ノ親族又ハ戶主ニ於テ之ヲ監護スルノ義務ヲ負フ但シ民法第九百八條ニ依リ後見人タルコトヲ得サル者ハ此ノ限ニ在ラス
- 監護義務者數人アル場合ニ於テ其ノ義務ヲ履行スヘキ者ノ順位ハ左ノ如シ
- 但シ監護義務者相互ノ同意ヲ以テ順位ヲ變更スルコトヲ得
- 第一 後見人
- 第二 配偶者
- 第三 親權ヲ行フ父又ハ母

第四 戶主

第五 前各號ニ掲ケタル者ニ非サル四親等内ノ親族中ヨリ親族會ノ選任シタル者

第二條 監護義務者ニ非サレハ精神病者ヲ監督スルコトヲ得ス

第三條 精神病者ヲ監置セムトスルトキハ行政廳ノ許可ヲ受クヘシ但シ急迫ノ事情アルトキハ假リニ之ヲ監置スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ二十四時間内ニ行政廳ニ届出ヘシ前項假監置ノ期間ハ七日ヲ超ユルコトヲ得ス

行政廳ノ許可ヲ受ケテ監置シタル精神病者ノ監置ヲ廢止シタル後三箇年内ニ更ニ之ヲ監置セムトスルトキ又ハ民法第九百二十二條ニ依リ禁治產者ヲ監置セムトスルトキハ行政廳ニ届出ヘシ

第四條 精神病者ノ監置ノ方法又ハ場所ヲ變更シタルトキハ二十四時間内ニ行政廳ニ届出ヘシ

第五條 監置シタル精神病者治癒シ死亡シ若ハ行方不明ト爲リタルトキ又ハ其ノ監置ヲ廢止シタルトキハ七日内ニ行政廳ニ届出ヘシ

第六條 精神病者ヲ監置スルノ必要アルモ監置スルノ必要アルモ監護義務者ナキ場合又ハ監護義務者其ノ義務ヲ履行スルコトヲ得

ルコト能ハサル事由アルトキハ精神病者ノ住所地、住所地ナキトキ又ハ不明ナルトキハ其ノ所在地市區町村長ハ勅令ノ定ムル所ニ從ヒ之ヲ監護スヘシ

第七條 行政廳ハ精神病者ノ監護ニ關シ必要ト認ムルトキハ監置ノ許可ヲ取消シ監置ノ廢止ヲ命シ又ハ監置ノ方法若ハ場所ヲ變更ヲ命スルコトヲ得

監置ノ許可ヲ取消サレ又ハ其ノ廢止ヲ命セラレタル者監置ヲ廢止セサルトキハ行政廳ハ直接ニ監置ヲ廢止スルコトヲ得

第八條 精神病者監置ノ必要アルトキ又ハ監置不適當ト認ムルトキハ行政廳ハ第一條第二項ノ順位ニ拘ラス監護義務者ヲ指定シ之ヲ監置ヲ命スルコトヲ得但シ急迫ノ事情アルトキハ行政廳ハ假リニ其ノ精神病者ヲ監置スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第三條第二項ノ規定ヲ準用ス

市區町村長ニ於テ監護スル精神病者ノ監護義務者ヲ發見シ又ハ監護義務者其ノ義務ヲ履行シ得ルニ至リタルトキ亦前項ニ同シ

本條ニ依リ精神病者ノ監置ヲ命セラレタル監護義務者其ノ命ヲ履行セサルトキハ第六條ノ例ニ依リ市區町村長ニ於テ之ヲ監護スヘシ

本條ニ依リ監護義務者ノ監置シタル精神病者ニ關シテハ行政廳ノ許可ヲ受クルニ非サレハ其ノ監置ヲ廢止シ又ハ監置ノ方法若ハ場所ヲ變更スルコトヲ得

第九條 私宅監置室、公私立精神病院及公私立病院ノ精神病室ハ行政廳ノ許可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得

私宅監置室、公私立精神病院及公私立病院ノ精神病室ノ構造設備及管理方法ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十條 監置ニ要シタル費用ハ被監置者ノ負擔トシ被監置者ヨリ辨償ヲ得サルトキハ其ノ扶養義務者ノ負擔トス

市區町村長ニ於テ監置スル場合ニ於テ之ヲ爲スル費用ノ支辨方法及其ノ追徴方法ハ行政廳ノ及行政廳死亡人取扱法ノ規定ヲ準用ス

第十一條 行政廳ハ必要ト認ムルトキハ其ノ指定シタル醫師ヲシテ精神病者ノ檢診ヲ爲サシメ又ハ官吏若ハ醫師ヲシテ精神病者ニ關シ必要ナル尋問ヲ爲サシメ又ハ精神病者在ル家宅病院其ノ他ノ場所ニ臨檢セシムルコトヲ得

第十二條 本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ノ執行ニ關シ行政廳ノ違法處分ニ由リ權利ヲ傷害セラレタリトスル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第十三條 本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ノ執行ニ關スル行政廳ノ處分ニ不服アル者ハ訴願ヲ提起スルコトヲ得

第十四條 官吏公吏又ハ行政廳ノ命ヲ受ケテ公務ヲ行フ醫師本法ノ執行ニ關シ不正ノ所爲ヲ爲シタル者ハ三年以下ノ〔重禁錮〕ニ處シ〔百圓以下ノ罰金ヲ附加〕ス

第十五條 官吏公吏又ハ行政廳ノ命ヲ受ケテ公務ヲ行フ醫師本法ノ執行ニ關シ賄賂ヲ收受シ又ハ之ヲ聽許シタル者ハ刑法〔第二百八十六條〕ノ例ニ照ラシテ處斷ス

第十六條 左ニ掲クル者ハ一年以下ノ〔重禁錮〕ニ處シ〔百圓以下ノ罰金ヲ附加〕ス

- 一 詐偽ノ所爲ヲ以テ行政廳ノ許可ヲ受ケ若ハ虚偽ノ届出ヲ爲シ精神病者ヲ監置シ又ハ拘束ノ程度ヲ加重シタル者
- 二 醫師精神病者ノ診斷書ニ虚偽ノ事實ヲ記載シ又ハ自ら診斷セシテ診斷書ヲ授與シタル者

前項第一號ノ場合ニ於テハ監置又ハ拘束ノ日數十日ヲ過クル毎ニ一等ヲ加フ

第十七條 左ニ掲クハ者ハ二月以下ノ〔重禁錮〕ニ處シ〔二十圓以下ノ罰金ヲ附加〕シ又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス但シ監置又ハ拘束ノ日數十日ヲ過クル毎ニ一等ヲ加フ

- 一 許可ヲ受ケス又ハ届出ヲ爲サス若ハ命ヲ受ケスシテ精神病者トシテ人ヲ監置シタル者
 - 二 禁治産ノ宣告又ハ監置ノ許可ヲ取消サレ又ハ監置ノ廢止ヲ命セラレ若ハ假監置ノ期間ヲ經過シタル後監置ヲ廢止セサル者
 - 三 許可ヲ受ケ又ハ届出ヲ爲シ若ハ命ヲ受ケタル程度ヲ超エテ精神病者ヲ拘束シタル者
- 第十八條 左ニ掲クル者ハ一月以下ノ〔重禁錮〕ニ處シ〔十圓以下ノ罰金ヲ附加〕シ又ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス
- 一 精神病者ノ監置ニ關シ虚偽ノ事實ヲ記載シタル願屆其ノ他ノ書類ヲ行政廳ニ提出シタル者
 - 二 監護義務ヲ履行スヘキ順位ニ在ラサル者ニシテ許可ヲ受ケス又ハ命ニ依ルニ非スシテ監置ヲ廢止シ又ハ監置ノ方法若ハ場所ヲ變更シタル者
 - 三 官吏又ハ行政廳ノ指定シタル醫師ノ臨檢若ハ檢診ヲ拒ミ又ハ其ノ尋問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虚偽ノ答辯ヲ爲シタル者
- 第十九條 左ニ掲クル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス
- 一 監置ノ方法若ハ場所ノ變更ヲ命セラレ其ノ命ヲ履行セサル者

二 監護義務者精神病者ノ監置ヲ命セラレ其ノ命ヲ履行セサル者

三 第八條第四項及第九條第一項ニ違背シタル者

第二十條 第四條及第五條ニ違背シタル者ハ十圓以下ノ罰金ニ處ス

附 則

第二十一條 本法ハ明治三十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行前ヨリ精神病者ヲ監置シタル者ニシテ仍之ヲ繼續セムトスルトキハ本法施行ノ日ヨリ二箇月内ニ第三條ノ許可ヲ受ケ又ハ届出ヲ爲スヘシ

第三條ノ許可ヲ受ケス届出ヲ爲サスシテ前項ノ期間ヲ經過シタル後監置ヲ廢止セサル者ハ第十七條ノ例ニ照シテ處斷ス

本法中市區町村長ニ屬スル職務ハ市制區制町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ市區町村長ニ準スヘキ者之ヲ行フ

第二十二條 外國人タル精神病者ノ監置ニ關シ別段ノ規定ヲ要スルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十三條 人事訴訟手續法第五十條又ハ第六十條ニ依リ裁判所ニ於テ精神病者ノ監置ニ付必要ナル處分ヲ命シタル場合ニ關シテハ本法ノ規定ヲ適用ス

第五類 保健 第七章 精神病

● 精神病者監護法施行規則

明治三十三年六月二十八日
内務省令第三十五號

精神病者監護法施行規則左ノ通定ム

精神病者監護法施行規則

第一條 精神病者監護法第一條第二項但書ニ依リ監護義務者ノ順位ヲ變更シタルトキハ關係者ハ七日内ニ連署ヲ以テ警察官署ヲ經テ地方長官ニ届出ヘシ

第二條 精神病者監護法第一條第二項第五號ニ依リ監護義務者ヲ選任シタルトキハ親族會ハ七日内ニ警察官署ヲ經テ地方長官ニ届出スヘシ

第三條 精神病者監護法第三條ニ依リ精神病者ヲ私宅病院其ノ他ノ場所ニ監置セムトスルトキハ監護義務者ハ醫師ノ診斷書ヲ添ヘ警察官署ヲ經テ地方長官ニ願出又ハ届出ヘシ

第三條第一項但書ニ依リ精神病者ヲ監置シタルトキハ監護義務者ハ警察官署ニ届出ヘシ此ノ場合ニ於テハ醫師ノ診斷書ヲ添フルコトヲ要セス

第四條 精神病者ヲ監置セムトスル場合ニ於テ地方長官ノ許可

可ヲ受クルノ暇ナシト認ムルトキハ監護義務者ハ醫師ノ診
斷書ヲ添ヘ警察官署ニ願出ヘシ

前項ノ場合ニ於テハ監護義務者ハ三十日內ニ前條ニ依リ更
ニ地方長官ニ願出ヘシ

第五條 前二條ノ願出又ハ届出ヲ爲ス場合ニ於テハ監置ノ方
法及場所ヲ記シ若シ私宅監置室ヲ設クルトキハ其ノ構造設
備ヲ記シタル書類ヲ添付スヘシ

第六條 本則第四條第一項ニ依リ監置シタル精神病患者ニ關シ
三十日內ニ地方長官ニ監置ノ願出ヲ爲ササルトキ又ハ地方
長官ニ於テ願出ニ對シ不許可ノ處分ヲ爲シタルトキハ警察
官署ノ與ヘタル許可ハ取消サレタルモノトス

第七條 精神病患者監護法第四條又ハ第五條ノ届出ハ監護義務
者ニ於テ醫師ノ診斷書又ハ檢案書ヲ地添ヘ警察官署ヲ經テ
方長官ニ之ヲ爲スヘシ但シ行方不明ノ場合ニ於テハ醫師ノ
診斷書又ハ檢案書ヲ添フルコトヲ要セス

本則第四條第一項ニ依リ監置シタル精神病患者ニ關シテハ前
項ノ届出ハ警察官署ニ之ヲ爲スヘシ
第八條 私宅監置室ハ精神病患者ノ資産又ハ扶養義務者扶養ノ程
度ニ應シ相當ノ構造設備ヲ爲シ及之ヲ管理スルコトヲ要
ス

第九條 府縣立ヲ除ク外公私立精神病院及公私立病院ノ精神
病室ヲ設置セムトスルトキハ其ノ構造及管理ニ關スル事項
ヲ具シ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ其ノ之ヲ變更セムトスル
トキ亦同シ

第十條 精神病患者監護法第七條及第八條行政廳ノ職權ハ地方
長官之ヲ行フ但シ急迫ノ事情アルトキハ警察官署ニ於テ之
ヲ行ヒ直ニ地方長官ノ指揮ヲ請フヘシ

第十一條 精神病患者監護法第九條第一項行政廳ノ職權ハ地方
長官之ヲ行フ但シ私宅監置室ニ關シテハ警察官署之ヲ行
フ

第十二條 精神病患者監護法第十一條行政廳ノ職權ハ内務大臣
地方長官又ハ警察官署之ヲ行フ

第十三條 本則第九條ニ違背シタル者ハ十圓以下ノ罰金ニ處
ス

第十四條 本則第一條及第二條ニ違背シタル者ハ一圓九十五
錢以下ノ科料ニ處ス

第十五條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ
行フ

●精神病患者監護ニ關スル件

明治三十三年六月三十日
勅令第二百八十二號

朕精神病患者監護法第六條及第八條第三項ニ依レル監護ニ關ス
ル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 精神病患者監護法第六條ニ依リ市區町村長ニ於テ精神
病患者ヲ監置スヘキ場合ニ於テハ地方長官ノ認可ヲ受クヘ
シ

前項地方長官ノ認可ヲ受クル暇ナキトキハ市區町村長ハ警
察官署ノ同意ヲ經テ三十日內精神病患者ヲ監置スルコトヲ得
但シ急迫ノ事情アルトキハ警察官署ノ同意ヲ經サルモ七日
內假ニ之ヲ監置スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ警察官署ニ
通知スヘシ

第二條 精神病患者監護法第六條及第八條第三項ニ該當スル精
神病患者アルトキハ地方長官ハ警察官署ヲシテ之ヲ市區町村
長ニ引渡サシムヘシ但シ急迫ノ事情アルトキハ警察官署ハ
假ニ之ヲ市區町村長ニ引渡シ直ニ地方長官ノ指揮ヲ請フヘ
シ

第三條 市區町村長ニ於テ監置シタル精神病患者治癒シ死亡シ
又ハ行方不明ト爲リタルトキハ第一條第一項及第二條ニ依
リテ監置シタルモノニ付テハ地方長官ニ報告シ第一條第二
項ニ依リテ監置シタル者及第二條但書ニ依リテ假ニ監置シタ
ル者ニ付テハ警察官署ニ通知スヘシ

市區町村長ニ於テ監置シタル精神病患者ノ監置ヲ廢止シ又ハ
監置ノ方法若ハ場所ヲ變更セムトスルトキハ第一條第一項
ニ依リテ監置シタル者ニ付テハ地方長官ニ報告シ第一條第
二項ニ依リテ監置シタル者ニ付テハ警察官署ニ通知シ第二
條ニ依リテ監置シタル者ニ付テハ地方長官ノ認可ヲ受ケ其
ノ但書ニ依リテ假ニ監置シタル者ニ付テハ警察官署ノ同意
ヲ經ヘシ但シ監置ノ方法又ハ場所ノ變更ヲ要スル急迫ノ事情
アルトキハ假ニ之ヲ變更シ直ニ認可ヲ受ケ又ハ同意ヲ經ヘ
シ

第四條 市區町村長ハ其ノ監護スル精神病患者ノ監置ヲ適當ナ
ク公私ノ施設又ハ私人ニ委託スルコトヲ得

第五條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ行
フ

附 則

本令ハ明治三十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

●精神病院法

大正八年三月二十七日
法律第二十五號

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル精神病院法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

精神病院法

第一條 主務大臣ハ北海道又ハ府縣ニ對シ精神病院ノ設置ヲ命スルコトヲ得

第二條 地方長官ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル精神病患者ヲ前條ノ規定ニ依リ設置スル精神病院ニ入院セシムルコトヲ得

一 精神病患者監護法ニ依リ市區町村長ノ監護スヘキ者

二 罪犯ヲシタル者ニシテ司法官廳特ニ危險ノ虞アリト認ムルモノ

三 療養ノ途ナキ者

四 前各號ニ掲クル者ノ外地方長官特ニ入院ヲ必要ト認ムル者

前項ノ規定ニ依リ精神病患者ヲ入院セシムルニハ命令ノ定ムル所ニ依リ醫師ノ診斷アルコトヲ要ス

第三條 國庫ハ勅令ノ定ムル所ニ從ヒ第一條ノ規定ニ依リ設置スル精神病院ノ經費ニ對シ六分ノ一乃至二分ノ一ヲ補助ス

第四條 第一條ノ規定ニ依リ設置スル精神病院ノ長ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ入院者ニ對シ監護上必要ナル處置ヲ行フコトヲ得

第五條 地方長官ハ入院者ヨリ入院費ノ全部又ハ一部ヲ徵收スルコトヲ得地方長官入院者ヨリ徵收スルコトヲ得スト認ムルトキハ其ノ扶養義務者ヨリ之ヲ徵收スルコトヲ得

前項ノ費用ノ徵收方法ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條 道府縣ニ於テ設置スル精神病院ニシテ地方長官ノ具申ニ依リ主務大臣ニ於テ適當ト認ムルモノハ第一條ノ規定ニ依リ設置スルモノト看做ス

第七條 主務大臣必要ト認ムルトキハ期間ヲ指定シ適當ト認ムル公私立精神病院ヲ其ノ承諾ヲ得テ第一條ノ規定ニ依リ設置スル精神病院ニ代用スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第二條乃至第五條ノ規定ヲ準用ス

第八條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ執行ニ關シ行政官廳ノ處分ニ不服アル者ハ訴訟スルコトヲ得行政官廳ノ處分ニ由リ權利ヲ傷害セラレタリトスル者ハ行政裁判所

〔舊〕

ニ出訴スルコトヲ得

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ各條ニ付之ヲ定ム

●精神病院法ノ一部施行期日ノ件

大正八年八月二日
勅令第三百六十五號

朕精神病院法ノ一部施行期日ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

精神病院法第七條ノ規定ハ大正八年八月十日ヨリ之ヲ施行シ同法第一條乃至第五條及第八條ノ規定ハ同法第七條ノ規定ノ施行ニ必要ナル範圍内ニ於テ同日ヨリ之ヲ施行ス

大正九年十月二十二日
勅令第四百九十號

朕精神病院法ノ一部施行期日ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

精神病院法第六條ノ規定ハ大正九年十月二十五日ヨリ之ヲ施行シ同法第一條乃至第五條及第八條ノ規定ハ同法第六條ノ規

〔舊〕

定ノ施行ニ必要ナル範圍内ニ於テ同日ヨリ之ヲ施行ス

大正十二年六月三十日
勅令第三百二十四號

朕精神病院法ノ一部施行期日ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
精神病院法中未タ施行セラレサル部分ハ大正十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

●精神病院法施行令

大正十二年六月三十日
勅令第三百二十五號

朕大正八年勅令第三百六十六號精神病院法ニ依ル代用精神病院ノ國庫補助及入院費ノ徵收方法ニ關スル件改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

精神病院法施行令

第一條 國庫ハ精神病院法第一條ノ規定ニ依リ設置スル精神病院ノ經費ニ對シ左ノ區別ニ依リ補助ス

一 創設費及擴張費並之ニ伴フ初度調辨費
支出額二分ノ一

二 其ノ他ノ諸費 支出額ノ六分ノ一

前項ノ支出額トハ事業ニ伴フ收入又ハ寄附金ノ額ヲ控除シタル支出精算額ヲ謂フ

第二條 國庫ハ北海道地方費又ハ府縣カ精神病院法第七條ノ規定ニ依ル代用精神病院ニ對シ支出シタル入院費ノ精算額ノ六分ノ一ヲ北海道地方費又ハ府縣ニ補助ス

前項ノ精算額トハ北海道地方費又ハ府縣ノ受クル入院費又ハ之ニ充ツヘキ寄附金ノ額ヲ控除シタルモノヲ謂フ

第三條 精神病院法第五條第一項又ハ第七條ノ規定ニ依リ徵收スル入院費ニシテ指定期間内ニ納付ナキモノニ付テハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得

第四條 入院費ノ徵收ハ必要アルトキハ納付義務者ノ居住地又ハ財産所在地ノ地方長官ニ之ヲ囑託スルコトヲ得

第五條 精神病者入院中死亡シタルトキハ其ノ遺留財産ヲ以テ入院費ノ全部又ハ一部ニ充ツルコトヲ得

附 則 本令ハ大正十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

●精神病院法施行規則

大正十二年六月三十日 內務省令第十七號
大正八年內務省第七號精神病院法第七條ノ規定ニ依ル代用精神病院ニ關スル件及大正九年內務省令第三十三號精神病院法第六條ノ規定ニ依ル精神病院ニ關スル件左ノ通改正ス
精神病院法施行規則
第一條 精神病院法第一條ノ規定ニ依リ精神病院ノ設置ヲ命セラレタル北海道又ハ府縣ハ內務大臣ノ認可ヲ經テ精神病院ノ位置設計及其ノ收容人員ヲ定ムヘシ其ノ變更ニ付亦同シ
第二條 市町村長又ハ町村制ヲ施行セサル地ニアリテハ町村長ニ準スヘキ者ハ精神病者監護法ノ規定ニ依リ監護スヘキ精神病者ノ入院ヲ地方長官ニ申請スルコトヲ得
第三條 精神病者ノ監護義務者ハ醫師ノ診斷書ヲ添ヘ精神病者ノ入院ヲ地方長官ニ出願スルコトヲ得
第四條 精神病院法第二條第二項ノ規定ニ依ル診斷ハ地方長官ノ指定シタル醫師ヲシテ之ヲ爲サシムヘシ
第五條 地方長官ハ入院者在院ノ必要ナシト認ムルトキハ速ニ退院セシムヘシ此ノ場合ニ於テハ豫メ當該精神病院ノ長ノ意見ヲ徵ルスコトヲ得

〔衛〕

〔衛〕

第六條 入院者ノ監護義務者ハ入院者ノ退院ヲ地方長官ニ出願スルコトヲ得

第七條 精神病院法第四條ノ規定ニ依リ精神病院ノ長ノ入院者ニ對シテ行フヘキ監護上必要ナル處置ニ付テハ內務大臣ノ認可ヲ經テ地方長官之ヲ定ム

第八條 精神病院法第二條及本令ノ規定ニ依ル地方長官ノ職務ハ東京府ニ在リテハ東京府知事及警視總監之ヲ行フ

第九條 本令第二條乃至第八條ノ規定ハ精神病院法第七條ノ規定ニ依ル代用精神病院ニ關シ之ヲ準用ス

附 則 本令ハ大正十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

●精神病院施行ニ關シ注意事項ノ件

大正八年八月十三日 內務省發衛第一七九號

(各地方長官宛) (內務次官通牒)

精神病院法制定ノ趣旨ハ別冊精神病院法制定理由ニ記述スル如ク精神病者ノ悲惨ナル實情ニ鑑ミ公共團體ノ施設ニ依リテ

患者ノ保護治療ヲ施スト共ニ公安ノ保持ニ任セシメントスル義ニ付宜ク其ノ意ノ在ル所ヲ諒シ遺憾ナキヲ期セラレ度尙ホ今般同法ノ一部施行相成候ニ付テハ之カ實施ニ當リ特ニ左記ノ事項御留意相成度依命此段及通牒候也

左 記

一、精神病者ノ入院及退院ハ自由並公安ノ保持ニ至大ノ關係アルヲ以テ周到ノ注意ヲ拂ヒ若シ其ノ入院退院ニ付醫師ノ診斷意見一致セサルカ如キ場合ニ於テハ更ニ専門醫師ノ診斷ヲ待ツ等慎重且ツ迅速ニ處理スヘキコト

二、患者ヲ入院セシムルニ付テハ症狀ノ輕重疾病ノ性質扶養關係ノ完否其他各種ノ狀況ヲ參酌シテ保護治療ノ急ヲ要スルモノヨリ之ヲ撰定スル様留意スルコト

三、精神病院法第二條第三項ノ規定ニ依ル診斷ニ從事セシム可キ醫師ハ左ノ資格ヲ有スルモノノ中ヨリ指定スルコト

(イ) 警察醫其他道府縣ノ職員ニシテ精神病ニ關スル學識經驗アルモノ

(ロ) 代用精神病院ノ長及醫員

(ハ) 其他精神病ニ關スル學識經驗アルモノ

四、同法第四條ノ規定ニ基キ精神病院ノ長ノ入院者ニ對シ

第五類 保健 第七章 精神病

テ行フヘキ監護上必要ナル處置ハ醫療ノ範圍ヲ超ヘ患者ノ身體ニ拘束ヲ加フル方法ナルヲ以テ之ヲ施行スルニ付テハ左ノ諸點ニ留意スルコト

(イ) 放火、逃走、煽動其他公安上危害ヲ生スル虞アル患者ニ限ルコト

(ロ) 社會又ハ患者ニ對シ不快ナル印象ヲ與フヘキ用語例ヘハ監置又ハ監置室若クハ躁狂室等ノ用語ハ之ヲ避クルコト

(ハ) 監護ノ爲メ患者ヲ七日以上保護室(從來ノ躁狂室)ニ入室セシムルニハ地方長官ノ許可ヲ受ケシムルコト

保護室ノ入退室ハ總テ速ニ地方長官ニ報告セシメ常ニ其狀態ヲ明瞭ナラシムルコト

(ニ) 患者ニ對シ強制具又ハ繩紐ノ類ハ萬止ヲ得サル場合ノ外其使用ヲ避クルコト

五、看護人ノ良否ハ精神病者ノ取扱上最重要ノ關係ヲ有シ從來精神病院ニ開スル社會ノ批難ハ看護人ノ患者取扱ニ關連スルモノ多キノ實情ナルニ依リ代用精神病院ノ經營ニ付テハ常ニ看護人ノ品性及技術ノ養成向上ニ留意シ殊ニ保護室ノ看護ニ從事セシム可キ看護人ニ

付テハ一層ノ注意ヲ拂フコト

六、精神病院法制定ノ理由ハ可憐ナル精神病者ニ對シ保護治療ヲ行フコトヲ主タル目的トスル義ニツキ道府縣ニ於テハ宜ク此趣旨ヲ體シ患者ノ看護ニ任スルト共ニハ院費徵收ノ如キニ付テモ此趣旨ニ則リ可成無科トシ之ヲ徵收スル場合ニ於テモ其取扱ヲ寬太ニシ苛酷ニ互ラサル様留意スルコト

七、代用精神病院患者入退院ノ決定入院費ノ徵收其他諸般ノ法律關係ハ代用ノ範圍ニ於テハ地方長官ニ於テ之ヲ行フヘキモノナルヲ以テ其經費モ府縣ノ負擔ナルコト但シ經理ノ方法トシテ代用セシメタル精神病院ノ經營者ト協議シ患者一人當リノ經費ヲ定メ之ヲ交付スルカ如キハ素ヨリ差支ナキコト

八、大正八年內務省令第七號第七條ノ規定ニ基キ東京府知事及警視總監ニ於テ行フヘキ職務ノ執行方法ニ付テハ處理規定ヲ定メテ內務大臣ノ承認ヲ受クヘキコト之ヲ變更セントスルトキ亦同シ

(別冊) 制定理由

我カ國ニ於ケル精神病者ノ數ハ明治四十四年二萬五千七百

九十三人ナリシカ其ノ後年々増加シ大正五年末ニ於テハ四萬四千二百二十五人ニ達シ著シキ増加ノ傾向アリ昨年保健衛生調査會ニ於テ全國ニ對シ一定ノ標準ヲ示シ警察調査ヲ行ヒタル結果ニ依ルニ六萬四千九百三十四人ニ及ヘリ、歐米諸國ニ於テハ調査精確ナル爲精神病者ノ數ハ國民三百人乃至五百人ニ一人ノ割合ニシテ之ニ依リ我國ヲ律スルトキハ我國人口六千萬中十二萬人乃至廿萬人ニ達スル割合ナリ而シテ社會ノ複雜ヲ加フルニ從ヒ益々精神病者増加ノ傾向アルコト疑ヲ容レサル所ナルヲ以テ歐米諸國ニ於テハ之カ保護取締ニ關スル施設ノ設備ニ努メ英佛諸國ニ於テハ精神病者ノ三分ノ一ハ官公立精神病院ニ收容シ北米合衆國ニ於テハ悉ク精神病院ニ收容スルノ狀況ナルト共ニ病院ノ設備內容亦頗ル見ルヘキモノナルニモ拘ラス我國ニ於テハ國家及公共團體共ニ保護治療ニ關スル何等ノ設備ナキ狀況ナリ、而シテ精神病者ニ對スル唯一ノ法制タル精神病者監護法ハ單ニ公安上ヨリ監置患者ノ取締ヲ主トシ不法ノ監置ヲ排除スルト共ニ監護義務者及市區町村長等ニ對シ精神病者ヲ監置スルノ權能ヲ能フト雖之ヲ監護スヘキ場所ノ設備等ニ就テハ何等ノ規定ナク從テ今ヤ精神病者監護法制定以來二十年ヲ經過セムトスルニ係ラス東京巢鴨病院ヲ除クノ外

多クハ私立病院ニシテ從テ六萬有餘ノ精神病者中精神病院其ノ他ノ設備ニ收容セラルル患者ノ數ハ僅々四千名餘ノ少數ニ過キス故ニ監置ヲ要スル患者ト雖約四千五百名ハ最も不完全ナル私宅監置ニ附セラレ而モ其ノ多クハ中産階級以下ニ屬スルカ故ニ慘狀往々見ルニ忍ヒサルモノアリ又監置ヲ要セサル患者ニ付テモ其ノ多クハ適當ナル保護治療ヲ受クル能ハサルヲ以テ時ニ恐ルヘキ犯罪ヲ犯シ年々百五十名ヲ下ラサル殺人放火等ノ危險ナル精神病者ハ多ク此等處置ヲ受ケサル者ノ内ヨリ生ス、而モ刑法ハ不論罪トシテ處罰セサルヲ以テ此等危險ナル患者ト雖凡テ不完全ナル監護ニ附セラルルノ狀況ナリ

テ行フヘキ監護上必要ナル處置ハ醫療ノ範圍ヲ超ヘ患者ノ身體ニ拘束ヲ加フル方法ナルヲ以テ之ヲ施行スルニ付テハ左ノ諸點ニ留意スルコト

(イ) 放火、逃走、煽動其他公安上危害ヲ生スル虞アル患者ニ限ルコト

(ロ) 社會又ハ患者ニ對シ不快ナル印象ヲ與フヘキ用語例ヘハ監置又ハ監置室若クハ躁狂室等ノ用語ハ之ヲ避クルコト

(ハ) 監護ノ爲メ患者ヲ七日以上保護室(從來ノ躁狂室)ニ入室セシムルニハ地方長官ノ許可ヲ受ケシムルコト

保護室ノ入退室ハ總テ速ニ地方長官ニ報告セシメ常ニ其狀態ヲ明瞭ナラシムルコト

(ニ) 患者ニ對シ強制具又ハ繩紐ノ類ハ萬止ヲ得サル場合ノ外其使用ヲ避クルコト

五、看護人ノ良否ハ精神病者ノ取扱上最モ重要ノ關係ヲ有シ從來精神病院ニ關スル社會ノ批難ハ看護人ノ患者取扱ニ關連スルモノ多キノ實情ナルニ依リ代用精神病院ノ經營ニ付テハ常ニ看護人ノ品性及技術ノ養成向上ニ留意シ殊ニ保護室ノ看護ニ從事セシム可キ看護人ニ

付テハ一層ノ注意ヲ拂フコト
六、精神病院法制定ノ理由ハ可憐ナル精神病者ニ對シ保護治療ヲ行フコトヲ主タル目的トスル義ニツキ道府縣ニ於テハ宜ク此趣旨ヲ體シ患者ノ看護ニ任スルト共ニハ院費徵收ノ如キニ付テモ此趣旨ニ則リ可成無科トシ之ヲ徵收スル場合ニ於テモ其取扱ヲ寬大ニシ苛酷ニ互ラサル様留意スルコト

七、代用精神病院患者入退院ノ決定入院費ノ徵收其他諸般ノ法律關係ハ代用ノ範圍ニ於テハ地方長官ニ於テ之ヲ行フヘキモノナルヲ以テ其經費モ府縣ノ負擔ナルコト但シ經理ノ方法トシテ代用セシメタル精神病院ノ經營者ト協議シ患者一人當リノ經費ヲ定メ之ヲ交付スルカ如キハ素ヨリ差支ナキコト

八、大正八年內務省令第七號第七條ノ規定ニ基キ東京府知事及警視總監ニ於テ行フヘキ職務ノ執行方法ニ付テハ處理規定ヲ定メテ內務大臣ノ承認ヲ受クヘキコト之ヲ變更セントスルトキ亦同シ

(別冊) 制定理由

我カ國ニ於ケル精神病者ノ數ハ明治四十四年二萬五千七百

九十三人ナリシカ其ノ後年々増加シ大正五年末ニ於テハ四萬四千二百二十五人ニ達シ著シキ増加ノ傾向アリ昨年保健衛生調査會ニ於テ全國ニ對シ一定ノ標準ヲ示シ警察調査ヲ行ヒタル結果ニ依ルニ六萬四千九百三十四人ニ及ヘリ、歐米諸國ニ於テハ調査精確ナル爲精神病者ノ數ハ國民三百人乃至五百人ニ一人ノ割合ニシテ之ニ依リ我國ヲ律スルトキハ我國人口六千萬中十二萬人乃至廿萬人ニ達スル割合ナリ而シテ社會ノ複雜ヲ加フルニ從ヒ益々精神病者増加ノ傾向アルコト疑ヲ容レサル所ナルヲ以テ歐米諸國ニ於テハ之カ保護取締ニ關スル施設ノ設備ニ努メ英佛諸國ニ於テハ精神病者ノ三分ノ一ハ官公立精神病院ニ收容シ北米合衆國ニ於テハ悉ク精神病院ニ收容スルノ狀況ナルト共ニ病院ノ設備内容亦頗ル見ルヘキモノナルニモ拘ラス我國ニ於テハ國家及公共團體共ニ保護治療ニ關スル何等ノ設備ナキ狀況ナリ、而シテ精神病者ニ對スル唯一ノ法制タル精神病者監護法ハ單ニ公安上ヨリ監置患者ノ取締ヲ主トシ不法ノ監置ヲ排除スルト共ニ監護義務者及市區町村長等ニ對シ精神病者ヲ監置スルノ權能ヲ能フト雖之ヲ監護スヘキ場所ノ設備等ニ就テハ何等ノ規定ナク從テ今ヤ精神病者監護法制定以來二十年ヲ經過セムトスルニ係ラス東京巢鴨病院ヲ除クノ外

多クハ私立病院ニシテ從テ六萬有餘ノ精神病者中精神病院其ノ他ノ設備ニ收容セラルル患者ノ數ハ僅々四千名餘ノ少數ニ過キス故ニ監置ヲ要スル患者ト雖約四千五百名ハ最モ不完全ナル私宅監置ニ附セラレ而モ其ノ多クハ中産階級以下ニ屬スルカ故ニ慘狀往々見ルニ忍ヒサルモノアリ又監置ヲ要セサル患者ニ付テモ其ノ多クハ適當ナル保護治療ヲ受ケル能ハサルヲ以テ時ニ恐ルヘキ犯罪ヲ犯シ年々百五十名ヲ下ラサル殺人放火等ノ危險ナル精神病者ハ多ク此等處置ヲ受ケサル者ノ内ヨリ生ス、而モ刑法ハ不論罪トシテ處罰セサルヲ以テ此等危險ナル患者ト雖凡テ不完全ナル監置ニ附セララルルノ狀況ナリ
斯クノ如キハ精神病者ノ保護治療ハ勿論公安上不備尠カラサル所ニシテ畢竟之カ收容ノ場所ヲ私人ノ經營ニ委シテ顧ミサル結果ニシテ決シテ適當ノ處置ト謂フヘカラス、故ニ國家ト地方ト相協力シテ之カ施設ヲ爲スノ必要ナルハ今ヤ多言ヲ要セサル所ナリトス、故ニ保護治療上ヨリ療養ノ途ナキ精神病者其ノ他監護上必要ナル精神病者ヲ收容セシムル爲道府縣ニ對シ精神病院設置ノ義務ヲ命シ國家ハ之ニ補助ヲ與ヘ其ノ負擔ヲ輕カラシムルト共ニ一面危險性甚シキ犯罪性精神病者其ノ他地方立精神病院ニ於テ監護困難ナル精神病者等ヲ收容セシムル爲國立精神病院ヲ設置シ之カ監

護ヲナスノ必要アリ然リト雖國家及地方財政ノ關係ハ俄ニ
國立及道府縣立精神病院ノ普及完備ヲ期スル能ハサルノ事
情アルヲ以テ道府縣立精神病院ノ設置ヲ見ルニ至ラサル府
縣ニ於テハ既存ノ公私立精神病院ヲ利用シ之ヲ保護獎勵セ
シムルコト必要ナリトス依テ精神病院ノ設置、維持、管理
等ニ關シ之カ諸般ノ關係ヲ統一シタル立法ノ必要ヲ認ムル
所以ナリ

第一條 道府縣立精神病院ノ設置

本條精神病者監護ノ實況ニ鑑ミ府縣立精神病院ノ設立ヲ必
要トスルヲ以テ主務大臣ニ於テ北海道及府縣ニ對シ之カ設
置ヲ命シ得ルコトヲ規定シタルモノナリ而シテ府縣ニ於テ
設置シタル精神病院ノ維持管理ニ要スル費用ハ府縣ノ負擔
ニ屬スルコト言フ俟タス

第二條 道府縣立精神病院ニ入院セシムヘキ者ノ範圍及入院
セシムヘキ條件

一、本件ハ精神病者監護法ニ對シ特別規定タルノ關係ヲ有
シ地方長官ハ本條ノ規定ニ依リ其ノ職權ヲ以テ精神病
者ヲ入院セシムルヲ得ルモノトス而シテ入院後ノ監護
關係モ亦全然精神病者監護法ノ規定ニ依ラスシテ本法
ノ規定ニ依ルヘキモノトス

二、本條第一項ニヨリ入院セシムヘキ者ノ範圍

1、精神病者監護法ニ依リ市區町村長ノ監護スヘキ者
精神病者監護法第六條ニ基キ監護スルノ必要アル
モ監護義務者ナキ場合又ハ監護義務者其ノ義務ヲ
履行スルコト能ハサル事由アルトキニ於テ市區町
村長ノ監護スヘキ者並同法第八條第三項ニ基キ精
神病者ノ監護ヲ命セラレタル監護義務者其ノ命令
ヲ履行セサルトキニ於テ市區町村長ノ監護スヘキ
精神病者之レナリ、而シテ本條ニ所謂市區町村長
トアルハ市制町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ市
區町村長ニ準スヘキモノトス

2、罪ヲ犯シタル者ニシテ司法官廳特ニ危險ノ虞アリ
ト認ムル者

第一、罪ヲ犯シタルモ精神病者ノ故ヲ以テ刑法第
三十九條ニヨリ處罰スヘカラサル者

第二、罪ヲ犯シタル後ニ於テ精神病者トナリタル
者ノ内司法官廳ニ於テ特ニ危險ノ虞アリト認メ
タル者之ナリ

勿論司法官廳ニ於テ危險ト認ムルモ地方長官ニ
於テ設備ノ收容力其ノ他ノ關係上入院セシメサ

〔備〕

〔備〕

ルモ可ナルナリ但シ此ノ場合ニ於テ監置ノ必要
アル者ハ精神病者監護法ノ規定ニ依リ監置スヘ
キモノトス

3、療養ノ途ナキ者

監置ヲ要セサル患者ニシテ療養ノ途ナキ者ヲ謂
フ

4、前各號ニ掲クル者ノ外地方長官特ニ必要ト認
ムル者

精神病者監護法ノ規定ニ依リ私宅ニ於テ監置
スル患者ニシテ監護上精神病院ニ入院セシム
ルヲ適當トスル者若ハ關係人ヨリ特ニ入院ヲ
希望シ地方長官ニ於テ特ニ入院ノ必要ヲ認メ
タル者等ヲ主ナルモノトス

三、本條第二項ハ精神病者ヲ強制入院セシムルハ個人ノ身
體自由權ニ至大ノ關係アル故ニ醫學上果シテ精神病者
タリヤ否ヤヲ決定スルノ要アルヘク醫師ノ診斷アル
ニヨリ初メテ入院ヲ強制シ得ヘキモノトナシタルナリ
而シテ診斷ヲナスヘキ醫師ノ範圍ハ命令ニ依リ之ヲ定
ム

第三條 道府縣立精神病院ニ對スル國庫ノ補助

第五類 保健 第七章 精神病

補助方法及歩合ハ勅令ノ規定スル所ニ依リ第一條ノ規定ニ
依リ設置スル精神病院ノ經費ニ對シ六分ノ一乃至二分ノ一
ヲ補助ス面シテ勅令ノ規定ハ大體次ノ標準ニヨルノ見込ナ
リ即チ國庫ハ道府縣ノ支出精算額ニ對シ左ノ區別ニ從ヒ補
助ス但シ事業ニ伴フ收入又ハ寄附金等アルトキハ之ヲ控除
シタル額ニ對シ補助ス

1、精神病院創設費擴張費及之ニ伴フ初度調辨費二分ノ一
2、其ノ他ノ諸費 六分ノ一

3、代用精神病院ノ患者入院費ニ對シ道府縣ノ支出シタル
經費 六分ノ一

第四條 道府縣立精神病院長ノ權限

精神病院ノ長ハ精神病院內ニ於ケル患者ノ保護治療ニ關ス
ル責任ヲ有スルモノトス而シテ精神病者ノ醫療上必要ナル
行爲ハ精神病院ノ長ハ當然行ヒ得ヘキモノナリト雖監置其
ノ他監護上必要ナル處置ハ純粹ノ醫療行爲ト認ムルヲ得サ
ル場合アルヲ以テ本條ニ依リ之カ處置ノ權限ヲ與ヘントス
ルモノナリ、而シテ監置其ノ他監護上必要ナル處置ハ大體
ニ於テ地方長官ノ許可ヲ受ケシメ緊急ノ場合ニ於テハ機宜
ノ處置ヲ誤ラサル様事後ニ於テ許可ヲ受ケシムル方針ナリ

第五條 道府縣立精神病院入院費

本法ハ救済ヲ主眼トスルカ故ニ入院費ハ主トシテ道府縣ニ於テ負擔セシムルヲ目的トスト雖負擔力アル者ニ對シテハ入院費ヲ徵收シ救済ノ度ヲ超ヘサラシメンカ爲木條ノ規定アル所以ナリ、而シテ負擔力アリヤ否ヤハ地方長官ノ認定ニ委シ厘毛ノ微ニ至ル迄之ヲ追徵スルノ趣旨ニアラス從テ大體ニ於テ負擔力ナシト認ムルトキハ之ヲ免除スルヲ趣旨トス而シテ扶養義務者負擔ノ範圍ハ民法ノ規定ニ依リ扶養スヘキ義務ノ程度トス

何等差支ナク又實際ニ適スル場合アルヘシ故ニ此ノ場合ニ處スルタメ本條ノ規定アル所以ナリ

第六條 任意道府縣立精神病院

本法施行前ヨリ道府縣ニ於テ設置シタル精神病院又ハ本法施行後道府縣ニ於テ本法ノ規定ニ依ラス任意ニ設置シタル精神病院ニハ地方長官ハ本法第二條ニ依リ精神病者ヲ入院セシムルコト能ハス主トシテ精神病者監護法ノ規定ニ依リ監護義務者ニ於テ入院セシムヘキモノトス而シテ道府縣ニ於テ此ノ種ノ精神病院ヲ設置スルハ何等差支ナシト雖當該地方長官ニ於テ更ニ本法ニ依リ精神病院タラシムルノ意思アリ且設備其ノ他ノ點ニ於テ主務大臣ノ適當ト認ムルモノナルニ於テハ本法ニ依リ設置シタルモノト同一ニ取扱フハ

第七條 代用精神病院
道府縣立精神病院ノ設置充分普及スルニ至ル迄本法第二條ニ依リ入院ヲ要スル精神病者ノ全數ヲ充分ニ入院セシメ難キヲ以テ道府縣立以外ノ公私立精神病院ニ入院セシメテ監護救済スルノ必要アルヲ以テ本條ニ於テ代用精神病院ヲ認メタリ然レトモ代用精神病院ハ設備充分ナラサルヲ常トスルカ故ニ之ヲ無條件ニ認ムルニ於テハ監護上充分カラサルノ憾アルト共ニ一面道府縣立精神病院ノ普及ヲ妨クルノ虞アルヲ以テ主トシテ代用精神病院ハ過度ノ場合ニ應スル施設タラシムルノ趣旨ナリ故ニ代用精神病院タラシムルモノニハ相當ノ期限ヲ附スルコトトナセル所以ナリ

第八條 訴願及訴訟
附 則
施行ニ關スル件

精神病者ニ對スル處置取扱ハ其ノ人身權ヲ侵害スルコト大ナルカ故ニ行政官廳ノ處分ニ對シテハ一定ノ救済方法ヲ設クルヲ至當トスヘク是レ本條ヲ規定スル所以ニシテ又他面ニハ精神病者監護法ノ規定ト照應セシメタリ

本法ハ國家財政ノ都合ニヨリ本年度豫算ニ於テ道府縣ニ設置セシムル爲ニ要スル經費ヲ得難キ事情アリタルカ故ニ本年度ニ於テハ代用精神病院ニ關スル規定及之カ施行ニ必要ナル範圍ノ規定ヲ施行スルノ見込ナリ

●代用精神病院ノ長ノ入院患者ニ對シテ行フヘキ監護上必要ナル處置規定認可申請ノ件

大正九年六月四日
視衛第一四〇號

警視總監申請 大正九年三月十三日
衛第五一號

精神病院法第七條ノ規定ニ依ル代用精神病院ニ關スル件第六條ノ規定ニ依リ代用精神病院ノ長ノ入院患者ニ對シテ行フヘキ監護上必要ナル處置ニ關スル規定別紙ノ通相定メ之ヲ施行細則中ニ追加致度候條認可相成度此段及稟申候也

代用精神病院ノ長ハ殺傷、放火、逃走、煽動其ノ他公安ヲ害スルノ虞アル入院患者ニ對シテハ左ノ制限ニ依リ之ヲ保護室（從來ノ躁狂室）ニ入室セシムコトヲ得

- 一、護監上萬止ムヲ得サル場合ニ非サレハ患者ヲ保護室ニ入室セシムルコトヲ得ス
- 二、七月以上保護室ニ入室セシメントスル時ハ患者ノ氏名、病名及收容ノ事由ヲ具シ警視總監ノ許可ヲ受クヘシ但シ急迫ヲ要スルトキハ假ニ之ヲ處置シ二十四時間内ニ本文ノ手續ヲ爲スヘシ
- 三、保護室ニ入室セシメタル患者ニシテ其ノ必要ナキニ至リタルトキハ速ニ退室セシムヘシ但シ警視總監ヨリ特ニ保護室ニ收容ヲ命シタル患者ニ付テハ豫メ警視總監ノ許可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ退室セシムルコトヲ得ス
- 四、保護室ノ入室ハ其ノ都度二十四時間内ニ其ノ年月日時患者ノ氏名、病名及症狀ヲ具シ警視總監ニ届出ツヘシ代用精神病院ノ長ハ自殺又ハ自傷ノ虞アル患者ニ對シテ危険防止ノ爲必要ナル處置ヲ施シタルトキハ患者ノ氏名及方法ヲ具シ二十四時間内ニ警視總監ニ届出ツヘシ之ヲ廢止シタルトキ亦同シ

認可 大正九年六月四日
警視總監
認可視衛第一四〇號

大正九年三月十三日附衛第五一號申請代用精神病院ノ長ノ入院患者ニ對シテ行フヘキ監護上必要ナル處置ニ關スル件認可ス

●代用精神病院費ニ關スル件

昭和四年七月十一日
衛豫第五八一號

(内務省衛生局長ヨリ
廳府縣長官宛通牒)

代用精神病院費ニ關スル件

標記ノ件今般香川縣知事ニ對シ別紙ノ通回答致候條爲參考及通牒候

(別紙)

四發衛第三八八號

昭和四年六月二十六日

内務省衛生局長宛

代用精神病者費用支出ニ關スル件

代用精神病院ニ入院中患者ノ死亡後ニ於ケル費用ハ代用精

香川縣知事

精神病院救療費中ヨリ支拂フヘキモノナルヤ精神病者監護法ニ依リ監護費中ヨリ支拂フヘキモノナルヤ聊カ疑義有之候條貴局ノ御意見承知致度及照會候也

衛豫第五八一號

昭和四年七月十一日

内務省衛生局長

香川縣知事宛

代用精神病院費ニ關スル件

六月二十六日附四發衛第三八八號ヲ以テ御照會相成候標記

ノ件前段御意見ノ通ト存候

追テ精神病者經費所屬ニ關スル疑義ノ件通牒(大正十五年五月二十

十八日衛豫)爲御參考添付致候

第四八七號

●精神病者監護法適用上疑義ニ關スル件

大正六年三月九日
衛新第三三號

新潟縣知事照會 大正六年二月十六日
保發第三八號

精神病者監護法適用上左記ノ事項ニ關シ疑義相生シ候條何分ノ御回示相成度及伺候也

記

一 精神病者監護法施行規則第九條中「公私立」トアルハ官立(例ヘハ醫學專門學校附屬精神神經科病室ノ如キ)ヲ包含スル義ニ候哉

一 精神病者ヲ官立(前項例示ノ如キ)病院ニ收容スル場合ト雖苟クモ監置ヲ要スルモノナランニハ其ノ監護義務者ニ於テ監置ニ關スル警察許可ヲ受ケルヲ要スル義ト解シ可然哉

衛生局長回答 大正六年三月九日
衛新第三三號

本件ニ關シ客月十六日付保發第三八號ヲ以テ御問合ノ趣了承第一項「公私立」ノ中ニ官立ハ包含セス第二項ハ御意見ノ通ト存候

●精神病者ノ監置及移轉ニ關スル取扱方ノ件

明治三十三年七月六日
衛甲第九七號

(各地方長官宛
衛生局長通牒)

今般省令第三十五號ヲ以テ精神病者監護法施行規則發布相成候處同則第三條ニ依リ精神病者ヲ監置スル場合ニ於テ地方長官ニ願出テ又ハ届出ルトアルハ監置スヘキ場所ノ地方長官ニ爲スヘキ儀ト御承知相成度將又監置ノ場所ヲ他管内ニ移轉スルトキハ從來監置ノ場所及移轉地ノ地方長官ヘモ届出テシ

〔衛〕

メ候様御取扱相成度又精神病者監護法第八條ニ依リ監置シタル精神病者ニ關シテハ監置ノ場所ヲ他管内ニ移轉スルトキハ同條第四項ニ依リ從來監置セシ場所ノ地方長官ノ許可ヲ受ケ且移轉先ノ地方長官ニ届出シムル儀ニ有之候條此段及御通牒候也

●精神病者ヲ其住所在地外ニ送リテ監置スル場合取締ニ關スル件

明治三十九年十月二十一日
秘丙第一四八號

(滋賀縣知事照會ニ
對シ衛生局長回答)

曩ニ及御照會置候精神病者監護ノ件ニ付六月七日付ヲ以テ御回答之趣了承文中某ヲ精神病者トシテ精神病院ニ入院セシメタル前後三回ナリシカ其ノ都度京都市ニ監置シタルヲ以テ其手續カ適法ナリシヤ否ヤハ明ナラス云々ト有之候モ本件事實ノ如ク精神病者ヲ其住所在地外府縣ヘ送リテ監置スル場合ニ關シテハ別ニ法ノ明文ナキモ法第三條、第四條及第五條等ニ規

●精神病者監護管轄ニ關スル件

大正元年十二月
衛第三八三三號

大阪府知事照會
大正元年十二月

精神病者監護法第六條ニ該當スル精神病者ニシテ住所アルトキハ其住所在地市區町村長ニ於テ監護スヘキコトニ規定セラレ居候處之カ監護中ノ前記住所ヲ他ヘ移轉シタル場合ハ之ト同時ニ曩ノ市區町村長ノ監護ヲ離レ移轉地ノ市區町村ニ於テ監

〔衛〕

護スベキコトニ可相成儀ニ候哉、果シテ市區町村長ノ管轄ニ異動チ來スモノトセハ他府縣ヘ住所ヲ移轉シタル場合ニ之カ引渡上不尠手數ヲ要スル次第ニ有之候付テハ同條中ノ住所地云々トアルハ假令住所ノ移轉アルモ最初ノ市區町村長ニ於テ本件ノ事故止ム迄監護ヲ繼續スヘキ義ニ候哉、若シ前段ノ如ク解スルニ於テハ各府縣之カ取扱上軌一ニスルノ必要有之候様被存差懸リ疑義相生シ候條至急何分ノ御回示相煩度此段及照會候也

衛生局長 回答 大正元年十二月 衛第三八三三號

精神病者監護管轄ニ關スル件右ハ後段御意見ノ通ト被存候條御承知有之度經伺之上此段及回答候也

●精神病者監護義務者ニ關スル件

昭和三年十月十日 衛豫第七六五號

(內務省衛生局長ヨリ 廳府縣長官宛通牒)

精神病者監護義務者ニ關スル件 標記ノ件ニ關シ奈良縣知事ニ對シ別紙ノ通回答致置候條爲參考及送付候也

奈良縣知事照會

(昭和三年九月五日保第一一、〇六二號)

精神病者監護義務者ニ關スル件

標記ノ件ニ關シ取扱上左記疑義相生シ候條何分ノ御回報相煩度及照會候也

記

一、精神病者監護法第三條ニ依リ監置許可ヲ受ケタル監護義務者死亡シタル場合合同法第一條第二項ノ順位ニ相當スル者ヨリ更ニ出願許可ヲ受ケシムヘキヤ或ハ届出ヲ以テ足ルモノナルヤ

二、精神病者ノ監置ヲ廢止シタル後三年内ニ更ニ監置セントスル時ハ行政廳ニ届出ヘキハ監護法第三條ニ規定セラル、處ナルモ該届出者ハ前ニ監置許可ヲ受ケタル者ヲ指スヤ或ハ再監置シ取扱當時ノ監護義務者ヲ指スモノナルヤ

三、精神病者監護法第八條ニ依リ監置ヲ命セシ病者ニシテ監置廢止後三ヶ年内ニ更ニ監置セントスル時ハ同法ニ依リ監護義務者ヲ指定スヘキヤ否ヤ

內務省衛生局長回答

(昭和三年九月二十日衛豫第七六五號)

〔衛一〕

精神病者監護義務者ニ關スル件

九月五日附保第一一、〇六二號ヲ以テ御照會相成候標記ノ件第一號第二號ハ後段御意見ノ通第三號ハ監護義務者ニ於テ監置セムトスルトキハ第三條第二項ニ準シ行政廳ニ届出シメ行政廳ニ於テ監置セムトスルトキ又ハ前段監護義務者ニシテ監置不適當ト認ムルトキハ同法ニ依リ監置義務者ヲ指定スヘキモノト存候

●精神病者看護人ニ對スル免許規則制定ニ關スル件

昭和三年九月十二日 衛豫第六五九號

(內務省衛生局長ヨリ 廳府縣長官宛通牒)

精神病者看護人ニ對スル免許規則制定ニ關スル件 標記ノ件ニ關シ今般警視總監ニ對シ別紙ノ通回答致置候條爲參考及送付候也

衛第二五〇號

昭和三年七月三十日

內務省衛生局長宛

警視總監

精神病者看護人ニ對スル免許規則制定ニ關スル件照

第五類 保健 第七章 精神病

會

管內ニ於ケル公私立精神病院ニ於テハ男子患者ノ監視看護ニ從事セシムル爲男子ヲ雇傭シ看護人ト稱シ居ルモ之ニ對スル取締法令ナク大正四年六月內務省令第九號看護婦規則ハ男子タル看護人ニ之ヲ準用スル旨規定セラルルモ該令ハ公衆ノ需ニ應シ看護ノ業務ヲ爲ス者ニ對スル規定ニシテ精神病院ノ使用人トシテ雇傭サル者ニ對シテハ準用無キモノト認メラルルノミナラズ業務ノ實際狀態モ一般傷病者ノ看護トハ全然其ノ趣ヲ異ニシ之ガ準用ハ實狀ニ適セザル點尠ナカラザルヲ以テ是等ニ對シ業務上必要ナリト認ムル學術試驗ヲ施行シ合格者ニ對シテ免許證ヲ交付スルコトトシ之ニ依リテ看護人ノ業務上ニ關スル技能學識ノ啓發向上ヲ計ル目的ヲ以テ精神病者看護人免許ニ關スル應令制定ノ必要有リト認メ候ヘ共看護婦規則附則第七第七項ノ解釋上疑義有之候ニ就テハ本件廳令制定ノ件支障ノ有無ニ關シ御意見承リ度此段及照會候也

衛豫第六五九號

昭和三年八月二十四日

警視總監宛

內務省衛生局長

精神病者看護人ニ對スル免許規則制定ニ關スル件

一七六ノ一

標記ノ件ニ關シ七月三十日付衛第二五〇號ヲ以テ御照會相成候處内務省令第九號看護婦規則ニ所謂看護婦ハ官公私立病院醫院等診察所ニ於テ看護婦トシテ看護ニ從事スル者ヲ包含スル趣旨ニ有之從テ附添人ニ非ザル男子タル看護人ガ傷病者看護ノ業務ニ從事スル場合ハ看護婦規則附則第七項ノ規定ニ依リ同規則ノ準用ヲ受クベキモノニシテ之ニ基キ男子タル看護人ノ免許ニ關スル廳令ヲ制定セララルモ支障無之候

●精神病者監護義務者指定ニ關スル件

大正十四年六月十一日
内務省高衛第二六號

(各地方長官宛
衛生局長通牒)

標記ノ件ニ關シ高知縣知事へ別紙ノ通回答候條爲念及通牒

候

(別紙ハ高知へ回答文添付)

高知縣知事照會 大正十四年五月十五日
保發第一三八號

精神病者ヲ監護セシムルモ精神病者監護法第一條第二項ニ列擧セル後見人、配偶者、親權ヲ行フ父又ハ母若クハ戸主共ニ在ラサルトキハ同項第五號ニヨリ四親等内ノ親族中ヨリ親族會ノ選任シタル者ニ於テ監護セサルヘカラス從ツテ斯ル場合未タ親族會ノ選任ナキ間ハ所謂監護義務者監護ノ義務ヲ履行スル能ハサル事由アルトキニシテ法第六條ニ基キ一先ツ市町村長ヲシテ之カ監護ヲ爲サシムヘキモノト存候
一方法第八條ニハ行政廳カ法第一條第二項ノ順位ニ拘ラス監護義務者ヲ指定シ得ヘキ場合ヲ規定シアリ而シテ其ノ第一條第二項ノ順位トハ同項第五號ニ在リテハ親族會ノ選任ヲ得テ現實ニ監護ノ義務ヲ盡シ得ヘキ地位ニアルモノニシテ四親等内ノ親族一般ヲ指スモノニハ非サル如ク思料スルモ斯ノ如キ解釋ヲ採ルニ於テハ親族會ヲ召集スル事困難ナル場合等ニ於テ監護ニ最モ適當ナル者例之兄弟姉妹等ノ在ルニ拘ラヌ法第六條ニ依リ市町村長ニ監護セシムルハ徒ニ多クノ手數ヲ要シ不便亦不尠此場合若シ第八條ニ所謂第一條第二項ノ順位中第

〔衛一〕

〔衛六〕

然此段及通牒候也

號ヲ四親等内ノ親族一般ヲ指スモノト解シ法第八條ニヨル行政廳ノ指定ヲ爲スニ於テハ多クノ不便ヲ免レ得テ而モ實情ニ適セシメ得ル様被存候ニ付テハ右ニ取扱差支無之哉至急何分ノ御指揮相仰度此段及照會候也
衛生局長回答 大正十四年六月十一日
内務省高衛第二六號
五月十五日付保發第一三八號ヲ以テ御照會ニ係ル標記ノ件何ノ通御取扱相成差支無之ト存候

●精神病者監護法ニ關スル精神病院及病室ノ構造設備標準ニ關スル件

明治三十三年七月二十四日
衛甲第九九號

(各地方長官宛
衛生局長通牒)

精神病者監護法第九條第二項ニ關スル規定ノ義ニ付往問答ノ向モ有之候處右ハ省令第三十五號ニ規定セラレタル外差當リ別段標準等設ケラレサル筈ニ有之就テハ貴廳ニ於テ其必要有之候へハ廳府縣令又ハ内規等ヲ設ケラレ便宜御措置相成可

●精神病者監置室寫眞ニ關スル件

昭和五年五月二十九日
衛乙發第二〇號

(内務省衛生局長ヨリ
廳府縣長官宛通牒)

精神病者監置室寫眞ニ關スル件
最近ニ於ケル精神病者監置室ノ狀況承知致度ニ付テハ貴管下
公私立監置室中公立ノモノ(病院以外ノモノ)ニ付テハ一個私
宅監置室ニ付テハ「佳良ナルモノ」「普通ナルモノ」「不良ナル
モノ」代表的監置室一個宛ヲ選ミ左記ニ依リ寫眞ヲ撮影シ御
回付相煩度

記

一、寫眞ハ一監置室一枚トシ臺紙ニ貼付セザルコト
二、寫眞ニ附箋ヲ附ケ左記事項ヲ記載スルコト

(但シ、リ號ル號ニ付テハ簡單ニ記載スルコト)

イ、「佳良ナルモノ」「普通ナルモノ」「不良ナルモノ」ノ表

示

ロ、監置室所在地

ハ、患者氏名

ニ、患者年齢

ホ、患者職業

ヘ、監護義務者氏名

ト、監護義務者ノ資産及生活程度

チ、監置ノ年月

第五類 保健 第七章 精神病

リ、監置ノ理由
ヌ、監置室ノ位置
ル、家人ノ待遇(公立ノ場合ハ管理者等ノ待遇)
ヲ、警察官ノ視察回数

●精神病者監置室ニ關スル件

大正五年八月四日
衛北第一三七號

北海道廳長官照會 警衛第九六四六號

左記性質ノ精神病者監置室ニ對スル許可ハ私宅監置室ト見做
スキヤ或ハ精神病者監置法施行規則第九條ニ準シ地方長官ニ
於テ爲スヘキモノナリヤ取扱上疑義有之候條何分ノ御回報相
煩度候也

記

一 市町村長ノ監置スヘキ精神病者ノ監置ヲ私人ニ委託シ
タル場合ニ其ノ被託者タル私人ニ於テ建設スル監置室
ニシテ一時的使用即チ病者轉歸後ハ之ヲ廢スルモノノ並
ニ一時的使用ニアラスシテ反覆繼續スルモノ即チ常ニ
監督室ヲ設備シ置キ(公私病院ニアラス)テ市町村長
ノ委託ニ應シテ監置セルモノニ對スル許可

衛生局長回答 大正五年八月四日
衛北第一三七號

本件ニ關シ客月二十四日警衛第九六四六號ヲ以テ照會之趣了
承右ハ前段御意見ノ通リト被存候

●市町村立精神病者監護施設ニ
關スル件

大正十四年十月二十三日
衛豫第六四二號

(各地方長官宛
衛生局長通牒)

標記之件北海道廳長官ニ對シ別紙ノ通回答致置候條爲念及通
牒候也

北海道廳長官照會 大正十四年九月十九日
警衛第二一八四號

左記精神病者監置室ハ病院組織ニハ非ラサルモ精神病者監護
法第九條ノ公立精神病院ト看做スヘキモノナリヤ若シ然ラス
トセハ之カ取扱ニ該當スヘキ條項無キカ如ク取扱上疑義有之
候條何分ノ御回示相煩度候也

記

一、市町村ニ於テ永久的ニ精神病者監置室ノミヲ數室建設
シ診療ハ市町村醫若クハ開業醫ニ囑託シ病者ニ對スル

給養其他一切ノ監護ハ特定ノ私人ニ請負ハシムルモノ
ナリ

衛生局長回答 大正十四年十月十五日
衛豫第六四二號

標記ノ件ニ關シ九月十九日付警衛第二一八四號ヲ以テ御照會
相成候處右ハ精神病者監護法第九條精神病院トシテ御取扱相
成可然ト存候

●精神病者兩足連鎖ノ件

明治三十四年七月十五日
衛第四八七四號

(各地方長官宛
衛生局長通牒)

精神病者監置方法トシテ兩足連鎖ノ義埼玉縣知事照會ニ對ス
ル回答之件左記御參考迄此段及御通牒候也

埼玉縣知事照會 明治三十四年六月十八日
保收第一五四四號ノ一

精神病者ニ對シ危險豫防ノ爲メ徐步運動ヲ妨ケサル程度ニ於
テ兩足ヲ連鎖看護致度旨出願ノ者有之右ハ精神病者ニ對スル
一種ノ監置方法トシテ同監護法ニヨリ許可スヘキ者ニ候哉御
意見承知致度此段及問合候也

〔衛〕

〔衛〕

衛生局長回答 明治三十四年七月十五日
衛第四八七四號

保收第一五四四號ノ一ヲ以テ精神病者危險豫防ノ爲メ兩足連
鎖ノ御問合相成候處右之方法ハ現時治療上殆ント施用セサル
ニ付萬己ムヲ得サル事由アル場合ニ限り醫師ノ鑑定書ヲ徴シ
審査ノ上許可相成可然最速鎖ノ器具方法等ハ不都合ナキ様十
分御注意相成度此段及御回答候也

●癲療養所へ收容中ノ癲患者ニ
シテ精神病ニ罹リタルモノ監
置方ノ件

明治四十二年九月十七日
衛甲第六一號

熊本縣知事照會 明治四十二年九月四日
衛第九四六號

癲療養所へ收容中ノ癲患者ニシテ精神病ニ罹リ監置ノ必要ア
リテ療養所内ニ監置ヲ爲ス時ハ別段ノ手續ヲ經スシテ癲療養
所管理者タル地方長官ノ資格ニ於テ職權ヲ以テ監置可然儀ト
解セラレ候モ精神病者監護法並ニ癲豫防ニ關スル法律中右ニ

第五類 保健 第七章 精神病

大正六年九月二十日
衛阪第二四八三號

(東京府、青森縣、香川縣、熊
本縣長官宛衛生局長通牒)

本件ニ關シ別紙寫ノ通大阪府知事ト照覆候條御了知相成度
大阪府知事照會 大正六年
九月十六日

療養所ニ收容中ノ原籍不明ノ癲患者ニシテ精神病ニ罹リタル
時療養所長ヲ看護義務者ト看做シ院内ニ監置セシメ差支ナキ
ヤ

衛生局長回答 大正六年九月二十日
衛阪第二四八三號

本件ニ關シ本月十六日電報ヲ以テ照御會ノ趣了承監置ノ必要アル者ハ精神病者監護法第六條ニ依リ所在地市區町村長ニ於テ監置スヘキモノニ有之候得共此ノ場合ニ於テハ市區町村長ヲシテ療養所ニ對シ監置ノ委託ヲ爲サシムルヲ便宜ト候存又監置ノ必要ナキ者ニ就テハ當該療養所長ニ於テ適宜處置スルコトヲ得ル儀ニ候條右ニ御了知相成度

●精神病者タル在監人放免ニ關スル取扱手續

明治三十四年六月三日 內務省訓令第七號

監置ノ必要アル精神病者タル在監人ニ關シテハ監獄ノ首長ハ其放免前相當ノ時期ニ於テ監護義務者ニ通知シ監護義務者ナキカ又ハ監護義務者其義務ヲ履行スルコト能ハサル事由アルトキハ精神病者住所地(住所ナキカ若クハ不明)ノ市區町村長ニ通知シ之ヲ引取ラシムルノ手續ヲ爲スヘシ前項ノ手續ヲ爲スモ放免ノ際現ニ之ヲ引取ル者ナキ場合ニ於テハ監獄ノ首長ハ其所在ノ警察官署ニ通知シ之ヲ引渡シ警察

官署ハ監護義務者又ハ市區町村長等ニ之ヲ引取ラシムルノ手續ヲ爲スヘシ監獄ノ首長前各項ノ通知ヲ爲ストキハ醫師ノ診斷書其他必要ナル書類ヲ添付スヘシ

●精神病者タル在監人放免ノ際監獄首長ヨリ引取先ノ警察官署へ通知方ノ件

明治三十四年七月十二日 衛甲第三九號

精神病者タル在監人放免ノ際監獄首長ヨリ警察官署へ通知方ノ件別紙甲號寫ノ通千葉縣知事ヨリ照會有之候ニ付乙號ノ通回答條監置ヲ要スヘキ精神病者タル在監人ヲ監護義務者市區町村長等ニ引渡シタル場合ニハ監獄首長ヨリ取引先所轄警察官署へ通知セシメラレ候様御取計相成度此段及通牒候也

明治三十四年七月十二日 衛甲第三九號

(集治監典獄宛衛生) 監獄兩長局際通

精神病者タル在監人放免ノ際監獄首長ヨリ警察官署へ放免通知方ノ件別紙甲號寫ノ通千葉縣知事ヨリ照會有之候ニ付乙號ノ通リ及回答條條實監ニ於テモ同様御取計相成此段及通牒候也

(甲號)

千葉縣知事照會 明治三十四年六月十五日 保發第七一號

明治三十四年六月三日內務省令第七號ヲ以テ精神病者タル在監人放免ニ關スル取扱手續發布相成候處監獄ノ首長ニ於テ精神病者タル在監人放免前監護義務者若ハ市區町村長ニ對シ通知ノ上引渡シタルトキ監護義務者市區町村長ハ法律ノ規定ニ遵ヒ相當ノ手續ヲ盡スハ當然ノ義ニ可有之候得共往々其手續ノ遅緩ニ流ルルノ懸念有之警察取締上支障尠カラヌ就テハ監獄ノ首長ヨリ監護義務者又ハ市區町村長ニ引取ラシムル場合ニ於テハ其ノ所轄地ノ警察官署へ其旨通知ヲ發スヘキ様御取計相成度此段及照會候也

(乙號)

衛生監獄兩局長回答 明治三十四年七月十二日 衛甲第三九號

●精神病者タル在監人放免ニ關スル取扱手續疑義ノ件

明治三十六年四月二十五日 神甲第五〇號

(各地方長官、各典獄宛衛生局長通牒)

保發第七一號ヲ以テ精神病者タル在監人放免ノ際監獄首長ヨリ警察官署へ通知ノ件御照會有之候處右ハ別紙寫ノ通廳府縣長官へ及通牒尙集治監典獄へモ同様ノ旨趣及通牒候間貴縣ニ於テモ同様御取計相成度此段及回答候也 (別紙前掲) 明治三十四年六月內務省訓令第七號精神病者タル在監人放免ニ關スル取扱手續中疑義ノ點ニ付左記神奈川縣知事ト照覆ノ次第御參考迄此段及通牒候也 神奈川縣知事照會 明治三十六年三月十七日 警衛受第九八一號 明治三十四年內務省訓令第七號精神病者タル在監人放免ニ關スル取扱手續第二項中「監獄ノ首長ハ其所在ノ警察官署ニ通知シ之ヲ引渡シ」トアルハ監獄署ヨリ當該警察官署ニ送致シ

來り引渡スヘキ旨ヲ示サレタルモノニシテ其通知ヲ受ケタル警察官署ハ引取人ヲ差出シ引渡ヲ受クヘキモノニ非スト考量セラレ候得共御意見反對ノ向モ有之將來心得ノ爲メ御意見承知致度此段及御照會候也

衛生監獄兩局長回答 明治三十六年四月二十五日 衛甲第五〇號

三月十七日付警衛受第九八一號精神病者タル監人放免ニ關スル取扱手續中疑義ノ點ニ付御照會ノ趣了承右監獄首長ヨリ通知ノ上ハ警察官署ニ於テ引取ノ手續ヲナスヘキ義ト御承知相成度依命此段及回答候也

●行旅中精神病ニ罹リタル者ノ 監護方ニ關スル件

明治三十四年九月五日 衛甲第五三號

埼玉縣知事照會 明治三十四年八月八日 保發第二〇號

行旅中精神病ニ罹リタル者監護ノ必要アルモ本人又ハ監護義務者ノ住所遠隔ナルトキハ精神病者監護法第六條ニ依ラス行旅病人及死亡人取扱法ニ依リ所在地市町村長ヲシテ監護セシ

ムルコトヲ得ヘキ哉差掛リタル事件有之候ニ付至急御回答相成度此段及照會也

衛生局長回答 明治三十四年九月五日 衛甲第五三號

本月八日付保發第二〇號ヲ以テ行旅中精神病ニ罹リタル者ノ監護方ニ付御照會ノ趣了承右ハ精神病者監護法第六條ノ規定ニ準シ差向キ所在地市町村長ヲシテ監護セシメ住所ノ監護義務者ニ若又監護義務者ナキカ又ハ監護義務者其義務ヲ履行スル能ハサル場合ニハ住所ノ市町村長ニ引渡候様便宜御取計相成候外有之間敷ト存候經何ノ上此段及回答候也

●精神病院ヲ愛知縣ニ設置ノ 件

昭五年五月三十日 內務省告示第百二十三號

愛知縣ニ對シ昭和九年三月三十一日迄ニ精神病院ヲ設置スルコトヲ命セリ

〔衛六〕

〔衛一〕

●私立精神病院燒失ニ關スル件

昭和四年五月一日 衛豫第三〇五號

(內務省衛生局長ヨリ 廳府縣長官宛通牒)

私立精神病院燒失ニ關スル件

竊ニ燒失シタル東京市牛込區所在戸山腦病院ノ出火原因等ニ關シ警視總監ヨリ報告ノ概要左記ノ通ニ有之候條爲參考及通牒候

追テ精神病者收容施設ニ於テハ常ニ防火及避難ニ關スル注意ヲ怠ラス且可成地方廳指導ノ下ニ時々右ニ關スル演習ヲ行ハシメラルル様致度申添候

記

一、出火 昭和四年二月十五日午後十一時二十分頃出火シ同病院ノ大部分及隣接セル陸軍砲工學校校舍ノ一部ヲ燒毀シタリ

一、出火原因 同病院入院中ノ躁鬱病ノ一男患者右時間頃擔當看護人ノ不在ニ乘シ廊下ニ備ヘアル看護人採暖用火鉢ノ炭火ヲ以テ自己病室廊下ノ羽目板ニ放火シタルニ因ル

三、病者ノ措置 燒失當時收容中ノ患者七十七名ニシテ出火

第五類 保健 第七章 精神病

ト同時ニ所轄署員及病院、職員協力シ病院前廣場ニ極力避難セシメタルモ木造家屋ノ爲火足極メテ早ク燒死者十二名ヲ出タセリ右ノ避難病者ハ其ノ後東京府下四精神病院ニ配分入院セシメタリ猶出火ノ際逃走等一時行衛不明者十三名アリタルモ其ノ後附近警察署ニ於テ發見シタリ

四、事件ニ對スル措置 放火被疑者タル患者及私用ノ爲看護ヲ怠リタル右看護人二名ニ對シテハ早稲田警察署ヨリ事件ヲ三月二十七日東京地方裁判所檢察局ニ送致セリ猶出火當日ノ午前中昂奮セル一患者ヲ不法ニ同病院監置室ニ監置シ遂ニ之ヲ燒死スルニ至ラシメタル看護人三名ニ對シテモ亦四月十五日右同様ノ措置ヲ採レリ

第八章 墓地、埋火葬

●墓地及埋葬取締規則

明治十七年十月四日
太政官布達第二十五號

墓地及埋葬取締規則左ノ通相定ム

墓地及埋葬取締規則

第一條 墓地及火葬場ハ管轄廳ヨリ許可シタル區域ニ限ルモノトス

第二條 墓地及火葬場ハ總テ所轄警察署ノ取締ヲ受クヘキモノトス

第三條 死體ハ死後二十四時間ヲ經過スルニ非サレハ埋葬又ハ火葬ヲナスコトヲ得ス

但別段ノ規則アルモノハ此限ニアラス

第四條 區長若クハ戶長ノ認許證ヲ得ルニ非サレハ埋葬又ハ火葬ヲナスコトヲ得ス

但改葬ヲナサントスル者ハ所轄警察署ノ許可ヲ受クヘ

第五類 保健 第八章 墓地、埋火葬

シ

第五條 墓地及火葬場ノ管理者ハ區長若クハ戶長ノ認許證ヲ得タル者ニ非サレハ埋葬又ハ火葬ヲナサシムヘカラス又警察署ノ許可證ヲ得タル者ニ非サレハ改葬ヲナサシムヘカラス

第六條 葬儀ハ寺堂若クハ家屋構内又ハ墓地若クハ火葬場ニ於テ行フヘシ

第七條 凡ソ碑表ヲ建設セント欲スル者ハ所轄警察署ノ許可ヲ受クヘシ其許可ヲ得シテ建設シタルモノハ之ヲ取除ケシムヘシ

但墓地外ニ建設スルモノ亦之ニ準ス

第八條 此規則ヲ施行スル方法細則ハ警視總監府知事〔縣令〕

ニ於テ便宜取設ケ〔内務卿〕ニ届出ヘシ

右布達候事

●墓地及埋葬取締規則違背者處分ノ件

明治十七年十月四日
太政官布達第八十二號

警視廳 府 縣

今般二十五號ヲ以テ墓地及埋葬取締規則有違候ニ付此規則ニ違背スルモノハ〔違警罪〕ノ刑ヲ以テ處分スヘシ此旨相違候事

●墓地及埋葬取締規則施行方法

標準

明治十七年十一月 內務省達乙第四十號

沿革 明治一九年二月內務省達甲第五號、大正元年一月

內務省訓令第二二號 改正

本年第二十五號布達第八條ニ記載セル方法細目ハ左ノ條件ヲ標準トスヘシ此旨相違候事

第一條 墓地ハ從前許可セラレタル者ニ限ル但己ムコトヲ得サル事情アリテ之レヲ取廢メ又ハ新設スル場合ニ於テハ地方廳ニ願出ヘシ

第二條 墓地ヲ新設スルハ國道縣道鐵道大川ニ沿ハス人家ヲ隔ルコト凡ソ六十間以上ニシテ土地高燥飲用水ニ障害ナキ地ヲ撰ムヘシ

第三條 墓地ハ種族宗旨ヲ別タス其町村ニ本籍ヲ有シ若クハ其町村ニ於テ死シタルモノハ何人ニテモ之ニ葬ルコトヲ得其從前別段ノ習慣アルモノハ此限ニアラス但死刑ニ處セラレタル者ハ墓地ノ一隅ヲ區劃シテ其内ニ埋葬スルモノトス

第四條 墓地ノ周圍 墓地ト墓地ニ非サルニハ樹木ヲ栽ユヘシ墓地ノ内ニハ一丈以上ノ樹木塀塙ヲ存スヘカラサルモノトス但從前ヨリ現存スル者ハ此限ニアラス

第五條 墓地ハ清潔ヲ旨トシ掃除及修繕ヲ怠ルヘカラス

第六條 火葬場ハ人家及人民輻輳ノ地ヲ隔ル凡ソ百二十間以上ニシテ風上ニ位セサル地ヲ撰ヒ火爐煙筒ヲ備ヘ臭煙ヲ防クノ裝置ヲナシ且周圍ニ塀塙ヲ設クヘシ但山林原野等ニシテ人家ヲ隔タル場所ナルトキハ格別ナリトス

第七條 火葬ハ成ルヘク日沒後之ヲ行フヘシ

第八條 塹穴ノ深サハ六尺以上タルヘシ若シ土地ニヨリ六尺ニ至リ難キモノ及ヒ火葬ノ遺骨ヲ埋藏スルモノハ格別ナリトス

第九條 墓地火葬場ニハ必ス管理者ヲ置キ其姓名ハ區役所又ハ戸長役場ニ届ケ置クヘシ

〔衛〕

〔衛〕

●墓地及埋葬取締規則施行細則 標準第三條中刪除ノ義ニ關スル件

ル件

明治三十二年六月 秘丙第三〇七號

宮城縣知事上申 明治三十二年五月三十日 保發第七〇七號

明治十七年十一月十八日付御省乙第四十號達墓地取締規則標準第三條末文ニ「其從前別段ノ習慣アルモノハ此限ニアラス」トアルヲ削除シ併セテ地方制定細則中此規程アルモノヲ削除致度然ラサレハ他日外國人雜居又ハ旅行中死亡ニ際シ宗教ノ異別ヲ以テ其埋葬ヲ拒絕シ或ハ射利ノ目的ヲ宗教ノ種類ヲ名トシテ之レカ埋葬ヲ拒絕スル等ノ紛議ヲ免レス今ニシテ本文削除相成候ハ尤モ適當ノ儀ト被存候條此段及上申候也

警保局長通牒 明治三十二年六月 秘丙第三〇七號

明治十七年十一月內務省達乙第四十號墓地及埋葬取締規則施行細則標準第三條中刪除ノ義ニ付本年五月三十日付保發第七

第十條 死者ノ姓名族籍官位勳爵法號及生死ノ年月日建立者ノ姓名ヲ記スルニ止リ誌銘傳贊等ノ碑文ヲ刻セサル墓標ハ所轄警察署ノ許可ヲ受ルノ限ニ非ス

第十一條 死屍ヲ埋葬又ハ火葬セント欲スル者ハ主治醫ノ死亡届書ヲ添ヘテ區長又ハ戸長ノ認許證ヲ乞フヘシ

醫師ノ治療ヲ受クルノ猶豫ナクシテ死亡シタルモノヲ埋葬又ハ火葬セント欲スルトキハ醫師ノ檢案書ヲ差出シ區長又ハ戸長ノ認許證ヲ乞フヘシ

妊娠四箇月以上ノ死胎ニ係ルトキハ醫師若クハ產婆ノ死産證ヲ差出シ區長又ハ戸長ノ認許證ヲ乞フヘシ變死ニ係ルトキハ立會醫師ノ檢案書ニ檢視官ノ檢印ヲ乞ヒテ差出スヘシ

囚徒ノ死屍ヲ引取埋葬又ハ火葬セント欲スルモノハ獄醫ノ死亡證書寫ニ司獄官ノ檢印ヲ乞ヒテ差出スヘシ

第十二條 區戸長ハ前條ノ届書證書ヲ領收スルニアラサレハ埋火葬ノ認許證ヲ與フヘカラス

第十三條 管理者ハ葬主ヨリ領收シタル區戸長ノ認許證ヲ一年間保存シ警察官吏ノ求アルトキハ之ヲ提示スヘシ

第十四條 管理者ハ墓地ノ繪圖及墓籍ヲ調製シ置クヘシ

○七號ヲ以テ御上申相成候處右乙第四十號ハ取締規則施行細則ノ標準ヲ示シタルニ過キスシテ地方ノ狀況ニ依リ準據シ難キ廉ハ便宜地方規則御改正相成可然存候殊ニ又外國人ノ埋葬方ニ就テハ先般大臣ヨリ御指示相成候次第モ有之候通右趣旨ヲ貫徹シ遺憾ナキ様御措置相成度尤モ寺院ニ屬スル墓地ノ如キハ強テ從來ノ習慣ヲ破ラシムルハ不穩當ト被認候ニ付其邊可然御了承相成度候本件ハ別段御詮議不相成候條依命此段及通牒候也

●埋火葬認許證下附方ニ關スル件

明治三十二年二月 警發第七號

鳥根縣知事照會 明治三十二年二月

本縣墓地及埋葬取締規則ヲ以テ死屍ヲ埋葬又ハ火葬セントスル場合ハ明治十七年内務省令第四十號標準ニ基キ (一)主治醫ノ死亡届書 (二)醫師ノ治療ヲ受タル猶豫ナクシテ死亡シタル者ハ醫師ノ檢案書 (三)妊娠四ヶ月以上ノ死胎ニ係ルト

キハ醫師若クハ產婆ノ證 (四)變死ニ係ルトキハ立會醫師ノ檢案書ニ檢視官ノ檢印ヲ受ケタルモノ (五)囚徒ノ死屍ニ係ルトキハ獄醫ノ死亡證書寫ニ司獄官ノ檢印ヲ受ケタルモノヲ添ヘ死亡地市町村長ノ埋火葬認許證ヲ乞フコトニ規定致居候處戶籍法實施ニ付テハ該法〔第二百五條〕ニ依リ届出義務者ハ醫師ノ診斷書若クハ檢案書又ハ警察官ノ檢視調書ノ謄本ヲ添ヘ届出ツルコトニ相成候ニ付市町村長ニ對スル埋火葬認許證ノ申請及戶籍吏ニ對スル死亡届共ニ各醫師ノ檢案書、診斷書ヲ添付セサルヘカラサルヲ以テ其名ニ於テ主管ヲ異ニスルモ其實際ニ於テハ重複トナル嫌アルノミナラス届出ノ煩雜不尠コトト存候ニ付テハ市町村長ハ〔戶籍吏〕ニ於テ受付タル届書ニ基キ埋火葬認許證下付スルノ方法ニ改正シ御意見無之哉至急何分ノ御回答相煩シ度此段及照會候也

警保局長回答 明治三十二年二月 警發第七號

右ハ戶籍法實施ノ今日ニ於テハ從來ノ如ク該認許證ノ申請ニハ必スシモ主治醫ノ死亡届書等添付ノ必要無之様ニモ相見ヘ候得共單ニ〔戶籍吏〕ノ受付タル届書ニ基キテノミ之ヲ下付スルコト、セハ死亡届出ハ知死後五日間ノ猶豫期間アルニ反シ認許證ノ申請ハ死後二十四時間ヲ經過セハ何時ニテモ之ヲ

〔備〕

爲シ得ルノ結果往々認許證ノ申請ハ死亡届出ニ先チ隨テ死亡届出マテハ埋火葬ヲ認許シ得サルノ不都合ヲ生スヘク且又市町村長ト〔戶籍吏〕トハ本來別個ノ資格ヲ有スルモノニ付之ヲ同視スルハ不穩當ノ嫌有之候尤モ認許證申請ノ場合ニ於テ醫師ノ診斷書等ヲ市町村長ニ示シ或ハ醫師ノ證明セル診斷書等ノ謄本ヲ添付スルコトニ規定スルハ別段支障無之様被認候本件ハ衛生局長ニ御照會有之候得共本局主管ニ付經何ノ上此段及回答候也

●死産ニ關シ埋火葬認許證下附方

明治三十三年六月二十七日 内務省訓令第二十一號

廳 府 縣

墓地及埋葬取締規則ニ依リ死産ニ關シ埋火葬認許證ヲ與フルトキハ其順序ニ從ヒ特別ニ番號ヲ付スヘシ

●火葬ノ解禁

明治八年五月 布告第八十九號

第五類 保健 第八章 墓地、埋火葬

明治六年七月第三百五十二號火葬禁止ノ布告ハ自今廢シ候條此旨布告候事

●火葬燒場心得

明治八年六月 内務省達乙第八十號

沿章 明治九年一〇月内務省達乙第一二三號、一三年一二月第五〇號 改正

府 縣

火葬ノ義第八十九號ノ通御布告有之候ニ付テハ燒場ノ義左ノ心得ヲ以取扱可申此旨相達候事

- 一 燒場ハ東京府下ハ朱引外其他ノ地方ハ市街村落ノ外押テ人家遠隔ノ地ニ於テ薄稅地又ハ借地料等無之等ヲ選ミ最寄市邑申合共用致サスヘク最モ官有地又ハ民有地ノ内新規相設ケ候積リ取調可何出事
- 一 舊燒場 (官民有地) 從前ノ儘使用スル土地及ヒ新規拂下タル土地ハ民有第二種ニ可組入事
- 一 〔燒場ハ火爐煙筒及塙壁等ヲ設クヘシ最モ人家遠隔ノ山野等ニ於テハ適宜簡易ノ裝置ヲナスモ不苦候事〕

- 一 燒場造築修繕等一切ノ費用ハ人民ノ自辨勿論ニ候得共不都合無之様區戸長ニ於テ注意取締可爲致事
- 一 遺骨ヲ此場中ニ埋葬候義ハ不相成候事

●火葬場取締ニ關スル件

明治三十八年九月 丘乙第二四一號ノ内

(衛生警保局長 牒)

過般福岡縣門司市在火葬場ニ於テ屍體燒却ノ委託ヲ受ケ火葬ヲ執行スル際同場附屬ノ人夫力竊ニ火葬籠ヲ開キ衣類等ヲ竊取シ及屍體ヲ損傷タル事實發見セラレ一時非常ノ紛擾ヲ來シタル旨同縣知事ヨリ報告有之如此ハ單リ風紀ヲ害スルノ甚シキノミナラス復タ其屍體ニシテ各種傳染性疾患ニ關係スルモノナルニ於テハ其衛生上ニ及ホス危害モ亦測ルヘカラサル義ニ有之候處如斯ノ陋習ハ往往社會ノ裏面ニ伏在スルモノナルヤノ疑モ有之就テハ爾後一層火葬場ノ取締ヲ嚴重ニシ此等陋習ヲ根絶セシメ候様御配慮相成度依命此段通牒候也

●火葬場設置許可ノ取消ヲ求ムルノ訴願裁決

〔衛二〕

昭和四年七月一日 內務省廣衛第五號

內務大臣 望月 圭介

廣島縣御調郡西野村三百六十八番地

訴願人 堀本菊太郎

廣島縣尾道市久保町二百十番地

右代理人 石堂 順助

右訴願ノ要旨ハ昭和三年九月十日廣島縣知事カ廣島縣御調郡三原町ニ對シ火葬場ノ設置ヲ許可シタルヲ不服トスルモノニシテ其ノ理由トスル處ハ明治十七年十一月內務省達乙第四十號墓地及埋葬取締規則施行方法細目標準第六條ニ依レハ火葬場ハ人家及人民輻輳ノ地ヲ隔ル凡ソ百二十間以上ノ地タルコトヲ要スル旨ノ規定アルニモ拘ラス本件火葬場設置ノ位置ハ訴願人ノ住家ヲ隔ルコト三十間以内ニ過キス然ルニ三原町カ本件火葬場設置ノ位置ヨリ百二十間以内ニハ人家無シトシ又ハ訴願人ニ對シ立退ノ交渉ヲ爲シタルコトナキニモ拘ラス本件許可處分アリタル上ハ訴願人ヲ立退カシムルモノトシテ本件火葬場設置許可ノ申請ヲ爲シタルハ事實ニ反スルモノニシテ不當ノ申請ナリト謂ハサルヘカラス加之廣島縣知事ハ右申請ニ對シ事實ノ有無申請ノ適否ヲ調査セシテ漫然之カ許可

〔衛二〕

處分ヲ爲シタルモノニシテ本件許可處分ハ違法ノ處分ナリト謂ハサルヘカラス且本件許可處分アリタルコトヲ一般ニ周知セシムル方法ヲ講セザリシハ不當ニシテ訴願人ノ服スル能ハサル處ナルヲ以テ廣島縣知事ノ爲シタル本件火葬場設置ノ許可處分ハ之ヲ取消ストノ裁決ヲ與ヘラレ度ト謂フニ在リ

右ニ對スル廣島縣知事ノ辯明ノ要旨ハ訴願人ノ住家ハ其ノ申立ノ通り本件火葬場ノ位置ト隔ルコト約三十間ノ南方ニ位スルニ過キサルモ三原町ノ地勢ヨリスルトキハ火葬場ノ敷地トシテ他ニ適當ノ地ヲ選ヒ難キ狀況ニ在リ且申請ノ箱田式燒却爐ヲ使用スルニ於テハ衛生上危害ナキモノト認メ廣島縣令墓地及埋葬取締規則第七條但書ニ依リ特ニ人家トノ距離ノ短縮ヲ認メ本件火葬場設置ノ許可處分ヲ爲シタルモノナリ且本件火葬場設置ノ許可處分アリタルコトヲ一般ニ周知セシムルノ方法ヲ講セザリシハ從來ノ取扱例ニシテ本件ニ關シ特ニ之ヲ爲サザリシニ非サルヲ以テ本件火葬場設置ノ許可處分ハ違法ニ非スト謂フニ在リ

仍テ訴願法第一條第六號ニ依リ之ヲ受理シ審査ヲ遂クルニ三原町カ本件火葬場設置許可ノ申請ヲ爲スニ當リ訴願人ノ住家ノ位置ニ關シ事實ヲ調査シタルハ三原町提出ノ調査中ニ明ナリ又本件許可處分カ訴願人ノ立退ヲ條件トシテ爲シタルモノ

ノニ非サルハ三原町提出ノ申請及廣島縣知事ノ辯明中ニ明ナル處ナリ尙本件火葬場設置ノ位置カ訴願人ノ住家ニ對シ內務省達乙第四十號墓地及埋葬取締規則施行方法細目標準第六條所定ノ距離ヲ有セサルニ拘ラス廣島縣知事ニ於テ之ヲ許可シタルハ違法ノ處分ナリト謂フト雖內務省達乙第四十號墓地及埋葬取締規則施行方法細目標準第六條ハ地方命令ヲ規定スル場合ノ規準ヲ訓令シタルモノニ外ナラス本件火葬場ノ設置ニ關シテハ廣島縣令墓地及埋葬取締規則第七條ヲ適用スヘキモノナリ然リ而シテ本件廣島縣知事ノ許可處分ハ右條項ニ基キ爲シタルモノナルコトハ其ノ辯明中ニ明ナル處ナリ又訴願人ノ住家ト本件火葬場設置ノ位置トノ距離カ所定ノ距離ニ滿タサルト雖之ヲ短縮スルモ土地ノ狀況ニ依リ公安及衛生上障害ナキモノト認メ右條項但書ノ規定ニ依リ之ヲ許可シタルモノニシテ適法ノ處分ナリト謂ハサルヘカラス尙訴願人ハ本件火葬場設置ノ許可處分アリタルコトヲ一般ニ周知セシメザリシハ不當ナリト謂フモ法規上特ニ之ヲ必要トスル明文ノ存スル無ク且本件ノ如キ火葬場設置ノ許可處分ニ關シテハ一般ニ周知セシムルノ方法ヲ講セザル例ナリト謂フヲ以テ之ヲ不當ナリト爲スコトヲ得ス

以上ノ理由ニ依リ裁決ヲ爲スコト左ノ如シ

昭和三年九月十日廣島縣知事カ廣島縣御調郡三原町ニ對シ爲シタル火葬場設置ノ許可處分ハ取消スヘキ限ニ在ラス

●人骨販賣者取締ニ關スル件

明治三十五年二月二十日
内務省訓第八六號

近來墳墓ヲ發掘シテ人骨ヲ採拾シ若ハ遺棄セラレタル人骨ヲ蒐集シテ製藥者又ハ賣藥商等ニ販賣スル者有之趣右ハ容易ナラサル事體ニ付將來墓地及火葬場管理者ノ監督ヲ嚴重ナラシムルハ勿論常ニ墓地及火葬場ノ取締ヲ周密ナラシメ若違法ノ者アルトキハ假借ナク處分セラレルヘシ

●山林原野内ニ墓地火葬場等ヲ設クル時主務省ヘ進達ニ關スル件

明治十七年十二月
地告知外第四六九號

(地理、山林
兩局長通知)

官有地第三種ハ地目ニ據リ所管ノ別モ候處往々混淆御開申之向モ有之調理上差支候間爾後左ノ通

(摘 錄)
一 山林原野ノ内ニ於テ堤塘道路用悪水路溜池ヲ新設シ及墓地火葬場等ヲ設クル爲メ拂下又ハ貸渡ニ關スル事

以上内務農商務兩卿宛内務省ヘ進達スヘキモノトス
右ニ掲クル諸項ノ外ハ内務省ノ主管ト御承知御取扱有之度此段及御通知候也

●鐵道用地中墓其他ノ類ニ係ルモノ取扱方ニ關スル件

明治三十一年十月
内務省訓第九一四號

沿革 明治三六年内務省訓第三六號 改正
〔逕信省〕ニ於テ敷設セラルヘキ鐵道ノ用地中社寺、佛堂境内地名、勝地、舊蹟地、古墳、墓地ノ類ニ係ルモノアルトキハ線路確定前鐵道主務官ヨリ協議可有之ニ付此場合ニ於テハ篤ト協議ヲ盡シ取調ノ上前記ノ土地ニシテ疑義アルモノハ稟伺シ然ラサルモノハ其廳ニ於テ不都合ナキ様取計フヘシ
右訓令ス

●刑死者ノ墓標祭祀等ニ關スル件

明治二十四年七月二十七日
内務省令第十一號

〔衛〕

第一條 刑死者ノ墓標ニハ氏名、法號、族籍、年齢、生死ノ年月日ヲ記入スルニ止メ他ノ事項ヲ記スルコトヲ得ス

其墓標ハ遺骸埋葬地又ハ祖先又ハ祖先登城ノ外之ヲ建設スルコトヲ得ス

異様ノ墓標ヲ建設シ及文字ニ彩色ヲ施スコトヲ得ス

第二條 所轄警察署ノ許可ヲ得スシテ刑死者ノ爲メ公然祭祀ヲ行フコトヲ得ス但親族ノ香花ヲ供スルノ類ハ此限ニ在ラス

第三條 刑死者ノ寫眞其他肖像ヲ公然陳列シ又ハ販賣スルコトヲ得ス

其他總テ刑死者ヲ賞揚哀悼スルコトヲ得ス

第四條 前各條項ニ違背シタル者ハ二圓以上二十四圓以下ノ罰金若クハ十一日以上二十五日以下ノ〔輕禁錮〕ニ處ス

第九章 公園

●公園ノ設置

明治六年一月
太政官布告第十六號

府 縣

三府ヲ始人民輻輳ノ地ニシテ古來ノ勝區名人ノ舊跡等は迄群集遊觀ノ場所（東京ニ於テハ金龍山淺草寺、東叡山寛永寺境内ノ類京都ニ於テハ八坂神社、清水ノ境内、嵐山ノ類總テ社寺境内除地或ハ公有地ノ類）従前高外除地ニ屬セル分ハ永ク萬人偕樂ノ地トシ公園ト可被相定ニ付府縣ニ於テ右地所ヲ擇ヒ其景況巨細取調圖面相添ヘ（大藏省）ヘ可伺出事

●公園設置等自今稟議ニ及ハサル件

明治三十九年十月五日
内務省訓第七一二號

府縣郡府町村等ニ於テ公園ヲ設置シ變更シ又ハ廢止スル場合ニ自今當省ト許可ヲ受クルニ及ハサル義ト心得ヘシ

●公園設置等取扱方ノ件

明治三十九年十月五日
衛甲第五五號

（衛生局長
通牒）

公園ノ義ニ關シ別紙ノ通訓令相成候處公園設置又ハ擴張ノ爲社寺境内其他官有地ヲ使用シ若ハ讓受ケントスル場合若ハ土地收用法ニ依リ民有地ヲ收用セントスル場合等ニ於テハ公園設置又ハ擴張ノ處分ヲ爲スニ先チ土地ノ使用讓受收用等ニ關スル相當ノ手續ヲ履行セラレ候様致度依命爲念此段申進候也

公園地内ニ碑表建設スル者取締方ニ關スル件

明治二十九年十二月
庶甲第二六〇號

〔衛〕

〔衛六〕

今般訓第八六七號訓令ヲ以テ明治十九年六月當省訓令第三九七號第五條中改正相成候處官有社寺境内ニ關シテハ従前ノ通り取扱可相成ハ勿論ニ有之又官有道路堤塘公園ニ於テ碑表ヲ建設セントスル場合ニ關シテハ貴廳限リ必要ニ應シ相當取締ノ規程ヲ設ケテ許可セララルルハ敢テ妨ケナキ筋ニ有之候得共其他當省主管ニ屬スル普通官有地ニ在ツテハ法律勅令ノ規定ニ從ヒ賣拂フコトヲ得ルモノニ限リ先以テ土地ヲ賣拂ヒ而シテ後チ碑表ヲ建設候様取計ハレ可然且ツ建碑ノ事タル元來永遠チ期スルモノニ付建碑ノ爲メニ官有地ヲ貸付スルトキハ後日該地ノ處分上ニ差支チ來スヲ以テ碑表ヲ建設スルカ爲メニ普通官有地ヲ貸付スルコトハ自今一切不相成儀ト御心得有之度依命此段及通牒候也

●國立公園調査會規程

昭和五年一月十四日
彙報

國立公園調査會設置 内務省内ニ本年一月十四日國立公園調査會ヲ設置シ其規程左ノ通定メタリ

國立公園調査會規程

第一條 國立公園ニ關スル制度、計畫、施設其ノ他重要ナル事項ヲ調査審議スル爲國立公園調査會ヲ置ク

第五類 保健 第九章 公園

一九〇一

第二條 調査會ハ會長一人委員若干名ヲ以テ之ヲ組織ス

特別ノ必要アルトキハ臨時委員ヲ置クコトヲ得

第三條 會長ハ内務大臣ヲ以テ之ニ充ツ

委員及臨時委員ハ關係各廳高等官又ハ學識經驗アル者ノ中ヨリ内務大臣之ヲ命シ又ハ之ヲ囑託ス

第四條 會長ハ會務ヲ總理ス

會長事故アルトキハ内務大臣ノ指定シタル委員其ノ事務ヲ代理ス

第五條 調査會ニ幹事及書記ヲ置ク

幹事及書記ハ内務大臣之ヲ命シ又ハ之ヲ囑託ス

第六條 幹事ハ會長ノ命ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

書記ハ會長及幹事ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

○市町村ニ於テ維持保存スル公園
 市町村ニ於テ維持保存スル公園地内使用及其使用料徴收等ハ
 明治二十四年五月
 内務省訓第四六四號

●市町村ニ於テ維持保存スル公園地内使用及其使用料徴收ニ關スル件

明治二十四年五月
 内務省訓第四六四號

市町村ニ於テ維持保存スル公園地内使用及其使用料徴收等ハ

第五類 保健 第九章 公園

〔舊六〕

舊來ノ慣行ニ依リ特ニ使用スル者ノ外ハ渾テ市町村營造物規則並ニ使用料細則ノ規定ニ依リ取扱ハシム可シ

●公共團體ノ管理スル公共用土地物件ノ使用ニ關スル件

大正三年四月四日
 法律第三十七號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル公共團體ノ管理スル公共用土地物件ノ使用ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 公共團體ニ於テ管理スル道路、公園、堤塘、溝渠其ノ他公共ノ用ニ供スル土地物件ヲ濫ニ使用シ又ハ許可ノ條件ニ反シテ使用スル者ニ對シ管理者タル行政廳ハ地上物件ノ撤去其ノ他原狀回復ノ爲必要ナル措置ヲ命スルコトヲ得

第二條 前條ノ場合ニ於テハ行政執行法第五條及第六條ノ規定ヲ準用ス

附 則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●名所古蹟保存ノ件

明治五年四月
大藏省達第五十三號

先般荒蕪除地等拂下ノ義公布相成候ニ就テハ於各地方古來ヨリ聲譽ノ名所古蹟ハ素ヨリ國人ノ賞觀受讓スヘキモノニ付右等ノ場所ヲ猥リニ破壊伐木セサル様篤ト注意可致事

第十章 學校

●學校醫、幼稚園醫及青年訓練所醫令

昭和四年三月十九日
勅令第九號

朕明治三十一年勅令第二號公立學校ニ學校醫ヲ置クノ件改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

學校醫、幼稚園醫及青年訓練所醫令

- 第一條 各學校ニハ學校醫ヲ置ク
 - 第二條 學校醫ハ學校衛生ニ關スル職務ニ服ス
 - 第三條 學校醫ハ官立ノ學校ニ在リテハ學校長、公立ノ學校ニ在リテハ地方長官、私立ノ學校ニ在リテハ設立者之ヲ囑託ス
- 學校醫ハ醫師タルコトヲ要ス

大正九年二月二十一日
文部省令第七號

沿革 昭和四年一〇月文部省令第四〇號 改正

明治三十一年勅令第二號第五條ニ基キ學校醫ノ資格及職務ニ關スル規程ヲ定ムルコト左ノ如シ

學校醫ノ資格及職務ニ關スル規程

- 第一條 學校醫ハ醫師法ニ依ル醫師タルヘシ
 - 第二條 學校醫ハ少クトモ毎月二回教授時間内ニ於テ其ノ擔當學校ニ到リ左ノ事項ヲ調査スヘシ但シ必要ニ應シ調査事項ノ取捨ヲ行フコトヲ得
 - 一、校地、建物並設備ノ衛生ニ關スル事項
 - 二、校具ノ衛生ニ關スル事項
 - 三、教授衛生ニ關スル事項
 - 四、運動ニ關スル事項
 - 五、職員學生生徒兒童ノ健康狀態
 - 六、病者、虛弱者、精神薄弱者等ノ監督養護ニ關スル事項
 - 七、清潔ニ關スル事項
 - 八、飲料水並飲食物ニ關スル事項
 - 九、其ノ他衛生上必要ナル事項
- 臨時必要アル場合ニ於テ學校醫ハ管理者又ハ學校長ノ請求

第五類 保健 第十章 學校

第四條 學校醫ハ學校衛生ニ關シ監督官廳、市町村長（町村制ヲ施行セザル地ニアリテハ町村長ニ準ズベキ者トス、以下同ジ）又ハ學校長ノ諮問アルトキハ意見ヲ答申スベシ
學校醫ハ學校衛生ニ關シ監督官廳、市町村長又ハ學校長ニ建議スルコトヲ得

第五條 學校醫ニハ當該學校ノ經費ヨリ相當ノ手當ヲ給スベシ但シ特別ノ事情アル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

第六條 本令ニ定ムルモノノ外學校醫ノ職務其ノ他ニ關シ必要ナル規程ハ文部大臣之ヲ定ム

第七條 各幼稚園ニ幼稚園醫、各青年訓練所ニ青年訓練所醫ヲ置ク

第二條乃至前條ノ規定ハ幼稚園醫及青年訓練所醫ニ付之ヲ準用ス

附則

本令ハ昭和四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
特別ノ事情アル場合ニ於テハ當分ノ内學校醫、幼稚園醫及青年訓練所醫ヲ置カザルコトヲ得

●學校醫ノ資格及職務ニ關スル規程

〔衛一〕

〔衛二〕

ニ依リ特ニ前項各號ノ全部又ハ一部ニ就キ調査スヘシ

第三條 學校醫ハ學生生徒兒童中病者、虛弱者、精神薄弱者ヲ發見シ若ハ學校長其ノ他ノ職員ヨリ之ニ關スル通知アリタルトキハ其ノ狀況ニ依リ一科目若ハ數科目ノ授業免除、就學猶豫、就學免除、休學、退學又ハ治療、保護矯正等ヲ要スヘキコトヲ學校長ニ申告スヘシ

前項ノ異狀アル學生生徒兒童中就學猶豫、就學免除、休學、退學等ヲ要セザル者ニ對シ學校醫ハ繼續的ニ之ヲ監察スヘシ

第四條 學校醫ハ學校職員中學校衛生上注意ヲ要スル者ヲ發見シタルトキハ之ニ關シ必要ナル事項ヲ學校長ニ申告スヘシ

第五條 學校醫ハ學生生徒及兒童身體檢查規程ニ依リ學生生徒兒童ノ身體檢查ヲ爲スヘシ

第六條 學校醫ハ學校傳染病豫防規程ニ依リ學校傳染病豫防ニ關スル事務ニ從事シ同規程第三條及第五條乃至第十條ノ場合ニ於テハ必要ナル事項ヲ學校長ニ申告スヘシ

第七條 學校醫ハ第三條第四條及第六條ニ掲ケタル場合ノ外學校衛生上必要ト認メタル事項ニ就キ管理者又ハ學校長ニ申告スヘシ

第八條 學校醫ハ學校衛生ニ關シ學校長ノ諮問ニ應シテ意見ヲ述フヘシ

第九條 學校醫ハ學校長ノ請求ニ應シ學生生徒兒童又ハ其ノ保護者等ニ對シテ衛生ニ關スル講話ヲナスヘシ

第十條 學校醫ハ其ノ調査シタル事項、執務ノ狀況、申告若ハ建議セル事項ニ就キ其ノ大要ヲ學校醫執務日誌ニ記入シ其ノ都度學校長ニ提出スヘシ

第十一條 學校醫ハ本令ニ掲クルモノノ外官立學校、私立ノ大學、高等學校及專門學校ニ在リテハ夫々當該學校長、其ノ他ノ學校ニ在リテハ地方長官ノ命ヲ承ケ學校衛生ニ關スル職務ニ從事スヘシ

第十二條 本令ハ幼稚園醫及青年訓練所醫ニ付之ヲ準用ス

附則 本令ハ大正九年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
明治三十一年文部省令第六號及第七號ハ之ヲ廢止ス

●學校齒科醫師囑託手續竝之カ

經費支出責任ニ關スル件

昭和四年五月二十八日
地體第一九號

(内務省地方局長文部大臣官房體育課長ヨリ)

和歌山縣知事宛 回答
學校齒科醫師囑託手續竝之カ經費支出責任ニ關スル件
回答

三月六日付地第一、二三七號御照會標記ノ件御見解ノ通ニ付御了知相成度

地第一、二三七號
昭和四年三月六日
和歌山縣知事

内務省地方局長宛
文部大臣官房體育課長宛

學校齒科醫師囑託手續竝之カ經費支出責任ニ關スル件照會

近時口腔衛生ノ重要視セララルルニ從ヒ各種學校ニ於テモ齒科醫師ヲ置キ之カ處理ニ當ラシムルノ希望ヲ有スルモノ少ナカラズ本縣ニ於テモ之ガ設置ヲ認メ度心組ニ有之候處市町村立學校ノ齒科醫師囑託手續竝之カ經費負擔責任ニ關シ左記疑義ノ點有之候ニ付至急何分ノ御回答相煩シ度

記

一、府縣知事ハ市町村立學校齒科醫師ノ囑託ヲ爲シ之カ手當竝旅費等ノ給與ヲ定メ市町村ヲシテ其ノ經費ヲ絕對的ニ負擔セシムルコトハ現行法令上爲シ得サル義ト解シ可

然哉若シ現行法令上之ヲ爲シ得トセバ其ノ根據法令條文共ニ承知致度

●學校看護婦ニ關スル件

昭和四年十月二十九日
文部省訓令第二十一號

北海道廳 府縣

學校看護婦ニ關スル件

近時學校衛生ノ發達ニ伴ヒ之ニ關スル各種ノ施設漸ク其ノ普及ヲ見ルニ至レルハ兒童生徒ノ健康増進上洵ニ慶ブベキコトナリトス惟フニ學校衛生ニ關シテハ學校教職員、學校醫主トシテ之ニ從事スト雖モ就中幼弱ナル兒童ヲ收容スル幼稚園、小學校等ニ於テハ學校看護婦ヲシテ其ノ職務ヲ補助セシメ以テ周到ナル注意ノ下ニ一層養護ノ徹底ヲ圖ルハ極メテ適切ナルコトト云フベシ

而シテ學校看護婦ノ業務ハ衛生上ノ知識技能竝ニ教育ニ關スル十分ナル理解ヲ必要トスルヲ以テ之ニ對シテハ特殊ノ指導ヲナサザルベカラズ然ルニ未ダ規準ノ據ルヘキモノナク爲ニ往々業務ノ實行上不便アルノミナラズ延イテ該事業ノ發達上支障無キヲ保シ難キハ甚々遺憾ナルコトト云ハサルヘカラ

地方長官ハ敘上ノ趣旨ニ鑑ミ左記要項ニ準據シ夫々適當ノ方法ヲ構シ以テ學校衛生ノ實績ヲ舉グルニ力メラルベシ

一 學校看護婦ハ看護婦ノ資格ヲ有スルモノニシテ學校衛生ノ知識ヲ修得セル者ノ中ヨリ適任者ヲ採用スルコト但シ教育ノ實務ニ經驗アルモノニシテ學校衛生ノ知識ヲ修得セル者ヲ採用スルモ妨グナキコト

二 學校看護婦ハ學校長、學校醫其ノ他ノ關係職員ノ指揮ヲ受ケ概ネ左ノ職務ニ從事スルコト

イ 疾病ノ豫防、診療ノ介補、消毒、救急處置及診療設備ノ整理竝ニ監察ヲ要スル兒童ノ保護ニ關スルコト

ロ 身體検査、學校食事ノ補助ニ關スルコト

ハ 身體、衣服ノ清潔其ノ他ノ衛生訓練ニ關スルコト

ニ 家庭訪問ヲ行ヒテ疾病異常ノ治療矯正ヲ勸告シ又ハ必要ニ應ジテ適當ナル診療機關ニ同伴シ或ハ眼鏡ノ調達等ノ世話ヲ爲シ尙病氣缺席兒童ノ調査、慰問等ヲ爲ス

コト
ホ 運動會、遠足、校外教授、休暇棄落等ノ衛生事務ニ關スルコト

ヘ 學校衛生ニ關スル調査竝ニ衛生講話ノ補助ニ關スルコト

- ト 校地、校舍其ノ他ノ設備ノ清潔、採光、換氣、煖房ノ良否等設備ノ衛生ニ關スルコト
- チ 其ノ他ノ學校衛生ニ關スルコト
- 三 學校看護婦執務日誌其ノ他必要ナル諸簿冊ヲ學校ニ備フルコト
- 四 幼稚園其ノ他ノ教育機關ニ於テモ本訓令ニ準據スルコト
- 五 本訓令ノ實施ニ關シ必要ナル事項ハ地方長官ニ於テ適當ニ之ヲ定ムルコト

●學生生徒兒童身體檢查規程

大正九年七月二十七日
文部省令第十六號

沿章 昭和二年三月文部省令第三號 改正

學生生徒兒童身體檢查規程左ノ通定ム

學生生徒兒童身體檢查規程

第一條 學生生徒兒童身體檢查ハ毎年四月ニ於テ之ヲ施行スヘシ 但シ止ムヲ得サル場合ハ五月ニ於テ之ヲ施行スルコトヲ得

監督官廳又ハ學校長ニ於テ必要ト認ムルトキ又ハ學校醫ニ於テ必要ト認メ學校長ノ同意ヲ得タルトキハ身體檢查ノ全部若ハ一部ヲ臨時施行スルコトヲ得

第二條 身體檢查ハ學校醫ナシテ之ヲ行ハシムヘシ 學校醫ナキ場合若ハ學校醫カ身體檢查ヲ行ヒ難キ事情アルトキハ他ノ醫師ナシテ之ヲ行ハシムルコトヲ得

〔衛二〕

〔衛〕

學校職員又ハ他ノ適當ナルモノヲシテ身體檢查ノ一部ヲ助ケシムルコトヲ得

第三條 身體檢查ハ左ノ項目ニ就キ施行スヘシ

- 一 發育(身長、體重、胸圍、概評) 二 榮養 三 脊柱 四 視力及屈折狀態 五色神 六 眼疾 七 聽力 八 耳疾 九 齒牙 十 其ノ他ノ疾病及異常 十一 監察ノ要否
- 前項目ノ外必要ト認メタル事項ハ特ニ檢查ヲ行フコトヲ得 色神檢查ハ在學中一回行ヒタルトキハ其ノ後之ヲ省略スルコトヲ得

尋常小學校第四學年以下ノ兒童ニ在リテハ視力及屈折狀態 色神並聽力檢查ヲ省略スルコトヲ得

第四條 身體檢查ハ左ノ各號ニ準據シテ施行スヘシ

- 一 檢查ノ表記ニハ度ハセンチメートル、衡ハキログラムヲ以テ單位トシ四捨五入法ヲ用ヒテ夫々單位ノ下一位ニ止ムヘシ
- 二 身長ヲ測定スルニハ足袋、靴等ヲ脱セシメ兩踵ヲ密接シテ直立シ兩上肢ヲ鉛直ニ垂レ頭部ヲ正位ニ保タシムヘシ 又女子ニシテ鬚アル者ハ小桿ヲ鬚下ニ水平ニ挿入レテ測定スヘシ
- 三 體量ハ著衣ノ儘測定シタルトキハ其ノ著衣ノ重量ヲ全重

量ヨリ除去スヘシ

四 胸圍ハ起立シ姿勢ニ於テ兩上肢ヲ自然ニ垂レシメ乳頭ノ水平線ニ沿ヒ普通呼吸ノ終レル時ヲ測定スヘシ

乳房ノ下垂セル女子ニ在リテハ乳線上第四肋間ノ水平線ニ於テ測定スルモノトス

五 發育ノ概評ハ別ニ定ムル標準ニ據リ甲、乙、丙ノ三分ツモノトス

六 榮養ハ甲、乙、丙ニ分チ其ノ佳良ナルヲ甲トシ不良ナルヲ丙トシ其ノ中間ナルヲ乙トス

七 脊柱ハ正、左彎、右彎、前彎、後彎ヲ區別シ彎ニ就テハ凡テ其ノ凸側ニ依リテ前後左右ノ方向ヲ表示スルモノトス

八 視力ハ萬國式試視力表ニ就キ兩眼ヲ各別ニ檢查シ裸眼視力ヲ記入スヘシ 裸眼視力一、〇以上ナルヲ正視眼トス

九 屈折機ノ異常アルモノハ其ノ種別ヲ記入スヘシ 弱視、失明等モ兩眼ニツキ各別ニ記入スヘシ

十 色神ハ其ノ異常アルモノニ就キ色盲及色弱ヲ區別スヘシ 十聽力ハ其ノ障礙ノ有無ヲ檢查スヘシ

十一 齒牙ハ齶齒ニ就キ檢查スヘシ

十二其ノ他ノ疾病及異常ハ検査ノ際發見シタルモノヲ記入スヘシ殊ニ結核性疾患、腺病、肋膜炎、心臟疾患及機能障礙、貧血、脚氣、傳染性皮膚病、腺様增殖症及扁桃腺肥大、「ヘルニヤ」、神經衰弱、精神障害ニ注意スヘシ
十三監察ノ要否ハ検査ノ結果身心ノ健康状態不良ニシテ學校衛生上特ニ繼續的ニ監察ヲ要スト認ムル者ヲ「要」トシ記入スルモノトス

第五條 第一條第一項ノ身體検査ヲ施行シタルトキハ其ノ結果ヲ身體検査票ニ記入シ本人同一種類ノ學校ニ在學中連年之ヲ繼續スヘシ但シ程度ヲ異ニスル學科部類ヲ有スル學校ニ在リテハ其ノ部類毎ニ別票ヲ用フルモノトス
第一條第二項ノ臨時身體検査ノ際必要ト認ムル事項ヲ發見シタルトキハ之ヲ身體検査票ノ裏面ニ記入スルモノトス
繼續的監察ノ場合亦同シ
他校ヨリ轉入シタル者アルトキハ學校長ハ前ノ學校ヨリ其ノ身體検査票ノ交付ヲ受ケ使用スヘシ身體検査票ハ學校長ニ於テ保管スヘシ

第六條 身體検査ヲ施行シタルトキハ學校長ハ其ノ結果ヲ本人若ハ其ノ保護者ニ示スヘシ授業免除、就學猶豫、就學免除、休學、退學又ハ治療保護矯正等ヲ要スヘキモノアルト

キハ本人若ハ其ノ保護者ニ對シテ特ニ注意ヲ與ヘ其ノ他必要ナル處置ヲ取ルヘシ

第七條 第一條第一項ノ身體検査ヲ施行シタルトキハ學校長ハ身體検査統計表ヲ調製シ其ノ年六月限り直轄學校、公立私立ノ大學高等學校及專門學校ニ在リテハ文部大臣ニ其ノ他ノ學校ニ在リテハ地方長官ニ報告スヘシ
地方長官ハ前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ之ヲ取纏メ其ノ年七月限り文部大臣ニ報告スヘシ

第八條 幼稚園ニ於テハ本令中華小學校第四學年以下ノ兒童ノ身體検査ニ「ル」規定ヲ準用ス但シ胸圍及脊柱ノ検査ヲ省略スルコトヲ得

第九條 特別ノ事情アル場合ハ監督官廳ノ認可ヲ受ケ本令ノ身體検査ヲ行ハサルコトヲ得

附 則
本令ハ大正十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
明治三十三年文部省令第四號ハ之ヲ廢止ス

身體検査票

學 校 名	氏 名	年 齡	年	年	年	年	年	年	年	年	發 展		養 育		脊 柱	視力及屈折	狀 態	
											身 長	體 重	胸 圍	概 評				右
			學年	年	學年	年	學年	年	學年	年	學年							

(注意事項)
一 用紙ノ大サハ幅二十四センチメートル、長サ三十六センチメートルトス
二 横ノ區劃ハ全學年數ヨリ二欄多クシ尙足ラサルトキハ符號ヲ以テ之ヲ補フヘシ
三 學校名稱ニハ本規程第五ノ學科部類名ヲモ併セ記入スヘシ
四 移轉先學校名ハ適宜學校欄ノ餘白ニ記入スヘシ
疾病其ノ他ノ爲検査ヲ受ケサル場合ハ當該區劃ニ其ノ旨記入スヘシ

(校名)學生生徒兒童身體檢查統計表(男女)(昭和 年 月 検査)

年 齡		年	年	年	年	年	年	年	年	年	年
身長	總平均										
體重	總平均										
胸圍	總平均										
發育	甲										
	乙										
榮養	甲										
	乙										
脊柱	丙										
	正彎										
視力及屈折狀態	正視	兩									
	遠視	兩									
	近視	兩									
	亂視	兩									
色 覺	異常	一人									
	正常	一人									
聽力	障害者	一人									
	正常者	一人									
牙齒	齲齒者	一人									
	健康者	一人									
其ノ他ノ疾病異常											
監 察	ヲ 要スル者										
檢 査	人										
備 考											

檢 査 醫 印	備 考	意 本人ニ對スル注	監 察 ノ 要 否	其ノ他ノ疾病、異常	齒	耳	聽	眼	色
					牙	疾	力	疾	神

第五類 保健 第十章 學校

- 一 用紙ノ大サハ幅二十六センチメートル長サ三十八センチメートルトス
- 一 本表ハ男女別學科部類別ニ調製スヘシ
- 一 年齢ハ四月一日ノ計算ニ依リ滿六年一日以上滿七年迄ノ者ヲ七年トシ其ノ他之ニ準ス
- 一 身長、胸圍ニ係ル總長、體重ニ係ル總重ノ各欄ニハ孰レモ同一年齡ニ於ケル各検査人員ノ身長、胸圍又ハ體重ノ各合計ヲ掲ケ平均ノ各欄ニハ其検査人員ヲ以テ總長又ハ體重ヲ除シタル商ヲ掲ケヘシ
- 一 視力及屈折狀態ニ就テハ兩眼ノ欄ニハ兩眼トモ正視、遠視、近視、若ハ亂視及ヒ其ノ他ノ者ノ人員ヲ掲ケ一眼ノ欄ニハ一眼ノミ正視、遠視、近視若ハ亂視及ヒ其ノ他ノ者ノ人員ヲ掲ケヘシ
- 一 色神ニ就テハ異常者ノ數及ヒ検査人員ヲ記スヘシ
- 一 尋常小學校第四學年以下ノ兒童及幼稚園幼兒ニ在リテハ視力及屈折、狀態、色神並聽力ハ之ヲ本表ニ計入スルヲ要セス
- 一 其ノ他ノ疾病異常欄ニ不足ヲ生シタルトキハ附箋ヲ以テ之ヲ補フヘシ
- 一 前項ノ外本表ニ記入スヘキ項目ノ一部ノ検査ヲ缺キタル者

ハ之ヲ表中ニ記入スヘカラス
 一 外國人ニ係ルモノハ之ヲ計入スヘカラス
 一 備考ノ欄ニハ表中記入ノ事實ニ關シ説明ヲ要スル事項其ノ他特ニ必要ト認メタル事項ヲ記載スヘシ
 一 本表ノ成績ニ關シ學校醫ニ於テ學校衛生上意見アルトキハ之ヲ表末ニ附記スヘシ

●發育概評決定標準

昭和二年三月十二日
 文部省訓令第二號

直轄學校 公立私立ノ大學高等學校
 及專門學校 北海道廳府縣

大正九年文部省令第十六號學生生徒兒童身體検査規程第四條
 第五號ニ依ル發育概評決定標準左ノ通改正ス

發育概評決定標準

學生生徒兒童及幼兒ノ發育概評ハ左ノ標準ニ依リ之ヲ定ムルモノトス
 一、七年ヨリ十八年マテノ男子、七年ヨリ十六マテノ女子ニ在リテハ被檢者ノ身長、體重、身長ヲ以テ體重ヲ除

〔補〕

〔補〕

シタル商ノ三者カ何レモ左記發育概評決定標準表ニ照シテ當該年齢ヨリ一年年長ノモノノ標準以上ナルヲ甲トシ之ニ該當セスシテ一年年少ノモノノ標準以上ナルヲ乙トシ甲乙何レニモ該當セサルモノヲ丙トス
 表中ニ掲ケサル年少者ニ關シテハ右ニ準シテ推定スルモノトス
 二、十九年以上ノ男子ニ在リテハ身長一六〇・六センチメートル、體重五三・六キログラム、身長ヲ以テ體重ヲ除シタル商カ〇・三三四以上ナルヲ甲トシ之ニ該當セスシテ身長一五七・〇センチメートル、體重四八・八キログラム、身長ヲ以テ體重ヲ除シタル商カ〇・三一一

發育概評決定標準

以上ナルヲ乙トシ、甲乙何レニモ該當セサルヲ丙トス
 十七年以上ノ女子ニ在リテハ身長一四八・五センチメートル、體重四六・八キログラム、身長ヲ以テ體重ヲ除シタル商カ〇・三一五以上ナルヲ甲トシ之ニ該當セスシテ身長一四三・九センチメートル、體重三九・四キログラム、身長ヲ以テ體重ヲ除シタル商カ〇・二七四以上ナルヲ乙トシ、甲乙何レニモ該當セサルヲ丙トス
 三、前各號ニ於ケル被檢者ノ身長ヲ以テ體重ヲ除シタル商ノ計算ハ小數第三位ニ止メ第四位以下ハ切捨ツルモノトス

年 齡	男			女		
	身 長	體 重	身長ヲ以テ體重ヲ除シタル商	身 長	體 重	身長ヲ以テ體重ヲ除シタル商
六 年 年	一〇二・七	一六・〇	〇・一五六	一〇一・五	一五・四	〇・一五二
七 年 年	一〇六・七	一七・五	〇・一六四	一〇五・五	一六・九	〇・一六〇
八 年 年	一一一・二	一九・二	〇・一七三	一一〇・七	一八・四	〇・一六八
九 年 年	一一五・八	二一・〇	〇・一八一	一一四・二	二〇・二	〇・一七七

第五類 保健 第十章 學校

一〇年	一二〇・三	二二・九	〇・一九〇	一一八・八	二二・一	〇・一八六
一年	一二四・九	二四・九	〇・一九九	一二三・六	二四・三	〇・一九七
二年	一二八・八	二七・一	〇・二一〇	一二八・五	二七・〇	〇・二一〇
三年	一三三・六	二九・九	〇・二二四	一三五・二	三〇・八	〇・二二八
四年	一三九・四	三三・六	〇・二四一	一三九・四	三四・七	〇・二四九
五年	一四六・四	三八・二	〇・二六一	一四三・九	三九・〇	〇・二七一
六年	一五二・七	四四・五	〇・二九一	一四六・七	四二・七	〇・二九一
七年	一五七・〇	四八・二	〇・三〇七	一四七・九	四五・一	〇・三〇五
八年	一五九・一	五〇・七	〇・三一九			
九年	一六〇・三	五二・六	〇・三二八			

附 則

本令ハ昭和二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

● 學校傳染病豫防規程

大正十三年九月九日
文部省令第十八號

學校傳染病豫防規程左ノ通改正ス

〔衛〕

學校傳染病豫防規程

第一條 學校ニ於テ特ニ豫防スヘキ傳染病ノ種類左ノ如シ

第一類 「コレラ」、赤痢(疫痢ヲ含ム)、「腸チフス」、「パラチフス」、痘瘡、發疹「チフス」、猩紅熱、「ヂフテリヤ」、流行性腦脊髓膜炎、「ペスト」

〔衛〕

第二類 百日咳、麻疹、流行性感冒、流行性耳下腺炎、風疹、水痘

第三類 肺喉頭其ノ他ノ機關ノ開放結核、癩

第四類 「トラホーム」其ノ他ノ傳染性眼炎、疥癬其ノ他ノ傳染性皮膚病

「コレラ」及「ペスト」ノ疑似症ハ本令ノ適用ニ關シテハ之ヲ「コレラ」及「ペスト」ト看做ス

地方長官ニ於テ傳染病豫防法第二條第二項ノ規定ニ依リ同法ヲ適用スルトキ其ノ他學校傳染病豫防上必要アリト認めタルトキハ「コレラ」及「ペスト」以外ノ傳染病ノ疑似症ニ對シ本令中其ノ傳染病ニ關スル規定ノ全部又ハ一部ヲ適用スヘシ官立學校長ニ於テ學校傳染病豫防上必要アリト認めタルトキ又同シ

第一類ノ傳染病ノ病原體保有者ハ本令ノ適用ニ關シテハ之ヲ其ノ傳染病ノ患者ト看做ス

第二條 學校長ハ兒童又ハ未成年ノ生徒カ入學シタル場合ニ於テハ其ノ法定ノ種痘ヲ完了セシヤ否ヲ調査シ未了者ニハ之ヲ受ケシメ又保護者ヲシテ其ノ義務ヲ履行セシムヘシ第二期種痘定期ニ在ル在學中ノ生徒兒童ニ關シ亦同シ尋常小學校又ハ小學校ニ類スル各種學校ノ卒業證書、盲學

校及聾啞學校ノ初等部、中學校豫科及高等學校豫科ノ修了證書ニハ當該生徒兒童カ法定ノ種痘ヲ完了セシヤ否ヲ記入スヘシ

第三條 第一類ノ傳染病ニ罹リタル職員學生生徒兒童等ハ治愈シタル後ニアラサレハ昇校スルコトヲ得ス

第一類ノ傳染病病原體保有者ハ其ノ病原體消失シタル後ニアラサレハ昇校スルコトヲ得ス但シ左記各號ノ一ニ該當シ學校醫ニ於テ適當ト認めル豫防處置ヲ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

一 罹患後ノ病原體保有者ニシテ其ノ主要症狀消退ノ時ヨリ起算シ左ノ期間ヲ經過シタルモノ

イ 赤痢 十四日
ロ 腸「チフス」、「パラチフス」 二十一日
ハ 「ヂフテリヤ」、流行性腦脊髓膜炎 七日

二 健康病原體保有者

「コレラ」病原體保有者及地方長官又ハ官立學校ニ於テ特別ノ必要アリト認めタル者ニ付テハ前項但書ノ規定ヲ適用セハ

第四條 「コレラ」、「ヂフテリヤ」及流行性腦脊髓膜炎ニ在リテハ二十四時間以上、赤痢、腸「チフス」及「パラチフス」ニ在リテハ四十八時間以上ノ間隔ヲ置キ採取シタル検査材料ニ付細菌學的検査ヲ行ヒ引續キ二回以上ノ病原體ノ存在ヲ

證明セサル場合ニ於テ病原體消失シタルモノト看做ス
前項ノ檢査材料ハ「コレラ」及赤痢ニ付テハ尿、腸「チフス」
及「バラチフス」ニ付テハ尿尿、「ヂフテリア」及流行性腦脊
髓膜炎ニ付テハ鼻咽喉部ノ粘液トス

第五條 第二類ノ傳染病ニ罹リタル職員學生生徒兒童等ハ左
記ニ該當スルニアラサレハ昇校スルコトヲ得ス但シ病況ニ
依リ學校醫ニ於テ其ノ傳染病ノ豫防上支障ナシト認メタル
トキハ此ノ限ニ在ラス

一 百日咳ニ在リテハ特有ノ咳嗽消失シタルモノ
二 麻疹ニ在リテハ主要症狀消退後七日ヲ經過シタルモノ
三 流行性感胃ニ在リテハ主要症狀消退後三日ヲ經過シタ
ルモノ

四 流行性耳下腺炎ニ在リテハ耳下腺ノ腫脹消失シタルモ
ノ
五 風疹ニ在リテハ主要症狀消退後五日ヲ經過シタルモノ
六 水痘ニ在リテハ痂皮全部脱落シタルモノ

第六條 第三類又ハ第四類ノ傳染病ニ罹リタル職員學生生徒
兒童等ハ治療シタル後ニアラサレハ昇校スルコトヲ得ス但
シ肺喉頭ノ開放結核以外ノ傳染病ニ在リテハ學校醫ニ於テ
適當ト認ムル豫防處置ヲ爲シタルトキ又ハ病況ニ依リ傳染

ノ虞ナシト認メタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第七條 職員學生生徒兒童等ニシテ第一類又ハ第二類ノ傳染
病患者アル家ニ居住スルモノ又ハ該病ニ感染ノ疑アルモ
ノハ豫防處置施行ノ狀況其ノ他ノ事情ニ依リ學校醫ニ於テ
傳染ノ虞ナシト認メタル後ニアラサレハ昇校スルコトヲ得
ス

第八條 職員等ハ學校内ニ於テ第一條ニ掲クル傳染病ノ患者
又ハ其ノ疑アル者若ハ其ノ死者ヲ發見シタルトキハ直ニ之
ヲ當該學校長ニ申告スヘシ

學校長ハ必要ト認ムルトキハ當該學校醫ヲシテ診斷セシメ
左ニ掲クル處置ヲ爲スヘシ
一 第一類ノ傳染病ニ在リテハ速ニ其ノ地ノ警察官吏又ハ
市區町村長ニ通報シ消毒、隔離其ノ他適當ノ處置ヲ爲ス
ヘシ

二 第二類ノ傳染病ニ在リテハ第五條各號ノ一ニ該當スル
者及學校醫ニ於テ豫防上支障ナシト認メタル者ノ外昇校
ヲ停止シ消毒其ノ他適當ノ處置ヲ爲スヘシ

三 第三類ノ傳染病ニ在リテハ肺喉頭ノ開放結核以外ノ傳
染病ノ患者ニシテ學校醫ニ於テ適當ト認ムル豫防處置ヲ
爲シタル者又ハ病況ニ依リ傳染ノ虞ナシト認メタル者ノ

〔衛〕

ムルコト

イ 咳嗽、噴嚏ノ際ハ布片、紙片等ヲ以テ口鼻ヲ覆フコト

ロ 鼻汁、唾痰ノ附着シタル布片、紙片其ノ他鼻汁、唾

痰ニ汚サレタル物ヲ消毒シ又ハ便池ニ投棄スルコト

六 赤痢、腸「チフス」、「バラチフス」ノ病原體保有者ニ在

リテハ本條第一號乃至第四號ニ掲クル豫防處置ヲ爲スノ

外左ノ事項ヲ遵守セシムルコト

イ 便所ハ専用トシ上圖ノ都度便池ニ消毒藥ヲ投入スル

コト

ロ 便所ノ手洗水ニハ消毒藥ヲ用キ上圖ノ都度消毒スル

コト

ハ 尿尿ニ汚サレタル物ハ之ヲ消毒スルコト

七 「トラホーム」其ノ他ノ傳染性眼炎ノ患者ニ在リテハ本

條第一號乃至第四號ニ掲クル豫防處置ヲ爲スノ外眼脂ヲ

拭フニ清潔ナル専用ノ布片類ヲ使用セシムルコト

第十條 學校内、學校所在地及其ノ附近ニ於テ第一類又ハ第

二類ノ傳染病發生シ其ノ狀況ニ依リ必要ト認ムルトキハ別

段ノ規定アル場合ヲ除クノ外學校長ニ於テ學校醫ノ意見ヲ

徵シ學校ノ全部若ハ其ノ一部ノ閉鎖又ハ休業ヲ爲スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ學校長ハ直ニ監督官廳ニ届出ツヘシ

外昇校ヲ停止シ消毒其ノ他適當ノ處置ヲ爲スヘシ

四 第四類ノ傳染病ニ在リテハ學校醫ニ於テ適當ト認ムル

豫防處置ヲ爲シタル者又ハ病況ニ依リ傳染ノ虞ナシト認

メタル者ノ外昇校ヲ停止スヘシ

學校内ニ第一條ニ掲クル傳染病ニ汚染シ若ハ汚染ノ疑ア

ル物件アルトキハ消毒其ノ他適當ノ處置ヲ爲スヘシ

第九條 第三條第二項但書又ハ第六條但書ニ依リ昇校スル職

員學生生徒兒童等アル場合ニ於テ學校長ハ學校醫ノ意見ヲ

徵シ必要ト認ムルトキハ左ニ準據シ豫防處置ヲ爲スヘシ

一 病原體保有者又ハ患者ノ座席ヲ健康者ノ座席ト隔ツル

コト

二 病原體保有者又ハ患者ノ使用スル器具、書籍等ヲ専用

トスルコト

三 病原體保有者又ハ患者ノ座席、器其、書籍等ヲ時々消

毒スルコト

四 病原體保有者又ハ患者ノ使用シタル衣類、器具、寢具

書籍其ノ他ノ物ヲ他人ニ交付シ又ハ使用セシムル場合ハ

之ヲ消毒スルコト

五 「ヂフテリア」、腦脊髓膜炎ノ病原體保有者ニ在リテハ

前各號ニ掲クル豫防處置ヲ爲スノ外左ノ事項ヲ遵守セシ

第十一條 學校所在地若ハ其ノ附近ニ於テ第一類又ハ第二類ノ傳染病發生シタルトキハ其ノ狀況ニ依リ適當ナル清潔方法ヲ施行スヘシ

第十二條 傳染病ノ爲閉鎖シタル學校若ハ其ノ舍室ハ再ヒ之ヲ使用スルニ先チ十分ナル清潔方法ヲ施行スヘシ

第十三條 學生生徒兒童ノ通學區域内若ハ職員等ノ居住地ニ於テ第一類又ハ第二類ノ傳染病發生シ其ノ狀況ニ依リ必要ト認ムルトキハ學校長ハ學校醫ノ意見ヲ徵シ其ノ地域ヨリ通學スル學生生徒兒童及職員等ノ昇校ヲ停止スルコトヲ得前項ノ規定ハ第一類又ハ第二類ノ傳染病流行地ニ滞在シタル學生生徒兒童及職員等ニ對シ之ヲ準用ス

第十四條 學校ノ寄宿舎ニ於テ第一類ノ傳染病發生シタルトキハ官立學校長又ハ地方長官ハ左ノ各號ニ依リ文部大臣ニ報告スヘシ

一 初發ノ場合ニハ病名、發病ノ日、(發病ノ日不明ノト)、患者數、疾病ノ經過、感染徑路、發病以來ノ處置、將來執ラントスル處置其ノ他參考トナルヘキ事項ニ付遲滞ナク報告スヘシ

二 續發セル場合ニハ病名、發病ノ日(發病ノ日不明ノト)、患者數、初發報告以外特ニ執リタル處置其ノ他參考トナルヘキ事項ニ付報告スヘシ但シ多數ノ患者連續發生スルトキハ即時報告スヘシ

三 前二號ノ患者ノ轉歸ハ治癒、死亡其ノ他(休學退學等)ニ分チ報告スヘシ

第十五條 學校長ハ學校ノ設備ニ關シ第三類及第四類ノ傳染病豫防ノ爲左ノ事項ヲ遵守スヘシ

一 手洗水ハ流出裝置ト爲スコト

二 共同手拭ヲ備ヘサルコト

三 學生生徒兒童ノ數ニ應シ液體ヲ入レタル適當箇數ノ唾壺ヲ配置シ唾壺内ノ唾痰ハ消毒シタル後之ヲ便池ニ投棄スルコト

四 宿直其ノ他ノ爲ニ使用スル共同ノ寢具ハ之ヲ各自專用ノ白布又ハ使用者ヲ改ムル毎ニ洗濯シタル白布ヲ以テ被包スルコト

第十六條 本規程中學校醫ノ職務ハ學校醫ナキトキ若ハ止ムヲ得サル場合ニ於テハ適宜他ノ醫師ヲシテ行ハシムヘシ

第十七條 本規程ニ依リ行フ清潔方法ノ要項左ノ如シ

〔衛〕

〔衛〕

第一類及第二類ノ傳染病ニ對スル清潔方法ハ鼠族、昆蟲等ノ驅除ヲ除クノ外消毒方法ノ施行ヲ了リタル後之ヲ施行スヘシ

清潔方法ヲ施行スル場合ニ於テハ濫ニ消毒藥ヲ撒布スヘカラス

傳染病ノ流行ニ際シ溝渠ヲ掃除スル場合ニ於テ必要アルトキハ製石灰末、普通石灰又ハ「クロー」石灰水ヲ以テ消毒シタル後浚渫スヘシ

清潔方法ノ施行ニ依リ生シタル汚泥、塵芥ノ類ハ適當ノ運搬器具ニ入レ一定ノ場所ニ投棄シ又ハ焼却スヘシ

第十八條 消毒方法ノ要項左ノ如シ

一 消毒方法ハ左ノ五種トス

イ 燒却

ロ 蒸氣消毒

ハ 煮沸消毒

ニ 藥物消毒

ホ 日光消毒

二 蒸氣消毒ニハ流通蒸氣ヲ用キ成ルヘク消毒器内ノ空氣ヲ排除シ一時間以上攝氏百度以上ノ濕熱ニ觸レシムヘシ蒸氣消毒ヲ施行セントスルトキハ左ノ事項ニ注意スヘシ

井戸側、井戸流、臺所流、下水溝、汚水溜、便所、芥溜等ニ付不潔ナル場所ヲ掃除シ必要アル場合ニ於テハ其ノ修理及井戸浚ヲ爲シ且蠅ノ驅除及蠅ノ發生シ易キ場所ノ掃除ヲ行フコト

二 痘瘡、猩紅熱、「ヂフテリア」及流行性腦脊髄膜炎ニ付テハ衣類、寢具、器具、玩具、疊、敷物等ヲ清潔ニスルコト

三 發疹「チフス」ニ付テハ虱ノ驅除ヲ行ヒ且衣類、寢具等虱ノ棲息シ易キ物件ヲ清潔ニスルコト

四 「ペスト」ニ付テハ鼠族、蚤及南京蟲ノ驅除ヲ行ヒ且衣類、寢具、疊、敷物、床下等蚤及南京蟲ノ棲息シ易キ物件及場所ヲ清潔ニシ及掃除スルコト

五 第二類、第三類及第四類ノ傳染病ニ付テハ衣類、寢具、書籍、器具、玩具、疊、敷物等ヲ清潔ニスルコト

六 前各號ノ外必要ニ應シ左ノ清潔方法ヲ行フコト

イ 土地及建物ノ内外ヲ掃除スルコト

ロ 室内ノ採光及換氣ヲ十分ニスルコト

ハ 疊、敷物等ヲ日光ニ曝スコト

ニ 床下ハ換氣ヲ十分ニシ濕潤著シキ場所ハ之ヲ埋メ又ハ排水ヲ十分ニスルコト

染色ノ虞アル物ハ他物ト混シ蒸汽消毒ヲ行ハサルコト
ロ 衣類ハ豫メ袖又ハ衣囊ヲ檢索シ爆發又ハ發火シ易キ
物件アルトキハ之ヲ取出スコト

三 煮沸消毒ハ消毒スヘキ物件ヲ全部水ニ浸漬シ沸騰後三
十分間以上煮沸スヘシ

煮沸消毒ノ施行ニ關シテハ前號イヲ準用ス

四 藥物消毒ニ用ウヘキ藥品並其ノ製法及用法左ノ如シ

イ 石炭酸水 防疫用石炭酸三分
水九十七分

石炭酸水ヲ製スルニハ定量ノ防疫用石炭酸ニ少量ノ湯
又ハ水ヲ加ヘ攪拌又ハ振盪シツツ徐々ニ水ヲ注キ定量
ニ至ラシムヘシ

石炭酸水ハ使用ノ都度之ヲ振盪スヘシ

ロ 「クレゾール」石鹼液三
「クレゾール」水分

水九十七分

「クレゾール」水ヲ製スルニハ定量ノ「クレゾール」石
鹼ニ定量ノ水ヲ加フヘシ

「クレゾール」水ハ使用ノ都度之ヲ振盪スヘシ

ハ 昇汞水 昇汞一分、普通食鹽一分
水千分

昇汞水ヲ製スルニハ定量ノ昇汞及普通食鹽ヲ定量ノ水
ニ溶解シ又ハ昇汞錠（「錠中昇汞〇・五」）ヲ一錠ニ付水
約五百「グラム」ノ割合ニ溶解スヘシ
昇汞水ハ金屬製ニアラサル容器ニ之ヲ貯藏シ其ノ昇汞
錠ヲ用キサルモノハ「スカレット」、「フクシン」其ノ
他適當ノ色素ヲ加ヘ著色シ識別シ易カラシムルコトヲ
要ス
ニ 煨製石灰 少量ノ水ヲ注ケハ熱
ヲ發シ崩壊スルモノ
煨製石灰末 煨製石灰ニ少量ノ水ヲ加
ヘ粉末ト爲シタルモノ
煨製石灰末ヲ製スルニハ用ニ臨ミ煨製石灰ニ少量ノ水
ヲ加ヘ粉末ト爲スヘシ
石灰乳 煨製石灰二分
水八分
石灰乳ヲ製スルニハ定量ノ煨製石灰ニ徐々ニ定量ノ水
ヲ如ヘ十分攪拌スヘシ
石灰乳ハ用ニ臨ミ之ヲ製シ且使用ノ都度之ヲ攪拌スヘ
シ
煨製石灰ヲ得ルコト能ハサル場合ニ限り倍量ノ普通石
灰ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

〔衛〕

〔衛〕

ホ 「クロール」石灰水 クロール石灰五分
水九十五分

「クロール」石灰水ノ製法及用法ハ石灰乳ノ例ニ依ル

ヘ 「フォルマリン」水 「フォルマリン」一分
水三十四分

「フォルマリン」水ヲ製スルニハ用ニ臨ミ定量ノ「フォ
ルマリン」ニ定量ノ水ヲ加フヘシ

ト 「フォルムアルデヒド」

「フォルムアルデヒド」ハ「フォルマリン」ヲ噴霧發生
セシメ又ハ適當ノ裝置ニ依リ之ヲ發生セシムヘシ

「フォルムアルデヒド」ノ使用ニ關シテハ左ノ事項ニ
注意スヘシ

(一) 消毒函内又ハ室内ノ容積百立方尺ニ付「フォルマ
リン」四十「グラム」以上ヲ噴霧セシメ又ハ「フォルム
アルデヒド」瓦斯十五「グラム」以上ヲ發生セシメ
同時ニ約百「グラム」以上ノ水ヲ蒸發セシムルノ比例ヲ
以テ處置シタル後七時間以上密閉シ置クヘシ

(二) 物件ノ内部ニ至ルマテ消毒スル必要アルモノニハ
眞空裝置ニ依ルニアラサレハ之ヲ使用スヘカス
眞空裝置ニ依ル消毒時間ハ其ノ裝置ニ依リ之ヲ定ムヘ
シ

(三) 氣密ニ閉鎖シ得ヘキ消毒函内又ハ土藏造、洋風建
物等ニシテ戸扉、窓孔等ヲ密閉シ得ヘキ室内ニアラサ
レハ之ヲ使用スヘカラス

五 日光消毒ハ日光ニ曝露スルト共ニ十分ニ空氣ノ流通ヲ
計ルヘシ

日光ノ強度、消毒物件ノ性質ニ依リ數時間乃至數日間繼
續スヘシ

六 「コレラ」、赤痢、腸「チフス」及「バラチフス」ニ付消毒
方法ノ施行ヲ必要トスルモノ概ネ左ノ如シ

イ 尿尿、吐瀉物及其ノ處置ニ用キタル器具、布片、紙
片等

ロ 死體

ハ 患者及死體ノ用ニ供シタル衣類、寢具、運搬器具等
ニ看護人其ノ他病毒ニ接觸シタル者及其ノ使用シタル
衣類、寢具等

ホ 患者ノ用ニ供シタル飲食器具、患者ノ食物残渣等
ヘ 病室ノ壘、敷物等

ト 便所、便池、手洗鉢等

チ 臺所、臺所器具、井戸、水槽等

リ 芥溜、下水溝等

- 七 痘瘡、猩紅熱、麻疹、風疹及水痘ニ付消毒方法ノ施行ヲ必要トスルモノ概ネ左ノ如シ
 - イ 鼻汁、唾痰、膿汁、痂皮、落屑及其ノ處置ニ用キタル器具、布片、紙片等
 - ロ 死體
 - ハ 患者及死體ノ用ニ供シタル衣類、寢具、運搬器具等
 - ニ 看護人其ノ他病毒ニ接觸シタル者及其ノ使用シタル衣類、寢具等
 - ホ 患者ノ用ニ供シタル飲食器具其ノ他ノ器具、書籍等
 - ヘ 病室ノ疊、敷物、建具、側壁等
- 八 發疹「チフス」ニ付消毒方法ノ施行ヲ必要トスルモノ概ネ左ノ如シ
 - イ 鼻汁、唾痰及其ノ處置ニ用キタル器具、布片、紙片等
 - ロ 死體
 - ハ 患者及死體ノ用ニ供シタル衣類、寢具、運搬器具等
 - ニ 看護人其ノ他病毒ニ接觸シタル者及其ノ使用ニ供シタル衣類、寢具等
 - ホ 病室ノ疊、敷物等
- 九 「デフテリア」、流行性腦脊髄膜炎、百日咳、流行性感

〔衛〕

- 冒及流行性耳下腺炎ニ付消毒方法ノ施行ヲ必要トスルモノ概ネ左ノ如シ
 - イ 鼻汁、唾痰及其ノ處置ニ用キタル器具、布片、紙片等
 - ロ 患者ノ用ニ供シタル衣類、寢具等
 - ハ 看護人及其ノ使用シタル衣類、寢具等
 - ニ 患者ノ用ニ供シタル飲食器具其ノ他ノ器具、書籍、玩具等
 - ホ 病室ノ疊、敷物、建具、側壁等
- 十 「ペスト」ニ付消毒方法ノ施行ヲ必要トスルモノ概ネ左ノ如シ
 - イ 血液、鼻汁、唾痰、膿汁及其ノ處置ニ用キタル器具、布片、紙片等
 - ロ 死體
 - ハ 患者及死體ノ用ニ供シタル衣類、寢具、運搬器具等
 - ニ 看護人其ノ他病毒ニ接觸シタル者及其ノ使用シタル衣類、寢具等
 - ホ 患者ノ用ニ供シタル飲食器具其ノ他ノ器具、書籍等
 - ヘ 病室ノ疊、敷物、建具、側壁等
 - ト 鼠ノ棲息、交通スル場所
- 十一 消毒方法ノ應用概ネ左ノ如シ

〔衛〕

- イ 患者
 - 患者ハ治療シタル時入浴セシメ衣類ヲ更メシムヘシ但シ温濕布ヲ以テ拭淨シ入浴ニ代フルコトヲ妨ケス
 - 入浴ニ使用シタル水ノ消毒ハ本號中汚水ノ消毒ニ依ル
- ロ 死體
 - 死體ヲ棺ニ歛ムルニハ其ノ衣類ニ石炭酸水、「クレゾール」水若ハ昇汞水ヲ十分撒布シ又ハ石炭酸水、「クレゾール」水若ハ昇汞水ニ浸漬シタル布片ヲ以テ死體ヲ包ミ又ハ棺内ニ普通石灰ヲ填ツヘシ
 - ハ 尿尿、吐瀉物其ノ他ノ排泄物
 - 尿尿、吐瀉物其ノ他ノ排泄物ニハ同容量ノ石炭酸水若ハ「クレゾール」水、其ノ容量ノ三十分ノ一以上ノ燻製石灰末又ハ其ノ容量ノ五分ノ一以上ノ石灰乳若ハ「クレゾール」石灰水ヲ加ヘ十分攪拌シタル後二時間以上放置シ又ハ之ヲ煮沸シ若ハ燒却スヘシ
 - 昇汞水及「フォルマリン」水ハ尿尿、吐瀉物其ノ他ノ排泄物ノ消毒ニ適セス
 - ニ 病毒ニ接觸シタル者
 - 看護人、消毒方法ノ施行及ハ患者、死體、排泄物等ノ運搬ニ從事シタル者其ノ他病毒ニ接觸シタル者ハ時々

- 又ハ其ノ都度手足ヲ消毒シ入浴スヘシ
- 手足ノ消毒ニハ石炭酸水、「クレゾール」水、又ハ昇汞水ヲ使用スヘシ
- ホ 衣類、寢具、敷物、布片等
 - 蒸汽消毒若ハ煮沸消毒ヲ行ヒ又ハ石炭酸水、「クレゾール」水若ハ「フォルマリン」水ニ二時間以上浸漬シ又ハ「フォルムアルデヒド」ヲ使用スヘシ
 - 絹布、毛織物、綿、綿入蒲團、羽蒲團等ハ成ルヘク蒸汽消毒ヲ行ヒ又ハ「フォルムアルデヒド」ヲ使用スヘシ
- ヘ 患者、死體、病毒汚染物件ノ運搬器具
 - 患者、死體又ハ病毒ニ汚染シ苦ハ汚染ノ疑アル物件ヲ運搬シタル駕籠、釣臺、車等ハ使用ノ都度石炭酸水、「クレゾール」水、昇汞水若ハ「フォルマリン」水ヲ以テ拭淨シ又ハ之ヲ撒布スヘシ
 - ト 圖書、書類等
 - 「フォルムアルデヒド」ヲ使用スヘシ
 - チ 硝子器、陶器、磁器、鑲製品、竹木製品等
 - 石炭酸水、「クレゾール」水、昇汞水、石灰乳若ハ「フォルマリン」水ニ浸漬シ又ハ石炭酸水「クレゾール」水

第五類 保健 第十章 學校

昇永水若ハ「フオルマリン」水ヲ以テ拭淨シ又ハ之ヲ撒布シ汽熱ニ堪フルモノニ付テハ蒸汽消毒若ハ煮沸消毒ヲ行フヘシ
飲食器具、玩具、金屬製品等ノ消毒ニハ昇永水ヲ使用スヘカラス

リ 革類、革製品、漆器其ノ他ノ塗物類、護謨製品「セロロイド」製品、護謨製品、糊附品、膠附品、紙製品
毛皮、象牙、鼈甲、角等

石炭酸水、「クレゾール」水若ハ「フオルマリン」水ヲ以テ拭淨シ若ハ之ヲ撒布シ又ハ「フオルムアルデヒド」ヲ使用スヘシ

蒸汽消毒及煮沸消毒ハ以上ノ物件ノ消毒ニ適セス
校舎、寄宿舎其ノ他ノ室内各部

石炭酸水、「クレゾール」水、昇永水若ハ「フオルマリ」ン」水ヲ以テ拭淨シ又ハ之ヲ撒布スヘシ但シ密閉シ得ヘキ場合ニ於テハ「フオルムアルデヒド」ヲ使用スルコトヲ得

消毒後ハ日光ノ射入、空氣ノ流通ヲ良クシ乾燥セシムルヲ要ス
ル 便所、芥溜、溝渠等

便所ハ石炭酸水、「クレゾール」水若ハ「フオルマリン」水ヲ以テ拭淨シ又ハ之ヲ撒布シ便池、肥料溜等ニハ煨製石灰末、石灰乳又ハ「クローラ」石灰水ヲ注キ十分攪拌スヘシ但シ尿尿ハ消毒後一週間ヲ經過スルニアラサレハ肥料ニ供スルコトヲ得ス
芥溜及土地ニハ石灰乳又ハ「クローラ」石灰水ヲ、溝渠ニハ煨製石灰末、石灰乳又ハ「クローラ」石灰水ヲ注キ塵芥ハ之ヲ焼却スヘシ
煨製石灰末ハ乾燥セル場所ノ消毒ニ適セス

井戸 水槽、汚水等
井戸、水槽、汚水等ニハ水量ノ五十分ノ一ノ煨製石灰ヲ乳狀ト爲シタルモノ若ハ水量ノ五十分ノ一ノ「クローラ」石灰水ヲ投入シ十分攪拌シタル後十二時間以上放置シ又ハ適當ノ裝置ニ依リ熱蒸汽ヲ通シ三十分間以上沸騰セシムヘシ

昇永水ハ飲料水ニ滲透スルノ虞アル場所ノ消毒ニ之ヲ使用スヘカラス

船舶
船室ノ消毒ハ本號又ニ準スヘシ
船底水ニハ其ノ容量ノ二百分ノ一ノ煨製石灰末又ハ其

〔備〕

〔備〕

ノ容量ノ二百分ノ一ノ「クローラ」石灰水ヲ加ヘ二十四時間ヲ經過シタル後之ヲ汲出スヘシ
カ 動物ノ死體、消毒後再ヒ用ニ供スル目的ナキ物件又ハ消毒費用ニ比シ廉價ナル物件ハ之ヲ焼却スヘシ
ヨ 衣類、寢具、器具、敷物、圖書、書類、其ノ他ノ物件ニシテ焼却、蒸汽消毒、煮沸消毒、藥物消毒ヲ施行シ難キモノニ付テハ日光消毒ヲ行フヘシ

第十九條 本令ハ之ヲ幼稚園ニ適用ス
附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●學校清潔方法

大正十五年十二月七日
文部省訓令第二十六號

北海道廳 府縣

學校ハ多數ノ兒童生徒長時間ニ亘リテ勉學運動スル場所ナルヲ以テ常ニ清潔ヲ保持シテ衛生上遺憾ナカラシムルヲ要ス而シテ學校ノ清潔ヲ保ツニハ先ツ校地ノ選定校舎ノ構造等ニ意ヲ用ヒ又日常塵埃汚物ノ發生ヲ防キ又其ノ除去ニ努メサルヘカラス現今校地ノ選定校舎ノ建築等ニ關シテハ漸次改善ヲ見ツツアリト雖モ校地校舎ノ清潔方法ニ至リテハ動モスレハ從

第五類 保健 第十章 學校

來ノ慣行タル洒掃ニノミ重キヲ置キ塵埃ノ發生校舎ノ汚染ヲ防止スル施設等未タ十分ナラサルモノアリ又掃除ノ方法宜シキヲ得スシテ甚シク塵埃ヲ飛散セシメ爲ニ生徒兒童ノ健康ヲ害フカ如キコトナシトセス凡ソ斯ノ如キ弊ハ速ニ改善ヲ圖ラサルヘカラス
地方長官ハ地方ノ實情ニ鑑ミ學校當局者ヲシテ左記方法ニ準據シテ夫々實施セシメ以テ學校清潔ノ實績ヲ擧クルニ力メラルヘシ

學校清潔方法

學校ニ於ケル清潔方法ヲ分チテ日常清潔方法、定期清潔方法及臨時清潔方法ノ三種トス

甲 日常清潔方法

一 學校ノ建築ニ際シテ其ノ構造ニ注意シ就中教室、廊下、昇降口等ノ廣サヲ適當ニシ且光線ノ射入、空氣ノ流通ニ便ナラシムヘシ
二 校舎、寄宿舎等ハ毎日人ナキ時ニ於テ窓戸ヲ開放シ適宜左ノ方法ニ依リ掃除ヲ行フヘシ
塵埃ノ飛散ヲ防ク爲先ツ如露ヲ用ヒテ少シク床ヲ潤シ靜ニ掃出シタル後濕布ヲ以テ清拭シ又ハ濕リタル鋸屑、茶殻、粗殼等ヲ床上ニ撒布シテ之ヲ掃出シ或ハ狀況ニ依リテハ單

- ニ濕布ヲ以テ清拭スヘシ
- 除塵油ヲ塗布シタル床ニ在リテハ單ニ簞ニテ掃出スカ又ハ除塵油ニテ濕シタル布片ヲ以テ拭フヘシ
- アスファルト、タイル、コンクリート、石、煉瓦等ノ廊下、昇降口、運動場等ハ時々水ヲ以テ洗滌スヘシ
- 疊敷又ハ塵埃ノ飛散スル虞ナキ場所ニ於テハ乾燥ノ儘掃出スモ支障ナシ
- 建具、校具等ハ濕布ヲ以テ清拭スヘシ
- 三 木床、リノリウム敷等ハナルヘク除塵油ヲ塗布スヘシ木床ニ塗油スルニハ先ツ曹達水ヲ以テ床面ヲ洗拭シ其ノ乾燥シタル後之ヲ爲スヘシ
- 塗油ハ春季、夏季、冬季ノ休業等ノ時期ニ於テ行フ可トス其ノ回数ハ兒童、生徒ノ員數及校舎ノ構造等ニ依リ適宜斟酌スヘシ
- 四 教室、廊下、寄宿舎等ニ於テハ適當ナル箇數ノ屑箱及液體ヲ容レタル唾壺ヲ配置シ紙片其ノ他ノ廢棄物ノ散亂ヲ防キ且唾痰ヲ唾壺以外ニ略出スルヲ禁スヘシ唾壺内ノ唾痰ハ消毒シタル後之ヲ便池ニ投棄スヘシ
- 五 黑板、黑板拭ハ常ニ清潔ヲ保タシメ黑板ヲ拭ヒ又ハ其ノ掃除ヲ爲ス際ニハチヨク粉ヲ飛散セサルヤウ注意シ又黑板拭ハナルヘク室外ニ於テ清掃スヘシ

- 六 靴ノ儘昇降スル校舎寄宿舎等ノ昇降口ニハ塵掃、靴拭、靴洗器等ヲ備ヘ室入ニ砂塵ノ侵入スルヲ防クヘシ尙狀況ニ依リテハ上靴、カバール等ヲ使用セシムヘシ
- 七 便所ノ尿溝、注壁、便池及其ノ周圍ハ不滲透性ノ物質ヲ以テ固メ尿溝、注壁等ハ時々水ヲ以テ洗滌シ便池内ノ汚物ハ期ニ後レス汲取り常ニ清潔ヲ保チ惡臭ノ鬱滞ヲ防クヘシ便所ノ手洗水ハ流出裝置ト爲スヘシ又共同手拭ヲ使用セシムヘカラス
- 七 宿直室、寢室等ハ特ニ採光、換氣ニ留意シ寢具ハ適宜日光ニ曝シ被布、寢衣等ハ時々洗濯シ清潔ヲ保タシムヘシ
- 九 食堂、炊事場、浴室、洗面所、洗濯所等ハ採光、換氣ニ注意シ且常ニ清潔ヲ保タシメ殊ニ食堂、炊事場等ニ於テハ惡臭ノ鬱滞ナキヤウ注意スヘシ
- 十 塵芥ノ類ハ芥箱又ハ一定ノ場所ニ集メ置キ期ヲ誤ラス燒却又ハ搬送セシムヘシ
- 十一 常ニ校地ノ排水ニ注意シ下水溝ハ適當ノ勾配ヲ保タシメ其ノ溝壁ニハ不滲透性物質ヲ用ヒ又時々浚渫ヲ行ヒ汚泥ハ適當ノ方法ヲ以テ他ニ搬送シ或ハ狀況ニ依リ一定ノ場所ニ集積シ散亂ヲ防クヘシ

〔舊〕

〔舊〕

- 下水溝ハ成ルヘク暗渠ト爲スヘシ
- 十二 運動場ハ其ノ廣サヲ適當ナラシメ其ノ手入並清潔保持ニ注意シ塵埃ノ飛散ヲ防ク爲時時撒水ヲ爲シ狀況ニ依リ樹木ヲ植エ又ハ芝生ヲ造ルヘシ
- 十三 廊下、運動場其ノ他適當ナル場所ニ手洗場ヲ設ケ狀況ニ依リ運動場、昇降口等ニ足洗場ヲ設クヘシ
- 十四 器械室、標木室、戸棟、押入、下駄箱、物置、庭園等ニ關シテハ前記各項ニ準據シ適宜其ノ清潔保持ニカムヘシ
- 乙 定期清潔方法
 - 一 定期清潔方法ハ毎年少クトモ一回之ヲ行フヘシ
 - 二 教室、寄宿舎内等ニ在ル机、腰掛、寢臺、戸棚等ハ之ヲ室外ニ出シ戸、障子、窓掛等ハ之ヲ外シテ掃除シ尙天井、壁面、床等ヲ掃ヒ其ノ他日常清潔方法ニ準據シテ十分清潔ナラシムヘシ
 - 三 室外ニ持出シタル器具、寢具等ハ之ヲ清潔ニシ十分空氣ヲ通シ日光ニ曝シ室内ノ乾燥シタル後持込ムヘシ
 - 四 校地、建物、校具、井戸、下水其ノ他ノ設備ヲ査閲シ其ノ改善修理ヲ要スルモノハ適當ニ處理スヘシ
- 丙 臨時清潔方法
 - 一 浸水ノ害ヲ被リタル學校ニ在リテハ速ニ左ノ清潔方法ヲ

- 行フヘシ
- (イ) 水ニ浸サレタル校舎、寄宿舎ハ成ルヘク其ノ建具、床板等ヲ取り外シ日光ノ射入、空氣ノ流通ヲ圖リ床下ノ汚物、泥土ヲ除去シ十分乾燥セシムヘシ
- (ロ) 建具、床板、校具、腰羽日等ノ浸水シタルモノハ清水又ハ熱湯ヲ以テ清拭シタル後成ルヘク之ヲ日光ニ曝シ十分乾燥セシムヘシ
- (ハ) 浸水ノ害ヲ被リタル井戸ハ浚渫シテ之ヲ汚物ヲ除キ井戸側ハ清水ヲ以テ洗ヒ學校傳染病豫防規程第十八條ニ準シ消毒方法ヲ行フヘシ
- 炊事場、食堂、洗面所、其ノ他必要ト認メラルモノニツキテモ適宜消毒方法ヲ行フヘシ
- (ニ) 右ノ外日常又ハ定期清潔方法ニ掲ケタル各項ヲ適宜準用スヘシ
- 二 前項以外ノ災害其ノ他公衆ノ集合等ニ依リ不潔トナリタル校舎等ニツキテハ夫々適當ナル清潔方法ヲ行フヘシ

附則

明治三十年文部省訓令第一號ハ之ヲ廢止ス

● 學校生徒飲酒取締ノ件

明治四十二年九月九日
文部省訓令第十二號

北海道廳 府縣

學校生徒ノ飲酒ハ教育上取締ヲ要スヘキハ言フ俟タス從來各學校ニ於テモ常ニ適當ノ方法ヲ講シテ訓戒監督ヲ怠ラサルハ本大臣ノ認ムル所ナリ然レトモ訓育ノ目的ヲ貫徹セント欲セハ學校ト家庭ト常ニ聯絡ヲ保タンコトヲ要ス因テ各學校ニ於テハ自今飲酒ノ取締ニ就キ一層家庭ト聯絡ヲ保ツコトニ注意シ以テ教育ノ效果ヲ完ウセンコトヲ努ムヘシ

● 未成年者飲酒禁止法

大正十一年三月三十日
法律第二十號

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル未成年者飲酒禁止法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

未成年者飲酒禁止法

第一條 未成年者ハ酒類ヲ飲用スルコトヲ得ス

未成年者ニ對シテ親權ヲ行フ者若ハ親權者ニ代リテ之ヲ監督スル者未成年者ノ飲酒ヲ知リタルトキハ之ヲ制止スヘシ營業者ニシテ其ノ業態上酒類ヲ販賣又ハ供與スル者ハ未成

年者ノ飲用ニ供スルコトヲ知リテ酒類ヲ販賣又ハ供與スルコトヲ得ス

第二條 未成年者カ其ノ飲用ニ供スル目的ヲ以テ所有又ハ所持スル酒類及其ノ器具ハ行政ノ處分ヲ以テ之ヲ沒收シ又ハ廢棄其ノ他ノ必要ナル處置ヲ爲サシムルコトヲ得

第三條 第一條第二項、第三項ノ規定ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス

第四條 營業者カ未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ本法ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

營業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

明治三十三年法律第五十二號ハ本法ニ依ル犯罪ニ之ヲ準ス

附則

本法ハ大正十一年四月一日ヨリ施行ス

● 學校生徒ノ喫煙ニ關スル件

明治三十三年三月二十六日
文部省訓令第五號

北海道廳 府縣 文部省直轄學校

學校生徒ノ喫煙ニ關シテハ小學校ニ在リテハ明治二十七年文部省訓令第六號ヲ以テ生徒ノ喫煙スルコト及煙器ヲ夾帶スルコトヲ禁スヘキ旨訓令シ中學校等ニ在リテモ實際喫煙ヲ禁止セルモノ多シ蓋シ學校生徒ノ喫煙ハ衛生上有害ナルノミナラス風紀ニ關スルコト少ナラス殊ニ此際未成年者喫煙禁止法ノ發布アリタルニ就キテハ小學校中學校師範學校及等位ノ之ニ準スヘキ學校ニ在リテハ取締上其ノ生徒ノ成年以下ナルト以上ナルト學校ノ内外ト問ハス喫煙シ及煙草煙器ヲ夾帶スルコトヲ禁止スヘシ其他ノ學校ニ在リテモ特ニ注意ヲ加ヘ法律違反ノ者ナカラシメムコトヲ期スヘシ

● 未成年者喫煙禁止法

明治三十三年三月七日
法律第三十三號

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル未成年者喫煙禁止法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

未成年者喫煙禁止法

第一條 未成年者ハ煙草ヲ喫スルコトヲ得ス

第二條 前條ニ違反シタル者アルトキハ行政ノ處分ヲ以テ喫煙ノ爲ニ所持スル煙草及器具ヲ沒收ス

第三條 未成年者ニ對シテ親權ヲ行フ者情ヲ知リテ其ノ喫煙ヲ制止セサルトキハ一圓以下ノ科料ニ處ス

親權ヲ行フ者ニ代リテ未成年者ヲ監督スル者亦前項ニ依リテ處斷ス

第四條 未成年者ニ其ノ自用ニ供スルモノナルコトヲ知リテ煙草又ハ器具ヲ販賣シタル者ハ十圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

本法ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

● 兒童生徒及學生ノ近視眼豫防

ニ關スル件

大正八年九月十九日
文部省訓令第九號

兒童生徒及學生ノ近視者カ年ト共ニ増加シテ來タノハ誠ニ憂フベキ現象デアツテ、是ハ音ニ學習ノ障害トナルバカリデナク、他日社會ニ出テ活動スルニ當ツテ其ノ能率ニ影響スル所ガ尠クナイ。又之ヲ壯丁検査ノ結果ニ徴シテ見ルニ、近視ノ

爲不合格ニナル者ガ毎年多クナツテ來ル傾向ガアルノハ、國家ノ爲輕視スルコトノ出來ナイ問題デアアル。近視ハ其原因種々アルガ、學校教育ニ因ツテ誘發シ若ハ増悪スルコトガ頗ル多イ。併シ平生周到ナ注意ヲ拂ツテ適當ナ措置ヲスレバ、之ヲ未然ニ防グコトガ必シモ難事デナイカラ、學校時代ニ豫防ノ方法ヲ講ズルコトハ極メテ緊要ナ事柄デアアル。

一、採光ニ關スル件

採光ハ主トシテ座席ノ左側カラスル。但シ紙面ニ陰影ヲ生シナイ限上方カラシテ善イ。

光度ハ十分デ平等ナコトガ必要デアアル。併シ授業時間中教室内ニ日光ガ直射スルノハ、光度ガ強過ギ、且頭部ヲ熱シテ充血ヲ來スカラ、適當ニ窓掛等ヲ利用シテ其ノ害ヲ避ケル様ニシナケレバナラヌ。

人工採光ヲ用ヒルトキハ、殊ニ光力ニ注意スルト共ニ、陰影ヲ生シナイ様ニ力メナケレバナラヌ。

二、机腰掛ニ關スル件

机腰掛ハ之ヲ調整スル際ニ善ク衛生上ノ要求ニ適フ様ニ

シ、常ニ身體ニ適シタルモノヲ用ユベキデアアル。且机ト腰掛ノ分離スルモノデハ、著席後常ニ其ノ離尺ニ注意シテ、輕度ノ陰性離尺ヲ保タセル様ニスベキデアアル。

三、讀書・書字・圖畫・手工・裁縫等ニ關スル件

學校ニ居ル時デモ家庭ニ居ル時デモ、學習若ハ作業ノ際ニハ、姿勢ヲ正シクシナケレバナラヌ。姿勢ハ不正ニ流レ易イカラ、教師ヤ父兄ハ絶エズ監督シテ其矯正ニ努メルコトガ必要デアアル。讀書・書字等ノ場合ニハ、紙面ト眼ノ距離ヲ大凡一尺以上保タセ、且讀書ノ際ハ書物ヲ机ノ水平面上約四十五度ノ角度ニアル様ニ注意シナケレバナラヌ。

總テ讀物ハ文字ノ大イサガ適當デ色・形等モ明瞭ナモノヲ擇ブベキデアアル。

步行中又ハ電車・汽車・人力車等ノ動搖スル處デ讀書スルコトハ避ケナケレバナラヌ。

筆記帳等ニ書ク文字ガアマリ小サ過ギルカ、又ハ明瞭デナイノハ甚シク有害ナモノデアアルカラ、努メテ之ヲ避ケナケレバナラヌ。殊ニ鉛筆ヲ細ク削ツテ、非常ニ細カナ文字ヲ書ク様ナコトハ最モ注意スベキデアアル。圖畫・手工・裁縫等ハ年少者ニ對シテ過度ニ緻密ナモノヲ課シテハナラヌ。

四、黑板・圖表等ニ關スル件

黑板及圖表等ノ文字ハ、其ノ色が鮮明デ且大キイガ宜シイ。黑板又ハ圖表ハ光線反射ノ關係上光ツテ見難イコトガアルカラ、適當ナ方法ヲ用ヒテ不良ナ反射ヲ避ケル様ニシナケレバナラヌ。殊ニ夜間ハ一層此ノ關係ニ注意シ、且眼ト黑板又ハ圖表ノ間ニアル光源ノ輝閃ニ依ツテ視覺ヲ妨ゲナイ様ニスベキデアアル。

八、眼鏡ニ關スル件

眼鏡ヲ要スル場合ニハ必ズ醫師ノ指圖ニ從ツテ適當ナモノヲ使用スベキデアアル。濫リニ自分デ選擇シテ使用スルコトハ斷ジテ善クナイ。

黑板ノ色ハ常ニ黒クナケレバナラヌ。故ニ時々塗替ヘルコトカ必要デアアル。

九、座席ニ關スル件

近視者デ特ニ必要ナル者ニハ座席ヲ黑板ノ近クニ設ケテ、視力ノ不十分ナトコロヲ成シベク補足シテヤル様ニ注意スベキデアアル。

十、近視ニ關スル知識ヲ授ケル件

兒童生徒及其ノ父兄ニ對シテ、種々機會ニ近視ノ弊害原因並其豫防ノ方法等ニ關スル知識ヲ授ケテ、各自自衛的ニ之ヲ豫防スル様ニ努メサセナケレバナラヌ。

十一、遺傳的素質ニ關スル件

近視者ノ子孫ハ近視ニ罹リ易イ遺傳的素質ヲ享ケテ居ルコトカアルカラ、血族中ニ近視者ノアル者ハ特ニ前記ノ諸項ニ注意スルコトカ必要デアアル。

七、身體検査ニ關スル件

● 學校生徒ニ於テ紫色鉛筆ノ有害ナルモノ使用禁止

明治三十七年八月九日
文部省訓令第八號

北海道廳 府縣 直轄學校

學生生校等ノ使用スル「コピールピオレット」「リラビオレット」「ヨハン、コピール」「ハ、ツエ、クルツ、コピール」等ノ記號アル紫色鉛筆ハ其ノ製造ノ原料ニ有害ノ色素ヲ包含スルカ故ニ其ノ破片又ハ溶液ノ眼中ニ入ルトキハ激烈ナル毒作用ヲ呈シ竟ニ不治ノ眼疾ニ陥ルコトアリ仍テ幼稚園及小學校等ノ兒童ニハ之カ使用ヲ禁止シ其ノ他ノ學校ノ學生生徒ニ在リテハ必要缺クヘカラサル場合ニ限り之ヲ使用セシムルコトヲ得ルト雖其ノ使用上ニ周密ノ注意ヲ爲サシムヘシ

● 女子師範學校高等女學校生徒ノ衛生ニ關スル件

明治三十三年三月二十六日
文部省訓令第六號

北海道廳 府縣

女子ノ師範學校及高等女學校ニ在學スル年紀ハ心身ノ發育上

最モ注意ヲ要スル時期ナリ故ニ右等ノ學校ニ在リテハ女生徒學業ノ成績ハ平素ニ於テ便宜之ヲ調査セシムルコトトシ時期ヲ定メテ一時ニ全學科目ノ試験ヲ行フコト勿カラシムヘシ又月經ノ間ハ其ノ生徒ニ限り體操科ヲ課セシメサルヲ要ス

● 體育運動ノ振興ニ關スル件

大正十五年三月八日
文部省訓令第三號

北海道廳 府縣 直轄學校

體育運動ノ振興ニ關スル件

近時學校ノ内外ヲ問ハス體育運動著シク勃興シ國民ノ間ニ其ノ普及ヲ見ルニ至レルハ學校教育並社會教育上尙ニ慶フヘキコトトス然ルニ之ヲ各國ノ事例ニ徵シ我カ國ノ實況ニ照ストキハ將來尙一層其ノ改善ト進歩トヲ促シ普ク國民ヲシテ斷ニス體育運動ヲ合理的ニ實施セシメ以テ國民ノ精神的並身體的訓練ヲ完ウシ其ノ品性並體位ヲ向上セシムルハ極メテ緊要ノコトタリ世上動モスレハ體育運動ヲ一部愛好者ノ專有ニ任セ或ハ運動競技ニ於テ徒ニ勝敗ニ捉ハレ尙フヘキ運動精神ヲ閉却スルカ如キ弊ナキニアラサルモ斯ノ如キハ體育運動ノ目的ニ副ハサルモノニシテ健全ナル國民體育ノ普及發達上

〔衛〕

甚ク遺憾ナルコトト言ハサルヘカラス

地方長官並直轄學校長ハ以上ノ趣旨ニ則リ左記事項ニ準據シ體育關係者ヲシテ我カ國情ニ應シ地方ノ實情ニ適セル體育運動ノ普及發達ニ力メシムルヤウ適宜ノ措置ヲ講セラルヘシ

一 體育運動ノ指導ニ關スル事項
體育運動指導ノ任ニ當ル者ハ左記各項ニ留意シ適切ナル指導ヲ爲スコト

- (一) 常ニ體育運動ノ目的、技術、衛生的の注意等ニ付正シキ知識ヲ授ケ且廣ク體育運動思想ノ普及ヲ圖ルコト
- (二) 體育運動ヲ行フニ當リテハ運動精神ノ發揚ヲ圖リテ徳性ノ涵養ニ力メ且身體ノ修練ヲ重ニスルコト
- (三) 體育運動ハ一少数者ニ限ルコトナク普ク國民ヲシテ與カラシメ且一時的ニ過度ニ陥ルコトナク斷ニス正シク之ヲ行フ習慣ノ養成ニ力ムルコト
- (四) 體育運動ノ種目(體操、遊戲、競技、劍道、柔道、弓道、水泳、乘馬、相撲、スキー、スケート、登山、遠足等)並其ノ實施程度ハ運動ヲ行フ者ノ年齢、環境、土地ノ事情、季節等ヲ顧慮シ適當ニ之ヲ定ムルコト
- (五) 女子體育運動ニ關シテハ特ニ其ノ精神的並身體的特徵ニ適合セル運動ノ種目及實施方法ヲ選定シ且運動時ノ態

度、服裝等ニ注意スルコト

(六) 身體虛弱者ノ體育運動ニ關シテハ體質、體力、氣力其ノ他ノ心身狀態ヲ顧慮シテ適當ナル運動ノ種目及實施方法ヲ選定シ且運動量ノ限定、休養其ノ他ノ衛生的の養護ニ注意スルコト

(七) 運動ヲ行フ場所、運動用具、救急設備等ニ注意シ運動ニ因ル傷害ノ豫防ヲ怠ラサルコト

二 運動選手及運動競技會ニ關スル事項
運動選手ノ選定、對抗競技會、選手權競技會及之ニ類スル競技會ノ開催、管理等ニ關シテハ學校長、團體又ハ競技會ノ管理者等ハ左記各項ニ留意シ適當ナル措置ヲ爲スコト

(一) 運動選手ハ身體強壯ニシテ操行正シク學業又ハ業務ニ忠實ナルヘキコト

(二) 運動選手ハ強要スルカ如キ方法ヲ以テ之ヲ選定セサルコト

(三) 學校又ハ團體ノ選手ノ選定及競技會參加ニ關シハテ其ノ學校長又ハ管理者ノ承認ヲ經ヘキコト

(四) 運動選手ハ運動精神ヲ重ンシ其ノ行動ハ公明正大ニシテ競技ノ勝敗ノミニ捉ハレサルコト

コト

- (六) 體育運動團體其ノ他各種團體ノ競技會開催ニ付テハ出來得ル限リ教育關係者ト聯絡ヲ採リ競技會ノ計畫、實施等總テ教育的ナラシムルコト
 - (七) 學校、團體等ノ競技會開催ニ付テハ互ニ聯絡ヲ採リ同一選手ノ参加スヘキ競技會ヲ數次重複セシメサルコト
 - (八) 競技會ノ開催ニ關シテハ開催ノ時期、日數、参加地域等ヲ顧慮シ選手應援者等ヲシテ學業又ハ業務ニ支障ヲ來サシメス且多額ノ参加費用ヲ要セザラシムルコト
 - (九) 競技會ノ實施ニ當リテハ其ノ管理者、役員、選手、應援者、參觀者等ハ各々職分ヲ守リ其ノ責ニ任シテ競技ノ遂行上遺憾ナキヲ期スルコト
- 三 體育運動團體ニ關スル事項
- 學校及團體ノ關係者ハ體育運動團體ノ組織並管理ニ關シ左記各項ニ留意シ其ノ健全ナル發達ヲ圖ルコト
- (一) 學校ニ於ケル體育運動ニ關スル團體ヲ組織スル場合ハ學校長タル者之カ管理ニ當ルコト
 - (二) 學校ニ於ケル體育運動團體ハ成ルヘク學校間ニ於テ聯絡ヲ保ツコト
 - (三) 學校以外ノ體育運動團體ハ其ノ管理ニ關シ成ルヘク教

育關係者ト聯絡ヲ採リ事業ノ達成ニカムルコト

● 學童體育及衛生ニ關スル注意

事項ノ件

明治二十七年九月一日
文部省訓令第六號

小學校ハ小學校令第一條ノ示ス所ニ依リ兒童ノ體育ニ留意シ教育ノ完成ヲ期セサルヘカラス我國舊來弓馬劍鎗ノ武藝盛行ハレ體育ノ道ニ於テ缺クル所ナカリシモ維新後兵制變革ノ爲或種ノ武藝ハ其必要ヲ失ヒタルト同時ニ體育ノ衰頹ヲ致セル事又教員及生徒カ學問智識ノ進歩ニ急ニシテ動モスレハ智育ノ一方ニ偏重セル事及社會一般ノ衛生ノ必要ヲ感スルコト未タ深切ナラサル事是等多數ノ原因ノ爲ニ各般ノ學校ニ於ケル體育及衛生ノ方法ハ仍不完全ナルヲ免レス殊ニ小學校教育ノ時ハ方ニ身體發育ノ期ニ當リ一タヒ傷害ヲ受クルトキハ其患ハ終身ニ及ヒ哀ムヘキ情況ヲ呈セントス今小學校ニ於ケル體育及衛生ニ關シ訓令スルコト左ノ如シ

〔衛〕

- 一 體育ハ及フタケ活潑ナル運動ヲ課スルヲ要スヘク普通體操ニ於テモ亦兵式體操ト同ク手足及全身ノ筋力ノ運動ヲ活潑ニシ氣血ノ代謝ヲ促スト同時ニ生徒自個ニ於テ意氣快活ヲ覺ユル效果アラシムヘシ體操ノ弊ハ或ハ
- 七 小學校ニ於テ施行スル所ノ試驗法ハ褒貶ノ意味ニ偏シ點數ニ依リテ毎期席順ヲ上下シ又ハ賞與ヲ與フル等過度ニ生徒ノ神經ヲ刺衝スルノ弊アリ此レ獨リ普通教育自ノ主義ヲ誤ルノミナラス亦生徒ノ體育ヲ害スル者ナリ今各學校ハ試驗ニ依レル席順ノ上下ヲ廢スヘシ但各級ニ優等生若干人ヲ選抜シ以テ獎勵ヲ示スコトヲ妨ケサルヘシ
- 八 小學校ニ於テ生徒ハ喫煙スルコト及烟器ヲ夾帶スルコトヲ禁スヘシ
- 九 華奢安逸ハ自然ニ軟弱ヲ招クモノナリ都會ノ生徒ノ學校ニ往來スル者或ハ車ニ乗ルカ如キハ學校紀律ノ外ニ係ルト雖校長教員ハ注意ヲ加ヘテ成ルヘク歩行セシムルコトニ誘導スヘシ

〔衛八〕

- 死法ニ流レ疲勞ヲ整ヘ並列ヲ正スカ爲ニ許多ノ時間ヲ費シ却テ生徒ヲシテ厭倦ノ氣ヲ生セシムルニ至ル此ノ如キハ却テ體操ノ精神ヲ失フモノナリ
- 二 高等小學校男生徒ニハ兵式體操ヲ課スルノ際軍歌ヲ用ヒ體操ノ氣勢ヲ壯ニスルコトアルヘシ又隨意科トシテ節單ナル器械體操ヲ授クヘシ
- 三 小學校生徒ハ活潑ナル運動ニ便スル爲ニ不得已場合ノ外學校内ニ於テハ洋服又ハ和服ヲ問ハス都テ袖ヲ用ヒシムヘシ
- 四 族課時間ニ於テ停立閑語ヲ經過スルニ終ラシムヘカラス男女トナク成ルヘク活潑ニ大氣中ニ運動スルノ遊戯ヲ誘フヘシ或ハ大聲急走嬉戲ノ態ヲ以テ生徒ノ不良事ト爲シ沈靜ヲ以テ品行點ニ加フルカ如キハ當ヲ得タルモノニアラス
- 五 生徒ヲシテ筆記及講師ヲ務メシムルハ過度ニ腦力ヲ勞セシムルモノナレハ特ニ必要ノ場合ノ外之ヲ用キザラシムコトヲ要ス
- 六 小學校ノ課業ノ中生徒ノ尤困難ヲ感スル者ハ作文トス初級ノ生徒ニハ作文ヲ授クヘカラス若シ簡單ナル作文ヲ授クルモ此ヲ以テ試驗問題トスヘカラス

●地方ニ於ケル體育運動ノ振興
ニ關シ特ニ留意スベキ事項

昭和五年五月二十日
體育運動主事會議

昭和五年五月二十日ヨリ同月二十三日マデ文部省會議室ニ於テ開催シタル體育運動主事會議ノ諮問事項及其ノ諮問ニ對スル答申左ノ如シ

▲諮問事項

地方ニ於ケル體育運動ノ振興ニ關シ特ニ留意スベキ事項如何

▲答申

地方ニ於ケル體育運動ノ振興ニ關シ留意スベキ點多々アリト雖現時ノ情勢ニ鑑ミ特ニ緊急ナルハ學校體育ト相俟ツテ民衆體育ノ振興ヲ圖リ且ツ左ノ事項ノ實現ヲ期スルニ在リ

- 一、行政機關ノ整備並擴充ニ關スル事項
- (一) 文部省ニ體育局ヲ設置スルコト
- (二) 地方廳ニ體育課ヲ設置スルコト
- (三) 各地ニ體育研究機關ヲ設置スルコト
- 二、體育團體ノ組織並統制ニ關スル事項
- (一) 市町村、工場、會社其ノ他ニ於テ體育團體ヲ組織スルコト
- (二) 道府縣ヲ單位トスル體育協會ヲ組織シ中央ノ體育諸機關ト連絡スルコト
- (三) 運動場其ノ他ノ設備ニ關スル事項
- (一) 自治體ニ於テハ運動場、武道場、體育館其ノ他ノ設備ヲナスコト

〔衛八〕

- (二) 學校ニ於ケル體育設備ヲ擴充シ且ツ之ヲ開放スルコト
- (三) 神社佛閣ノ境内、公園等ニ體育設備ヲナスコト
- (四) 自然(山、川、湖、沼、海邊等)ヲ利用スル體育施設ヲナスコト
- 四、獎勵指導ニ關スル事項
- (一) 學校、團體等ニ於テ優良ナル體育指導者ヲ置クコト
- (二) 青年訓練所、實業補習學校等ニ於テハ體操、競技、遊戯等ヲ正課トスルコト
- (三) 生活狀態ニ適應スル體育運動材料ノ研究ヲ促進スルコト
- (四) 左記體育運動施設ヲ適當ニ行フコト
- イ 競技検査
- ロ 體育思想ノ普及ニ關スル講演會、映畫會、雜誌、パンフレットノ刊行配布等
- ハ 體育運動ニ關スル相談所
- 五、選手制度並運動競技會ノ改善ニ關シ適當ナル指導ヲナスコト

第十一章 工場

●工場法

明治四十四年三月二十九日

法律第四十六號

沿革 大正一二年三月法律第三三號、昭和四年三月第二

一號改正

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル工場法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシ

第五類 保健 第十一章 工場

工場法

第一條 本法ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル工場ニ之ヲ適用ス
一 常時十人以上ノ職工ヲ使用スルモノ
二 事業ノ性質危險ナルモノ又ハ衛生上有害ノ虞アルモノ
本法ノ適用ヲ必要トセサル工場ハ勅令ヲ以テ之ヲ除外スル
コトヲ得

第二條 (削除)

第三條 工業主ハ十六歳未満ノ者及女子ヲシテ一日ニ付十一
時間ヲ超エテ就業セシムルコトヲ得ス

第四條 工業主ハ十六歳未満ノ者及女子ヲシテ午後十時ヨリ
午前五時ニ至ル間ニ於テ就業セシムルコトヲ得ス但シ行政
官廳ノ許可ヲ受ケタルトキハ午後十一時迄就業セシムルコ
トヲ得

第五條 (削除)

第六條 (削除)

第七條

工業主ハ十六歳未満ノ者及女子ニ對シ毎月少クトモ
二回ノ休日ヲ設ケ、一日ノ就業時間カ六時間ヲ超ユルトキ
ハ少クトモ三十分、十時間ヲ超ユルトキハ少クトモ一時間
ノ休憩時間ヲ就業時間中ニ於テ設クヘシ
前項ノ休憩時間ハ一齋ニ之ヲ與フヘシ但シ行政官廳ノ許可
ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス
夏季ニ於テ一時間ヲ超ユル休憩時間ヲ設クル場合ニ於テハ
工業主ハ行政官廳ノ許可ヲ受ケ其ノ超ユル時間以内就業時
間ヲ延長スルコトヲ得但シ其ノ延長時間ハ一時間ヲ超ユル
コトヲ得ス

第八條 天災事變ノ爲又ハ事變ノ虞アル爲必要アル場合ニ於
テハ主務大臣ハ事業ノ種類及地域ヲ限リ第三條、第四條及
前條ノ規定ノ適用ヲ停止スルコトヲ得

第九條 行政官廳ノ許可ヲ得テ期間ヲ限リ第三條ノ規定ニ拘ラ
ズ就業時間ヲ延長シ、第四條ノ規定ニ拘ラス十六歳以上ノ
女子ヲ就業セシメ又ハ前條ノ休日ヲ廢スルコトヲ得但シ急
遽ニ腐敗シ又ハ變質スル虞アル原料又ハ材料ノ損失ヲ防ク
爲必要ナル場合ニ於テハ繼續四日間以上ニ互ラス且一月ニ
七日ヲ超エサル限リ行政官廳ノ許可ヲ受ケルコトヲ要セス

[衛]

[衛]

臨時必要アル場合ニ於テハ工業主ハ其ノ都度豫メ行政官廳
ニ届出テ一月ニ付七日ヲ超エサル期間就業時間ヲ二時間以
内延長スルコトヲ得

第十條 工業主ハ十六歳未満ノ者及女子ヲシテ運轉中ノ機械
若ハ動力傳導裝置ノ危險ナル部分ノ掃除、注油、検査若ハ
修繕ヲ爲サシメ又ハ運轉中ノ機械若ハ動力傳導裝置ニ調帶
調索ノ取附ケ若ハ取外シヲ爲サシメ其ノ他危險ナル業務ニ
就カシムルコトヲ得ス

第十一條 前二條ニ掲ケタル業務ノ範圍ハ主務大臣之ヲ定ム
前條ノ規定ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ十六歳以上ノ女子
ニ付之ヲ適用スルコトヲ得

第十二條 主務大臣ハ病者又ハ産前産後若ハ生兒哺育中ノ女
子ノ就業ニ付制限又ハ禁止ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第十三條 行政官廳ハ命令ノ定ムル所ニ依リ工場及附屬建設
物並設備カ危害ヲ生シ又ハ衛生、風紀其ノ他公益ヲ害スル
虞アリト認ムルトキハ豫防又ハ除害ノ爲必要ナル事項ヲ工
業主ニ命シ必要ト認ムルトキハ其ノ全部又ハ一部ノ使用ヲ
停止スルコトヲ得

第五類 保健 第十一章 工場

第十四條 當該官吏ハ工場若ハ其ノ附屬建設物ニ臨檢シ又ハ
就業ノ禁止制限ヲ爲スヘキ疾病若ハ傳染ノ虞アル疾病ニ罹
レル疑アル職工若ハ徒弟ノ檢診ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ
於テハ其ノ證票ヲ携帯スヘシ

第十五條 工業主ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ職工カ業務上負傷
シ、疾病ニ罹リ又ハ死亡シタル場合ニ於テ本人又ハ其ノ遺
族若ハ本人ノ死亡當時其ノ收入ニ依リ生計ヲ維持シタル者
ヲ扶助スヘシ

第十六條 職工徒弟、職工徒弟タラシムトスル者若ハ工業主
又ハ其ノ法定代理人若ハ工場管理人ハ職工徒弟又ハ職工徒

弟タラムトスル者ノ戸籍ニ關シ戸籍事務ヲ管掌スル者又ハ其ノ代理者ニ對シ無償ニテ證明ヲ求ムルコトヲ得

第十七條 職工ノ雇入、解雇、周旋ノ取締及徒弟ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十八條 工業主ハ工場ニ付一切ノ權限ヲ有スル工場管理人ヲ選任スルコトヲ得

工業主本法施行區域内ニ居住セサルトキハ工場管理人ヲ選任スルコトヲ要ス

工場管理人ノ選任ハ行政官廳ノ認可ヲ受クヘシ但シ法人ノ理事、會社ノ業務ヲ執行スル社員、會社ヲ代表スル社員、取締役、業務擔當社員其ノ他法令ノ規定ニ依リ法人ヲ代表スル者及支配人ノ中ヨリ選任スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十九條 前條ノ工場管理人ハ本法及本法ニ基キテ發スル命令ノ適用ニ付テハ工業主ニ代ルモノトス但シ第十五條ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

工業主營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有セサル未成年者若ハ禁治産者ナル場合又ハ法人ナル場合ニ於テ工場管理人ナキトキハ其ノ法定代理人又ハ理事、業務ヲ執行スル社員、會社ヲ代表スル社員、取締役、業務擔當社員其ノ他法令ノ規定ニ依リ法人ヲ代表スル者ニ付亦前項ニ同シ

第二十條 工業主又ハ前條ニ依リ工業主ニ代ル者本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十一條 正當ノ理由ナクシテ當該官吏ノ臨檢ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シ又ハ其ノ尋問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虛偽ノ陳述ヲ爲シ又ハ職工若ハ徒弟ノ檢診ヲ妨ケタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十二條 工業主又ハ第十九條ニ依リ工業主ニ代ル者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス但シ工場ノ管理ニ付相當ノ注意ヲ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

工業主又ハ第十九條ニ依リ工業主ニ代ル者ハ職工ノ年齢ヲ知ラサルノ故ヲ以テ本法ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス但シ工業主又ハ第十九條ニ依リ工業主ニ代ル者及取扱者ニ過失ナカリシ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二十三條 本法ニ依リ行政官廳ノ處分ニ不服アル者ハ訴訟ヲ提起シ違法ニ權利ヲ傷害セラレタリトスルトキハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得

〔舊〕

〔舊〕

第二十四條 主務大臣ハ第一條ニ該當セサル工場ニシテ原動力ヲ用フルモノニ付テハ第三條、第四條、第七條乃至第九條、第十一條、第十三條、第十四條、第十六條及第十八條乃至第二十三條ノ規定ヲ適用スルコトヲ得但シ第三條ノ規定ヲ適用スル場合ニ於テハ其ノ適用後二年以内ノ就業時間ヲ一時間以内延長スルコトヲ得

第二十五條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ハ工場管理人ニ關スル規定及罰則ヲ除クノ外官立又ハ公立ノ工場ニ之ヲ適用ス

官立工場ニ關シテハ所轄官廳ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ行政官廳ニ屬スル職務ヲ行フ

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正五年一月勅令第八號及同年五月第五十六號ヲ以テ同年九月一日ヨリ施行)

附則 (大正十二年法律第三十三號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正十五年六月勅令第一百五十二號ヲ以テ同年七月一日ヨリ施行)

本法中十六歳トアルハ本法施行後三年間ハ之ヲ十五歳トス職工ヲ二組以上ニ分テ交替ニ就業セシムル場合ニ於テハ本法施行後三年間ハ第四條ノ規定ヲ適用セズ
前項ノ規定ニ依リ十五歳未滿ノ者及女子ヲシテ就業セシムル場合ニ於テハ毎月少クトモ四回ノ休日ヲ設ケ十日ヲ超エザル

第五類 保健 第十一章 工場

期間毎ニ其ノ就業時ヲ轉換スヘシ

工場法施行令

大正五年八月三日 勅令第九十三號

第一章 通則
第一條 大正一一年一月勅令第四十一號、一五年六月第一五三號、昭和四年六月第二〇二號改正

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ工場法施行令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

工場法施行令

第一章 通則

第一條 左ニ掲ケル事業ノミヲ營ム工場ニ付テハ工場法ノ適用ヲ除外ス但シ内務大臣ノ定ムル原動力ヲ用フルモノハ此ノ限ニ在ラス

- 一 寒天、凍蒟蒻、凍豆腐、湯葉、麵類又ハ穀ノ製造
- 二 行李、籠、籠、和傘骨其ノ他ノ杞柳、藤、竹、竹ノ皮、經木、蓆、蓆又ハ蓆ノ手工品ノ製造
- 三 經木眞田又ハ麥稈眞田ノ編製
- 四 「アタン」、「バナマ」又ハ之ニ類スルモノヲ以テスル帽子其ノ他ノモノノ編製
- 五 扇子、團扇、和傘又ハ提燈ノ製造

- 六 紙、絲、棉、竹又ハ布帛ヲ主タル材料トスル玩具又ハ造花ノ製造
- 七 形紙、紙刷、元結又ハ水引ノ製造
- 八 手工ニ依ル被服、足袋其ノ他ノ布帛類ノ裁縫
- 九 手工ニ依ル組紐ノ編製
- 一〇 刺繡、「レース」、「バテンレース」又ハ「ドロインウオク」ノ業

第二條 鑲業法ノ適用ヲ受クル工場ニ付テハ工場法ノ適用ヲ除外ス

第三條 左ニ掲クル事業ヲ營ム工場ハ工場法第一條第二號ニ該當スルモノトス

- 一 毒劇物又ハ毒劇薬ノ製造
- 二 動物ノ剥製
- 三 水銀ヲ用フル計器ノ製造
- 四 水銀唧筒ヲ用フル魔法燻ノ製造
- 五 鉛ヲ用フル鑪ノ製造
- 六 珙瑯鐵器又ハ珙瑯薬ノ製造
- 七 塗料、顔料、印刷用インキ又ハ繪具ノ製造
- 八 亞硫酸瓦斯、「クロール」瓦斯又ハ水素瓦斯ヲ用フル事業

九 硫黄ノ精製

- 一〇 「チアン」加里又ハ硝酸鹽ヲ用フル金屬ノ熱處理
- 一一 「フアクチス」ノ製造
- 一二 脂肪油ノ精製
- 一三 「ボイル」油ノ製造
- 一四 乾燥油又ハ溶劑ヲ用フル擬革紙布又ハ防水紙布ノ製造
- 一五 溶劑ヲ用フル護謨製品ノ製造
- 一六 溶劑又ハ「ラパーセメント」ヲ用フル護謨製品ノ貼合
- 一七 溶劑ヲ用フル油脂ノ採取
- 一八 溶劑ヲ用フル芳香油ノ製造
- 一九 溶劑ヲ用フル野草莖ノ捺染
- 二〇 溶劑ヲ用フル模造眞珠ノ製造
- 二一 溶劑ヲ用フル「ドライクリーニング」(單ニ拂拭スルモノヲ除ク)
- 二二 溶劑ヲ用フル絆創膏ノ製造
- 二三 「タンニン」酸ノ製造
- 二四 合成染料又ハ其ノ中間物ノ製造
- 二五 「セルロイド」ノ製造、加熱加工又ハ鋸機ヲ用フル加工
- 二六 硝化綿ノ製造

〔衛〕

- 二七 「コロザウム」ヲ用フル紙擦製品ノ製造
- 二八 「エーテル」ノ製造
- 二九 酒精ノ製造又ハ變性
- 三〇 「グイスコーズ」ノ製造
- 三一 「テレビン」油ノ蒸溜又ハ精製
- 三二 鐵油ノ蒸溜、精製又ハ罐詰
- 三三 「アスファルト」ノ精製
- 三四 瀝質物ヲ用フル建築用ノ「フェルト」又ハ紙ノ製造
- 三五 燐寸ノ製造
- 三六 火藥、爆藥又ハ火工品ノ製造又ハ取扱
- 三七 金屬ノ熔融又ハ精煉
- 三八 電氣又ハ瓦斯ヲ用フル金屬ノ熔接又ハ切斷
- 三九 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ製造
- 四〇 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ヲ用フル製氷
- 四一 動力ニ依ル製材
- 四二 電氣業(發電所、變電所、蓄電所及閉所)
- 四三 電球ノ製造
- 四四 硝子ノ製造、腐蝕、砂吹又ハ粉碎
- 四五 金屬、骨、角又ハ貝殼ノ乾燥研磨
- 四六 動力ニ依ル金屬 箔又ハ金屬粉ノ製造

〔衛〕

- 四七 動力ニ依ル鑽石、土砂、貝又ハ骨ノ粉碎
- 四八 電氣用「カーボン」ノ製造
- 四九 石炭瓦斯又ハ骸炭ノ製造
- 五〇 「カーバイト」ノ製造
- 五一 石灰ノ製造
- 五二 「フェルト」又ハ吹付羅紗(粉狀纖維ヲ用フル模造羅紗)ノ製造
- 五三 起毛又ハ反毛ノ作業
- 五四 製綿
- 五五 麻ノ梳解
- 五六 古綿、落綿、古麻、屑紙、屑綿絲、屑毛又ハ雜糞類ノ選別
- 五七 骨炭又ハ血炭ノ製造
- 五八 毛皮ノ精製、製革又ハ製膠
- 五九 毛髮又ハ羽毛ノ精製
- 六〇 其ノ他内務大臣ノ命令ヲ以テ指定スル事業

第二章 職工又ハ遺族ノ扶助

第四條 職工業務上負傷シ、疾病ニ罹リ又ハ死亡シタルトキハ工業主ハ本章ノ規定ニ依リ扶助ヲ爲スヘシ但シ扶助ヲ受クヘキ者民法ニ依リ同一ノ原因ニ付損害賠償ヲ受ケタルト

キハ工業主ハ扶助金額ヨリ其ノ金額ヲ控除スルコトヲ得
前項扶助ノ義務ハ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外職工ノ解雇
ニ因リテ變更セラルルコトナシ

第五條 職工負傷シ又ハ疾病ニ罹リタルトキハ工業主ハ其ノ
費用ヲ以テ療養ヲ施シ又ハ療養ニ必要ナル費用ヲ負擔スヘ
シ

第六條 職工療養ノ爲勞務ニ服スルコト能ハサルニ因リ賃金
ヲ受ケサルトキハ工業主ハ職工ノ療養中一日ニ付賃金百分
ノ六十以上ノ休業扶助料ヲ支給スヘシ但シ同一ノ疾病又ハ
負傷及之ニ因リ發シタル疾病ニ付其ノ支給百八十日ヲ超エ
タルトキハ其ノ後ノ支給額ヲ一日ニ付賃金百分ノ四十迄ニ
減スルコトヲ得

第七條 職工ノ負傷又ハ疾病治癒シタル時ニ於テ左ノ各號ノ
一ニ該當スル程度ノ身體障害ヲ存スルトキハ工場主ハ左ニ
掲クル區別ニ依リ障害扶助料ヲ支給スヘシ

- 一 終身自用ヲ辨スルコト能ハサルモノ
賃金五百四十日分以上
- 二 終身勞務ニ服スルコト能ハサルモノ
賃金三百六十日分以上
- 三 從來ノ勞務ニ服スルコト能ハサルモノ

ノ、健康舊ニ復スルコト能ハサルモ
ノ又ハ女子ノ外親ニ醜痕ヲ殘シタル
モノ

四 身體ヲ傷害シ舊ニ復スルコト能ハス
ト雖引續キ從來ノ勞務ニ服スルコト
ヲ得ルモノ
賃金百八十日分以上

第七條ノ二 職工重大ナル過失ニ因リ負傷シ又ハ疾病ニ罹リ
且工業主其ノ事實ニ付地方長官ノ認定ヲ受ケタル場合ニ於
テハ休業扶助料又ハ障害扶助料ヲ支給セサルコトヲ得

第八條 職工死亡シタルトキハ工業主ハ遺族又ハ職工ノ死
當時其ノ収入ニ依リ生計ヲ維持シタル者ニ賃金三百六十日
分以上ノ遺族扶助料ヲ支給スヘシ

第九條 職工死亡シタルトキハ工業主ハ葬祭ヲ行フ遺族又ハ
職工ノ死亡當時其ノ収入ニ依リ生計ヲ維持シタル者ニシテ
葬祭ヲ行フ者ニ賃金三十日分(其ノ金額三十圓ニ滿テサル
トキハ三十圓)以上ノ葬祭料ヲ支給スヘシ

第十條 遺族扶助料ヲ受クヘキ者ハ職工ノ配偶者トス
配偶者ナキ場合ニ於テ遺族扶助料ヲ受クヘキ者ハ職工死亡
當時之ト同一ノ家ニ在リタル職工ノ直系卑屬又ハ直系卑屬ト
シ其ノ順位ハ親等ノ近キ者ヲ先ニシ卑屬ト遺屬ト親等相同

シキトキハ卑屬ヲ先ニス

第十一條 前條第二項ニ定メタル同順位者ノ間ニ在リテハ其
ノ順位ハ左ノ規定ニ依ル

- 一 職工ノ家督相續人又ハ戸主ハ之ヲ他ノ者ヨリ先ニス
- 二 男ハ之ヲ女ヨリ先ニス
- 三 直系卑屬ニ付テハ男又ハ女ノ間ニ在リテハ嫡出子ヲ先
ニシ嫡出子、庶子及私生子ノ間ニ在リテハ嫡出子及庶
子ハ女ト雖之ヲ私生子ヨリ先ニス
- 四 前二號ニ掲クル事項ニ付相同シキ者ノ間ニ在リテハ年
長者ヲ先ニス

第十二條 第十條ノ規定ニ該當スル者ナキ場合ニ於テハ左ニ
掲クル者ノ中一人ニ遺族扶助料ヲ支給スヘシ但シ職工ノ遺
言又ハ工業主ニ對シテ爲シタル豫告ニ依リ左ニ掲クル者ノ
中一人ヲ特ニ指定シタルトキハ之ニ從フヘシ

- 一 職工ノ家督相續人又ハ戸主
- 二 職工ノ兄弟姉妹ニシテ職工死亡當時之ト同一ノ家ニ在
リタル者
- 三 職工死亡當時其ノ収入ニ依リ生計ヲ維持シタル者

第十三條 第五條ノ規定ニ依リ本人ニ支給スル費用及休業扶
助料ハ毎月一回以上之ヲ支給スヘシ

障害扶助料ハ職工ノ負傷又ハ疾病ノ治癒後遲滞ナク、遺族
扶助料及葬祭料ハ職工ノ死亡後遲滞ナク之ヲ支給スヘシ但
シ障害扶助料及遺族扶助料ハ地方長官ノ許可ヲ受ケ數回ニ
分割シテ之ヲ支給スルコトヲ得

第十三條ノ二 職工健康保險法(第四十八條第一項第二號ノ
規定ヲ除ク)ニ依ル療養ノ給付又ハ療養費ノ支給ヲ受クヘ
キトキハ其ノ期間第五條ノ扶助ハ之ヲ爲スコトヲ要セス健
康保險法ニ依ル傷病手當金ノ支給ヲ受クヘキトキ休業扶助
料ノ支給ニ付亦同シ

職工ノ死亡ニ關シ健康保險法ニ依リ埋葬料又ハ埋葬ニ要シ
タル費用ノ支給アルヘキトキハ葬祭料ノ支給ハ之ヲ爲スコ
トヲ要セス

健康保險法第六十二條第一項第二項、第六十四條又ハ第六
十五條第二項ノ規定ニ依リ保險給付ヲ受ケサル場合ニ於テ
ハ前二項ノ例ニ依リ第五條ノ扶助又ハ休業扶助料若ハ葬祭
料ノ支給ハ之ヲ爲スコトヲ要セス

第十四條 第五條ノ規定ニ依リ扶助ヲ受ケ又ハ健康保險法ニ
依リ療養ノ給付若ハ療養費ノ支給ヲ受ケタル職工療養開始後
三年ヲ經過スルモ負傷又ハ疾病治癒セサルトキハ工業主ハ
賃金五百四十日分以上ノ打切扶助料ヲ支給シ以後本章ノ規
定ニ依ル扶助ヲ爲ササルコトヲ得

第五類 保健 第十一章 工場

第十五條 工業主ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ本章ノ規定ニ依ル扶助ヲ爲ササルコトヲ得

一 職工ノ解雇後一年ヲ經過シテ扶助ヲ請求スルトキ但シ既ニ受ケタル扶助又ハ健康保險法ニ依ル保險給付ノ原因タル負傷又ハ疾病ニ基キ請求スルトキハ此ノ限ニ在ラス解雇前ニ又ハ解雇後一年内ニ請求シタル扶助又ハ健康保險法ニ依ル保險給付ノ原因タル負傷又ハ疾病ニ基キ請求スルトキ亦同シ

二 扶助又ハ健康保險法ニ依ル保險給付ヲ受ケテ治癒シタル負傷又ハ疾病カ職工ノ解雇後ニ於テ再發スルトキハ第十六條 扶助料及葬祭料算出ノ標準トスヘキ賃金ハ左ノ各號ノ金額トス

一 職工健康保險法ニ依ル被保險者タル場合ニ於テハ同法ニ基キ其ノ者ニ付定メタル標準報酬ノ日額

二 職工健康保險法ニ依ル被保險者タラサル場合ニ於テハ疾病ニ在リテハ診斷ニ據ル發病ノ日ヲ除キ、發病ノ日明ナラサルトキハ診斷前七日ヲ除キ、負傷又ハ即死ニ在リテハ事故發生ノ日ヲ除キ其ノ前(賃金締切日アル場合ニ於テハ直前ノ賃金締切日以前)三月間(雇入後三月ニ滿チサルトキハ其ノ期間)ニ於ケル賃金總額ヲ

其ノ期間ノ日數ヲ以テ除シタル金額但シ其ノ金額ハ上記賃金總額ヲ該期間中ニ於テ賃金ヲ受ケタル日數ヲ以テ除シタル金額ノ百分ノ六十ヲ下ルコトヲ得ス

一 業務上負傷シ又ハ疾病ニ罹リ療養ノ爲休業シタル期間

二 産前又ハ産後ノ女子内務大臣ノ定ムル所ニ依リ休業シタル期間

三 試ノ雇傭期間

四 工業主ノ都合ニ依リ職工臨時ニ休業シタル期間

第一項第二號ノ賃金總額ニハ賞與又ハ臨時ニ支給セラルル手當ニシテ内務大臣ノ定ムルモノヲ包含セス

前二項ノ規定ニ依リ扶助料及葬祭料算出ノ標準トスヘキ賃金ヲ算出スルコトヲ得サル場合ニ於テハ扶助規則ノ定ムル所ニ依ル但シ扶助規則ニ定ナキトキハ地方長官之ヲ定ム

〔備〕

キハ其ノ價額ハ休業扶助料算出ノ標準トスヘキ賃金中ニ之ヲ加算セス

第十八條 地方長官ハ職權ヲ以テ又ハ申請ニ因リ職工ノ負傷、疾病若ハ死亡ノ原因、第七條各號ニ掲クル身體障害ノ程度其ノ他扶助ニ關スル事項ニ付之ヲ審査シ及事件ノ調停ヲ爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ必要ト認ムルトキハ醫師ヲシテ診斷又ハ檢案セシムルコトヲ得

第十九條 工業主ハ遲滞ナク扶助規則ヲ作成シ扶助ノ金額、手續其ノ他扶助ニ關シ必要ナル事項ヲ定メ之ヲ地方長官ニ届出ツヘシ扶助規則ヲ變更シタルトキ亦同シ

地方長官必要ト認ムルトキハ扶助規則ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第二十條 官立工場ニ於ケル職工ノ扶助ニ付テハ別ニ定ムル規程ニ依ル

第三章 職工ノ雇入及解雇

第二十一條 工業主ハ遲滞ナク職工名簿ヲ調製シ工場毎ニ之ヲ備付クヘシ

職工名簿ニ記載スヘキ事項ニ關シテ内務大臣ノ定ムル所ニ依ル

第五類 保健 第十一章 工場

第二十二條 職工ニ給與スル賃金ハ通貨ヲ以テ毎月一回以上之ヲ支拂フヘシ

第二十三條 工業主ハ職工ノ死亡若ハ解雇ノ場合又ハ内務大臣ノ定ムル場合ニ於テ權利者ノ請求アリタルトキハ遲滞ナク賃金ヲ支拂フヘシ

前項ノ場合ニ於テ積立金、信託金其ノ他何等ノ名義ヲ用キルニ拘ラス職工ノ貯蓄金ハ遲滞ナク之ヲ返還スヘシ

第二十四條 工業主ハ職工ノ雇入ニ關シ前二條ノ規定ニ違反スル契約又ハ工業主ノ受クヘキ違約金ヲ定メ若ハ損害賠償額ヲ豫定スル契約ヲ爲スコトヲ得ス但シ左ノ事項ニ付豫メ方法ヲ定メ地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

一 職工ニ貯蓄ヲ爲サシメ又ハ職工ノ利益ノ爲賃金ノ一部ニ代ヘ他ノ給付ヲ爲スコト

二 職工カ雇入契約ニ違反シ其ノ他職工ノ責ニ歸スヘキ事由ニ因リ解雇セラルル場合ニ於テ職工ノ貯蓄金中工業主ノ給與ニ係ル部分ヲ交付セサルコト

第二十五條 職工ノ貯蓄金ヲ管理スル場合ニ於テハ工業主ハ豫メ確實ナル方法ヲ定メ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

第二十六條 (削除)

第二十七條 未成年者若ハ女子カ工業主ノ都合ニ依リ解雇セラレ又ハ第五條若ハ第六條ノ規定ニ依リ扶助ヲ受クル職工業務上負傷シ若ハ疾病ニ罹リ健康保險法ニ依リ療養ノ給付若ハ療養費ノ支給ヲ受クル職工若ハ第七條第一號第二號ニ該當スル職工解雇セルレ解雇ノ日ヨリ十五日内ニ歸郷スル場合ニ於テハ工業主ハ其ノ必要ナル旅費ヲ負擔スヘシ第十條ノ規定ニ依リ扶助ヲ廢止セラレタル者廢止ノ日ヨリ十五日内ニ歸郷スル場合亦同シ

第十八條ノ規定ハ前項ノ旅費ニ關シ之ヲ準用ス

第二十七條ノ二 工業主職工ニ對シ雇傭契約ヲ解除セムトスルトキハ少クモ十四日以前ニ其ノ豫告ヲ爲スカ又ハ賃金十四日分以上ノ手當ヲ支給スルコトヲ要ス但シ天災事變ニ基キ事業ノ繼續不可能ト爲リタルニ因リ又ハ職工ノ責ニ歸スヘキ事由ニ因リ已ムコトヲ得サル場合ニ於テ雇傭契約ヲ解除スルトキ、此ノ限ニ在ラス

一 業務上負傷シ又ハ疾病ニ罹リ療養ノ爲休業スル期間但シ其ノ期間引續キ二月ヲ超ユルトキハ其ノ後ノ期間ハ此ノ限ニ在ラス

二 産前又ハ産後ノ女子内務大臣ノ定ムル所ニ依リ休業スル期間

四 制裁ノ定アルトキハ之ニ關スル事項

五 解雇ニ關スル事項

地方長官必要ト認ムルトキハ就業規則ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第四章 徒弟

第三十八條 工場ニ收容スル徒弟ハ左ノ各號ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス

- 一 一定ノ職業ニ必要ナル知識技能ヲ習得スル目的ヲ以テ業務ニ就クコト
- 二 一定ノ指導者指揮監督ノ下ニ教習ヲ受クルコト
- 三 品性ノ修養ニ關シ常時一定ノ監督ヲ受クルコト
- 四 地方長官ノ認可ヲ受ケタル規程ニ依リ收容セララルコト

第二十九條 工業主前條第四號ノ認可ヲ申請スルニハ左ノ事項ヲ具備スヘシ

- 一 徒弟ノ員數
- 二 徒弟ノ年齢
- 三 指導者ノ資格
- 四 教習ノ事項及期間
- 五 就業ノ方法及一日ニ於ケル就業ノ時間

第五類 保健 第十一章 工場

三 工業主ノ都合ニ依リ職工臨時休業スル期間但シ休業中賃金ヲ受クルトキハ此ノ限ニ在ラス

前二項ノ規定ハ試ノ雇傭期間中ノ職工ニ付之ヲ適用セス但シ雇入後十四日(工業主地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ二十一日)ヲ超ユル職工ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十六條及第十七條ノ規定ハ第一項ノ賃金ニ、第十八條ノ規定ハ前三項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十七條ノ三 職工解雇ノ場合ニ於テ雇傭期間、業務ノ種類及賃金ニ付證明書ヲ請求シタルトキハ工業主ハ遲滞ナク之ヲ交付スヘシ

第二十七條ノ四 常時五十人以上ノ職工ヲ使用スル工場ノ工業主ハ遲滞ナク就業規則ヲ作成シ之ヲ地方長官ニ届出ツヘシ就業規則ヲ變更シタルトキ亦同シ

就業規則ニ定ムヘキ事項左ノ如シ

- 一 始業終業ノ時刻、休憩時間、休日及職工ヲ二組以上ニ分チ交替ニ就業セシムルトキハ就業時轉換ニ關スル事項
- 二 賃金支拂ノ方法及時期ニ關スル事項
- 三 職工ニ食費其ノ他ノ負擔ヲ爲サシムルトキハ之ニ關スル事項

六 休日及休憩ニ關スル事項

七 品性修養ニ關スル監督ノ方法

八 給與ノ方法

九 第三十條ノ規定ニ依リ設ケル規程

十 徒弟契約ノ條項

第三十條 徒弟未成年者又ハ女子ナル場合ニ於テハ其ノ就業ニ付十六歳未満ノ者又ハ女子ニ關スル工場法ノ規定ニ準據シテ危険ヲ避ケ及衛生上ノ害ヲ防クノ方法ヲ定ムヘシ

第三十一條 地方長官ハ工業主ニ於テ第二十八條第四號ノ規程ニ遵ハス又ハ徒弟教習ノ目的ヲ完クルコト能ハスト認ムルトキハ之ヲ矯正スル爲必要ナル事項ヲ命シ又ハ第二十八條第四號ノ認可ヲ取消スコトヲ得

第三十二條 第二十八條ノ條件ヲ具備セサル者ニ對シテハ工業主ニ於テ徒弟ノ名義ヲ用キルニ拘ラス職工ニ關スル工場法及本令ノ規定ヲ適用ス第二十八條第四號ノ認可ヲ取消サレタルトキ從來ノ徒弟ニ付亦同シ

第五章 罰則

第三十三條 工業主ヲシテ不正ニ扶助義務、賃金支拂ノ義務、職工ノ貯蓄金返還ノ義務若ハ第二十七條第一項ノ規定ニ依ル義務ノ全部若ハ一部ヲ免レシメタル者又ハ第二十七條ノ

[懲]

[罰]

二ノ規定ニ違反シテ雇傭契約ヲ解除セシメタル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス但シ其ノ者ノ所爲ニ付工場法第二十二條ノ規定ニ依リ工業主又ハ之ニ代ル者ヲ罰スヘキ場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第三十四條乃至第三十六條 (削除)

附 則

第三十七條 本令ハ大正五年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三十八條 第二十四條ノ規定ハ本令施行後一年間本令施行前ノ契約ニ之ヲ適用セス

賃金ノ支拂期ニ關シ第二十二條ノ規定ニ異ル慣習アルトキハ工業主ハ地方長官ノ許可ヲ受ケ本令施行後三年内其ノ慣習ニ依ル支拂期ヲ延長セサル限度ニ於テ支拂期ヲ定ムルノ契約ヲ爲スコトヲ得

第三十九條 本令施行ノ際工場法ノ適用ヲ受クル工場ノ工業主ハ本令施行ノ日ヨリ四月以内ハ第十九條、第二十一條、第二十二條、第二十五條及第二十六條ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

本令施行ノ際職工ノ貯蓄金ヲ管理シ又ハ尋常小學校ノ教科ヲ修了セサル學齡兒童ヲ雇傭シ若ハ徒弟トシテ收容スル工業主前項ノ期間内ニ第二十五條、第二十六條又ハ第三十條

行後一年間之ヲ適用セス

前項ノ工業主ハ賃金ノ支拂期ニ關シ第二十二條ノ規定ニ異ル慣習アルトキハ地方長官ノ許可ヲ受ケ本令施行後二年以内其ノ慣習ニ依ル支拂期ヲ延長セサル限度ニ於テ支拂期ヲ定ムルノ契約ヲ爲スコトヲ得

第四條 尋常小學校ノ教科ヲ修了セサル學齡兒童ヲ使用スル場合ニ於テハ工業主ハ遲滞ナク該學ニ關シ必要ナル事項ヲ定メ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

第五條 附則第三條第一項ノ工業主ハ本令施行ノ日ヨリ四月以内ハ第二十二條、第二十五條及前條ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

附則第三條第一項ノ工業主職工ノ貯蓄金ヲ引續キ管理シ又ハ尋常小學校ノ教科ヲ修了セサル學齡兒童ヲ引續キ使用スル場合ニ於テ前項ノ期間内ニ第二十五條又ハ前條ノ認可ヲ申請シタルトキハ之ニ對スル行政處分アル迄仍從前ノ例ニ依ルコトヲ得

前項ノ規定ハ第一項ノ期間内ニ附則第三條第二項ノ許可ヲ申請シタル場合ニ之ヲ準用ス

第六條 本令中十六歳トアルハ本令施行後三年間ハ之ヲ十五歳トス

第五類 保健 第十一章 工場

第二項ノ規定ニ依ル認可ヲ申請シタルトキハ之ニ對スル行政處分アル迄仍從前ノ例ニ依ルコトヲ得

前項ノ規定ハ前條第二項ノ許可ノ申請ニ付之ヲ準用ス

第四十條 現行ノ命令ハ工場法又ハ本令ニ牴觸セサル限り本令施行ノ爲其ノ效力ヲ妨ケラルルコトナシ

第四十一條 本令ニ定ムルモノノ外主務大臣及地方長官ハ職工ノ雇入、解雇、周旋ノ取締其ノ他本令施行ノ爲必要ナル事項ニ關シ命令ヲ發スルコトヲ得

第四十二條 本令中地方長官トアルハ東京府ニ於テハ警視總監トス

附 則

(大正十五年勅令第五百三十三號)

第一條 本令ハ大正十二年法律第三十三號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス(大正十五年七月一日)

第二條 從前ノ規定ニ依リ扶助ヲ受クル者本令施行後引續キ扶助ヲ受クルトキハ本令施行後ハ本令ニ依リ之ヲ扶助スヘシ本令施行前ニ扶助ヲ受ケテ治癒シタル負傷又ハ疾病カ本令施行後再發シテ扶助ヲ受クルトキ亦同シ

第三條 本令施行ノ際大正十二年法律第三十三號又ハ本令ノ規定ニ依リ新ニ工場法ノ適用ヲ受クル工場ノ工業主カ本令施行前ニ爲シタル契約ニ付テハ第二十四條ノ規定ハ本令施

●工場法施行規則

大正五年八月三日 農商務省令第十九號

沿革 大正一五年六月内務省令第一三號、昭和四年五月第一六號、五年六月第二四號改正

工場法施行規則左ノ通定

工場法施行規則

第一條 工場法施行令第一條ノ規定ニ依ル原動機ハ蒸汽機關、蒸汽タービン、瓦斯機關、石油機關、タービン水車、ハルトン水車及電機機トス

第二條 工場法第四條及第七條ノ規定ニ依ル許可ノ申請ハ地方長官ニ之ヲ爲スヘシ同法第八條ノ規定ニ依ル許可若ハ認可ノ申請又ハ届出ニ付亦同シ

第三條 紡績ノ業務及地方長官ノ告知シタル工場ニ於ケル輸出絹織物ノ業務ニ付テハ工業主ハ大正二十年八月三十一日ニ至ル間ハ十六歳未滿ノ者及女子ノ一日ノ就業時間ヲ十二時間迄延長スルコトヲ得但シ職工ヲ二組以上ニ分チ交替ニ就業セシムル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第四條 工場法第八條第二項但書ノ規定ニ依リ工業主行政官廳ノ許可ヲ受ケスシテ就業時間ヲ延長シ十六歳以上ノ女子ヲ就業セシメ又ハ休日ヲ廢シタルトキハ遲滞ナク之ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

第五條 工場法第九條ニ掲クル業務ノ範圍左ノ如シ

- 一 原動機、電氣機械其ノ他ノ機械又ハ動力傳導裝置ニ附屬スル勢輪、曲柄、連桿、聯桿、器、唧子桿、發電機ノ「コンミニテーター」、轉子、銳利ナル刃物、齒輪、調帶車、車軸、車軸接手又ハ之ニ準スヘキ危険ナル部分ヲ其ノ運轉中ニ掃除、注油、検査又ハ修繕スル業務
- 二 危険ナル方法ニ依リ運轉中ノ機械又ハ動力傳導裝置ニ調帶、調索ノ取附ケ又ハ取外シテ爲ス業務
- 三 汽罐ノ焚火、給水弁、阻汽弁ノ開閉又ハ安全弁ノ取扱
- 四 發電機、電動機、發電機ノ抵抗器若ハ變壓器ノ取扱又ハ高壓電線ノ接続
- 五 鋸機ニ木材ヲ送給スル業務
- 六 危険ナル齒輪、調帶車、勢輪、調帶、調索ニシテ完全ナル柵圍其ノ他危険豫防裝置ナキモノ又ハ之ニ準スヘキモノニ接近シテ行フ業務

七 完全ナル柵圍其ノ他ノ危険豫防裝置ナキ車軌道、足場其ノ他之ニ準スヘキ場所ニ於ケル業務

第六條 工場法第十條ニ掲クル業務ノ範圍左ノ如シ

- 一 砒素若ハ水銀又ハ其ノ化合物、黃燐、硫化燐、チアン水素酸、「チアンカリウム」、フルオール水素酸、硫酸、硝酸、鹽酸、苛性ナトロン、石炭酸其ノ他之ニ準スヘキ毒劇性料品ヲ取扱フ業務
- 二 「カリウム」、「ナトリウム」、過酸化ナトリウム、「エーテル」、石油ベンゼン、「アルコール」、二硫化炭素其ノ他之ニ準スヘキ發火性又ハ引火性ノ料品ヲ取扱フ業務
- 三 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ヲ取扱フ業務
- 四 火藥、爆藥又ハ火工品ヲ取扱フ場所ニ於ケル業務
- 五 金屬、鑛物、土石、骨、角、襪、獸毛、棉、麻、藁等ノ塵埃、粉末ヲ著シク飛散スル場所ニ於ケル業務
- 六 砒素、水銀、黃燐、鉛、チアン水素酸、「フルオール」、「アニリン」、「クロロム」若ハ「クロール」又ハ其ノ化合物其ノ他之ニ準スヘキ有害料品ノ粉塵、蒸氣若ハ瓦斯又ハ酸性瓦斯ヲ發散スル場所ニ於ケル業務
- 七 多量ノ高熱物體ヲ取扱フ業務又ハ金屬、鑛物、土石類

ノ熔融若ハ煨燒ヲ爲ス高熱ノ場所、高熱ノ乾燥室其ノ他之ニ準スヘキ場所ニ於ケル業務

第七條 工場法第十條ノ規定ハ前條第六號及第七號ニ掲クル業務ニ關シ十六歳以上ノ女子ニ付之ヲ適用ス

第八條 工業主ハ左ニ掲クル疾病ニ罹レル者ヲシテ就業セシムルコトヲ得ス但シ第四號又ハ第五號ニ掲クル疾病ニ罹レル者ニ付傳染豫防ノ處置ヲ爲シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

- 一 精神病
 - 二 癩、肺結核、喉頭結核
 - 三 丹毒、再歸熱、麻疹、流行性腦脊髄膜炎其ノ他之ニ準スヘキ急性熱性病
 - 四 微毒、疥癬其ノ他傳染性皮膚病
 - 五 膿漏性結膜炎、トラホーム(著シク傳染ノ虞アルモノ)其ノ他之ニ準スヘキ傳染性眼病
- 工業主ハ肋膜炎、心臟病、脚氣、關節炎、臍鞘炎、急性泌尿生殖器病其ノ他ノ疾病ニ罹レル者ニシテ就業ノ爲病症増悪ノ虞アル場合ハ之ヲ就業セシムルコトヲ得ス
- 工業主ハ傳染病又ハ重大ナル疾病ニ罹レル者ニシテ其ノ症候消失シタル後ト雖健康ノ回復セサル場合ハ之ヲ就業セシムルコトヲ得ス但シ醫師ノ意見ヲ徵シ支障ナシト認ムル業務ニ就カシムル場合ハ此ノ限ニ在ラス
- 第九條 工業主ハ四週日以内ニ出産スルコトアルヘキ者休業ヲ求メタルトキハ其ノ者ヲシテ就業セシムルコトヲ得ス
- 工業主ハ産後六週日ヲ經過セサル者ヲシテ就業セシムルコトヲ得ス

トヲ得ス但シ産後四週日ヲ經過シタル者就業セムコトヲ求メタル場合ニ於テ醫師ノ支障ナシト認メタル業務ニ就カシムルコトヲ妨ケス

第九條ノ二 生後滿一年ニ達セサル生兒ヲ哺育スル女子ハ就業時間中ニ於テ一日二回各三十分以内ヲ限リ其ノ生兒ヲ哺育スヘキ時間ヲ求ムルコトヲ得此ノ場合ニ於テ工業主ハ哺育時間中其ノ女子ヲシテ就業セシムルコトヲ得ス

第十條 地方長官ハ前二條ニ掲クル場合ノ外工業主ニ對シ病者又ハ産婦ノ就業ノ制限又ハ禁止ヲ命スルコトヲ得

第十一條 工場法第十四條ノ規定ニ依ル證票ハ様式第一號ニ依ル

第十二條 工場主ハ就業規則ヲ適宜ノ方法ヲ以テ職工ニ周知セシムヘシ

工業主ハ始業及終業ノ時刻並休憩及休日ニ關スル事項ヲ各作業場ノ見易キ場所ニ揭示スヘシ

第十二條ノ二 工業主ハ職工ニ就業前豫メ賃金ノ率及計算方法ヲ明示スヘシ

第十三條 工業主ハ扶助ニ關スル事項ノ要領ヲ平易ニ記述シ適宜ノ方法ヲ以テ之ヲ職工ニ周知セシムヘシ

第十四條 職工就業中又ハ工場及附屬建設物内ニ於テ負傷シ、疾病ニ罹リ又ハ死亡シタルトキハ工業主ハ遲滞ナク醫師ヲシテ診斷又ハ檢案ヲ爲サシムヘシ

第十四條ノ二 工場法施行令第十六條第三項ノ規定ニ依リ同條第一項第二號ノ賃銀總額ニ包含セラレサルモノノ左ノ如シ

第五類 保健 第十一章 工場

- 一 三月ヲ超ユル期間毎ニ支給スル賞與
- 二 發明、善行其ノ他特別ノ行爲ニ對スル賞與又ハ手當
- 第十五條 工場法施行令第十七條ノ給與ノ算出方法ニ關シ契約又ハ慣習ナキ場合ニ於テ年ヲ以テ定メタルトキハ三百六十分シ月ヲ以テ定メタルトキハ三十分シテ一日ノ賃金又ハ給與ヲ定ム
- 第十六條 職工名簿ノ記載ハ様式第二號ノ定ムル所ニ依ルヘシ
- 第十七條 職工名簿ノ用紙ハ職工ノ死亡又ハ解雇後五年間之ヲ保存スヘシ
- 第十八條 工業主カ其ノ職工ニ付工場間ニ又ハ工場ト工場外トノ間ニ所屬ノ移動ヲ行ヒタル場合ニ於テハ職工名簿ノ記載ニ付雇入又ハ解雇アリタルモノト看做ス
- 第十九條 職工ノ雇入、解雇及扶助ニ關スル書類ハ工場毎ニ之ヲ備置クヘシ
- 前項ノ雇入及解雇ニ關スル書類ハ職工ノ解雇又ハ死亡ノ日ヨリ三年間、扶助ニ關スル書類ハ扶助ヲ終リタル日ヨリ三年間之ヲ保存スヘシ
- 第二十條 工場法施行令第二十三條ノ規定ニ依リ工業主カ賃金ヲ支拂ヒ又ハ職工ノ貯蓄金ヲ返還スヘキ場合左ノ如シ

- 發生後遲滞ナク様式第四號ニ依リ地方長官ニ届出ツヘシ事故發生當時休業三日以内ノ見込ノ者療養ノ爲休業三日以上ニ及ヒタルトキ亦同シ
- 第二十六條 工場又ハ附屬建設物内ニ於テ左ニ掲クル事故發生シタル場合ニ於テハ工業主ハ遲滞ナク様式第五號ニ依リ地方長官ニ届出ツヘシ
 - 一 火災又ハ爆發
 - 二 汽罐其ノ他内壓力ヲ有スル容器ノ破裂
 - 三 勢輪又ハ高速廻轉機ノ破裂
 - 四 起重機ハ昇降機ノ鎖若ハ索ノ切斷又ハ起重機ノ梁若ハ支柱ノ折損
 - 五 工場、附屬建設物、煙突又ハ高架槽ノ倒壊
 - 六 其ノ他一時ニ五人以上ノ死傷者ヲ生シタル事故
- 第二十七條 工場法第一條ニ該當セサル工場ニシテ原動力ヲ用ヒ織物又ハ捻絲ノ事業ヲ營ムモノニハ工場法第三條、第四條、第七條、第八條、第十四條及第十八條乃至第二十三條並本則第二條、第四條、第十一條、第十二條第二項、第二十一條及第二十二條ノ規定ヲ適用ス
- 前項ノ工場ノ工業主ハ十六歳以上ノ職工ニ付其ノ住所、氏名及生年月日ヲ記載シタル名簿ヲ調製シ工場ニ備付クルコトヲ得

第五類 保健 第十一章 工場

- 一 職工カ一月以上ニ涉リテ歸郷スルトキ
- 二 職工婚禮或ハ葬儀ヲ行フ費用ニ充ツルトキ
- 三 其ノ他地方長官ノ命令ヲ以テ定メタル場合
- 第二十一條 工業主工場管理人選任ノ認可ヲ申請セムトスルトキハ申請書ニ其ノ履歷書ヲ添ヘ之ヲ地方長官ニ差出スヘシ
- 第二十二條 工業主ハ左ノ場合ニ於テハ遲滞ナク地方長官ニ届出ツヘシ
 - 一 工場法第十八條第三項但書ニ依リ工場管理人ヲ選任シタルトキ
 - 二 工場管理人死亡シ又ハ之ヲ解任シタルトキ
 - 三 第十七條又ハ第十九條第二項ノ規定ニ依リ保存スヘキ書類ヲ滅失シ又ハ毀損シタルトキ
- 第二十三條 (削除)
- 第二十四條 當時五十人以上ノ職工ヲ使用スル工場ニ於ケル職工ノ疾病、負傷又ハ死亡ニ付テハ工業主ハ様式第三號ノ定ムル所ニ依リ毎月取纏メ翌月二十日迄ニ地方長官ニ届出ツヘシ
- 第二十五條 職工就業中又ハ工場若ハ附屬建設物内ニ於テ負傷シ、窒息シ又ハ急性中毒ニ罹リ死亡シタルトキ又ハ療養ノ爲三日以上ノ休業ヲ要スヘキ見込ノトキハ工場主ハ事故

- トヲ要ス本名簿ハ工業労働者最低年齢法第三條ニ依リ名簿ト合併スルコトヲ妨ケス
- 附 則
 - 第二十八條 本則ハ大正五年九月一日ヨリ之ヲ施行ス
 - 第二十九條 本則施行ノ際工場法ノ適用ヲ受ケル工場ノ工業主ハ本則施行ノ日ヨリ四月内ハ第十二條第十三條及第二十四條ノ規定ニ依ラサルコトヲ得
 - 第三十條 工場法施行ノ際十歳以上十二歳未満ノ者ヲ引續キ就業セシムル工業主ハ大正五年九月三十日迄ニ其ノ氏名、男女別、生年月日及雇入年月日ヲ地方長官ニ届出ツヘシ
 - 前項ノ届出ヲ怠リタル者又ハ其ノ届書ニ虚偽ノ記載ヲ爲シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス
 - 第三十一條 本則中地方長官トアルハ東京府ニ於テハ警視總監トス
- 附 則 (大正十五年內務省令第十三號)
 - 本令ハ大正十二年法律第三十三號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 - (大正十五年七月一日)
- 附 則 (昭和四年內務省令第十六號)
 - 本令ハ昭和四年九月一日ヨリ之ヲ施行ス
 - 第二十七條第一項ノ工場ノ工業主ハ本令施行後二年間ハ十六歳未満ノ者及女子ノ一日ノ就業時間ヲ十二時間迄延長スルコトヲ得

(様式第一號)

第 號 大正 年 月 日交付

社會局又ハ
廳府縣印
官 職 氏 名

工場法第十四條 當該官吏ハ工場若ハ其ノ附屬建設
物ニ臨檢シ又ハ就業ノ禁止制限ヲ爲スヘキ疾病若
ハ傳染ノ虞アル疾病ニ罹レル疑アル職工若ハ徒弟
ノ檢診ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ證票
ヲ携帶スヘシ
工場法第二十一條 正當ノ理由ナクシテ當該官吏ノ臨
檢ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シ又ハ其ノ尋問ニ對シ答
辯ヲ爲サス若ハ虛偽ノ陳述ヲ爲シ又ハ職工若ハ徒
弟ノ檢診ヲ妨ケタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

豎八センチメートル横十センチメートル中央點線ノ所ヨ
リ二ツ折ト爲シ表面ニ「工場臨檢票」ト記ス

職工名簿記載心得

- 一 職工簿ハ職工毎ニ少クトモ用紙一枚ヲ備ヘ其ノ體裁ハ
カード式其ノ他ノ方式ニ依リ工業主ノ便宜ニ從ヒ之ヲ
定ムヘシ
- 二 工業主ノ都合ニ依リ本様式各欄ノ間隔ヲ伸縮シ、各欄
内ニ別ニ欄ヲ設ケ又ハ各欄以外ノ欄ヲ設クルコトヲ妨
ケス
- 三 各欄ノ位置ハ本様式ニ掲クル順序ニ依ルヘシ但シ本則
施行ノ際使用スル職工名簿ニ付テハ新名簿調製ニ至ル
迄ノ間從前ノ順序ニ依ルコトヲ得
- 四 職工名簿ハ職工ノ業務別、男女別又ハ女工及十六歳未
滿ノ男工ト其ノ他ノ職工トヲ區別スル等便宜ニ從ヒ各
別ニ之ヲ調製スルコトヲ妨ケス
- 五 履歷欄ニハ職工ノ學業及業務上ノ履歷ノ概略ヲ記載ス
ヘシ職工十六歳未滿ノ者ナル場合ニ於テハ尋常小學校
ノ教科ヲ修了シタル者ニ在リテハ其ノ修了シタル尋常
小學校名及修了年月ヲ尋常小學校ノ教科ヲ修了セサ
ル者ニ在リテハ其ノ旨ヲ記載スルコトヲ要ス
- 六 雇入欄ニハ雇入又ハ雇入更新ノ年月日、雇入期間ノ定
アルモノハ其ノ期間其ノ他雇入ニ關シ重要ナル事項ヲ

(様式第二號)

雜	雇	解	入	雇	歷	履	所	住	女		男	
									生	年	名	氏
									月	日	籍	木

記載スヘシ

- 六 解雇欄ニハ解雇ノ年月日、事由其ノ他解雇ニ關シ重要
ナル事項ヲ記載スヘシ
- 七 職工死亡シタルトキハ本欄ニ其ノ年月日、死亡ノ原因、
死亡ニ至ル迄ノ經過ヲ記載スヘシ
- 八 雜欄ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ
イ 女工及十六歳未滿ノ男工カ同一日ニ於テ他工場ニ
モ就業スル場合ニ於テハ他工場ニ於ケル就業時間
(工場法第三條第三項)
ロ 職工カ遺族扶助料ヲ受クヘキ者ヲ豫告シタルトキ
ハ其ノ氏名、住所、職工トノ關係及豫告ノ年月日
(工場法施行令第十二條但書)
尚本欄ニハ工業主ニ於テ必要ト認ムル雜件ヲ記載スル
モノトス
- 九 各票作成ノ當務者ハ雜欄其ノ他便宜ノ場所ニ作成ノ年
月日ヲ記載シ署名又ハ捺印スヘシ

(様式第三號)

氏名	生年月	業務別 男女別	休業日數	病名又ハ 負傷ノ種	發病又ハ 負傷ノ日	結			職工總數
						治療ノ日	死亡ノ日	解雇ノ日	

〔欄〕

職工負傷疾病月報記載心得

- 一 本月報用紙ノ一頁ハ半紙半折大トス
- 二 本月報ニハ業務上ト否トヲ問ハス負傷又ハ疾病ノ爲引續キ三日又ハ夫レ以上休業シタル者ニ限り記載スヘシ但シ死亡シタル者ニ付テハ休業三日ニ滿タサルトキト雖之ヲ記載スヘシ
同一職工ニ付同一月内ニ二回以上月報ニ記載スヘキ理由ヲ生シタルトキハ各別ニ記載スヘシ
- 三 負傷及疾病ハ各別ニ取纏メテ記載スヘシ負傷ト疾病ト用紙ヲ別ニスルモ妨ナシ
- 四 職工總數欄ニハ其ノ月ノ末日ニ使用スル職工ノ總數ヲ記載スヘシ
- 五 業務別男女別欄ニハ例ヘハ紡績工場ニ於テハ混棉部男工、精紡部女工、製紙工場ニ於テハ紙料部男工、織布工場ニ於テハ整理部女工等ニ準シ記載スヘシ
- 六 休業日數欄ニハ其ノ月ニ於ケル休業日數ヲ記載スヘシ
月末ノ休業日數カ三日ニ滿タサルモ翌月ノ分ト合算シテ三日又ハ夫レ以上トナリタル場合ニ於テハ之ヲ通算シテ翌月ノ月報ニ記載スヘシ
- 七 未治療ノ爲翌月ヘ繰越欄ニ記載シタルモノニシテ翌月ニ入り治療シタルトキハ翌月ニ於ケル休業三日ニ滿タスト雖仍之ヲ翌月ノ月報ニ記載スヘシ
- 八 病名又ハ負傷ノ種類、發病又ハ負傷ノ日附判明セサルトキハ「不明」ト記載スヘシ
結末欄ニ於テハ其ノ月内ニ治療シタル者ハ治療ノ日附、其ノ月内ニ死亡シ又ハ治療ニ至ラスシテ解雇シタル者ハ死亡又ハ解雇ノ日附ヲ記載シ其ノ月内ニ治療セサル者ニ付テハ未治療ノ爲翌月ヘ繰越欄ニ〇印ヲ附スヘシ

〔欄〕

(様式第四號)

(年 月 日届出)

工場名		工場所在地		工場主又ハ工場管理人	
事業ノ種類	職工數	事故發生日時	年月日	午前	午後
	計	事故發生場所		時	分
	男			日	
	女				
死者	氏名	業務又ハ職名	雇入年月	賃	金
傷者					被害ノ部位及症狀
					當日被害者ノ作業開始時刻
					午後
					午前
					年月日
					時分
					死亡ノ日時又ハ休業見込日數
災害ノ原因及發生状況		名		稱	
動力ニ依リ運轉中ノ機械又ハ動力傳導裝置ニ依リ災害發生シタルトキ記入スヘキ事項		大		又ハ能力	
災害豫防裝置ノ状況		分		災害ヲ生シタル部分	
		サ		其ノ部分ノ速度、大	
		等			

職工死傷報告記載心得

一 本報告用紙ノ一頁ハ美濃紙半折大トス

〔衛〕

〔衛〕

- 二 本報告ハ職工死亡シ又ハ療養ノ爲休業二週日以上ヲ要スヘキ見込ノ場合ニ於テハ二通其ノ他ノ場合ニ於テハ一通ヲ差出スヘシ
- 三 本報告ニ付テハ其ノ寫ヲ作成シ届出後五年間之ヲ保存スヘシ
- 四 本報告ハ死傷者一名毎ニ用紙ヲ別ニスヘシ同一ノ事故ニ依リ數人ノ死傷者ヲ生シタル場合ニ於テハ其ノ中一枚ノ報告ニ詳細記入シテ他ノ報告ニハ其ノ重複スル部分ヲ省略スルコトヲ得
- 五 工業主ノ都合ニ依リ本様式各欄ノ間隔ヲ伸縮シ各欄内ニ別ニ欄ヲ設ケ又ハ各欄以外ノ欄ヲ設クルコトヲ妨ケス
- 六 工業主又ハ工場管理人欄ニハ届出人タル工業主又ハ工場管理人ノ氏名ヲ記入シ捺印スヘシ
- 七 事業ノ種類欄ニハ例ヘハ毛織物業、綿絲紡績業、機械製造業、自轉車製造業、造船業、洋傘骨製造業、セメント製造業、製鐵業、菓子製造業等ヲ記入スヘシ二種以上ノ事業ヲ營ム場合ニ於テハ其ノ主要ナル事業名ヲ記入スヘシ
- 八 職工數欄ニハ最近ノ調査ニ依ル員數ヲ記入スヘシ
- 九 事故發生場所欄ニハ事故ノ發生シタル場所ニ於テ行ハルル作業ノ性質ヲ明示シ得ル名稱(例ヘハ機關室、鍛工場、木工場、乾燥室、原料粉碎室、苛性曹達煮詰釜場、叩解作業室、機關室ト貯炭所トノ間ノ軌道、入渠中ノ修理船何丸ノ足場等)ヲ記入スヘシ
- 十 當日被害者ノ作業開始時刻欄ニハ被害者ノ當日作業ヲ開始シタル時刻ヲ記入スヘシ前日ヨリ引續キ夜業ヲ爲セル場合ニ於テハ前日ノ開始時刻ヲ記入スヘシ
- 十一 死傷者欄中
 - (一) 業務又ハ職名欄ニハ被害者ノ擔當業務又ハ職名(例ヘハ旋盤工、修繕工、捺染工、雜役夫等)ヲ記入スヘシ
 - (二) 雇入年月欄ニハ當該工場ニ於テ被害者ヲ雇入レタル年月ヲ記入スヘシ
 - (三) 賃金額ニハ被害者ノ日給(稼高ノ場合其ノ他收入一定モサル場合ニ於テハ最近ニ於ケル通常一日ノ賃金額)ヲ記入スヘシ

第五類 保健 第十一章 工場